

令和6年度当初予算

事業説明シート

一般会計目次

	通番号頁		通番号頁
総務部		建設部	
検査専門監	1	管理計画課	243
総務課	3	建設課	254
企画課	10	地域整備課	267
情報政策課	22	建築住宅課	275
防災安全課	26	教育委員会事務局	
職員課	37	教育総務課	283
財政課	44	学校教育課	300
関金支所	53	社会教育課	313
市民生活部		文化財課	319
市民課	58	図書館	328
税務課	64	博物館	334
地域づくり支援課	68	給食センター	345
人権政策課	78	会計課	347
環境課	89	議会事務局	349
経済観光部		監査委員事務局	351
農林課	105	選挙管理委員会事務局	353
しごと定住促進課	140	公平委員会	355
観光交流課	158	農業委員会事務局	357
健康福祉部		上下水道局業務課	361
福祉課	174		
子ども家庭課	192		
保険年金課	222		
長寿社会課	226		
健康推進課	234		

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	6	検査専門監	工事検査	1	675	675
							合計		675	675

担当課	検査専門監		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	工事検査					予算説明書ページ	48
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
616	675						675
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正かつ円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて検査併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。</p> <p>【経過・背景】 工事検査が集中する時期に、外部委託の工事検査を加えることで、検査事務及び工事事務の円滑な履行が可能となる。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 委託料 建設工事検査委託料 675千円</p> <p>【内訳】 検査委託件数 5件</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	2	総務課	庁舎等管理	1	45,839	42,680
〃	〃	2	1	1	3	総務課	車両業務	1	9,813	9,813
〃	〃	2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	2	108	108
〃	〃	2	1	1	10	総務課	【一部新規】争訟事務	2	2,104	2,104
〃	〃	2	1	3	1	総務課	文書広報	3	12,958	12,938
〃	〃	2	1	10	1	総務課	行政区域整備	3	85	85
〃	〃	2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	4	1,000	1,000
〃	〃	2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	4	27	27
〃	〃	2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	5	71,836	71,836
〃	〃	2	1	10	15	総務課	社会福祉事業団助成	5	515	515
〃	〃	2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	6	62	62
〃	〃	11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	6	1,000	0
							合計		145,347	141,168

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	庁舎等管理						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
210,144	45,839	財源内訳				3,159	42,680	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できる状態にするため、適切な維持管理を行うもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等管理業務に係る経常経費 								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎等の施設管理、環境衛生管理、施設警備、宿直業務等 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人件費 12,844千円 会計年度任用職員（宿日直員3人・運転手1人） ○需用費 19,421千円 消耗品費 修繕料 光熱水費及び燃料費（電気・上下水道代・ガス代等） ○役務費 5,483千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料（消防用設備点検、庁舎周辺樹木管理等） ○委託料 7,703千円 エレベーター保守管理委託料 本庁舎679千円 北庁舎594千円 警備委託料 本庁舎436千円 北庁舎343千円 代理宿日直業務委託料（本庁舎） 577千円 建築物衛生管理技術者専任業務委託料 396千円 建築物及び建築設備定期点検委託料 762千円 庁舎高圧電気設備保守管理委託料（本、北庁舎） 587千円 庁舎清掃委託料（本、北庁舎） 2,867千円 一般廃棄物収集業務委託料（本庁舎） 462千円 ○使用料及び賃借料 388千円 AED借上等 								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 庁舎使用料2,915千円 庁舎電話私用料等244千円								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	車両業務						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
14,650	9,813	財源内訳					9,813	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の配車及びマイクロバスの運行により行政事務の円滑化を図るため、車両管理を行うもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両業務に係る経常経費 								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両のメンテナンスや燃料補給、リース契約等、公用車の維持管理を行う。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 4,127千円 公用車の消耗品費、燃料費、修繕料 ○役務費 112千円 バスタイヤ組換え料等 ○委託料 1,224千円 管理委託料 令和5年度に導入した公用車管理システム保守メンテナンス費用 ○使用料及び賃借料 4,163千円 自動車借上料 ○負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金等 ○公課費 78千円 自動車重量税 								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	行政改革懇談会						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
108	108						108	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡素にして効率的な市政の実現のため倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議するもの。 ・本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えるとともに、事務能率の向上を図るもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市行政改革懇談会設置要綱 ・倉吉市職員提案制度に関する規程 								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革懇談会開催に係る経費。 ・職員提案制度により、採用・趣旨採用の場合、対象職員を報償。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 105千円 行政改革懇談会委員報酬、職員提案報償金 ○需用費 3千円 会議湯茶代 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】争訟事務						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,460	2,104						2,104	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。 ・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。 ・（文書広報から事業組替え）不服申立てに対する公正な審査体制を確保するもの。 <p>【経過・背景】</p> <p>上に同じ（争訟事務に係る経常経費）。一部の事務を文書広報から組替えし、また、情報公開審査会の事務を鳥取県に委託することとした。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士に指導・助言を受け、又は争訟の処理を委託するための経費。 ・行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護に関する審査会を鳥取県に委託して運営するための経費。なお、令和5年度まで別事業（文書広報）であったものをこの事業に組み替え、また、個人情報保護審査会の事務に加え、令和6年度から、情報公開審査会の事務についても委託する。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 30千円 事務用消耗品 ○委託料 1,430千円 <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士相談料660千円 法律問題、契約締結等の事務に関し、顧問弁護士から指導及び助言を受ける。 ・争訟事務委託料（新規分）770千円 争訟に関する事務等を弁護士等に委託する。 ○負担金補助及び交付金 644千円 <ul style="list-style-type: none"> ・（文書広報から事業組替え）行政不服審査法第三者機関共同設置負担金400千円 ・（文書広報から事業組替え・一部新規）情報公開・個人情報保護審査会事務委託負担金244千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	文書広報					予算説明書ページ	50	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 文書広報費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,109	12,958	財源内訳				20	12,938	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に用いる文書、例規、行政手続等に関するシステム及び本庁舎印刷室の管理を行うことで、事務の効率化に資するもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供するもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。 <p>※(文書広報に事業組替え) 不服申立てに対する公正な審査体制の確保</p> <p>【経過・背景】</p> <p>上に同じ(文書広報に係る経常経費)。一部の事務を別事業(争訟事務)に組替えした。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史公文書等評価選別委員への報酬 ・文書、例規、行政手続等に関するシステムの保守管理に関する経費 ・文書の印刷及び保管に関する経費 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 30千円 委員報酬 歴史公文書等評価選別委員 ○需用費 2,050千円 印刷室関係消耗品ほか ○役員費 1,819千円 行政手続管理システム利用料ほか ○委託料 6,534千円 <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム運用保守業務3,432千円 ・例規システム管理業務3,102千円 ○使用料及び賃借料 2,525千円 複写機・印刷機借上料 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】コピー使用料20千円								

担当課	総務課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	行政区域整備				予算説明書ページ	62	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
220	85	財源内訳					85
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治会で区域変更の必要が生じた際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会で調査及び審議を行うもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政区域整備に係る経常経費 ・倉吉市行政区域整備審議会条例 							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市行政区域整備審議会委員報酬 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 85千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	総務課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	表彰式・叙勲・褒章					予算説明書ページ	63
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
323	1,000						1,000
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・叙勲又は褒章を受けた方に対するお祝いと敬意を表すもの。 ・市政の振興、市民福祉の増進等に功劳または善行があった者を讃えるもの。 ・広く市民に愛され、社会に明るい希望と活力を与え倉吉市の名を高めることに顕著な功績があったものについてその栄誉を讃えるもの。 ・高額寄附者へ感謝の意を表すもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・憲法第7条第7号 ・倉吉市表彰条例、倉吉市表彰条例施行規則 ・倉吉市市民栄誉賞表彰規則 ・倉吉市寄附に係る感謝状贈呈要綱 							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春秋叙勲受章者を表敬し記念品を贈呈する。 ・各被表彰者に表彰及び記念品を贈呈する。 ・100万円以上の寄附者に感謝状を贈呈する。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 668千円 記念品 ○事務費 332千円 額縁、表彰状等筆耕料 							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事業名	負担金・補助金					予算説明書ページ	64
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
27	27						27
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県更生保護観察協会補助金交付要綱 							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更生保護事業の充実発展を支援し、啓発事業等を行う鳥取県更生保護観察協会に対し補助するもの。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金 							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	広域連合負担金						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10	諸費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
66,450	71,836						71,836	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺町と連携し広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取中部ふるさと広域連合規約 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと広域連合の管理費(議会費及び総務費)についてのもの 人口割20% 最近の国勢調査人口による負担割合 実績割80% 前年度の全事務の負担金総額による負担割合 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○負担金補助及び交付金 71,836千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会福祉事業団助成						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10	諸費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
515	515						515	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉保護区保護司会事業補助金交付要綱 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行及び犯罪予防活動等、地域社会の治安の維持等を行う倉吉保護区保護司会に補助するもの。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○負担金補助及び交付金 515千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 (令和5年1月1日現在の世帯数20,609×単価25円) 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会を明るくする運動						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
62	62						62	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更生保護活動の一環で、令和6年に第74回を迎える全国的な運動によるもの。 								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会、街頭広報、更生チャリティバザー、のぼり旗の設置等を行い、犯罪や非行防止に係る啓発活動を関係機関・団体と実施。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 54千円 啓発用のぼり旗等 ○使用料及び賃借料 8千円 会場借上料等 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	庁舎等災害復旧事業						予算説明書ページ	173
当初予算額	会計 一般	款 11 災害復旧費	項 3 その他の公共施設災害復旧費	目 1 総務施設災害復旧費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	1,000				1,000			
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等災害の復旧事業に係る経常経費 								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した公共施設の復旧工事を行う。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工事請負費 1,000千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【地方債】 総務施設災害復旧事業債 1,000千円								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	8	企画課	秘書	1	10,248	10,248
〃	〃	2	1	3	2	企画課	広報公聴	1	27,428	24,468
〃	〃	2	1	3	5	企画課	【一部新規】市誌編纂事業	2	8,510	95
〃	〃	2	1	7	1	企画課	【一部新規】企画政策推進	2	11,076	3,233
〃	〃	2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	3	374	374
〃	〃	2	1	7	39	企画課	イメージキャラクター活用事業	3	1,381	1,380
〃	〃	2	1	7	55	企画課	倉吉未来中心周辺環境整備事業	4	494,929	41,529
〃	〃	2	1	7	56	企画課	企画総務	4	1,425	1,425
〃	〃	2	1	7	57	企画課	地元大学等関連	5	5,115	115
〃	〃	2	1	7	60	企画課	地方創生推進事業	6	236,980	17,500
〃	〃	2	1	7	63	企画課	【新規】美術館賑わい創出事業	7	8,979	5,979
〃	〃	2	1	9	6	企画課	総合交通対策（企画総務）	8	168,143	133,840
〃	〃	2	1	9	8	企画課	【一部新規】総合交通対策（定住自立圏）	9	74,422	12,266
〃	〃	2	1	9	9	企画課	【新規】総合交通対策（企画政策）	10	39,073	8,627
〃	〃	2	5	1	2	企画課	統計業務	10	160	160
〃	〃	2	5	3		企画課	【一部新規】経済統計調査	11	8,013	0
〃	〃	2	5	4	1	企画課	学校基本調査	11	18	0
							合計		1,096,274	261,239

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進												
事業名	秘書						予算説明書ページ	46								
当初予算額	会計 一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費									
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源									
8,883	10,248						10,248									
事業の目的・意図																
<p>【目的・意図】 市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。</p> <p>【経過・背景】 新型コロナウイルス感染症による地域経済の回復を図るとともに、活気あふれる元気なくらよしづくりへの取組みを推進するため、積極的な外交活動が必要とされている。</p>																
事業の概要(積算根拠等)																
<p>【事業内容】 市長等が市政の円滑な執行を図るために、市を代表して外部と交際・交渉する。 本市の魅力を発信し、ふるさと納税の寄附件数の増加や地域経済の活性化を図るため、県人会・鴨水同窓会等との交流を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人件費(運転手:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当))</td> <td style="text-align: right;">3,968千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>事務費(旅費(普通旅費)、需用費、役務費、使用料及び貸借料)</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他団体負担金(全国市長会、鳥取県市長会)</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> </table>									人件費(運転手:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当))	3,968千円	交際費	800千円	事務費(旅費(普通旅費)、需用費、役務費、使用料及び貸借料)	2,962千円	その他団体負担金(全国市長会、鳥取県市長会)	2,518千円
人件費(運転手:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当))	3,968千円															
交際費	800千円															
事務費(旅費(普通旅費)、需用費、役務費、使用料及び貸借料)	2,962千円															
その他団体負担金(全国市長会、鳥取県市長会)	2,518千円															
主な特定財源(名称、金額等)																

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実																		
事業名	広報公聴						予算説明書ページ	50														
当初予算額	会計 一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費															
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源															
59,786	27,428			1,940		1,020	24,468															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】 市民一人ひとりに市政情報が確実に行き渡るよう、各種媒体を活用し、広く情報発信するもの。</p> <p>【経過・背景】 情報流通量が増加している中で、誰もが必要な時に必要な情報を得ることができるよう、効果的で効率的な情報発信の方法を検討していく必要がある。</p>																						
事業の概要(積算根拠等)																						
<p>【事業内容】 毎月の市報の発行及び配布をはじめ、ホームページ・SNSの運用、NCNでの動画・静止画・文字放送、記者室の運営、地域おこし協力隊員を活用した動画広報等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人件費(記者室事務員、地域おこし協力隊員:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当))</td> <td style="text-align: right;">6,347千円</td> </tr> <tr> <td>事務費(需用費、役務費、使用料及び貸借料)</td> <td style="text-align: right;">16,908千円</td> </tr> <tr> <td>市報等発送業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,078千円</td> </tr> <tr> <td>点字市報作成委託料</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費(市報編集用パソコン)</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>研修会等参加負担金</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>日本広報協会負担金</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>									人件費(記者室事務員、地域おこし協力隊員:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当))	6,347千円	事務費(需用費、役務費、使用料及び貸借料)	16,908千円	市報等発送業務委託料	3,078千円	点字市報作成委託料	614千円	備品購入費(市報編集用パソコン)	410千円	研修会等参加負担金	47千円	日本広報協会負担金	24千円
人件費(記者室事務員、地域おこし協力隊員:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当))	6,347千円																					
事務費(需用費、役務費、使用料及び貸借料)	16,908千円																					
市報等発送業務委託料	3,078千円																					
点字市報作成委託料	614千円																					
備品購入費(市報編集用パソコン)	410千円																					
研修会等参加負担金	47千円																					
日本広報協会負担金	24千円																					
主な特定財源(名称、金額等)																						
【県】	県政だより配布事務費委託金	1,460千円、	県議会だより配布事務費委託金	480千円																		
【その他】	広報広告掲載料	840千円、	ホームページ広告掲載料	180千円																		

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	【一部新規】市誌編纂事業						予算説明書ページ	50
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,550	8,510	財源内訳				8,415	95	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 歴史的資料を後世に残すとともに、今後の魅力あるまちづくりに資するもの。</p> <p>【経過・背景】 県内他市は10年毎に行政誌を発行している中、令和4年6月議会における一般質問を受け、平成8(1996)年の「新修倉吉市史」以降25年以上発行していない歴史的資料として「倉吉市70周年史」を作成し、まちの変化を保存、継承する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 市政発足後70年間における市政の主要な動きを記録した「倉吉市70周年史」の編集・発行を行う。 4年計画の2年目にあたる令和6年度は、主に、本誌の編集及び写真集の編集・発行を行う。</p> <p>【内訳】 報償費(編纂委員会委員) 60千円 事務費(需用費) 167千円 【新規】冊子作成業務委託料 8,283千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,700千円、総務費雑入(写真集売上) 715千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】企画政策推進						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,839	11,076	財源内訳				7,843	3,233	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市政を取り巻く状況や行政課題等を的確に把握し、その解決に向けて計画的かつ効果・効率的な市政運営を進めるため、総合計画、総合戦略等の進捗管理及び総合調整並びに市政の政策形成の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 総合計画を確実・円滑に遂行するため施策評価に取り組んでいるが、効果的な活用ができていない。令和7年度に第12次総合計画前期基本計画の最終年度を迎えることから、後期基本計画の策定とともに、効果・効率的な行政経営(行政マネジメント)の仕組の導入を検討する必要がある。加えて、市民の意見やニーズを施策に反映するため、市民意識調査の回答率の向上を図る必要がある。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 行政経営(行政マネジメント)の仕組の実装・定着に向け、その導入や方向性を検討する。 総合計画、総合戦略の進捗管理及び総合計画後期基本計画の策定に向けた基礎調査等を実施する。 市民意識調査の回答率向上及び事務を効率化するため、インターネット回答の導入等を行う。 市長とはなししよいや(市民対話集会)を開催する。</p> <p>【内訳】 報償費(総合計画審議会委員、総合戦略推進会議委員等) 500千円 事務費(旅費(普通旅費)、需用費) 549千円 【新規】市民意識調査業務委託料 1,942千円 【新規】行政マネジメント支援業務委託料 7,800千円 倉吉商工会議所青年部会費 108千円 その他団体参加負担金(中部地区行政振興協議会、鳥取県地域振興対策協議会) 177千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,800千円、鳥取県地域振興対策協議会研修補助金 43千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	定住自立圏構想推進事業						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
275	374						374	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 中部圏域における定住を促進し、持続可能な社会の形成を図るため、中部圏域の1市4町が連携し、定住自立圏形成協定項目に基づく取組を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 平成22年に中部1市4町で定住自立圏形成協定を締結し、第3次定住自立圏共生ビジョン計画期間が令和6年度で終期を迎えるが、継続して中部圏域1市4町で連携して取組を一層進めていくことが必要である。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 定住自立圏形成協定の項目に基づく第3次定住自立圏共生ビジョンの進捗管理を行う。 民間、地域の関係者等で構成する定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、次期定住自立圏共生ビジョン(令和7年度～令和11年度)を策定する。</p> <p>【内訳】 報償費(定住自立圏共生ビジョン懇談会委員) 270千円 事務費(旅費(普通旅費)、需用費) 104千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	イメージキャラクター活用事業						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,381	1,381					1	1,380	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市外者への本市に対する認知度を向上させるため、倉吉市イメージキャラクター「くらすけくん」の積極的なPR活動を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 市のPR及びイメージアップを図るため、平成24年に本市イメージキャラクター「くらすけくん」を公表。県内外で開催されたキャラクターイベントや移住相談会への着ぐるみ参加や、全国規模の大会等でキャラクターグッズを配布するなどしてPRを行っている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 例年、東京・大阪で開催される移住相談会をはじめ、各種イベント等で「くらすけくん」着ぐるみの出演を行うとともに、「くらすけくん」PRグッズを製作し、市の主催事業等で配布する。</p> <p>【内訳】 事務費(旅費(普通旅費)、需用費、役務費) 1,381千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】総務費雑入(LINEスタンプ売払収入) 1千円</p>								

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉未来中心周辺環境整備事業						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
59,242	494,929		103,400		300,000	50,000	41,529	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 令和7年3月に開館する鳥取県立美術館の来場者(年間約20万人)を、倉吉パークスクエア全体に周遊させ、賑わいを創出するため、倉吉未来中心周辺環境の整備を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 美術館の来場者に美術館だけでなく周辺環境も含め満足度の高い公共空間を提供することが求められている。美術館の開館に合わせ、不足している駐車場の整備、パークスクエア内の動線の隘路となっている集いの森(仮称)の整備、案内看板の更新、バス停の整備が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)のランドスケープ建築工事、歩廊新築外工事、駐車場整備、サイン更新工事、県立美術館前バス停整備工事を行う。</p> <p>【内訳】</p> <p>【新規】 県立美術館前(市道東巖城町駄経寺町線)バス停整備工事設計監理委託料 4,400千円 【新規】 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)歩廊新築外工事監理業務 3,592千円 【新規】 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)ランドスケープ建築工事監理業務 8,889千円 【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事監理業務 1,100千円 【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事 19,943千円 【新規】 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)歩廊新築外工事 124,630千円 【新規】 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)ランドスケープ工事 150,480千円 【新規】 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)建築工事 55,902千円 【新築】 リス舎周辺再整備工事(駐車場) 100,663千円 【新規】 県立美術館前(市道東巖城町駄経寺町線)バス停整備工事 25,330千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 暮らし・にぎわい再生事業交付金 386,173千円×1/3(又は1/12)≒103,400千円 【地方債】 地域活性化事業債 50,773千円×90%≒45,600千円 【地方債】 倉吉未来中心周辺環境整備事業債 (386,173千円-103,400千円)×90%≒254,400千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 50,000千円</p>								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	企画総務						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,620	1,425						1,425	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 企画課の総務事務を処理するもの。</p> <p>【経過・背景】 企画課の庶務・事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 青少年の森の維持管理など企画課の総務事務を行う。</p> <p>【内訳】 事務費(需用費、役務費、使用料及び貸借料) 1,425千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進									
事業名	地元大学等関連					予算説明書ページ	56						
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費									
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源						
5,526	5,115					5,000	115						
事業の目的・意図													
<p>【目的・意図】 鳥取看護大学・鳥取短期大学（藤田学院）、鳥取大学等の地元大学と連携し、本市に愛着を持ってもらうとともに、若者の地域進出を促進し、地域課題の解決等に寄与するもの。</p> <p>【経過・背景】 平成27年度に藤田学院と連携協定を締結したことによるもの。令和5年度末には、新たに鳥取大学と連携協定の締結を予定しており、地元大学と連携して学生の地域活動への参加等を促進する必要がある。</p>													
事業の概要（積算根拠 等）													
<p>【事業内容】 市が受納したふるさと納税寄附金を財源として、鳥取看護大学・鳥取短期大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助する。 地域活動の主催団体に対し、当該活動に参加した県内大学等の学生ボランティアに支払う交通費相当額を補助する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>学生ボランティア活動交通費補助金</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学地域振興協力会負担金</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table>								ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金	5,000千円	学生ボランティア活動交通費補助金	100千円	鳥取大学地域振興協力会負担金	15千円
ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金	5,000千円												
学生ボランティア活動交通費補助金	100千円												
鳥取大学地域振興協力会負担金	15千円												
主な特定財源（名称、金額 等）													
<p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,000千円</p>													

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	地方創生推進事業					予算説明書ページ	56
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
228,500	236,980		117,500			101,980	17,500
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 人口減少に歯止めをかけるため、鳥取県立美術館開館の機会をとらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力を生み出し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活力があふれる元気なまちを創出するもの。</p> <p>【経過・背景】 人口減少・少子高齢化が加速する中、特に、社会減の大きい若年層に対する魅力的な雇用の確保や活力あるまちづくりが求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 雇用創出と関係人口を拡大する「ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト」として、中核人材育成事業、倉吉の魅力発見事業、デジタル教育事業を実施する。 若者と地域企業をマッチングして雇用を創り、人材不足の解消に繋げる「若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト」を実施する。 インバウンドの好機を捉えるため、データ基盤・ECシステムの構築を行う。</p> <p>【内訳】 ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料 235,000千円 (内容) ・中核人材育成、デジタル教育、倉吉の魅力発見事業 116,900千円 ・若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト 23,100千円 ・データ基盤・越境ECシステム構築事業 95,000千円 使用料及び賃借料(ショップポット) 1,980千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ 140,000千円×1/2=70,000千円 【国】 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプType1 95,000千円×1/2=47,500千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 100,000千円、森林環境整備基金繰入金 1,980千円</p>							

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	【新規】美術館賑わい創出事業					予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	8,979					3,000	5,979
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 令和7年3月に鳥取県立美術館が開館するため、市民、地域団体、地元企業、NPO、県、美術館等のあらゆる個人、団体が一体となって開館を祝う機運を醸成するイベント等を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 美術館開館を契機とした賑わいの創出、来訪者のおもてなしが求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 倉吉パークスクエア全体で県立美術館オープニングイベントを開催(令和7年3月29日)するほか、おもてなしの機運醸成に取り組む市民団体等に補助金を交付する。</p> <p>【内訳】 人件費(地域おこし協力隊:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当)) 3,282千円 事務費(旅費(普通旅費)、需用費、使用料及び貸借料) 1,597千円 オープニングイベント負担金 3,000千円 美術館盛り上げ実行委員会負担金 50千円 県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金 1,050千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円</p>							

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実																	
事業名	総合交通対策（企画総務）					予算説明書ページ	60														
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費																	
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源														
171,361	168,143			34,243		60	133,840														
事業の目的・意図																					
<p>【目的・意図】 生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、路線バス・鉄道など市民生活等に必要な公共交通ネットワークを維持・確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 学生や高齢者等を中心とした通勤、通学、通院等の市民生活をはじめ、県外からのビジネス客や観光客の移動に必要な路線バスや鉄道等の公共交通ネットワークの維持・確保が必要とされている。</p>																					
事業の概要（積算根拠 等）																					
<p>【事業内容】 地域公共交通の運行形態等の合意形成を図るため、地域公共交通会議等を運営する。 路線バス、乗合タクシー、交通空白地有償運送、共助交通の運行等を支援するための補助金を交付する。 公共交通ネットワークの充実や利用促進に向け、各種協議会等に参画するとともに、運営費等を負担する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費（地域公共交通会議委員、福祉有償運送運営協議会委員）</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>事務費（旅費（普通旅費）、需用費、使用料及び貸借料）</td> <td>417千円</td> </tr> <tr> <td>地方バス路線維持対策費補助金</td> <td>162,655千円</td> </tr> <tr> <td>交通空白地有償運送支援補助金（運行支援・車両購入）</td> <td>3,519千円</td> </tr> <tr> <td>共助交通運行支援補助金</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>住民参加型バス停上屋整備事業費補助金</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>その他団体参加負担金（JR線・智頭線中部地区利用促進協議会等）</td> <td>472千円</td> </tr> </table>								報償費（地域公共交通会議委員、福祉有償運送運営協議会委員）	180千円	事務費（旅費（普通旅費）、需用費、使用料及び貸借料）	417千円	地方バス路線維持対策費補助金	162,655千円	交通空白地有償運送支援補助金（運行支援・車両購入）	3,519千円	共助交通運行支援補助金	500千円	住民参加型バス停上屋整備事業費補助金	400千円	その他団体参加負担金（JR線・智頭線中部地区利用促進協議会等）	472千円
報償費（地域公共交通会議委員、福祉有償運送運営協議会委員）	180千円																				
事務費（旅費（普通旅費）、需用費、使用料及び貸借料）	417千円																				
地方バス路線維持対策費補助金	162,655千円																				
交通空白地有償運送支援補助金（運行支援・車両購入）	3,519千円																				
共助交通運行支援補助金	500千円																				
住民参加型バス停上屋整備事業費補助金	400千円																				
その他団体参加負担金（JR線・智頭線中部地区利用促進協議会等）	472千円																				
主な特定財源（名称、金額 等）																					
<p>【県】 広域バス路線維持費補助金 10,235千円（運行損失×1/2）</p> <p>【県】 市町村内バス等支援補助金 22,724千円（運行損失×6/10又は7/10×1/2）</p> <p>【県】 公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金 1,284千円（運行損失等×1/2）</p> <p>【その他】 関金バスセンター使用料 60千円</p>																					

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実									
事業名	【一部新規】総合交通対策（定住自立圏）					予算説明書ページ	61						
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費									
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源						
821	74,422		50,725	11,431			12,266						
事業の目的・意図													
<p>【目的・意図】 生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、定住自立圏形成協定の項目「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」に基づき、鳥取県中部地域公共交通計画の取組を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 人口減少等により路線バス等の利用者が減少し、交通事業者への補助金額が増大していることから、圏域全体の持続的な運行体制の確立、効率的な公共交通ネットワークへの再編等が必要とされている。</p>													
事業の概要（積算根拠 等）													
<p>【事業内容】 関金地区をモデルとし、既存のバス路線の再編と予約型乗合タクシーの実証運行を行いながら、関係団体との共創によりエネルギーや地域内拠点と連携した持続可能な運行体制を構築する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事務費（需用費）</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】共創モデル実証プロジェクト業務委託料（事業支援、実証運行、受付業務等）</td> <td style="text-align: right;">73,588千円</td> </tr> <tr> <td>中部地域公共交通協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> </table>								事務費（需用費）	500千円	【新規】共創モデル実証プロジェクト業務委託料（事業支援、実証運行、受付業務等）	73,588千円	中部地域公共交通協議会負担金	334千円
事務費（需用費）	500千円												
【新規】共創モデル実証プロジェクト業務委託料（事業支援、実証運行、受付業務等）	73,588千円												
中部地域公共交通協議会負担金	334千円												
主な特定財源（名称、金額 等）													
<p>【国】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 50,725千円（～5,000千円×10/10、5,000千円～×2/3）</p> <p>【県】 買物環境確保推進交付金（73,588千円－50,725千円）×1/2＝11,431千円</p>													

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	【新規】総合交通対策（企画政策）						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	39,073	財源内訳	25,357	5,089			8,627	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、周遊滞在エリアにおけるグリーンスローモビリティ導入等の周遊滞在環境の整備を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 令和7年3月の鳥取県立美術館の開館を見据え、令和3年度からの取組を通じて新たなモビリティに対する利用者の満足度、導入の必要性、運行の安全性を確認することができたことから、本格運行等に向けた準備を進める必要がある。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 グリーンスローモビリティの導入やルート案内標示等の周遊滞在環境の整備を進めるとともに、本格運行を想定した最終の実証運行を行い、地域おこし協力隊を活用した地域関係者との共創による持続可能な運行体制を構築する。</p> <p>【内訳】 人件費（地域おこし協力隊：報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）） 2,188千円 事務費（旅費（普通旅費）、需用費、役務費、使用料及び貸借料、公課費） 2,314千円 共創モデル実証プロジェクト業務委託料 29,779千円 （実証運行、案内標示整備、運行情報配信、運行管理計画の策定等） 備品購入費（グリーンスローモビリティ1台） 4,792千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 25,357千円（～5,000千円×10/10、5,000千円～×2/3） 【県】 市町村内バス等支援補助金（35,536千円－25,357千円）×1/2＝5,089千円</p>								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	統計業務						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
127	160	財源内訳					160	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 本市に関する統計データを収集・整理し、市勢要覧の作成・発行を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 統計事務に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 市勢要覧の作成・発行（200部）を行う。</p> <p>【内訳】 事務費（需用費） 160千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																			
事業名	【一部新規】経済統計調査						予算説明書ページ	71															
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費																
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																
5,814	8,013	財源内訳		8,013			0																
事業の目的・意図																							
<p>【目的・意図】 法定受託事務として統計法に基づく基幹統計に関する調査事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 統計事務に係る経常経費</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<p>【事業内容】 統計調査の円滑な実施に必要な登録調査員の確保及び資質向上に関する事務を行う。 国勢調査(令和7年10月)及び経済センサス(令和8年6月)の実施に係る準備事務を行う。 全国家計構造調査(令和6年10月)及び農林業センサス(令和7年2月)に係る調査事務を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>統計調査員確保対策・事務費(需用費、役務費)</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>国勢調査準備・人件費(報酬、職員手当等)</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>同上・事務費(旅費、需用費、役務費、使用料及び貸借料)</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>経済センサス・事務費(需用費、役務費)</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】農林業センサス・人件費(報酬、共済費、旅費(通勤手当))</td> <td style="text-align: right;">4,399千円</td> </tr> <tr> <td>同上・事務費(需用費、役務費、使用料及び貸借料)</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】全国家計構造調査・人件費(報酬、共済費、旅費(通勤手当))</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> <tr> <td>同上・事務費(報償費、旅費(普通旅費)、需用費、役務費、使用料及び貸借料)</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </table>								統計調査員確保対策・事務費(需用費、役務費)	40千円	国勢調査準備・人件費(報酬、職員手当等)	238千円	同上・事務費(旅費、需用費、役務費、使用料及び貸借料)	61千円	経済センサス・事務費(需用費、役務費)	15千円	【新規】農林業センサス・人件費(報酬、共済費、旅費(通勤手当))	4,399千円	同上・事務費(需用費、役務費、使用料及び貸借料)	97千円	【新規】全国家計構造調査・人件費(報酬、共済費、旅費(通勤手当))	2,530千円	同上・事務費(報償費、旅費(普通旅費)、需用費、役務費、使用料及び貸借料)	633千円
統計調査員確保対策・事務費(需用費、役務費)	40千円																						
国勢調査準備・人件費(報酬、職員手当等)	238千円																						
同上・事務費(旅費、需用費、役務費、使用料及び貸借料)	61千円																						
経済センサス・事務費(需用費、役務費)	15千円																						
【新規】農林業センサス・人件費(報酬、共済費、旅費(通勤手当))	4,399千円																						
同上・事務費(需用費、役務費、使用料及び貸借料)	97千円																						
【新規】全国家計構造調査・人件費(報酬、共済費、旅費(通勤手当))	2,530千円																						
同上・事務費(報償費、旅費(普通旅費)、需用費、役務費、使用料及び貸借料)	633千円																						
主な特定財源(名称、金額等)																							
【県】統計調査費委託金 8,013千円(対象経費×10/10)																							

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	学校基本調査						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	4 教育統計調査費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
17	18	財源内訳		18			0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 法定受託事務として統計法に基づく基幹統計に関する調査事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 統計事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 学校基本調査(毎年5月)に係る調査事務を行う。</p> <p>【内訳】 事務費(需用費、役務費) 18千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】統計調査費委託金 18千円(対象経費×10/10)								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	9	情報政策課	【一部新規】電算業務	1	198,095	123,594
〃	〃	2	1	1	15	情報政策課	【一部新規】行政情報システム管理	2	60,560	55,630
〃	〃	2	1	7	61	情報政策課	【一部新規】企画政策推進(DX推進)	3	18,206	11,876
							合計		276,861	191,100

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																														
事業名	【一部新規】電算業務					予算説明書ページ	46																											
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費																											
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																											
74,518	198,095	財源内訳	74,501				123,594																											
事業の目的・意図																																		
<p>【目的・意図】 行政事務の効率化のため、電算処理及び住民情報システムの導入・運用管理等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 電算業務に係る経常経費 ※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、標準化対象事務（20業務）に係るシステムを国の標準仕様書に適合した標準準拠システムへ移行することが求められている。</p>																																		
事業の概要（積算根拠等）																																		
<p>【事業内容】 主に以下の事務の電算処理及びシステムの導入・維持管理を行う： 住民基本台帳、印鑑登録、宛名管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、国民健康保険、国民年金、保育料、児童手当、児童扶養手当、選挙人名簿、学齢簿、特別医療、介護保険、後期高齢者医療保険 他</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>2,255千円</td> <td>電算関連業務補助員1名分（非常勤職員報酬 2,255千円）</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>847千円</td> <td>電算関連業務補助員1名分（期末手当 461千円、勤勉手当 386千円）</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>520千円</td> <td>電算関連業務補助員1名分（共済組合負担金 193千円、社会保険料 327千円）</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>45千円</td> <td>電算関連業務補助員1名分（通勤手当 24千円）、普通旅費 21千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>429千円</td> <td>消耗品費 204千円、印刷製本費 100千円、修繕料 125千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>10,119千円</td> <td>【新規】【標準化】ガバメントクラウド接続利用料（第5次LGWAN利用） 603千円 基幹業務システムパッケージ保守 840千円 番号連携サーバシステム保守 1,452千円、封入封緘機器ハード保守 253千円 帳票印刷アウトソーシング 1,944千円 番号連携サーバ標準インターフェース改版 1,917千円 申請管理システム保守 1,458千円、収入日計システム保守 1,056千円 システム設定等（スポット） 200千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>143,471千円</td> <td>【新規】【標準化】ガバメントクラウド庁内ネットワーク設定変更 396千円 【新規】【標準化】住民情報システム標準化移行業務 127,631千円 基幹業務システムサポート保守 15,840千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>33,432千円</td> <td>基幹業務システム更新リース 24,961千円、封入封緘機リース 569千円 複合機使用料 264千円、基幹業務システムパッケージ利用料 6,508千円 番号連携サーバサポート 449千円、静脈認証システムサポート 681千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>6,977千円</td> <td>自治体中間サーバ・プラットフォーム負担金 運用経費（地方財政措置分） 3,101千円、構築経費（国費措置分） 3,876千円</td> </tr> </table>								報酬	2,255千円	電算関連業務補助員1名分（非常勤職員報酬 2,255千円）	職員手当等	847千円	電算関連業務補助員1名分（期末手当 461千円、勤勉手当 386千円）	共済費	520千円	電算関連業務補助員1名分（共済組合負担金 193千円、社会保険料 327千円）	旅費	45千円	電算関連業務補助員1名分（通勤手当 24千円）、普通旅費 21千円	需用費	429千円	消耗品費 204千円、印刷製本費 100千円、修繕料 125千円	役務費	10,119千円	【新規】【標準化】ガバメントクラウド接続利用料（第5次LGWAN利用） 603千円 基幹業務システムパッケージ保守 840千円 番号連携サーバシステム保守 1,452千円、封入封緘機器ハード保守 253千円 帳票印刷アウトソーシング 1,944千円 番号連携サーバ標準インターフェース改版 1,917千円 申請管理システム保守 1,458千円、収入日計システム保守 1,056千円 システム設定等（スポット） 200千円	委託料	143,471千円	【新規】【標準化】ガバメントクラウド庁内ネットワーク設定変更 396千円 【新規】【標準化】住民情報システム標準化移行業務 127,631千円 基幹業務システムサポート保守 15,840千円	使用料及び賃借料	33,432千円	基幹業務システム更新リース 24,961千円、封入封緘機リース 569千円 複合機使用料 264千円、基幹業務システムパッケージ利用料 6,508千円 番号連携サーバサポート 449千円、静脈認証システムサポート 681千円	負担金補助及び交付金	6,977千円	自治体中間サーバ・プラットフォーム負担金 運用経費（地方財政措置分） 3,101千円、構築経費（国費措置分） 3,876千円
報酬	2,255千円	電算関連業務補助員1名分（非常勤職員報酬 2,255千円）																																
職員手当等	847千円	電算関連業務補助員1名分（期末手当 461千円、勤勉手当 386千円）																																
共済費	520千円	電算関連業務補助員1名分（共済組合負担金 193千円、社会保険料 327千円）																																
旅費	45千円	電算関連業務補助員1名分（通勤手当 24千円）、普通旅費 21千円																																
需用費	429千円	消耗品費 204千円、印刷製本費 100千円、修繕料 125千円																																
役務費	10,119千円	【新規】【標準化】ガバメントクラウド接続利用料（第5次LGWAN利用） 603千円 基幹業務システムパッケージ保守 840千円 番号連携サーバシステム保守 1,452千円、封入封緘機器ハード保守 253千円 帳票印刷アウトソーシング 1,944千円 番号連携サーバ標準インターフェース改版 1,917千円 申請管理システム保守 1,458千円、収入日計システム保守 1,056千円 システム設定等（スポット） 200千円																																
委託料	143,471千円	【新規】【標準化】ガバメントクラウド庁内ネットワーク設定変更 396千円 【新規】【標準化】住民情報システム標準化移行業務 127,631千円 基幹業務システムサポート保守 15,840千円																																
使用料及び賃借料	33,432千円	基幹業務システム更新リース 24,961千円、封入封緘機リース 569千円 複合機使用料 264千円、基幹業務システムパッケージ利用料 6,508千円 番号連携サーバサポート 449千円、静脈認証システムサポート 681千円																																
負担金補助及び交付金	6,977千円	自治体中間サーバ・プラットフォーム負担金 運用経費（地方財政措置分） 3,101千円、構築経費（国費措置分） 3,876千円																																
主な特定財源（名称、金額等）																																		
<p>【国】 デジタル基盤改革支援補助金（10/10） ○情報システムの標準化・共通化に係る事業 70,625千円</p> <p>【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10/10） 3,876千円</p>																																		

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																		
事業名	【一部新規】行政情報システム管理					予算説明書ページ	47															
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																		
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源															
63,916	60,560					4,930	55,630															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】 行政事務の効率化及び情報通信基盤の安定化を図るため、情報機器や庁内システムの導入、ネットワークの維持管理等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 行政情報システム管理に係る経常経費</p>																						
事業の概要(積算根拠等)																						
<p>【事業内容】 ○セキュリティに関する機器やソフトウェアの管理 ○鳥取情報ハイウェイ、総合行政ネットワーク(LGWAN)、インターネット等への接続 ○専用線等の借上 ○ネットワーク機器等の維持管理 ○職員用パソコンの維持管理</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 15%;">678千円</td> <td style="width: 70%;">消耗品費 428千円、修繕料 250千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>19,460千円</td> <td>フレッツ光回線利用料(本庁舎-NTT) 72千円 フレッツ光回線利用料(公開用) 72千円、プロバイダ利用料(公開用) 21千円 本庁・出先機関接続回線費用 2,291千円、庁内LAN年間保守 7,145千円 自治体情報システム強靱性向上保守 7,307千円 Webサーバホスティング利用料 396千円、情報ハイウェイ接続機器保守 1,130千円 情報ハイウェイ光ケーブル巡視点検 220千円、ホームページSSL証明書更新 44千円 セキュリティシステム設定(スポット) 300千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,650千円</td> <td>【新規】第5次LGWAN接続ルータ設定 462千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>34,277千円</td> <td>【新規】情報ハイウェイ冗長化(第5次LGWAN接続) 1,650千円 職員用PCリース(R1~R5) 8,952千円、職員用PCリース(R6) 3,595千円 複合機使用料(パフォーマンス) 196千円 第4次LGWAN接続サービス利用料 111千円 【新規】第5次LGWAN接続サービス利用料 58千円 ネットワーク強靱化機器リース 13,800千円 庁内ネットワーク更新機器リース 3,527千円 セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150千円 ウェブ会議システム使用料 106千円、グループウェア保守 792千円 グループウェアウイルスソフト更新 55千円、マイクロソフト365使用料 86千円 AI議事録作成システム利用料 1,056千円、その他ソフトウェアライセンス 500千円 【新規】オンラインストレージサービス利用料 396千円 【新規】ノーコードツール利用料 501千円 【新規】ビジネスチャットツール利用料 396千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>4,495千円</td> <td>鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金 4,432千円 地方自治情報センター負担金 63千円</td> </tr> </table>								需用費	678千円	消耗品費 428千円、修繕料 250千円	役務費	19,460千円	フレッツ光回線利用料(本庁舎-NTT) 72千円 フレッツ光回線利用料(公開用) 72千円、プロバイダ利用料(公開用) 21千円 本庁・出先機関接続回線費用 2,291千円、庁内LAN年間保守 7,145千円 自治体情報システム強靱性向上保守 7,307千円 Webサーバホスティング利用料 396千円、情報ハイウェイ接続機器保守 1,130千円 情報ハイウェイ光ケーブル巡視点検 220千円、ホームページSSL証明書更新 44千円 セキュリティシステム設定(スポット) 300千円	委託料	1,650千円	【新規】 第5次LGWAN接続ルータ設定 462千円	使用料及び賃借料	34,277千円	【新規】 情報ハイウェイ冗長化(第5次LGWAN接続) 1,650千円 職員用PCリース(R1~R5) 8,952千円、職員用PCリース(R6) 3,595千円 複合機使用料(パフォーマンス) 196千円 第4次LGWAN接続サービス利用料 111千円 【新規】 第5次LGWAN接続サービス利用料 58千円 ネットワーク強靱化機器リース 13,800千円 庁内ネットワーク更新機器リース 3,527千円 セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150千円 ウェブ会議システム使用料 106千円、グループウェア保守 792千円 グループウェアウイルスソフト更新 55千円、マイクロソフト365使用料 86千円 AI議事録作成システム利用料 1,056千円、その他ソフトウェアライセンス 500千円 【新規】 オンラインストレージサービス利用料 396千円 【新規】 ノーコードツール利用料 501千円 【新規】 ビジネスチャットツール利用料 396千円	負担金補助及び交付金	4,495千円	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金 4,432千円 地方自治情報センター負担金 63千円
需用費	678千円	消耗品費 428千円、修繕料 250千円																				
役務費	19,460千円	フレッツ光回線利用料(本庁舎-NTT) 72千円 フレッツ光回線利用料(公開用) 72千円、プロバイダ利用料(公開用) 21千円 本庁・出先機関接続回線費用 2,291千円、庁内LAN年間保守 7,145千円 自治体情報システム強靱性向上保守 7,307千円 Webサーバホスティング利用料 396千円、情報ハイウェイ接続機器保守 1,130千円 情報ハイウェイ光ケーブル巡視点検 220千円、ホームページSSL証明書更新 44千円 セキュリティシステム設定(スポット) 300千円																				
委託料	1,650千円	【新規】 第5次LGWAN接続ルータ設定 462千円																				
使用料及び賃借料	34,277千円	【新規】 情報ハイウェイ冗長化(第5次LGWAN接続) 1,650千円 職員用PCリース(R1~R5) 8,952千円、職員用PCリース(R6) 3,595千円 複合機使用料(パフォーマンス) 196千円 第4次LGWAN接続サービス利用料 111千円 【新規】 第5次LGWAN接続サービス利用料 58千円 ネットワーク強靱化機器リース 13,800千円 庁内ネットワーク更新機器リース 3,527千円 セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150千円 ウェブ会議システム使用料 106千円、グループウェア保守 792千円 グループウェアウイルスソフト更新 55千円、マイクロソフト365使用料 86千円 AI議事録作成システム利用料 1,056千円、その他ソフトウェアライセンス 500千円 【新規】 オンラインストレージサービス利用料 396千円 【新規】 ノーコードツール利用料 501千円 【新規】 ビジネスチャットツール利用料 396千円																				
負担金補助及び交付金	4,495千円	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金 4,432千円 地方自治情報センター負担金 63千円																				
主な特定財源(名称、金額等)																						
<p>【その他】 公営企業電算処理業務受託収入 4,930千円</p>																						

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																					
事業名	【一部新規】企画政策推進（DX推進）					予算説明書ページ	55																		
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費																					
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																		
4,400	18,206	財源内訳	6,330				11,876																		
事業の目的・意図																									
<p>【目的・意図】 行政運営の効率化及び住民の利便性向上を図るため、DXを推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 デジタル社会形成基本法や国の基本方針等により、デジタル社会の実現に向けて、地方公共団体に自立的な施策の策定及び実施が求められている。（本市は令和5年4月に「倉吉市DX推進計画」を策定。）</p>																									
事業の概要（積算根拠 等）																									
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設予約システムの導入や電子申請サービスの機能拡張等を行う。 携帯電話不感地区における小型基地局（フェムトセルサービス）利用時のインターネット回線利用料を負担する。 <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役務費</td> <td style="width: 15%;">640千円</td> <td style="width: 55%;">【新規】公共施設予約システム キャッシュレス決済手数料等 90千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【新規】電子申請サービス LINE連携オプション 550千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>4,400千円</td> <td>DX推進サポート業務委託料 4,400千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>10,451千円</td> <td>【新規】公共施設予約システム 利用料 10,451千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,650千円</td> <td>【新規】窓口用タブレット端末 1,650千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>1,065千円</td> <td>携帯電話不感地区解消事業負担金 1,065千円</td> </tr> </table>								役務費	640千円	【新規】公共施設予約システム キャッシュレス決済手数料等 90千円			【新規】電子申請サービス LINE連携オプション 550千円	委託料	4,400千円	DX推進サポート業務委託料 4,400千円	使用料及び賃借料	10,451千円	【新規】公共施設予約システム 利用料 10,451千円	備品購入費	1,650千円	【新規】窓口用タブレット端末 1,650千円	負担金補助及び交付金	1,065千円	携帯電話不感地区解消事業負担金 1,065千円
役務費	640千円	【新規】公共施設予約システム キャッシュレス決済手数料等 90千円																							
		【新規】電子申請サービス LINE連携オプション 550千円																							
委託料	4,400千円	DX推進サポート業務委託料 4,400千円																							
使用料及び賃借料	10,451千円	【新規】公共施設予約システム 利用料 10,451千円																							
備品購入費	1,650千円	【新規】窓口用タブレット端末 1,650千円																							
負担金補助及び交付金	1,065千円	携帯電話不感地区解消事業負担金 1,065千円																							
主な特定財源（名称、金額 等）																									
<p>【国】 デジタル田園都市国家構想推進交付金（1/2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等予約システム導入事業 10,461千円×1/2 ≒ 5,230千円 ○電子申請サービス機能拡張事業 2,200千円×1/2 = 1,100千円 																									

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	1	4,257	4,257
〃	〃	2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	1	96	0
〃	〃	2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	2	146	146
〃	〃	2	1	10	24	防災安全課	防犯活動	2	747	747
〃	〃	3	1	1	48	防災安全課	犯罪被害者等支援事業	3	600	300
〃	〃	3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	3	503	503
〃	〃	9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	4	724,955	724,955
〃	〃	9	1	2	1	防災安全課	非常備消防	4	67,086	47,311
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	5	20,368	19,389
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	防災対策	5	21,633	33
〃	〃	9	1	4	1	防災安全課	水防対策	6	447	293
〃	〃	9	1	5	1	防災安全課	【一部新規】災害対策	6	24,117	20,349
〃	〃	9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	7	4,629	1,570
〃	〃	9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	7	397	397
〃	〃	9	1	5	6	防災安全課	防災行政無線維持管理事業	8	18,087	16,063
〃	〃	9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	8	80	80
〃	〃	9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	9	5,580	3,421
〃	〃	9	1	5	13	防災安全課	防災行政無線更新事業	9	981,289	89
〃	〃	9	1	5	14	防災安全課	マンホールトイレ整備事業	10	151,874	74
〃	〃	13	1	1	1	防災安全課	【拡充】小災害り災者見舞金支給事業	10	300	300
							合計		2,027,191	840,277

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通安全対策					予算説明書ページ	60	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,250	4,257						4,257	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築するもの。</p> <p>【経過・背景】 交通安全対策に係る経常経費</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 市交通安全対策協議会による「春・夏・秋・年末の交通安全運動」の推進及び交通安全啓発パレードの実施。地域行事に対する道路交通の保全、学校等での交通安全教室に交通安全指導員の派遣。</p> <p>【内訳】 報酬 交通安全対策会議委員報酬：40千円 報償費 交通安全指導員謝金：2,700千円、交通安全啓発パレード謝金等：53千円 旅費 交通安全指導員出動旅費（交通安全パレード、高齢者交通安全啓発活動等）：525千円 事務費 837千円 交通安全協会負担金 2千円 倉吉市交通安全指導員連絡協議会補助金 100千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	防災安全課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自衛官募集					予算説明書ページ	63	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
96	96		96				0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 自衛隊募集に係る経常経費</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 自衛官募集に関する広報（市報掲載及びポスター掲示等） 説明会の実施等募集活動</p> <p>【内訳】 事務費 96千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【国】自衛官募集事務費委託金（100%）：96千円								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	団体活動費負担金					予算説明書ページ	63	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
146	146						146	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 犯罪被害者支援及び核兵器廃絶への推進活動に取り組む各団体の活動を推進するため、とっとり被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。</p> <p>【経過・背景】 犯罪被害者支援及び核兵器廃絶への推進活動に係る経常経費</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 公益社団法人とっとり被害者支援センター及び平和首長会議の運営に係る負担金の支出等を行うもの。</p> <p>【内訳】 事務費 5千円 とっとり被害者支援センター負担金 139千円 平和首長会議負担金 2千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	防犯活動					予算説明書ページ	63	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
747	747						747	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進するため、倉吉地区防犯協議会の運営に要する経費を負担するもの。</p> <p>【経過・背景】 防犯活動の推進に関する経常経費</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 倉吉地区防犯協議会の運営に係る負担金の支出を行うもの。</p> <p>【内訳】 倉吉地区防犯協議会負担金 747千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	犯罪被害者等支援事業					予算説明書ページ	75	
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
600	600			300			300	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して生活することができる社会を実現することを目的とし、令和5年4月に「倉吉市犯罪被害者等支援条例」を制定した。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 倉吉市犯罪被害者等支援条例第7条の規定に基づき見舞金を支給する。</p> <p>【内訳】 犯罪被害者等見舞金 ・遺族見舞金 300千円×1名=300千円 ・傷害見舞金 100千円×3名=300千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】犯罪被害者等見舞金給付補助金(1/2) : 600千円×1/2=300千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	災害救助事業					予算説明書ページ	98
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 4 災害救助費	目 1 災害救助費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
503	503						503
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策(災害救助)を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 災害応急対策(災害救助)に関する経常経費</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 避難所開設時の県有施設の借上料、消耗品等の必要経費</p> <p>【内訳】 事務費 503千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	常備消防事業					予算説明書ページ	143	
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
702,217	724,955	財源内訳					724,955	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。</p> <p>【経過・背景】 常備消防事業に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防費：人件費、装備の充実等の運営に対する負担金 ・ 消防費（交付税措置分）：連合の起債に係る交付税措置が本市に交付されるため、負担金として支出 ・ 消防庁舎建設費：消防庁舎建設時の起債償還金に対する負担金 <p>【内訳】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防費：612,832千円 ・ 消防費（交付税措置分）：92,695千円 ・ 消防庁舎建設費：19,428千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	非常備消防					予算説明書ページ	143	
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
67,264	67,086	財源内訳		1,032		18,743	47,311	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防（非常勤消防団）の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 自然災害の頻発化、激甚化が進む中、地域防災力の要である消防団の強化が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 倉吉市消防団員に対する年額報酬、出勤報酬の支払及び福利厚生 ・ 組織強化のための各種訓練の実施、消防装備の充実。火災予防広報等の実施。 <p>【内訳】 人件費 29,292千円、災害補償費 4,739千円、報償費 消防団員退職報償金等：13,791千円、事務費 消防用ホース等の消耗品、消防ポンプ用燃料、消防車両の修理・車検等：7,252千円、研修会等参加負担金 107千円、鳥取県消防協会負担金 799千円、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 10,713千円、電波利用負担金 38千円、防災士養成研修負担金 92千円、消防車両重量税 263千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 防災・危機管理対策交付金：1,923千円×53.67%＝1,032千円</p> <p>【その他】 消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費：18,519千円</p>								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	消防施設整備					予算説明書ページ	144	
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,406	20,368					979	19,389	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防施設（防火水槽・消火栓）の整備及び維持管理 消防団格納庫等の維持管理 <p>【内訳】</p> <p>事務費 消防施設の維持管理等：2,886千円 原材料費 防火水槽等の敷地整備：139千円 消火栓整備負担金 17,343千円 ※上下水道局への負担金</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】移転補償費 979千円 100%								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災対策					予算説明書ページ	145	
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,259	21,633				21,600		33	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、公設消防団が使用する小型動力消防ポンプ及び自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 自然災害の頻発化、激甚化が進む中、地域防災力の要である公設消防団及び自主防災組織の強化が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <p>公設消防団の使用する小型動力消防ポンプの更新（上灘分団、社分団、高城分団） 自主防災組織に無償貸与している小型動力消防ポンプの更新（大宮、寺谷、三明寺、オヶ崎、中江）</p> <p>【内訳】</p> <p>備品購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> 公設消防団分 @2,452千円×3台×1.1= 8,092千円 自主防災組織分 @2,462千円×5台×1.1=13,541千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債：21,633千円×充当率100%≒21,600千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	水防対策					予算説明書ページ	145
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 水防費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
447	447			154			293
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 水防対策に係る経常経費</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 真砂土、土のう袋の備蓄、排水ポンプの維持管理</p> <p>【内訳】 需用費 332千円 原材料費 115千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 防災・危機管理対策交付金：374千円×41.18%＝154千円							

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	【一部新規】災害対策					予算説明書ページ	145
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,843	24,117			1,768		2,000	20,349
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 自然災害の頻発化、激甚化が進む中、公助による防災力の強化が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 ・倉吉市防災会議の開催 ・災害対応資機材及び備蓄品の整備充実 ・防災情報システム等の維持管理 ・危険木等の事前伐採 ・鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金</p> <p>【内訳】 人件費 311千円、事務費 2,682千円、【新規】避難所ペット同行避難用ゲージ他 754千円、 【新規】内閣府クラウド型被災者支援システム利用料 371千円 樹木伐採委託料 4,000千円、防災情報システム保守委託料 9,204千円、 備品購入費：職員公用携帯電話更新 189千円、【新規】避難所表示看板 784千円、 地域衛星通信ネットワーク整備経費負担金 283千円、防火防災訓練災害補償等共済負担金 46千円 地域衛星通信ネットワーク保守経費負担金 535千円、防災士養成研修負担金 19千円 鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金 4,907千円、公用自動車重量税 32千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 防災・危機管理対策交付金：784千円×1/2＝392千円 【県】 避難所等環境整備総合支援事業費補助金：754千円×1/2＝376千円 【県】 危険木等事前伐採推進事業費補助金：(4,000千円-2,000千円)×1/2＝1,000千円 【その他】 危険木等事前伐採推進事業費負担金：4,000千円×1/2＝2,000千円</p>							

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	地域防災力向上対策				予算説明書ページ	145		
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,764	4,629			1,059		2,000	1,570	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー（防災士）の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取県中部地震及び近年の災害の教訓から、自主防災組織及び防災リーダーの強化育成が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災意識の普及啓発（リーダー研修会の開催及び資料提供） ・ 自主防災組織が行う防災資機材の整備・防災訓練に対する支援 ・ 防災士養成に係る受講料に対する支援、・ 防災マップの作成支援 <p>【内訳】 報償費：研修会講師謝金 30千円、事務費：自主防災組織等訓練用消耗品、防災マップの作成 565千円、防災士養成研修負担金 241千円、コミュニティ助成（地域防災組織育成）事業補助金 2,000千円、自主防災組織防災資機材整備費補助金 1,793千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 防災・危機管理対策交付金：2,577千円×41.10%=1,059千円 【その他】 コミュニティ助成金：2,000千円×100%=2,000千円</p>								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	総合防災訓練				予算説明書ページ	145		
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
397	397						397	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取県中部地震以降、コロナ禍を除き、毎年度地区単位で地域及び関係機関と訓練を実施。自然災害が頻発化、激甚化する中、実動訓練のさらなる実施が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 倉吉市総合防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施予定時期 R6.9～11月 ・ 開催予定場所 1地区 ・ 訓練想定 未定 <p>【内訳】 事務費：訓練用物品、廃車借上料等 397千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災行政無線維持管理事業						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
15,980	18,087			764		1,260	16,063	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。</p> <p>【経過・背景】 防災行政無線の維持管理に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 防災行政無線の維持管理、保守点検、修繕、サポートセンターの運営</p> <p>【内訳】 事務費：電気料金、修繕料等 4,513千円 防災行政無線保守点検委託料 13,414千円 電波利用負担金 160千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】防災・危機管理対策交付金：13,414千円×5.70%=764千円 【その他】防災行政無線損害共済災害共済金：1,240千円×100%=1,240千円</p>								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	国民保護対策						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
80	80						80	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 国民保護に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 ・国民保護協議会の開催 ・国民保護計画、避難要領パターン等の見直し</p> <p>【内訳】 事務費：国民保護協議会委員報酬等 80千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災センター管理事業						予算説明書ページ	145
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,240	5,580			1,976		183	3,421	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民・自主防災組織・消防団等を対象とした研修会の開催等による地域防災力の向上を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉市防災センターの管理に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 防災センターに防災普及指導員を雇用し、センターの維持管理を行うと共に、防災研修等を実施し市民の防災意識の向上を図る。また、災害時には、水防作業等の活動拠点として災害対応を実施する。</p> <p>【内訳】 人件費 3,371千円、事務費 645千円 備品購入費：液晶プロジェクター更新 597千円 防災センター管理負担金：電気代、上下水道料金、消防用設備点検料、建築物定期点検料等 967千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金：3,952千円×50%=1,976千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災行政無線更新事業						予算説明書ページ	146
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
654,799	981,289				981,200		89	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 平成23年度から平成24年度にかけて整備した防災行政無線システムのメーカー保守等が令和7年2月に終了することから、令和5年度から令和6年度にかけて更新整備工事を行い、機能強化等を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 災害時に避難情報などの市民への緊急通信手段として、防災行政無線の果たす役割は重要。また、自治公民館や地区の放送に防災行政無線戸別受信機を活用しており、市民にとっても便利な通信ツールとなっている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【全体事業費(R5~R6)】 監理業務委託料 6,512千円 更新工事 1,625,800千円 合計 1,632,312千円(財源：緊急防災・減災事業債1,632,200千円、一般財源112千円)</p> <p>【主な内容・機能強化】 ・災害耐性の強化：省電力化によるバッテリー72時間対応、浸水エリアの屋外拡声局無線機の高所化 ・無線機器、戸別受信機、屋外拡声局柱の更新 ・コミュニティ放送の利便性の向上、戸別受信機のデジタル化による音質の改善</p> <p>【令和6年度の内訳】 監理業務委託料 5,809千円 更新工事 975,480千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】緊急防災・減災事業債：981,289千円×充当率100%≒981,200千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	マンホールトイレ整備事業					予算説明書ページ	146
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	151,874				151,800		74
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。</p> <p>【経過・背景】 大規模な地震が発生した際、水道管や受水槽の破損により、家庭や避難所の水洗トイレが使用できない恐れがあり、また、多くの人が集まる避難所においては既存のトイレ不足による衛生環境の悪化が想定される。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 R5設計、R6整備:5校(河北小、西郷小、上灘小、社小、小鴨小) R6設計、R7整備:8校(上北条小、打吹小、明倫小、旧灘手小、旧北谷小、久米小、旧上小鴨小、関金小) ※小学校区人口の多い5校から先行して整備。 ※校区人口に応じてトイレを4~6基整備すると共に、防災井戸を整備。</p> <p>【内訳】 測量設計委託料 22,677千円 工事監理委託料 6,067千円 マンホールトイレ整備工事 100,371千円 備品購入費:トイレ本体、倉庫等 22,759千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【地方債】 緊急防災・減災事業債:151,874千円×充当率100%≒151,800千円</p>							

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	【拡充】小災害り災者見舞金支給事業					予算説明書ページ	174
当初予算額	会計 一般	款 13 諸支出金	項 1 災害援護費	目 1 災害援護費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
100	300						300
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対し、見舞金を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 災害救助法の適用を受けない小規模災害のり災者に対しても、生活再建の一助となる支援が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 市内に住民登録を有する者で、災害救助法の適用を受けない小規模な災害により住家が全壊(全焼及び流失を含む。)、半壊(半焼を含む。)又は床上浸水した世帯に対し、1世帯あたり見舞金(30千円)を支給するもの。</p> <p>【内訳】 扶助費:小災害り災者見舞金 300千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																
事業名	人件費（特別職）					予算説明書ページ	46												
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費															
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
31,224	32,518	財源内訳					32,518												
事業の目的・意図																			
<p>【目的・意図】 市長及び副市長の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 特別職人件費に係る経常経費</p>																			
事業の概要（積算根拠 等）																			
<p>【事業内容】 特別職人件費を支出する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人件費</td><td></td><td style="text-align: right;">32,518千円</td></tr> <tr> <td>給料</td><td>特別職給</td><td style="text-align: right;">19,632千円</td></tr> <tr> <td>職員手当等</td><td>期末手当（特別職）</td><td style="text-align: right;">7,788千円</td></tr> <tr> <td>共済費</td><td>共済組合負担金（特別職）</td><td style="text-align: right;">5,098千円</td></tr> </table>								人件費		32,518千円	給料	特別職給	19,632千円	職員手当等	期末手当（特別職）	7,788千円	共済費	共済組合負担金（特別職）	5,098千円
人件費		32,518千円																	
給料	特別職給	19,632千円																	
職員手当等	期末手当（特別職）	7,788千円																	
共済費	共済組合負担金（特別職）	5,098千円																	
主な特定財源（名称、金額 等）																			

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																
事業名	人件費（教育長）					予算説明書ページ	148												
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費															
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
12,561	13,091	財源内訳					13,091												
事業の目的・意図																			
<p>【目的・意図】 教育長の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 教育長人件費に係る経常経費</p>																			
事業の概要（積算根拠 等）																			
<p>【事業内容】 教育長人件費を支出する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人件費</td><td></td><td style="text-align: right;">13,091千円</td></tr> <tr> <td>給料</td><td>特別職給</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr> <td>職員手当等</td><td>期末手当（教育長）</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> <tr> <td>共済費</td><td>共済組合負担金（教育長）</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> </table>								人件費		13,091千円	給料	特別職給	7,800千円	職員手当等	期末手当（教育長）	3,094千円	共済費	共済組合負担金（教育長）	2,197千円
人件費		13,091千円																	
給料	特別職給	7,800千円																	
職員手当等	期末手当（教育長）	3,094千円																	
共済費	共済組合負担金（教育長）	2,197千円																	
主な特定財源（名称、金額 等）																			

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進												
事業名	人件費（一般職）					予算説明書ページ									
当初予算額	会計 一般	款		項		目									
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源								
2,789,529	2,850,701	財源内訳				7,947	2,842,754								
事業の目的・意図															
<p>【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 職員人件費に係る経常経費 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。</p>															
事業の概要（積算根拠 等）															
<p>【事業内容】 人件費を支出する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">2,850,701千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料</td><td style="text-align: right;">1,457,020千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">職員手当等</td><td style="text-align: right;">914,578千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">共済費</td><td style="text-align: right;">479,103千円</td></tr> </table>								人件費	2,850,701千円	給料	1,457,020千円	職員手当等	914,578千円	共済費	479,103千円
人件費	2,850,701千円														
給料	1,457,020千円														
職員手当等	914,578千円														
共済費	479,103千円														
主な特定財源（名称、金額 等）															

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進												
事業名	人件費（再任用）					予算説明書ページ	46								
当初予算額	会計 一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費								
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源								
50,260	58,732	財源内訳					58,732								
事業の目的・意図															
<p>【目的・意図】 再任用職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 雇用と年金の接続を図るため、定年等で退職する職員を一定の条件のもと、65歳に達するまでの間、希望する者については再任用するもの。 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で、任期は1年以内、更新も可能。 退職手当・扶養手当・住居手当・単身赴任手当は支給しない。</p>															
事業の概要（積算根拠 等）															
<p>【事業内容】 再任用職員人件費を支出する。 再任用職員予定人数 17人</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">58,732千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料</td><td style="text-align: right;">41,812千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">職員手当等</td><td style="text-align: right;">9,688千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">共済費</td><td style="text-align: right;">7,232千円</td></tr> </table>								人件費	58,732千円	給料	41,812千円	職員手当等	9,688千円	共済費	7,232千円
人件費	58,732千円														
給料	41,812千円														
職員手当等	9,688千円														
共済費	7,232千円														
主な特定財源（名称、金額 等）															

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進												
事業名	人件費（任期付）					予算説明書ページ	46								
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費											
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源								
16,452	5,663	財源内訳					5,663								
事業の目的・意図															
<p>【目的・意図】 任期付職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）の規定に基づき、市において専門性を必要とする業務、期間が限定される業務等に従事させる職員を任用するもの。 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で可能。 任期は、採用の日から3年以内。ただし、採用の日から5年以内まで更新可能。 退職手当、扶養手当、住居手当、単身赴任手当は支給しない。</p>															
事業の概要（積算根拠 等）															
<p>【事業内容】 再任用職員人件費を支出する。 任期付職員予定人数 1人</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>5,663千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>3,102千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>778千円</td> </tr> </table>								人件費	5,663千円	給料	3,102千円	職員手当等	1,783千円	共済費	778千円
人件費	5,663千円														
給料	3,102千円														
職員手当等	1,783千円														
共済費	778千円														
主な特定財源（名称、金額 等）															

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																					
事業名	職員管理					予算説明書ページ	46																		
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																					
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																		
74,490	95,279	財源内訳					95,279																		
事業の目的・意図																									
<p>【目的・意図】 産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。 職員の健康管理・指導のため、専門的な知識や経験を有する会計年度任用職員を任用するもの。</p> <p>【経過・背景】 産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、地方公務員法（昭和25年法律第261号。）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を正職員の代替として任用するもの。 職員の健康管理・指導、病気休暇を取得した職員やその復帰後の相談・支援などを行うため、令和4年度から保健師（再任用短時間勤務職員）を配置していたが、その退職に伴い、専門的な知識や経験を有する会計年度任用職員（保健師又は看護師、カウンセリング業務の経験を有するもの）を任用するもの。</p>																									
事業の概要（積算根拠 等）																									
<p>【事業内容】 会計年度任用職員の人件費を支出する。 職員健康指導員 1人 事務員 28人</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>58,315千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当</td> <td>期末手当</td> <td>11,906千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>勤勉手当</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>共済組合負担金</td> <td>5,143千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会保険料</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>費用弁償</td> <td>1,412千円</td> </tr> </table>								報酬	会計年度任用職員報酬	58,315千円	職員手当	期末手当	11,906千円		勤勉手当	9,963千円	共済費	共済組合負担金	5,143千円		社会保険料	8,540千円	旅費	費用弁償	1,412千円
報酬	会計年度任用職員報酬	58,315千円																							
職員手当	期末手当	11,906千円																							
	勤勉手当	9,963千円																							
共済費	共済組合負担金	5,143千円																							
	社会保険料	8,540千円																							
旅費	費用弁償	1,412千円																							
主な特定財源（名称、金額 等）																									

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																																																							
事業名	【一部新規】人事管理					予算説明書ページ	49																																																				
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費																																																			
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																			
37,537	31,439		財源内訳				3,329	28,110																																																			
事業の目的・意図																																																											
<p>【目的・意図】 人事管理を行うためのシステム（勤務管理、人事給与・庶務事務）の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。人事評価を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 市の目的を達成するためには、適正な職員数を確保し、職員は求められる意識・姿勢、能力を身に付けまたその資質を常に向上させていく必要がある。研修、人事評価を通じた資質向上・人材育成を行うとともに、業務に注力できる環境を実現するため、適正な労務管理や健康管理、福利厚生事業の実施による職員の健康保持を行う必要がある。</p>																																																											
事業の概要（積算根拠 等）																																																											
<p>【事業内容】 市内部・外部機関により職員研修を行う。 職員共済組合、健康診断、人間ドック等厚生事業を行う。 採用試験、職員給与計算、勤務管理棟に要する経費を計上する。 勤務管理システム及び庶務事務システムにより職員の勤務管理を適正に行う。 労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施する。 人事評価システムにより人事評価を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">839千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>災害補償費</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">7,104千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人事給与システムサポート保守料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>職員定期健康診断手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,942千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【新規】人事評価システム保守料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,782千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庶務事務システム使用料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">13,013千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人間ドック等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,518千円</td> </tr> <tr> <td>児童手当負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td>職員研修事務負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> </table>									報酬	839千円		災害補償費	30千円		報償費	183千円		旅費	786千円		需用費	620千円		役務費	7,104千円		人事給与システムサポート保守料		1,666千円	職員定期健康診断手数料		2,942千円	委託料	3,724千円		【新規】人事評価システム保守料		1,558千円	使用料及び賃借料	4,782千円		庶務事務システム使用料		4,620千円	使用料及び賃借料	358千円		負担金補助及び交付金	13,013千円		人間ドック等負担金		4,518千円	児童手当負担金		2,928千円	職員研修事務負担金		4,537千円
報酬	839千円																																																										
災害補償費	30千円																																																										
報償費	183千円																																																										
旅費	786千円																																																										
需用費	620千円																																																										
役務費	7,104千円																																																										
人事給与システムサポート保守料		1,666千円																																																									
職員定期健康診断手数料		2,942千円																																																									
委託料	3,724千円																																																										
【新規】人事評価システム保守料		1,558千円																																																									
使用料及び賃借料	4,782千円																																																										
庶務事務システム使用料		4,620千円																																																									
使用料及び賃借料	358千円																																																										
負担金補助及び交付金	13,013千円																																																										
人間ドック等負担金		4,518千円																																																									
児童手当負担金		2,928千円																																																									
職員研修事務負担金		4,537千円																																																									
主な特定財源（名称、金額 等）																																																											
<p>【その他】 公営企業電算処理業務受託収入 2,844千円</p>																																																											

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	退職手当基金積立					予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5	5						5	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 退職手当基金の利子を基金に積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉市退職手当基金を繰り替え運用しているが、この運用から生ずる収益について、倉吉市基金条例第5条に基づき、基金に積立している。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 退職手当基金の利子を基金に積み立てる。</p> <p>【内訳】 積立金 退職手当基金積立金 5千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	2	3	1	-	財政課	【歳入】森林環境譲与税	1	49,743	49,743
〃	〃	9	1	1	-	財政課	【歳入】地方特例交付金	2	206,126	206,126
〃	〃	10	1	1	-	財政課	【歳入】地方交付税	2	8,080,000	8,080,000
〃	〃	18	1	-	-	財政課	【歳入】基金繰入金	3	2,145,830	468,603
〃	〃	21	1	9	-	財政課	【歳入】臨時財政対策債	4	41,645	41,645
一般	歳出	2	1	4	1	財政課	財政事務	4	12,980	9,158
〃	〃	2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	5	76,750	75,000
〃	〃	2	1	6	2	財政課	財産管理	5	21,904	21,496
〃	〃	2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	6	20	0
〃	〃	2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	6	1	0
〃	〃	2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	7	900	0
〃	〃	12	1	-	-	財政課	公債費(元金及び利子)	8	2,824,341	2,145,595
〃	〃	14	1	1	1	財政課	予備費	8	10,000	10,000
							合計		2,946,896	2,261,249

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】森林環境譲与税					予算説明書ページ	6
当初予算額	会計 一般	款 2 地方譲与税	項 3 森林環境譲与税	目 1 森林環境譲与税			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
35,698	49,743						49,743

事業の目的・意図

【目的・意図】

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発のため、「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるもの。

【経過・背景】

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されたもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

森林環境譲与税の配分額は、55%が私有地人工林面積により、20%が林業就業者数により、25%が人口により算定され、各地方公共団体に譲与される。

森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた使途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、例年同税を積み立てている。

【内訳】

森林環境譲与税 49,743千円 鳥取県税務課から通知された、令和6年度当初見込額を計上

【森林環境譲与税の使途状況について】

事業区分	事業名	事業総額(千円)			当年度 基金への 積立額 (千円)	事業内容等
		(A)+(B)	(A)うち令和 6年度の森 林環境譲与 税(千円)	(B)うち 他の財源 (千円)		
基金積立 (森林整備 等)	2.1.6.35 森林環境 整備基金 積立金	49,744	49,743	1	49,744	<p>【森林環境整備基金の状況】 令和6年度は、66,476千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当する。</p> <p>2.1.7.60 地方創生推進事業 1,980千円 3.1.1.24 伯耆しあわせの郷管理運営委託 4,900千円 4.1.4.17 地球温暖化対策推進 450千円 6.2.2.2 林道維持管理 8,000千円 6.2.2.8 造林 15,910千円 6.2.2.12 緊急間伐 10,700千円 6.2.2.30 林地台帳整備事業 264千円 6.2.2.32 木材産業成長産業化促進対策事業 5,612千円 6.2.2.33 森林境界明確化事業 16,660千円</p> <p>①令和5年度末基金残高見込 30,177千円 ②令和6年度基金積立見込額 49,744千円 ③令和6年度基金取崩見込額 64,476千円</p> <hr/> <p>令和6年度末基金残高見込 15,445千円 (①+②-③)</p>

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方特例交付金						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計 一般	款 9	地方特例交付金	項 1	地方特例交付金	目 1	地方特例交付金	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
28,910	206,126						206,126	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 個人住民税の住宅借入金等税額控除に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。 また、個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。</p> <p>【経過・背景】 地方特例交付金は、長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通ずる恒久的減税で生ずる地方減収額の一部を補填するために、平成11年制定の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により創設された交付金である。定額減税減収補填特例交付金は、令和6年度から創設されるもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。</p> <p>【内訳】 地方特例交付金 206,126千円 住宅借入金等特別税額控除減収補填分 30,126千円 定額減税減収補填分 176,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方交付税						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計 一般	款 10	地方交付税	項 1	地方交付税	目 1	地方交付税	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,130,000	8,080,000						8,080,000	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。</p> <p>【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。</p> <p>【内訳】 普通交付税 7,180,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の94%。 特別交付税 900,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の6%。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】基金繰入金					予算説明書ページ	31
当初予算額	会計 一般	款	18 繰入金	項	1 基金繰入金	目	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,663,571	2,145,830	財源内訳				1,677,227	468,603
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 基金として積み立てた資金を、目的達成のために必要な金額として一般会計に繰り入れるもの。</p> <p>【経過・背景】 基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用する場合に設けることができる。(地方自治法第241条第1項)</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 基金繰入金 【内訳】 基金繰入金の額及びその充当先(千円)</p> <p>○財政調整基金繰入金 468,603 収支調整</p> <p>○減債基金繰入金 489,971 公債費</p> <p>○倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 959,032 市誌編纂事業7,700 企画政策推進7,800 倉吉未来中心周辺環境整備事業50,000 地元大学等関連5,000 地方創生推進事業100,000 美術館賑わい創出事業3,000 ふるさと納税401,981 商店街等活性化5,065 中心市街地活性化推進事業35,786 スポーツ活動振興20,000 観光一般3,000 周遊滞在型観光地創造事業12,000 児童健全育成30,000 保育所運営70,000 妊産婦・乳幼児健康診査40,000 がん検診18,000 道路維持(建設)2,000 小学校運営(総務)10,900 小学校教材整備14,700 中学校運営(総務)2,300 中学校教材整備8,200 元気はつらっプラン42,300 体育施設維持管理6,000 伝統的建造物群保存地区保存事業12,000 指定文化財保存整備3,300 図書館運営4,000 パークスクエア管理10,300 交流プラザ総務管理7,700 給食センター26,000</p> <p>○若者の定住化促進基金繰入金 68,700 定住対策事業31,000 若者定住・I J Uターン事業7,000 商工業振興700 保育所運営30,000</p> <p>○地域産業振興基金繰入金 34,951 商工業振興4,951 旧グリーンスコーレせきがね再生事業30,000</p> <p>○緑を守り育てる基金繰入金 1,551 緑を守り育てる</p> <p>○森林環境整備基金繰入金 64,476 造林外(詳細は「【歳入】森林環境譲与税」に記載)</p> <p>○教育振興基金繰入金 1,292 輝く人育成</p> <p>○三松奨学育英基金繰入金 4,854 三松奨学育英事業</p> <p>○地方創生臨時交付金基金繰入金 12,400 災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)</p> <p>○企業立地推進基金繰入金 40,000 企業誘致</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】臨時財政対策債					予算説明書ページ	43
当初予算額	会計 一般	款 21 市債	項 1 市債	目 9 臨時財政対策債			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
113,340	41,645						41,645
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 国から地方公共団体に交付される「地方交付税」の総額が不足するため、臨時財政対策債の発行により、不足分の一部を財源として調達するもの。</p> <p>【経過・背景】 臨時財政対策債は、国が地方交付税の原資となるべき財源が不足した場合に、これに替えてその分を地方公共団体に発行させる地方債の一種である。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 臨時財政対策債の発行により調達した財源は、一般財源として使い、後年度に生ずるその元利基金償還金については、返済額の100%を地方交付税措置(基準財政需要額に算入)される。</p> <p>【内訳】 臨時財政対策債 41,645千円 地方財政対策における同地方債の過年度比増減率を考慮</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	財政事務					予算説明書ページ	52
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 財政管理費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,980	12,980					3,822	9,158
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 予算編成、公債費償還等の財政に係る事務を行うためのもの。</p> <p>【経過・背景】 財務会計システムの導入により、予算編成・予算執行・公債費償還事務・決算統計等の財務情報を統括的に管理することで、適正かつ効率的な財政運営が可能となる。また、地方財務に係る参考図書の購入により、地方財政制度の最新情報を把握することで、制度改正時の問題点等に対して迅速な解決が可能となる。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 財務会計システム及び公会計システムの保守経費・参考図書の購入</p> <p>【内訳】 需用費 185千円 参考図書追録代ほか 役務費 440千円 公会計システムサポート保守料 委託料 110千円 財務会計システム機能追加・改修 使用料及び賃借料 12,245千円 財務会計システム使用料</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】財務会計システム利用負担金(鳥取中部ふるさと広域連合) 3,822千円							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保					
事業名	財政調整基金積立金					予算説明書ページ	53	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
75,026	76,750	財源内訳				1,750	75,000	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源となる財政調整基金に運用利子等の積立てを行うもの。</p> <p>【経過・背景】 財政調整基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるために設置された基金である。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 繰替運用に係る運用利子分 債券運用に係る運用利子分 地方財政法第7条第1項の規定に基づく積立</p> <p>【内訳】 積立金 28千円 繰替運用利子分 1,722千円 債券運用利子分 75,000千円 繰越金法定積立分 (繰越金の1/2以上積み立て)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 財政調整基金利子 1,750千円								

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	財産管理					予算説明書ページ	52
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,686	21,904	財源内訳				408	21,496
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市有財産を適正に管理するもの。</p> <p>【経過・背景】 普通財産は、特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって地方公共団体の財源に充てることを主目的とする財産である。 本事業は、この普通財産等を適正に管理するための事業である。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 市有財産の管理、使用に必要な保険料の支払いや土地借上料の支払を行う。</p> <p>【内訳】 報酬 20千円 財産評価審議会 旅費 5千円 需用費 1,120千円 消耗品費、修繕料 役務費 13,477千円 手数料 2,588千円 (市有地除草、不動産鑑定ほか) 保険料10,889千円 (建物・公営住宅ほか) 使用料及び賃借料 6,971千円 土地借上料 原材料費 200千円 負担金補助及び交付金 111千円 下水道事業受益者負担金</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【その他】 実費弁償金 297千円 実費負担金 111千円							

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	減債基金積立金					予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
25	20	財源内訳				20	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市財政の健全な運営に資するため、市債の償還財源の確保及び適正な管理を行うよう減債基金に運用利子等の積立てを行うもの。</p> <p>【経過・背景】 減債基金は、市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 繰替運用に係る運用利子分</p> <p>【内訳】 積立金 20千円 繰替運用利子分</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】減債基金利子 20千円								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	公共施設等建設基金積立金					予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1	1	財源内訳				1	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市が設置する公共施設等の建設費に充てるため、公共施設等建設基金にその運用利子等の積立てを行うもの。</p> <p>【経過・背景】 公共施設等建設基金は、市が設置する公共施設等の建設費に充てるために設置された基金である。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 繰替運用に係る運用利子分</p> <p>【内訳】 積立金 1千円 繰替運用利子分</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】公共施設等建設基金利子 1千円								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	地域振興交付金					予算説明書ページ	64
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
500	900					900	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 上北条財産区が所在する区域に財政支援をするもの。上北条財産区特別会計から一般会計への繰入金を原資とした交付金で、これを受けた上北条まちづくり協議会が上北条地区内の自治公民館に交付金を交付する。</p> <p>【経過・背景】 上北条財産区所在地域への財政支援を行っている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 上北条財産区特別会計から一般会計に繰入れて、財産区内自治公民館に交付する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 900千円 上北条地域振興交付金 地区ふれあい活動費（新田）</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】 上北条財産区繰入金 900千円							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	公債費（元金及び利子）					予算説明書ページ	174
当初予算額	会計一般	款	12 公債費	項	1 公債費	目	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,830,287	2,824,341	財源内訳		70,039		608,707	2,145,595
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 地方債の償還に要する経費のうち、長期債定期償還元金、同利子及び起債前借利子を計上するもの。また、各繰替運用基金利子を計上するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方債は、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われる。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 長期債定期償還元金、同利子及び起債前借利子並びに各繰替運用基金利子の支払い繰替運用に係る運用利子分</p> <p>【内訳】 償還金利子及び割引料 ・元金 2,689,746千円 長期債利子定期償還元金 ・利子 134,595千円 長期債利子分 130,488千円 繰替運用利子分 107千円 一時借入金利子分 4,000千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【県】 工業団地再整備事業費補助金 70,039千円 【その他】家賃（市営住宅） 54,944千円 減債基金繰入金 489,971千円 商工振興資金貸付金元利収入 63,792千円</p>							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	予備費					予算説明書ページ	174
当初予算額	会計一般	款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000	財源内訳					10,000
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 予算外の支出が生じた場合や歳出予算計上額の不足の場合に、機動的に対応できるよう、予備費を計上するもの。</p> <p>【経過・背景】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならないことになっている。（地方自治法第217条）</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。</p> <p>【内訳】 予備費 10,000千円 当初予算総額の規模に応じ、予算執行と見積りとの違いを想定した額を計上</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	7	関金支所	【拡充】支所管理	1	25,453	21,946
〃	〃	2	1	1	12	関金支所	【拡充】情報通信設備維持管理	2	7,629	0
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	大山池ふれあい広場等維持管理	2	4,027	4,027
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金エリアトイレ・公園管理	3	5,650	5,650
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	【拡充】関金公園等管理	4	7,214	7,214
〃	〃	2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務（支所）	4	157	0
							合計		50,130	38,837

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																																		
事業名	【拡充】支所管理					予算説明書ページ	46																														
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																																	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																														
23,475	25,453					3,507	21,946																														
事業の目的・意図																																					
<p>【目的・意図】 関金地域を中心に、住民サービス提供の拠点施設として関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理及び公用車管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 ・関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理及び公用車管理に係る経常経費。 ・関金地区に唯一あったスーパーマーケットの閉店を受け、令和6年3月末から関金総合文化センター1階に「関金ストア」が開設される。</p>																																					
事業の概要(積算根拠等)																																					
<p>【事業内容】 関金地域を中心とした住民サービスを提供する施設、設備の維持管理等を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>6,608千円</td> <td>会計年度任用職員報酬(宿日直員、運転手)</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>2,479千円</td> <td>会計年度任用職員期末・勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,566千円</td> <td>会計年度任用職員共済組合負担金 571千円、社会保険料 995千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>169千円</td> <td>会計年度任用職員通勤手当相当分 160千円、普通旅費 9千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>10,309千円</td> <td>消耗品費 265千円、燃料費 447千円、修繕1,100千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【拡充】光熱水費 8,497千円(内3,201千円は関金総合文化センター内店舗電気代)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,003千円</td> <td>通信運搬費 547千円、手数料 456千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,373千円</td> <td>エレベーター保守管理 798千円、代理宿日直207千円、施設点検業務 335千円、施設清掃員 402千円、高圧電気設備保守管理 238千円、施設清掃(ワックス掛等) 299千円、電話交換機保守 44千円、代理マイクロバス運転50千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>921千円</td> <td>自動車借上料 374千円、機械借上料 497千円 等</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>25千円</td> <td>自動車重量税</td> </tr> </table>								報酬	6,608千円	会計年度任用職員報酬(宿日直員、運転手)	職員手当等	2,479千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当	共済費	1,566千円	会計年度任用職員共済組合負担金 571千円、社会保険料 995千円	旅費	169千円	会計年度任用職員通勤手当相当分 160千円、普通旅費 9千円	需用費	10,309千円	消耗品費 265千円、燃料費 447千円、修繕1,100千円			【拡充】光熱水費 8,497千円(内3,201千円は関金総合文化センター内店舗電気代)	役務費	1,003千円	通信運搬費 547千円、手数料 456千円	委託料	2,373千円	エレベーター保守管理 798千円、代理宿日直207千円、施設点検業務 335千円、施設清掃員 402千円、高圧電気設備保守管理 238千円、施設清掃(ワックス掛等) 299千円、電話交換機保守 44千円、代理マイクロバス運転50千円	使用料及び賃借料	921千円	自動車借上料 374千円、機械借上料 497千円 等	公課費	25千円	自動車重量税
報酬	6,608千円	会計年度任用職員報酬(宿日直員、運転手)																																			
職員手当等	2,479千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当																																			
共済費	1,566千円	会計年度任用職員共済組合負担金 571千円、社会保険料 995千円																																			
旅費	169千円	会計年度任用職員通勤手当相当分 160千円、普通旅費 9千円																																			
需用費	10,309千円	消耗品費 265千円、燃料費 447千円、修繕1,100千円																																			
		【拡充】光熱水費 8,497千円(内3,201千円は関金総合文化センター内店舗電気代)																																			
役務費	1,003千円	通信運搬費 547千円、手数料 456千円																																			
委託料	2,373千円	エレベーター保守管理 798千円、代理宿日直207千円、施設点検業務 335千円、施設清掃員 402千円、高圧電気設備保守管理 238千円、施設清掃(ワックス掛等) 299千円、電話交換機保守 44千円、代理マイクロバス運転50千円																																			
使用料及び賃借料	921千円	自動車借上料 374千円、機械借上料 497千円 等																																			
公課費	25千円	自動車重量税																																			
主な特定財源(名称、金額等)																																					
<p>【その他】 庁舎使用料等 3,507千円</p>																																					

担当課	関金支所	施策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事業名	【拡充】情報通信設備維持管理						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,156	7,629	財源内訳				7,629	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 情報格差解消のために整備した、情報通信設備の保守・維持管理を行うことで、適時に情報を住民に提供するもの。</p> <p>【経過・背景】 ・情報通信設備の保守・維持管理業務に係る経常経費。 ・関金エリア対応の機械室(サブセンター)は令和4年度に企画課で整備。令和4年度は企画課、令和5年度は情報政策課、令和6年度からは関金支所で予算措置。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 情報通信設備の保守・維持管理を行うことで、適時に情報を住民に提供するもの。 ・住民ネットワーク、情報通信ケーブル ・センター機器の保守・点検、ケーブル点検・移設、機器修繕</p> <p>【内訳】 需用費 3,821千円 【拡充】光熱水費 2,475千円(内1,268千円はサブセンター電気代 ※令和6年度から関金支所で予算措置)、修繕料 1,283千円等 役務費 1,900千円 情報通信設備移設・樹木伐採手数料 委託料 1,908千円 住民ネット運用保守</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】情報通信設備貸付収入 7,869千円(うち事業充当分 7,629千円)								

担当課	関金支所	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	大山池ふれあい広場等維持管理(関金エリア施設維持管理)						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,393	4,027	財源内訳					4,027	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 大山池周辺の施設を良好な状態に維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。</p> <p>【経過・背景】 大山池周辺の施設の維持管理業務に係る経常経費。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 大山池周辺の施設を良好な状態に維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・大山池ふれあい広場(木の実の里)及び駐車場トイレ ・大山池遊歩道</p> <p>【内訳】 報酬 1,933千円 会計年度任用職員報酬(施設管理作業員) 職員手当等 726千円 会計年度任用職員期末・勤勉手当 共済費 471千円 会計年度任用職員共済組合負担金 172千円、社会保険料 299千円 旅費 120千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 489千円 消耗品費 45千円、燃料費 126千円、光熱水費 218千円、修繕料 100千円 役務費 258千円 トイレの浄化槽清掃・保守点検 原材料費 30千円 工事材料費(目土、真砂土等)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	関金支所		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																											
事業名	関金エリアトイレ・公園管理（関金エリア施設維持管理）			予算説明書ページ	46																										
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																											
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
6,321	5,650	財源内訳					5,650																								
事業の目的・意図																															
<p>【目的・意図】 自然歩道及び施設を良好な状態に維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。</p> <p>【経過・背景】 自然歩道及び施設の維持管理業務に係る経常経費。</p>																															
事業の概要（積算根拠 等）																															
<p>【事業内容】 自然歩道及び施設を良好な状態に維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・トイレ（大山池、大滝山、観光団地、地蔵院横温泉公衆、バス停、亀井公園） ・延命茶屋（足湯） ・公園・広場（運動公園子供広場、鳥越遊歩道、亀井公園等） ・展望駐車場（地蔵峠、犬狹峠）</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>1,933千円</td> <td>会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>726千円</td> <td>会計年度任用職員期末・勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>460千円</td> <td>会計年度任用職員共済組合負担金 168千円、社会保険料 292千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>51千円</td> <td>会計年度任用職員通勤手当相当分</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,905千円</td> <td>消耗品費 47千円、燃料費 942千円、光熱水費 500千円、修繕料 416千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>336千円</td> <td>トイレの浄化槽清掃・保守点検、法定検査等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>219千円</td> <td>土地借上料 21千円、自動車借上料 198千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>20千円</td> <td>天神野土地改良区施設使用負担金</td> </tr> </table>								報酬	1,933千円	会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）	職員手当等	726千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当	共済費	460千円	会計年度任用職員共済組合負担金 168千円、社会保険料 292千円	旅費	51千円	会計年度任用職員通勤手当相当分	需用費	1,905千円	消耗品費 47千円、燃料費 942千円、光熱水費 500千円、修繕料 416千円	役務費	336千円	トイレの浄化槽清掃・保守点検、法定検査等	使用料及び賃借料	219千円	土地借上料 21千円、自動車借上料 198千円	負担金補助及び交付金	20千円	天神野土地改良区施設使用負担金
報酬	1,933千円	会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）																													
職員手当等	726千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当																													
共済費	460千円	会計年度任用職員共済組合負担金 168千円、社会保険料 292千円																													
旅費	51千円	会計年度任用職員通勤手当相当分																													
需用費	1,905千円	消耗品費 47千円、燃料費 942千円、光熱水費 500千円、修繕料 416千円																													
役務費	336千円	トイレの浄化槽清掃・保守点検、法定検査等																													
使用料及び賃借料	219千円	土地借上料 21千円、自動車借上料 198千円																													
負担金補助及び交付金	20千円	天神野土地改良区施設使用負担金																													
主な特定財源（名称、金額 等）																															

担当課	関金支所	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																															
事業名	【拡充】関金公園等管理（関金エリア施設維持管理）					予算説明書ページ	46																											
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																														
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																											
3,511	7,214						7,214																											
事業の目的・意図																																		
<p>【目的・意図】 市道及び施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。</p> <p>【経過・背景】 市道及び施設の維持管理業務に係る経常経費。</p>																																		
事業の概要（積算根拠 等）																																		
<p>【事業内容】 市道及び施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・都市公園関金1号、2号、3号公園 ・親水公園（矢送川、大鳥居、滝川、浅井せせらぎ、滝川砂防ダム）</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>1,933千円</td> <td>会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>726千円</td> <td>会計年度任用職員期末・勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>455千円</td> <td>会計年度任用職員共済組合負担金 166千円、社会保険料 289千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>24千円</td> <td>会計年度任用職員通勤手当相当分</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>349千円</td> <td>消耗品費 63千円、燃料費 125千円、光熱水費 31千円、修繕料 130千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>3,458千円</td> <td>【拡充】草刈等手数料（内3,140千円は市道犬狹峠線・市道鳥越線郡家滝川線の草刈り等手数料）</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>209千円</td> <td>自動車借上料</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>60千円</td> <td>工事材料費（目土、真砂土等）</td> </tr> </table>								報酬	1,933千円	会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）	職員手当等	726千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当	共済費	455千円	会計年度任用職員共済組合負担金 166千円、社会保険料 289千円	旅費	24千円	会計年度任用職員通勤手当相当分	需用費	349千円	消耗品費 63千円、燃料費 125千円、光熱水費 31千円、修繕料 130千円	役務費	3,458千円	【拡充】草刈等手数料（内3,140千円は市道犬狹峠線・市道鳥越線郡家滝川線の草刈り等手数料）	使用料及び賃借料				209千円	自動車借上料	原材料費	60千円	工事材料費（目土、真砂土等）
報酬	1,933千円	会計年度任用職員報酬（施設管理作業員）																																
職員手当等	726千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当																																
共済費	455千円	会計年度任用職員共済組合負担金 166千円、社会保険料 289千円																																
旅費	24千円	会計年度任用職員通勤手当相当分																																
需用費	349千円	消耗品費 63千円、燃料費 125千円、光熱水費 31千円、修繕料 130千円																																
役務費	3,458千円	【拡充】草刈等手数料（内3,140千円は市道犬狹峠線・市道鳥越線郡家滝川線の草刈り等手数料）																																
使用料及び賃借料																																		
	209千円	自動車借上料																																
原材料費	60千円	工事材料費（目土、真砂土等）																																
主な特定財源（名称、金額 等）																																		

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	戸籍住民登録事務（支所）					予算説明書ページ	67
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
157	157					157	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理し記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行なうことで住民サービスの向上に資するもの。</p> <p>【経過・背景】 窓口証明書等発行事務に係る経常経費。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、記載等処理するとともに、証明書を発行する。</p> <p>【内訳】 需用費 157千円 消耗品費 137千円、修繕料 20千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】戸籍住民基本台帳手数料 744千円（うち事業充当分 157千円）							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	28	市民課	第2庁舎管理	1	43,573	40,711
〃	〃	2	1	1	29	市民課	郵送管理	1	17,755	17,155
〃	〃	2	3	1	2	市民課	【一部新規】戸籍住民登録事務(市民)	2	61,954	34,892
〃	〃	2	3	1	6	市民課	中長期在留者住居地届出等事務	2	1	0
〃	〃	2	3	1	8	市民課	【一部新規】個人番号制度事務	3	22,137	0
〃	〃	2	5	2	1	市民課	人口動態調査	3	49	0
〃	〃	2	5	2	2	市民課	人口移動調査	4	35	0
〃	〃	3	2	1	17	市民課	出産手当金支給	4	1,800	1,800
〃	〃	8	2	1	4	市民課	自動車臨時運行許可	5	29	0
							合計		147,333	94,558

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																																																																																																																											
事業名	第2庁舎管理			予算説明書ページ	46																																																																																																																										
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																																																																																																																											
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																																																								
38,902	43,573					2,862	40,711																																																																																																																								
事業の目的・意図																																																																																																																															
【目的・意図】 第2庁舎を常時使用できるよう維持管理を行うもの。(庁舎、隣接駐車場及び周辺)																																																																																																																															
【経過・背景】 第2庁舎管理業務に係る経常経費。																																																																																																																															
事業の概要 (積算根拠 等)																																																																																																																															
【事業内容】 第2庁舎の維持補修、維持関係業務委託、光熱水費、電話料等の支出、宿日直員の配置等を行う。																																																																																																																															
【内訳】 <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>10,128千円</td> <td>会計年度任用職員 (宿日直員) 報酬5名分</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>3,799千円</td> <td>会計年度任用職員 (宿日直員) 期末手当5名分</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>2,340千円</td> <td>会計年度任用職員 (宿日直員) 5名分 共済組合負担金 869千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>社会保険料 1,471千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>136千円</td> <td>会計年度任用職員 (宿日直員) 通勤手当2名分</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>13,787千円</td> <td>消耗品費 1,424千円 燃料費 20千円 光熱水費 11,383千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕料 960千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>4,728千円</td> <td>通信運搬費 3,000千円 手数料 1,716千円 保険料 12千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>6,980千円</td> <td>エレベーター保守管理 1,433千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>代理宿日直業務 1,107千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築物環境衛生管理技術者選任業務 330千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築物及び建築設備定期点検委託業務 (法定点検) 274千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>庁舎高圧電気保守管理 457千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>庁舎清掃業務 2,936千円 ゴミ収集 443千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,675千円</td> <td>器具借上料 85千円 テレビ聴視料 133千円 機械借上料1,457千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>								報酬	10,128千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 報酬5名分						職員手当等	3,799千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 期末手当5名分						共済費	2,340千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 5名分 共済組合負担金 869千円								社会保険料 1,471千円						旅費	136千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 通勤手当2名分						需用費	13,787千円	消耗品費 1,424千円 燃料費 20千円 光熱水費 11,383千円								修繕料 960千円						役務費	4,728千円	通信運搬費 3,000千円 手数料 1,716千円 保険料 12千円						委託料	6,980千円	エレベーター保守管理 1,433千円								代理宿日直業務 1,107千円								建築物環境衛生管理技術者選任業務 330千円								建築物及び建築設備定期点検委託業務 (法定点検) 274千円								庁舎高圧電気保守管理 457千円								庁舎清掃業務 2,936千円 ゴミ収集 443千円						使用料及び賃借料	1,675千円	器具借上料 85千円 テレビ聴視料 133千円 機械借上料1,457千円					
報酬	10,128千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 報酬5名分																																																																																																																													
職員手当等	3,799千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 期末手当5名分																																																																																																																													
共済費	2,340千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 5名分 共済組合負担金 869千円																																																																																																																													
		社会保険料 1,471千円																																																																																																																													
旅費	136千円	会計年度任用職員 (宿日直員) 通勤手当2名分																																																																																																																													
需用費	13,787千円	消耗品費 1,424千円 燃料費 20千円 光熱水費 11,383千円																																																																																																																													
		修繕料 960千円																																																																																																																													
役務費	4,728千円	通信運搬費 3,000千円 手数料 1,716千円 保険料 12千円																																																																																																																													
委託料	6,980千円	エレベーター保守管理 1,433千円																																																																																																																													
		代理宿日直業務 1,107千円																																																																																																																													
		建築物環境衛生管理技術者選任業務 330千円																																																																																																																													
		建築物及び建築設備定期点検委託業務 (法定点検) 274千円																																																																																																																													
		庁舎高圧電気保守管理 457千円																																																																																																																													
		庁舎清掃業務 2,936千円 ゴミ収集 443千円																																																																																																																													
使用料及び賃借料	1,675千円	器具借上料 85千円 テレビ聴視料 133千円 機械借上料1,457千円																																																																																																																													
主な特定財源 (名称、金額 等)																																																																																																																															
【その他】 庁舎使用料 (行政財産使用料) 611千円 庁舎使用料 (光熱水費) 942千円 庁舎案内板広告掲載料 1,309千円																																																																																																																															

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																			
事業名	郵送管理			予算説明書ページ	47																		
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																
16,655	17,755					600	17,155																
事業の目的・意図																							
【目的・意図】 全庁の郵便物の集約・発送事務を行うことで業務の効率化を図るもの。																							
【経過・背景】 郵送管理業務に係る経常経費。																							
事業の概要 (積算根拠 等)																							
【事業内容】 郵便等の收受・発送、郵送料等の支払を行うもの。																							
【内訳】 <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>174千円</td> <td>消耗品費</td> <td>174千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>17,581千円</td> <td>通信運搬費</td> <td>17,100千円</td> <td>郵便料金計器保守手数料</td> <td colspan="3">481千円</td> </tr> </table>								需用費	174千円	消耗品費	174千円					役務費	17,581千円	通信運搬費	17,100千円	郵便料金計器保守手数料	481千円		
需用費	174千円	消耗品費	174千円																				
役務費	17,581千円	通信運搬費	17,100千円	郵便料金計器保守手数料	481千円																		
主な特定財源 (名称、金額 等)																							
【その他】 他団体分の郵送料・運送料 600千円																							

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																														
事業名	【一部新規】戸籍住民登録事務（市民）						予算説明書ページ	67																										
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費																											
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																											
41,328	61,954	財源内訳	8,507			18,555	34,892																											
事業の目的・意図																																		
<p>【目的・意図】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者の異動、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、記載・削除等を処理するとともに、各種証明書を発行するもの。</p> <p>【経過・背景】 戸籍住民登録事務に係る経常経費。</p>																																		
事業の概要（積算根拠 等）																																		
<p>【事業内容】（令和4年度実績） 戸籍関係証明：16,196件 住民票：14,368件 印鑑証明：8,897件 広域交付：23件 税証明：3,807件 コンビニ交付：3,161件 キャッシュレス決済 561件</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>8,019千円</td> <td>会計年度任用職員報酬5名分</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>3,008千円</td> <td>会計年度任用職員期末手当5名分</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,883千円</td> <td>会計年度任用職員共済費5名分 共済組合負担金 701千円、社会保険料 1,182千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>270千円</td> <td>会計年度任用職員通勤手当5名分</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>2,064千円</td> <td>消耗品費 1,459千円、印刷製本費 378千円、光熱水費 177千円、修繕料 50千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>8,508千円</td> <td>通信運搬費 422千円、コンビニ交付手数料 842千円、窓口キャッシュレス決済手数料 20千円、 コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、申請書作成支援システム保守サービス 283千円、 【新規】びったりサービスキャッシュレス決済手数料 43千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム機器更新手数料 5,314千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>21,718千円</td> <td>社会保障・税番号制度システム整備改修 【新規】戸籍情報システム改修業務（振り仮名）1,309千円 デジタル田園都市国家構想交付金事業 【新規】戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務 14,395千円 エキパル倉吉機械警備委託料 172千円 地方公共団体情報システム標準化移行業務 【新規】戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化作業 2,112千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 2,482千円、住基ネットCSサーバメモリ増設保守 5千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 1,243千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>14,265千円</td> <td>エキパル倉吉NHK受信料 15千円、コピー機パフォーマンス料 422千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 2,349千円、戸籍クラウドサービス利用料 7,300千円、戸籍クラウド接続サービス利用料 264千円、 コンビニ交付システムクラウド利用料 1,296千円、事前申請システムクラウドサービス利用料 462千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム機器更新 1,174千円 【新規】戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料 983千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>2,219千円</td> <td>コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円</td> </tr> </table>								報酬	8,019千円	会計年度任用職員報酬5名分	職員手当等	3,008千円	会計年度任用職員期末手当5名分	共済費	1,883千円	会計年度任用職員共済費5名分 共済組合負担金 701千円、社会保険料 1,182千円	旅費	270千円	会計年度任用職員通勤手当5名分	需用費	2,064千円	消耗品費 1,459千円、印刷製本費 378千円、光熱水費 177千円、修繕料 50千円	役務費	8,508千円	通信運搬費 422千円、コンビニ交付手数料 842千円、窓口キャッシュレス決済手数料 20千円、 コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、申請書作成支援システム保守サービス 283千円、 【新規】びったりサービスキャッシュレス決済手数料 43千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム機器更新手数料 5,314千円	委託料	21,718千円	社会保障・税番号制度システム整備改修 【新規】戸籍情報システム改修業務（振り仮名）1,309千円 デジタル田園都市国家構想交付金事業 【新規】戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務 14,395千円 エキパル倉吉機械警備委託料 172千円 地方公共団体情報システム標準化移行業務 【新規】戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化作業 2,112千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 2,482千円、住基ネットCSサーバメモリ増設保守 5千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 1,243千円	使用料及び賃借料	14,265千円	エキパル倉吉NHK受信料 15千円、コピー機パフォーマンス料 422千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 2,349千円、戸籍クラウドサービス利用料 7,300千円、戸籍クラウド接続サービス利用料 264千円、 コンビニ交付システムクラウド利用料 1,296千円、事前申請システムクラウドサービス利用料 462千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム機器更新 1,174千円 【新規】戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料 983千円	負担金補助及び交付金	2,219千円	コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円
報酬	8,019千円	会計年度任用職員報酬5名分																																
職員手当等	3,008千円	会計年度任用職員期末手当5名分																																
共済費	1,883千円	会計年度任用職員共済費5名分 共済組合負担金 701千円、社会保険料 1,182千円																																
旅費	270千円	会計年度任用職員通勤手当5名分																																
需用費	2,064千円	消耗品費 1,459千円、印刷製本費 378千円、光熱水費 177千円、修繕料 50千円																																
役務費	8,508千円	通信運搬費 422千円、コンビニ交付手数料 842千円、窓口キャッシュレス決済手数料 20千円、 コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円、申請書作成支援システム保守サービス 283千円、 【新規】びったりサービスキャッシュレス決済手数料 43千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム機器更新手数料 5,314千円																																
委託料	21,718千円	社会保障・税番号制度システム整備改修 【新規】戸籍情報システム改修業務（振り仮名）1,309千円 デジタル田園都市国家構想交付金事業 【新規】戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務 14,395千円 エキパル倉吉機械警備委託料 172千円 地方公共団体情報システム標準化移行業務 【新規】戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化作業 2,112千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 2,482千円、住基ネットCSサーバメモリ増設保守 5千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 1,243千円																																
使用料及び賃借料	14,265千円	エキパル倉吉NHK受信料 15千円、コピー機パフォーマンス料 422千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 2,349千円、戸籍クラウドサービス利用料 7,300千円、戸籍クラウド接続サービス利用料 264千円、 コンビニ交付システムクラウド利用料 1,296千円、事前申請システムクラウドサービス利用料 462千円、 【新規】住民基本台帳ネットワークシステム機器更新 1,174千円 【新規】戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料 983千円																																
負担金補助及び交付金	2,219千円	コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円																																
主な特定財源（名称、金額 等）																																		
<p>【国】社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,309千円（10/10） デジタル田園都市国家構想交付金 7,198千円（14,395千円×1/2） 【その他】戸籍手数料等 18,555千円</p>																																		

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	中長期在留者住居地届出等事務						予算説明書ページ	67
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
11	1	財源内訳	1				0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉市に住居登録をしている中長期在留者等の住居関係を正確に把握、管理し、証明書を発行するもの。</p> <p>【経過・背景】 中長期在留者住居地届出等事務に係る経常経費。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】（令和4年度実績） 住居地の届出等 68件 特別永住者証明書の交付等 26件</p> <p>【内訳】 需用費 1千円 消耗品費</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】中長期在留者住居地届出等事務委託費 1千円								

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】個人番号制度事務					予算説明書ページ	67
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
41,468	22,137	財源内訳	22,137				0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 個人番号制度事務の対応として、マイナンバーカードの交付及び記載事項変更、再交付、電子証明書発行・更新を行う。</p> <p>【経過・背景】 個人番号制度事務に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】(令和4年度実績) マイナンバーカード 申請者数 17,484件 発行枚数 15,288枚 再交付枚数 145枚 電子証明書更新者数 1,648件</p> <p>【内訳】 報酬 3,564千円 会計年度任用職員2名 職員手当等 1,337千円 会計年度任用職員2名 共済費 830千円 会計年度任用職員2名 共済組合負担金 309千円、社会保険料 521千円 旅費 75千円 会計年度任用職員2名分 通勤手当 需用費 647千円 消耗品費 406千円、燃料費 120千円、印刷製本費 61千円、修繕料 60千円、 役務費 4,630千円 通信運搬費 本人限定受取郵便料他 4,345千円、Wi-Fi利用料 144千円、 出張申請等FAX折り込み 141千円 出張申請等FAX折り込み 141千円 委託料 7,260千円 マイナンバーカード交付管理システム保守 660千円、マイナンバーカード業務サポート委託 6,600千円、 使用料及び賃借料 2,214千円 出張申請会場借上料 200千円、出張申請用自動車借上料 238千円、マイナンバーカード交付 用統合端末借上料 456千円、マイナンバーカード予約管理システム利用料 1,320千円 備品購入費 1,580千円 【新規】券面プリントシステムプリンタ2台 1,580千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】個人番号カード交付事業費補助金 22,137千円(10/10)							

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口動態調査					予算説明書ページ	71
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
48	49	財源内訳		49			0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を表すもので、国・県・地方自治体の行政資料として利用される。月単位で県に報告するもの。</p> <p>【経過・背景】 人口動態調査事務に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 人口動態調査報告 年12回</p> <p>【内訳】 需用費 29千円 消耗品費 役務費 20千円 通信運搬費</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】人口動態調査費委託金 49千円							

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口移動調査					予算説明書ページ	71	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
35	35	財源内訳		35			0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 住民基本台帳人口の移動に基づき、国・県が集計、公表し地域人口の状態及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。月単位で県に報告するもの。</p> <p>【経過・背景】 人口移動調査事務に係る経常経費。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 人口移動調査報告 年12回</p> <p>【内訳】 需用費 25千円 消耗品費 役務費 10千円 通信運搬費</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人口移動調査費委託金 35千円								

担当課	市民課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	出産手当金支給					予算説明書ページ	89
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,800	1,800	財源内訳					1,800
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 出産に係る費用負担の軽減を図るため、第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 少子化対策の一環として、出産に係る費用負担の軽減が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】(令和4年度実績) 出産手当金 給付件数 79件</p> <p>【内訳】 扶助費 1,800千円 出産手当90人分</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自動車臨時運行許可					予算説明書ページ	133	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17	29		財源内訳				29	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車に臨時ナンバーの貸し出しをするもの。</p> <p>【経過・背景】 自動車臨時運行許可事務に係る経常経費。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】（令和4年度実績） 自動車臨時運行許可件数 678件</p> <p>【内訳】 需用費 29千円 許可証印刷代</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】自動車臨時運行許可手数料 29千円								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	1	-	-	-	税務課	【歳入】市税	1	5,588,563	5,588,563
一般	歳出	2	1	10	10	税務課	還付金	2	168,573	168,573
〃	〃	2	2	1	2	税務課	税務総務	2	15,112	15,112
〃	〃	2	2	2	1	税務課	【一部新規】賦課徴収	3	73,316	9,847
							合計		257,001	193,532

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保			
事業名	【歳入】市税					予算説明書ページ	4
当初予算額	会計 一般	款 1 市税	項			目	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,800,134	5,588,563						5,588,563
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 法令等に基づく適正な賦課徴収等を行い、歳入を確保するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【内訳】 市税歳入は、令和5年度に比べ△211,571千円の減額(△3.65%)を見込む。</p> <p>個人市民税 1,734,600千円(定額減税の影響等による減 △165,600千円) 法人市民税 475,000千円(経済動向等による減 △25,200千円) 固定資産税 2,820,956千円(経済動向、評価替えに伴う減 △26,421千円) 軽自動車税 8千円(滞納繰越額の減少による減 △50千円) 軽自動車税環境性能割 12,021千円(課税登録台数の減による減 △5,967千円) 軽自動車税種別割 193,140千円(買替えに伴う税率移行による増 2,261千円) たばこ税 347,000千円(売渡本数増による増 8,999千円) 入湯税 5,800千円(入湯者の増加による増 400千円) 都市計画税 38千円(過去実績に基づく収入見込み 7千円)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	還付金					予算説明書ページ	64
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
290,397	168,573	財源内訳					168,573
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。</p> <p>【経過・背景】 市税等に過年度の減額更正等があったことによるもの。 過年度に収納した補助金等の額が確定したことによるもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 法令等に基づき、市税等過誤納還付金等及び国県補助金等返還金として支出する。</p> <p>【内訳】 償還金利子及び割引料 168,573千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税等還付金 22,941千円 (過去5年間の実績により推計) ・還付加算金 309千円 (過去5年間の実績により推計) ・国県補助金等返還金 145,323千円 (事業所管課の見込により積算) 							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	税務総務					予算説明書ページ	65
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 1 税務総務費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,076	15,112	財源内訳					15,112
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出するもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合規約に基づく事務に係る負担金。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 15,112千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会業務：連合当初予算見込 358千円 ・市税滞納整理業務：連合当初予算見込×R04徴収実績による按分 (税44.64%⇔国保55.36%) 【通常分】 33,051千円 × 44.64% = 14,754千円 							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保			
事業名	【一部新規】賦課徴収					予算説明書ページ	65
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
65,136	73,316			59,906		3,563	9,847
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。</p> <p>【経過・背景】 賦課徴収事務に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 住民税の申告受付及び調査、固定資産の評価、市税の賦課決定及び収納管理、滞納処分等。</p> <p>【内訳】 報酬 7,392千円、職員手当等 2,269千円、共済費 1,640千円、報償費 4千円、旅費 224千円、需用費 5,370千円、役務費 20,673千円、委託料 25,702千円、使用料及び賃借料 3,135千円、備品購入費 101千円、負担金補助及び交付金 6,806千円</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書等各種帳票の印刷及び発送(印刷製本費及び通信運搬費 10,580千円) ・地方税電子申告支援サービス使用料(Ai-OCR)(通信運搬費 3,842千円) ・申告支援システム利用料・保守料(手数料 3,555千円) ・【新規】ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料(1千円) ・【新規】窓口キャッシュレス決済手数料(7千円) ・【新規】個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務(委託料 3,405千円) ・【新規】個人住民税定額減税対応システム改修業務(委託料 9,957千円) ・GISを用いた固定資産税システムの更新業務(委託料 10,705千円) ・【新規】窓口キャッシュレス端末購入(101千円) 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】県民税徴収事務費負担金 59,906千円</p> <p>【その他】徴収手数料等(税務証明手数料、督促手数料等) 3,563千円</p>							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	1	19,827	19,827
〃	〃	2	1	7	7	地域づくり支援課	緑を守り育てる	2	1,701	0
〃	〃	2	1	7	12	地域づくり支援課	協働のまちづくり	3	8,104	8,104
〃	〃	2	1	7	42	地域づくり支援課	【拡充】集落支援員活用事業	4	195,684	195,684
〃	〃	2	1	7	54	地域づくり支援課	【拡充】コミュニティセンター管理	5	34,650	34,650
〃	〃	2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	6	26,979	26,975
〃	〃	2	1	10	17	地域づくり支援課	【拡充】交通災害共済加入促進	7	4,890	0
〃	〃	2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	8	31,800	0
〃	〃	2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	9	4,126	4,126
							合計		327,763	289,366

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2	2					2	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 緑の保全及び緑化を推進するため、資金を積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 緑の保全及び緑化の推進に必要な経費に充てるために設置された基金である。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 繰替運用に係る運用利子分 緑を守り育てる基金寄附金</p> <p>【内訳】 積立金 2千円 1千円 繰替運用利子分 (20,439千円×0.002%) 1千円 緑を守り育てる基金寄附金</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【その他】 緑を守り育てる基金利子 1千円 (20,439千円×0.002%) 緑を守り育てる基金寄附金 1千円</p>								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	元気の出る地域づくり支援						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,827	19,827						19,827	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 地域住民の参画による地域特性を生かした地域づくりを図ること及び安全で住みよい地域を実現することを目的として交付金を交付するもの。</p> <p>【経過・背景】 地域の特色を生かした取組及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取組に対して、各地区の地域運営組織 (振興協議会等) への財政支援を行っている。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 市内13地区の地域の特性を生かした事業や安全で住みよい地域の実現に向けた取組に対し、各地域運営組織に152万4千円を上限として交付金を交付する。 各地区では、環境整備事業、文化事業、健康・スポーツ事業、福祉事業、地域安全活動事業などを実施している。</p> <p>【内訳】 需用費 15千円 負担金補助及び交付金 19,812千円 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 1,524千円×13地区</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																																																																																																																																																																																											
事業名	緑を守り育てる					予算説明書ページ	54																																																																																																																																																																																								
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費																																																																																																																																																																																											
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																								
1,621	1,701			150		1,551	0																																																																																																																																																																																								
事業の目的・意図																																																																																																																																																																																															
<p>【目的・意図】 緑化の機運醸成及び緑を保全する意識の高揚を目指し、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り後世に伝えていく意識の啓発を行うもの。 市民が主体的に行う地域の緑化を推進するため、地域住民の緑化活動を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 市が指定する保存樹・保存林の保全及び「倉吉市の緑を守り育てる条例」に基づき緑の日・緑化月間を定め市民が緑と親しむ機会の創出に取り組んできた。</p>																																																																																																																																																																																															
事業の概要（積算根拠 等）																																																																																																																																																																																															
<p>【事業内容】 保存樹・保存林の樹木診断、保全処置に係る補助金交付、管理謝金の支払いを行う。 みどりの観察会（6月）、名木めぐりバスツアー（10月）を実施する。 緑化活動により植栽事業を行う団体に対して補助金を交付する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬</td> <td>45千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">緑を守り育てる審議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>537千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">緑を守り育てる事業啓発活動講師謝金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">保存樹・保存林管理謝金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>525千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>160千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">消耗品</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">保存樹・保存林看板修繕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>159千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">通信運搬費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">保存樹・保存林診断手数料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">負担金補助及び交付金 800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="8">保存樹・保存林保全補助金（補助率2/3）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>500千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">倉吉市花と緑のまちづくり支援事業費補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>300千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">（100千円×3件）</td> </tr> </table>								報酬	45千円							緑を守り育てる審議会委員報酬								報償費	537千円							緑を守り育てる事業啓発活動講師謝金												12千円				保存樹・保存林管理謝金												525千円				需用費	160千円							消耗品												10千円				保存樹・保存林看板修繕												150千円				役務費	159千円							通信運搬費												9千円				保存樹・保存林診断手数料												150千円				負担金補助及び交付金 800千円								保存樹・保存林保全補助金（補助率2/3）												500千円				倉吉市花と緑のまちづくり支援事業費補助金												300千円				（100千円×3件）							
報酬	45千円																																																																																																																																																																																														
緑を守り育てる審議会委員報酬																																																																																																																																																																																															
報償費	537千円																																																																																																																																																																																														
緑を守り育てる事業啓発活動講師謝金																																																																																																																																																																																															
				12千円																																																																																																																																																																																											
保存樹・保存林管理謝金																																																																																																																																																																																															
				525千円																																																																																																																																																																																											
需用費	160千円																																																																																																																																																																																														
消耗品																																																																																																																																																																																															
				10千円																																																																																																																																																																																											
保存樹・保存林看板修繕																																																																																																																																																																																															
				150千円																																																																																																																																																																																											
役務費	159千円																																																																																																																																																																																														
通信運搬費																																																																																																																																																																																															
				9千円																																																																																																																																																																																											
保存樹・保存林診断手数料																																																																																																																																																																																															
				150千円																																																																																																																																																																																											
負担金補助及び交付金 800千円																																																																																																																																																																																															
保存樹・保存林保全補助金（補助率2/3）																																																																																																																																																																																															
				500千円																																																																																																																																																																																											
倉吉市花と緑のまちづくり支援事業費補助金																																																																																																																																																																																															
				300千円																																																																																																																																																																																											
（100千円×3件）																																																																																																																																																																																															
主な特定財源（名称、金額 等）																																																																																																																																																																																															
<p>【県】 花と緑のまちづくり支援事業補助金 150千円 300千円×1/2 =150千円</p> <p>【その他】 緑を守り育てる基金繰入金 1,551千円</p>																																																																																																																																																																																															

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	協働のまちづくり					予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,513	8,104	財源内訳					8,104
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 倉吉市市民参画と協働のまちづくり推進条例及び同条例に基づく市民参画と協働のまちづくり指針に則り、まちづくり等に係る市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進するもの。 地域活性化、次世代の継承を図ることを目的として開催する、倉吉打吹まつり・倉吉ばえん祭の実行委員会に対し、開催経費を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 公共的課題や市民ニーズが複雑・多様化し、行政だけでは十分に応えることが難しくなっている中で、市民と行政が協働して、地域の特性を活かした市民主体のまちづくりを推進することが必要となっている。 令和6年度は、倉吉打吹まつりが第46回、倉吉ばえん祭が第12回の開催となる。市民参画による市民の祭りとして定着してきている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 市民参画と協働のまちづくりを推進するため、公共的課題の解決に向けた取組を行う市民活動団体等へ助成金の交付を行う。 倉吉打吹まつり・倉吉ばえん祭の実行委員会に対し、開催経費の支援を行う。</p> <p>【内訳】 需用費 297千円 使用料及び賃借料 797千円 負担金補助及び交付金 7,010千円 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金 10千円 倉吉打吹まつり実行委員会補助金 4,500千円 開催日：令和6年8月3日(土)～4日(日) 倉吉ばえん祭開催費補助金 2,000千円 開催日：令和6年10月(予定) 倉吉市協働のまちづくり活動助成金 500千円 (100千円×新規4団体 50千円×継続2団体)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担 当 課	地域づくり支援課		施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 名	【拡充】集落支援員活用事業					予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
191,275	195,684	財源内訳					195,684
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 コミュニティセンター職員に地域活動支援員を委嘱し、地域の巡回・点検を通して現状や課題を把握する。地域の实情に応じた維持・活性化策を検討するとともに取組を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 地域の課題やあり方について話し合いの場や、課題解決に向けた事業の具現化など、地域の維持・強化に向けて取組む必要がある。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 地域の現状や課題の把握、地域の实情に応じた維持・活性化策の検討など地域活性化に向けた業務を13地区の地域運営組織に業務委託するもの。</p> <p>【内訳】 需用費 100千円 委託料 194,377千円 【拡充】集落支援員業務委託料 人件費 183,755千円 事務費 2,822千円 事業費 7,800千円 (事業費500千円×13地区、重点取組事業費100千円×13地区) 備品購入費 1,207千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	地域づくり支援課	施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	【拡充】コミュニティセンター管理					予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
47,073	34,650						34,650

事業の目的・意図

【目的・意図】

地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行い、コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図るもの。

【経過・背景】

令和3年度に地区公民館をコミュニティセンター化し、社会教育と地域づくりの拠点として、地域課題の解決の取組を進めるための管理運営を行っている。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。

【内訳】

需用費 1,735千円

消耗品 235千円

【拡充】修繕料 1,500千円

上井コミュニティセンター誘導灯取替業務

成徳コミュニティセンターエレベーター修繕業務

北谷コミュニティセンター換気パイプ取替業務

委託料 32,461千円

コミュニティセンター定期点検業務委託料

1,586千円

消防用設備点検業務委託料

880千円

コミュニティセンター清掃業務委託料

3,117千円

コミュニティセンター指定管理料

26,878千円

使用料及び賃借料 428千円

負担金補助及び交付金 26千円

【拡充】鳥取県公民館連合会負担金

主な特定財源(名称、金額等)

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進																							
事業名	自治公民館活動推進					予算説明書ページ	63																				
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費																							
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																				
26,361	26,979					4	26,975																				
事業の目的・意図																											
<p>【目的・意図】 自治公民館活動を推進するため、自治公民館のコミュニティ活動・施設整備を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 人口減少や少子高齢化の進展、自治公民館の加入率の低下により、担い手不足、役員の高齢化や負担の増加が考えられる中で、自治公民館活動の維持・向上が求められている。</p>																											
事業の概要（積算根拠 等）																											
<p>【事業内容】 自治公民館・地区自治公民館協議会等に対し活動支援金を支払うもの。 自治公民館連合会の活動に対する補助金、自治公民館施設を整備する自治公民館に対する補助金を交付するもの。</p> <p>【内訳】 報償費 18,886千円 自治公民館市民協働活動支援金 15,115千円 ・世帯割 10,119千円、世帯数別階層区分割 4,286千円、未加入世帯等市報配布 710千円 地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,771千円 ・均等割 1,625千円、世帯規模割 1,623千円、館数割 523千円 負担金補助及び交付金 8,093千円 自治公民館連合会補助金 3,005千円 ・運営費補助 1,342千円（自治連が実施する公益的事業に要する経費） ・行事災害保険料補助 1,663千円（自治連が加入する自治公民館活動行事災害保険に要する経費） 自治公民館施設整備費補助金（補助率16%） 5,088千円 <交付予定> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">下大江自治公民館（公民館建設）</td> <td style="width: 20%;">1,350千円</td> <td style="width: 50%;">長谷自治公民館（集会所建設）</td> <td style="width: 20%;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>湊町自治公民館（階段改修他）</td> <td>960千円</td> <td>大鳥居自治公民館（エアコン設置）</td> <td>320千円</td> </tr> <tr> <td>清谷自治公民館（外壁塗装）</td> <td>320千円</td> <td>河原町自治公民館（エアコン設置）</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>杉野自治公民館（床下地取替）</td> <td>188千円</td> <td>米田町自治公民館（内装張替他）</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>福本自治公民館（内部壁修繕）</td> <td>56千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </p>								下大江自治公民館（公民館建設）	1,350千円	長谷自治公民館（集会所建設）	1,008千円	湊町自治公民館（階段改修他）	960千円	大鳥居自治公民館（エアコン設置）	320千円	清谷自治公民館（外壁塗装）	320千円	河原町自治公民館（エアコン設置）	291千円	杉野自治公民館（床下地取替）	188千円	米田町自治公民館（内装張替他）	112千円	福本自治公民館（内部壁修繕）	56千円		
下大江自治公民館（公民館建設）	1,350千円	長谷自治公民館（集会所建設）	1,008千円																								
湊町自治公民館（階段改修他）	960千円	大鳥居自治公民館（エアコン設置）	320千円																								
清谷自治公民館（外壁塗装）	320千円	河原町自治公民館（エアコン設置）	291千円																								
杉野自治公民館（床下地取替）	188千円	米田町自治公民館（内装張替他）	112千円																								
福本自治公民館（内部壁修繕）	56千円																										
主な特定財源（名称、金額 等）																											
<p>【その他】認可地縁団体証明手数料 4千円</p>																											

担当課	地域づくり支援課	施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	【拡充】交通災害共済加入促進					予算説明書ページ	62
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,660	4,890					4,890	0

事業の目的・意図

【目的・意図】

交通災害共済は、鳥取中部ふるさと広域連合を組織する市町の区域内に住所を有する方が、交通事故で被害に遭われた際の救済をするため、加入促進、加入申込書・加入者証の発送、加入申込の受付、見舞金請求事務を行うもの。

【経過・背景】

鳥取中部ふるさと広域連合において、相互扶助制度として運営している。
交通災害共済の加入促進にあたり、加入申込書の配布・加入者の取りまとめ、加入者証の配布を自治公民館の協力により実施しているが、自治公民館長等より負担軽減をしてほしいというご意見を多数いただいている。
この度、自治公民館への依頼業務の見直しを行い、自治公民館の負担軽減を図るもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

自治公民館において加入申込書の配布、加入者の取りまとめを行う。
自治公民館の取組に対して加入促進報償金の支払いを行う。
市から直接、加入者宅に加入者証を郵送する。

【内訳】

報酬 504千円
 会計年度任用職員報酬 3ヶ月分
 職員手当等（期末・勤勉手当） 190千円
 共済費（社会保険料等） 120千円
 報償費 1,620千円
 加入促進報償金 世帯割:20円×15,000世帯、加入者割:80円×16,500人
 旅費 22千円
 需用費 171千円
 役務費 1,104千円
 【拡充】通信運搬費
 委託料 876千円
 【拡充】交通災害共済加入申込書等作成業務委託料
 使用料及び賃借料 283千円

主な特定財源（名称、金額 等）

（鳥取中部ふるさと広域連合より）
 【その他】交通災害共済加入促進費 4,171千円（250円×16,684人）※うち4,014千円充当
 交通災害共済加入者証等印刷代金 876千円

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	コミュニティ推進事業					予算説明書ページ	64
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,500	31,800					31,800	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 一般財団法人自治総合センターが、自治公民館などのコミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品、集会施設の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施される事業。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 自治公民館などのコミュニティ組織へコミュニティ助成金を交付する。 (一般コミュニティ助成事業) コミュニティ活動に必要な設備等の整備に関する事業 助成額…1,000千円から2,500千円まで (コミュニティセンター助成事業) 集会施設の建設及びその施設に必要な備品の整備に関する事業 助成額…助成対象事業費の5分の3以内に相当する額。(上限15,000千円)</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 31,800千円 (一般コミュニティ助成事業) 立見自治公民館(除雪機) 2,500千円 秋喜新町自治公民館(物置他備品) 2,400千円 湊町自治公民館(エアコン他備品) 2,000千円 堺町3丁目自治公民館(発電機他備品) 1,700千円 下古川自治公民館(エアコン他備品) 2,400千円 岩倉自治公民館(除雪機他備品) 1,800千円 井手畑自治公民館(除雪機) 2,000千円 生田自治公民館(除雪機他備品) 2,000千円 (コミュニティセンター助成事業) 下大江自治公民館(公民館建設) 15,000千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 一般財団法人自治総合センター助成金(10/10) 31,800千円</p>							

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事業名	消費者行政推進事業					予算説明書ページ	63
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 諸費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,088	4,126						4,126
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 消費者の安全確保のため、中部1市4町が共同で鳥取中部ふるさと広域連合を窓口に、中部消費生活センターの運営を行うもの。あわせて、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者啓発活動に取り組み、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するもの。</p> <p>【経過・背景】 消費者トラブルが多様化・複雑化しており、幅広い年齢層からの相談が寄せられている。引き続き、消費者被害の減少に向けて、相談体制の充実や啓発活動の強化を図る必要がある。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 消費啓発講座を行う団体等に対し、講師の派遣を行なう。 鳥取中部ふるさと広域連合に対し、消費生活相談業務の共同化に係る負担金を支払う。</p> <p>【内訳】 需用費 10千円 役務費 110千円 消費者啓発出前講座出講手数料 110千円（11千円×10回） 負担金補助及び交付金 4,006千円 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 （消費生活相談業務共同化負担金：均等割20%、人口割30%、実績割50%）</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1	966	682
〃	〃	3	1	7	2	人権政策課	【一部新規】人権文化センター運営	2	17,705	7,157
〃	〃	3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	3	13,015	4,434
〃	〃	3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	4	13,407	7,404
〃	〃	3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	5	12,110	4,765
〃	〃	3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	6	12,160	4,758
〃	〃	3	1	8	1	人権政策課	【一部新規】同和対策	7	1,886	1,886
〃	〃	3	1	8	3	人権政策課	【一部新規】男女共同参画の推進	8	1,435	1,435
〃	〃	3	1	8	4	人権政策課	部落解放研究倉吉市集会・文化祭	9	904	904
〃	〃	3	1	8	6	人権政策課	【一部新規】人権啓発推進	10	6,813	5,932
							合計		80,401	39,357

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																		
事業名	住宅資金管理費					予算説明書ページ	73															
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																		
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
1,137	966	財源内訳		284			682															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】 倉吉市住宅資金貸付条例（昭和51年条例第14号。平成14年廃止）に基づき行った貸付金のうち、返済が滞っている債権の回収、管理等を、公正で適正に行うもの。</p> <p>【経過・背景】 同条例により、令和2年度まで特別会計で住宅新築資金等の貸付を行っていたが、原資としていた地方債の償還完了により特別会計を廃止し、令和3年度から一般会計事業として貸付金の回収、管理等を行っているもの。</p>																						
事業の概要（積算根拠等）																						
<p>【事業内容】 倉吉市住宅資金貸付条例に基づき行った貸付金のうち、返済が滞っている債権の回収、管理等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費</td> <td>19千円</td> <td>住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>164千円</td> <td>消耗品</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>523千円</td> <td>郵送料、競売予納金</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>246千円</td> <td>複写機借上料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>14千円</td> <td>住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会参加費</td> </tr> </table>								旅費	19千円	住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会	需用費	164千円	消耗品	役務費	523千円	郵送料、競売予納金	使用料及び賃借料	246千円	複写機借上料	負担金補助及び交付金	14千円	住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会参加費
旅費	19千円	住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会																				
需用費	164千円	消耗品																				
役務費	523千円	郵送料、競売予納金																				
使用料及び賃借料	246千円	複写機借上料																				
負担金補助及び交付金	14千円	住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会参加費																				
主な特定財源（名称、金額等）																						
【県】 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 284千円																						

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																																																																																																											
事業名	【一部新規】人権文化センター運営					予算説明書ページ	83																																																																																																								
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 人権文化センター費																																																																																																											
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																																								
14,794	17,705			10,483		65	7,157																																																																																																								
事業の目的・意図																																																																																																															
<p>【目的・意図】 部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進するとともに、地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。</p> <p>【経過・背景】 倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。</p>																																																																																																															
事業の概要(積算根拠等)																																																																																																															
<p>【事業内容】 人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>6,237千円</td> <td>会計年度任用職員</td> <td>3人等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>2,320千円</td> <td>会計年度任用職員</td> <td>3人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,481千円</td> <td>会計年度任用職員</td> <td>3人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>413千円</td> <td>講師謝金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>393千円</td> <td>会計年度任用職員</td> <td>3人等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>2,242千円</td> <td>消耗品、光熱水費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>802千円</td> <td>手数料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>604千円</td> <td>【新規】玄関庇改修工事設計管理委託料</td> <td></td> <td>513千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検</td> <td></td> <td>91千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>583千円</td> <td>自動車借上料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>2,374千円</td> <td>【新規】玄関庇改修工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>146千円</td> <td>啓発教材</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>110千円</td> <td>鳥取県隣保館連絡協議会負担金</td> <td></td> <td>70千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								報酬	6,237千円	会計年度任用職員	3人等					職員手当等	2,320千円	会計年度任用職員	3人					共済費	1,481千円	会計年度任用職員	3人					報償費	413千円	講師謝金等						旅費	393千円	会計年度任用職員	3人等					需用費	2,242千円	消耗品、光熱水費等						役務費	802千円	手数料等						委託料	604千円	【新規】玄関庇改修工事設計管理委託料		513千円						建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検		91千円				使用料及び賃借料	583千円	自動車借上料等						工事請負費	2,374千円	【新規】玄関庇改修工事						備品購入費	146千円	啓発教材						負担金補助及び交付金	110千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金		70千円			
報酬	6,237千円	会計年度任用職員	3人等																																																																																																												
職員手当等	2,320千円	会計年度任用職員	3人																																																																																																												
共済費	1,481千円	会計年度任用職員	3人																																																																																																												
報償費	413千円	講師謝金等																																																																																																													
旅費	393千円	会計年度任用職員	3人等																																																																																																												
需用費	2,242千円	消耗品、光熱水費等																																																																																																													
役務費	802千円	手数料等																																																																																																													
委託料	604千円	【新規】玄関庇改修工事設計管理委託料		513千円																																																																																																											
		建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検		91千円																																																																																																											
使用料及び賃借料	583千円	自動車借上料等																																																																																																													
工事請負費	2,374千円	【新規】玄関庇改修工事																																																																																																													
備品購入費	146千円	啓発教材																																																																																																													
負担金補助及び交付金	110千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金		70千円																																																																																																											
主な特定財源(名称、金額等)																																																																																																															
<p>【県】 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4</p> <p>(1) 隣保館運営事業 10,882千円×3/4=8,162千円</p> <p>(2) 地域交流促進事業 660千円×3/4=495千円</p> <p>隣保館等施設整備費補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4</p> <p>2,435千円×3/4=1,826千円</p>																																																																																																															

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	やまびこ人権文化センター運営					予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,481	13,015		財源内訳		7,761		820	4,434

事業の目的・意図

【目的・意図】

部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。

【経過・背景】

倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。

【内訳】

報酬	6,121千円	会計年度任用職員	3人
職員手当等	2,296千円	会計年度任用職員	3人
共済費	1,448千円	会計年度任用職員	3人
報償費	186千円	講師謝金	
旅費	137千円	会計年度任用職員	3人等
需用費	2,120千円	消耗品、光熱水費等	
役務費	240千円	手数料等	
使用料及び賃借料	397千円	自動車借上料等	
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金	

主な特定財源(名称、金額等)

【県】 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4

(1) 隣保館運営事業 9,936千円×3/4= 7,452千円

(2) 地域交流促進事業 413千円×3/4= 309千円

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	さわやか人権文化センター運営					予算説明書ページ	83
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 人権文化センター費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,677	13,407			6,003			7,404

事業の目的・意図

【目的・意図】

部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。

【経過・背景】

倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。

【内訳】

報酬	6,368千円	会計年度任用職員	3人
職員手当等	2,389千円	会計年度任用職員	3人
共済費	1,512千円	会計年度任用職員	3人
報償費	170千円	講師謝金	
旅費	183千円	会計年度任用職員	3人等
需用費	1,779千円	消耗品、光熱水費等	
役務費	244千円	手数料等	
委託料	123千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備及び建築物の点検	
使用料及び賃借料	569千円	自動車借上料等	
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金	

主な特定財源（名称、金額 等）

- 【県】 隣保館運営費等補助金（国費2/4+県費1/4）補助率=3/4
(1) 隣保館運営事業 7,570千円×3/4= 5,678千円
(2) 地域交流促進事業 433千円×3/4= 325千円

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	はばたき人権文化センター運営					予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,358	12,110		財源内訳		7,345			4,765

事業の目的・意図

【目的・意図】

部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。

【経過・背景】

倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。

【内訳】

報酬	6,249千円	会計年度任用職員	3人
職員手当等	2,344千円	会計年度任用職員	3人
共済費	1,478千円	会計年度任用職員	3人
報償費	100千円	講師謝金	
旅費	137千円	会計年度任用職員	3人等
需用費	670千円	消耗品、光熱水費等	
役務費	380千円	手数料等	
委託料	29千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備の点検	
使用料及び賃借料	653千円	機械借上料等	
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金	

主な特定財源(名称、金額等)

【県】 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4

(1) 隣保館運営事業	9,463千円×3/4=	7,097千円
(2) 地域交流促進事業	330千円×3/4=	248千円

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業名	あたごふれあい人権文化センター運営					予算説明書ページ	83
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 人権文化センター費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,512	12,160			7,267		135	4,758

事業の目的・意図

【目的・意図】

部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。

【経過・背景】

倉吉市立人権文化センターの設置及び管理に関する条例に基づき、部落差別をはじめあらゆる差別のない社会をめざすとともに、あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、人権尊重のまちづくりの実現に資するため、人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

人権啓発に関する事業及び社会福祉法第2条第3条第11号に規定する隣保事業を行う。

【内訳】

報酬	6,090千円	会計年度任用職員	3人
職員手当等	2,285千円	会計年度任用職員	3人
共済費	1,445千円	会計年度任用職員	3人
報償費	198千円	講師謝金	
旅費	164千円	会計年度任用職員	3人等
需用費	998千円	消耗品、光熱水費等	
役務費	381千円	手数料等	
委託料	74千円	建築基準法第12条第4項に基づく設備及び建築物の点検	
使用料及び賃借料	455千円	自動車借上料等	
負担金補助及び交付金	70千円	鳥取県隣保館連絡協議会負担金	

主な特定財源（名称、金額 等）

【県】 隣保館運営費等補助金（国費2/4+県費1/4）補助率=3/4

(1) 隣保館運営事業	9,462千円×3/4=	7,097千円
(2) 地域交流促進事業	227千円×3/4=	170千円

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																											
事業名	【一部新規】同和対策					予算説明書ページ	85																								
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 人権啓発費																											
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
1,794	1,886						1,886																								
事業の目的・意図																															
<p>【目的・意図】 第6次あらゆる差別をなくする総合計画の基本目標であるお互いを認め合い、安心して暮らせる人権尊重のまちづくりの実現に向け、各種人権施策を推進するよう、審議会を開催し、審議会提言を関係事業に反映するもの。 また、差別解消のため啓発活動を実施するよう、倉吉市同和対策推進協議会等に補助金を交付するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和3年に策定した第6次計画の最終年度にあたり、差別事象が多様化している中、当該計画の振り返り及び次期計画の策定に向けた調査活動の実施時期となっている。</p>																															
事業の概要(積算根拠等)																															
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる差別をなくする審議会等を運営し、各種人権施策の総合的な推進を図る。 倉吉市同和対策推進協議会及び部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会の活動を支援する。 三明寺地区内の下水道敷設工事に伴う受益者負担金を負担する。 特定新規学卒者の就職支度金を支給する。 第7次あらゆる差別をなくする総合計画策定に向けて人権問題に関する市民意識調査を行う。 <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬・報償費</td> <td>160千円</td> <td>審議会委員報酬等</td> <td>16人×2回</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>196千円</td> <td>消耗品、【新規】市民意識調査票等作成費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>1,355千円</td> <td>下水道事業受益者負担金</td> <td>84千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>倉吉市同和対策推進協議会補助金</td> <td>71千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>175千円</td> <td>新卒者就職支度金</td> <td>7人分</td> </tr> </table>								報酬・報償費	160千円	審議会委員報酬等	16人×2回	需用費	196千円	消耗品、【新規】市民意識調査票等作成費		負担金補助及び交付金	1,355千円	下水道事業受益者負担金	84千円			倉吉市同和対策推進協議会補助金	71千円			部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金	1,200千円	扶助費	175千円	新卒者就職支度金	7人分
報酬・報償費	160千円	審議会委員報酬等	16人×2回																												
需用費	196千円	消耗品、【新規】市民意識調査票等作成費																													
負担金補助及び交付金	1,355千円	下水道事業受益者負担金	84千円																												
		倉吉市同和対策推進協議会補助金	71千円																												
		部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金	1,200千円																												
扶助費	175千円	新卒者就職支度金	7人分																												
主な特定財源(名称、金額等)																															

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																												
事業名	【一部新規】男女共同参画の推進					予算説明書ページ	85																									
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費																								
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
1,346	1,435		財源内訳					1,435																								
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】 第6次くらし男女共同参画プランに基づき、誰もが性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。また、地域・職場等における女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス等に関する意識啓発を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 啓発事業を中心に男女共同参画施策及び女性活躍推進施策を実施。令和4年度の日本女性会議開催に伴い高まった市民の男女共同参画に対する機運の高まりを持続させ、次世代につなぐ施策が求められている。令和7年度に第6次プラン最終年度を迎えるため、次期プラン策定に向けた調査活動を行っていく。</p>																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市男女共同参画推進市民会議等を運営し、男女共同参画推進施策各種人権施策の総合的な推進を図る。 ・第6次男女共同参画プランに基づき、啓発事業を行う。 ・第7次男女共同参画プラン策定に向けて男女共同参画に係る市民意識調査を行う。 <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬・報償費</td> <td>120千円</td> <td>審議会委員報酬等</td> <td>12人×2回</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>289千円</td> <td>啓発事業講師謝金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>260千円</td> <td>啓発資料用事務用品・【新規】市民意識調査票等作成費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>158千円</td> <td>啓発事業託児・オンライン配信手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>8千円</td> <td>啓発パネル展示会場借上料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>600千円</td> <td>倉吉スマイルプロジェクト推進事業補助金（上限300千円/件）</td> <td></td> </tr> </table>									報酬・報償費	120千円	審議会委員報酬等	12人×2回	報償費	289千円	啓発事業講師謝金		需用費	260千円	啓発資料用事務用品・【新規】市民意識調査票等作成費		役務費	158千円	啓発事業託児・オンライン配信手数料		使用料及び賃借料	8千円	啓発パネル展示会場借上料		負担金補助及び交付金	600千円	倉吉スマイルプロジェクト推進事業補助金（上限300千円/件）	
報酬・報償費	120千円	審議会委員報酬等	12人×2回																													
報償費	289千円	啓発事業講師謝金																														
需用費	260千円	啓発資料用事務用品・【新規】市民意識調査票等作成費																														
役務費	158千円	啓発事業託児・オンライン配信手数料																														
使用料及び賃借料	8千円	啓発パネル展示会場借上料																														
負担金補助及び交付金	600千円	倉吉スマイルプロジェクト推進事業補助金（上限300千円/件）																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																

担 当 課	人権政策課		施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現															
事 業 名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭					予算説明書ページ	85												
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 人権啓発費															
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
822	904	財源内訳					904												
事業の目的・意図																			
<p>【目的・意図】 市民一人ひとりの基本的人権の保障に向け、部落解放研究倉吉市集会を開催する。また、部落解放をテーマにした文化祭を開催し、人権尊重のまちづくりを推進する。</p> <p>【経過・背景】 あらゆる差別をなくする総合計画の理念のもと、市民一人ひとりが同和問題を自らの課題として捉え、部落差別の解消に向けた行動化につながるよう学習機会の提供と啓発の推進を行うもの。</p>																			
事業の概要 (積算根拠 等)																			
<p>【事業内容】 部落解放研究第52回倉吉市集会及び第48回倉吉市部落解放文化祭を開催する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>245千円</td> <td>講師等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>102千円</td> <td>消耗品等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>292千円</td> <td>手話通訳等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>265千円</td> <td>会場借上料等</td> </tr> </table>								報償費	245千円	講師等	需用費	102千円	消耗品等	役務費	292千円	手話通訳等	使用料及び賃借料	265千円	会場借上料等
報償費	245千円	講師等																	
需用費	102千円	消耗品等																	
役務費	292千円	手話通訳等																	
使用料及び賃借料	265千円	会場借上料等																	
主な特定財源 (名称、金額 等)																			

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現																																													
事業名	【一部新規】人権啓発推進					予算説明書ページ	85																																										
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 人権啓発費																																													
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																										
7,709	6,813	財源内訳		880		1	5,932																																										
事業の目的・意図																																																	
<p>【目的・意図】 第6次総合計画に基づき、全市民を対象にあらゆる人権課題の解消に向けた啓発を実施する。また、関係団体と連携し、町内学習会等の充実、同和教育推進員の研修機会の充実に努め、指導者育成を図る。</p> <p>【経過・背景】 感染症対策の分類が引き下げられ、参集形式の集会在急増。講座等は、市民のライフスタイルに対応できるよう、Web配信を継続する。また、講座等の参加者が高齢化、固定化しており、20～40歳代に対する効果的な啓発としてWebによる広告配信に取り組むもの。</p>																																																	
事業の概要（積算根拠 等）																																																	
<p>【事業内容】 同和教育推進員の育成、同和教育講座等の実施、県研究集会への参加、同和教育町内学習事業の委託、Webによる広告配信及び鳥取県人権文化センター等関係団体への運営支援並びに補助事業の実施により啓発を推進する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">報酬</td> <td style="width: 10%;">875千円</td> <td style="width: 70%;">同和教育推進員</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>152千円</td> <td>同和教育講座等講師謝金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>755千円</td> <td>消耗品、県研究集会参加費等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>297千円</td> <td>手話通訳、託児、ライブ配信</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,548千円</td> <td>同和教育町内学習事業委託料 1,080千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>同和教育町内学習推進指定研究委託料 95千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地区同和教育研究事業委託料 1,008千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>倉吉市人権教育研究会委託料 870千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【新規】Youtube啓発広告配信委託 495千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>158千円</td> <td>県研究集会バス借り上げ等</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>1,028千円</td> <td>鳥取県人権文化センター運営費負担金 590千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>倉吉人権擁護委員協議会負担金 190千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>鳥取県人権教育推進協議会負担金 37千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>部落解放・人権施策確立要求倉吉市実行委員会補助金 211千円</td> </tr> </table>								報酬	875千円	同和教育推進員	報償費	152千円	同和教育講座等講師謝金	需用費	755千円	消耗品、県研究集会参加費等	役務費	297千円	手話通訳、託児、ライブ配信	委託料	3,548千円	同和教育町内学習事業委託料 1,080千円			同和教育町内学習推進指定研究委託料 95千円			地区同和教育研究事業委託料 1,008千円			倉吉市人権教育研究会委託料 870千円			【新規】Youtube啓発広告配信委託 495千円	使用料及び賃借料	158千円	県研究集会バス借り上げ等	負担金補助及び交付金	1,028千円	鳥取県人権文化センター運営費負担金 590千円			倉吉人権擁護委員協議会負担金 190千円			鳥取県人権教育推進協議会負担金 37千円			部落解放・人権施策確立要求倉吉市実行委員会補助金 211千円
報酬	875千円	同和教育推進員																																															
報償費	152千円	同和教育講座等講師謝金																																															
需用費	755千円	消耗品、県研究集会参加費等																																															
役務費	297千円	手話通訳、託児、ライブ配信																																															
委託料	3,548千円	同和教育町内学習事業委託料 1,080千円																																															
		同和教育町内学習推進指定研究委託料 95千円																																															
		地区同和教育研究事業委託料 1,008千円																																															
		倉吉市人権教育研究会委託料 870千円																																															
		【新規】Youtube啓発広告配信委託 495千円																																															
使用料及び賃借料	158千円	県研究集会バス借り上げ等																																															
負担金補助及び交付金	1,028千円	鳥取県人権文化センター運営費負担金 590千円																																															
		倉吉人権擁護委員協議会負担金 190千円																																															
		鳥取県人権教育推進協議会負担金 37千円																																															
		部落解放・人権施策確立要求倉吉市実行委員会補助金 211千円																																															
主な特定財源（名称、金額 等）																																																	
<p>【県】 人権啓発活動費委託金 880千円</p>																																																	

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	13	環境課	衛生総務	1	97	97
〃	〃	4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	1	2,050	1,050
〃	〃	4	1	3	1	環境課	狂犬病予防	2	475	0
〃	〃	4	1	4	1	環境課	環境衛生	2	30,330	30,330
〃	〃	4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	3	10,411	10,411
〃	〃	4	1	4	4	環境課	【一部新規】市有墓地維持管理	3	5,680	1,580
〃	〃	4	1	4	5	環境課	合併処理浄化槽設置推進	4	8,945	3,448
〃	〃	4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	5	700	350
〃	〃	4	1	4	17	環境課	【一部新規】地球温暖化対策推進	6	13,048	9,884
〃	〃	4	1	6	1	環境課	公害対策	7	5,160	5,159
〃	〃	4	2	1	2	環境課	清掃総務	8	703	583
〃	〃	4	2	2	1	環境課	塵芥処理	9	625,808	571,088
〃	〃	4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	10	232	232
〃	〃	4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	11	47,844	45,484
〃	〃	4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	12	1,295	695
〃	〃	4	2	3	1	環境課	し尿処理	13	79,368	62,897
〃	〃	4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	14	11,031	8,089
〃	〃	4	3	3	2	環境課	専用水道・小規模水道等整備	15	2,000	1,334
〃	〃	4	3	3	4	環境課	飲用井戸等衛生管理	15	400	400
							合計		845,577	753,111

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	衛生総務					予算説明書ページ	99	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
97	97		財源内訳					97
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市施設のエネルギー使用の合理化等を図るため、エネルギー管理企画推進者を配置するもの</p> <p>【経過・背景】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の配置が義務づけられている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 エネルギー管理企画推進者を選任する経費等を計上するもの。</p> <p>【内訳】 旅費 普通旅費(エネルギー管理講習旅費) 35千円 需用費 事務用品 44千円 役務費 エネルギー管理講習受講料 18千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	動物愛護事業					予算説明書ページ	100	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,050	2,050		財源内訳		1,000			1,050
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 野良猫の繁殖を抑制し、生活環境の保全を推進するとともに、動物愛護意識の高揚を図る。</p> <p>【経過・背景】 生活環境の保全を図るため、野良猫対策について、県及び動物愛護団体と連携し、野良猫に不妊・去勢手術を受けさせる取り組みを継続してきた。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 野良猫の不妊・去勢手術費用を負担した市民に補助金を交付する。</p> <p>【内訳】 需用費 事務用品 50千円 負担金補助及び交付金 野良猫不妊去勢手術費補助金 2,000千円(10,000円×200頭)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金(1/2) 1,000千円(2,000千円×1/2=1,000千円)</p>								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築												
事業名	狂犬病予防						予算説明書ページ	102								
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費									
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
475	475	財源内訳				475	0									
事業の目的・意図																
<p>【目的・意図】 狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防ぐもの。</p> <p>【経過・背景】 狂犬病予防法に基づく業務の経常経費</p>																
事業の概要(積算根拠等)																
<p>【事業内容】 犬の登録事務、狂犬病予防注射済票の交付事務</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">需用費</td> <td style="width: 50%;">犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務用品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>犬の登録・狂犬病予防注射に係る印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>獣医師(動物病院)での交付事務手数料</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> </table>								需用費	犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務用品	76千円		犬の登録・狂犬病予防注射に係る印刷製本費	42千円	役務費	獣医師(動物病院)での交付事務手数料	357千円
需用費	犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務用品	76千円														
	犬の登録・狂犬病予防注射に係る印刷製本費	42千円														
役務費	獣医師(動物病院)での交付事務手数料	357千円														
主な特定財源(名称、金額等)																
<p>【その他】犬登録手数料 330千円</p> <p>狂犬病予防注射済票交付手数料 770千円(うち事業充当分 145千円)</p>																

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築												
事業名	環境衛生						予算説明書ページ	103								
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費									
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
24,732	30,330	財源内訳					30,330									
事業の目的・意図																
<p>【目的・意図】 斎場の円滑な運営を行うもの</p> <p>【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合が運営する鳥取中部ふるさと斎場の運営費を倉吉市・三朝町・湯梨浜町・北栄町が負担している。</p>																
事業の概要(積算根拠等)																
<p>【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと斎場の運営費用の一部を負担する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">旅費</td> <td style="width: 50%;">視察研修旅費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>中部ふるさと広域連合負担金</td> <td style="text-align: right;">火葬場費 30,296千円</td> </tr> </table>								旅費	視察研修旅費	5千円	需用費	消耗品費	29千円	負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金	火葬場費 30,296千円
旅費	視察研修旅費	5千円														
需用費	消耗品費	29千円														
負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金	火葬場費 30,296千円														
主な特定財源(名称、金額等)																

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	市民町内清掃支援						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,464	10,411							10,411
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 自治公民館の町内清掃を支援している。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 町内清掃を支援するため、町内清掃で集積された生活排水溝の土砂の運搬処分及び可燃ごみの収集運搬を行うもの。</p> <p>【内訳】 委託料 生活排水溝清掃土砂運搬委託料 8,586千円(190台分) 使用料及び賃借料 フックロールコンテナ車借上料 1,825千円(2tコンテナ車・4tコンテナ車)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	【一部新規】市有墓地維持管理						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,767	5,680					4,100		1,580
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市有墓地及びその周辺の安全の確保を図るため、危険個所の改善等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 本来村落墓地であったものが官有地に編入され、登記簿上市有地になっている墓地の維持管理を行っている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 危険木の伐採処理及び参道補修に要する原材料費の一部を支援する。 上井墓地：墓地に隣接する道路の通行の安全を確保するため、危険木の伐採を行うもの。 上余戸墓地：上余戸墓地及びその周辺の安全を確保するため、斜面の整備を行う。令和6年度に測量設計を行い、令和7年度に斜面崩壊工事を実施するもの。</p> <p>【内訳】 役務費 上井墓地危険木伐採処理等 1,521千円 【新規】委託料 上余戸墓地斜面崩壊対策工事 実施測量試験費 4,139千円 (令和7年度 上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事 概算工事費19,000千円) 原材料費 市有墓地参道改善原材料費 20千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】自然災害防止事業債 4,100千円 4,139千円×充当率100%≒4,100千円								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築																																					
事業名	合併処理浄化槽設置推進					予算説明書ページ	103																																		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費																																	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																	
8,941	8,945		財源内訳	2,142	3,355			3,448																																	
事業の目的・意図																																									
<p>【目的・意図】 浄化槽による下水の適正処理を図り、公共用水域の水質汚濁を防止するもの</p> <p>【経過・背景】 浄化槽法において、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を行うこととされている。</p>																																									
事業の概要(積算根拠等)																																									
<p>【事業内容】 公共下水道及び集落排水施設の排水区域以外の区域を対象とし、合併処理浄化槽の設置者(新築を除く)に補助金を交付する。浄化槽管理者の法定検査の受検指導等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金</td> <td></td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>浄化槽台帳システム負担金</td> <td></td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽設置費補助金</td> <td></td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td> (5人槽)</td> <td>転換</td> <td>2,348千円(587千円×4基)</td> </tr> <tr> <td> (6~7人槽)</td> <td>転換</td> <td>2,852千円(713千円×4基)</td> </tr> <tr> <td> (8~50人槽)</td> <td>転換</td> <td>2,002千円(1,001千円×2基)</td> </tr> <tr> <td>単独浄化槽・汲み取り槽から合併浄化槽への転換の促進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 宅内配管工事費</td> <td>転換</td> <td>1,200千円(300千円×4基)</td> </tr> <tr> <td> 単独浄化槽撤去費</td> <td>転換</td> <td>360千円(120千円×3基)</td> </tr> <tr> <td> 汲み取り槽撤去費</td> <td>転換</td> <td>90千円(90千円×1基)</td> </tr> </table>									需用費	消耗品費	10千円	鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金		19千円	浄化槽台帳システム負担金		64千円	合併浄化槽設置費補助金		8,852千円	(5人槽)	転換	2,348千円(587千円×4基)	(6~7人槽)	転換	2,852千円(713千円×4基)	(8~50人槽)	転換	2,002千円(1,001千円×2基)	単独浄化槽・汲み取り槽から合併浄化槽への転換の促進			宅内配管工事費	転換	1,200千円(300千円×4基)	単独浄化槽撤去費	転換	360千円(120千円×3基)	汲み取り槽撤去費	転換	90千円(90千円×1基)
需用費	消耗品費	10千円																																							
鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金		19千円																																							
浄化槽台帳システム負担金		64千円																																							
合併浄化槽設置費補助金		8,852千円																																							
(5人槽)	転換	2,348千円(587千円×4基)																																							
(6~7人槽)	転換	2,852千円(713千円×4基)																																							
(8~50人槽)	転換	2,002千円(1,001千円×2基)																																							
単独浄化槽・汲み取り槽から合併浄化槽への転換の促進																																									
宅内配管工事費	転換	1,200千円(300千円×4基)																																							
単独浄化槽撤去費	転換	360千円(120千円×3基)																																							
汲み取り槽撤去費	転換	90千円(90千円×1基)																																							
主な特定財源(名称、金額等)																																									
<p>【国】循環型社会形成推進交付金 2,142千円</p> <p>【県】合併処理浄化槽設置費補助金 3,355千円</p>																																									

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	こどもエコクラブ事業					予算説明書ページ	104
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,190	700	財源内訳		350			350
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の輪を広げる。</p> <p>【経過・背景】 こどもエコクラブ全国事務局に登録した市内の小学校等こどもエコクラブが実施する様々な環境学習・環境活動を促進するため、こどもエコクラブ活動支援費補助金の利用の案内に取り組んできた。近年、補助金の利用者数が減少しており、本市の環境保全の取組のレベルアップを図るため、小学校・児童館・保育園などに、制度の内容を丁寧に説明しながら、環境学習・環境活動の輪を広げていく必要がある。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 環境学習・環境活動を実施するこどもエコクラブに対し、補助金を交付するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 こどもエコクラブ活動支援費補助金 700千円(700円×1,000人)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 こどもエコクラブ活動支援費補助金(1/2) 350千円(700千円×1/2=350千円)</p>							

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	【一部新規】地球温暖化対策推進					予算説明書ページ	103	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,975	13,048		財源内訳		2,714		450	9,884
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉市「ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向け、地球温暖化防止に対する意識の醸成を図る。 また、有識者の参画により脱炭素と地域課題解決を一体的に推進する取組の活性化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 脱炭素の先進地を目指して、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする取り組みが求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 環境保全活動を推進するため、小中学校の環境教育教材として環境カレンダーを作成し配布する。 (環境カレンダー掲載予定：環境保全の取り組みの紹介、くらすけくんエコクイズ、家庭でできる『省エネ』の取り組みの紹介、環境家計簿(家庭のエネルギー使用量からCO2排出量を計算)、2025(R7)年版カレンダー)</p> <p>地域課題と脱炭素の同時解決を目指した取り組みを推進するため、地域活性化起業人の派遣受入及び外部専門家等から助言・指導を受ける。 小規模発電設備(家庭用蓄電池・薪ストーブ)の設置費の補助金を交付する。</p> <p>【内訳】 【新規】需用費 環境カレンダー 528千円(学校を通じて、小学5・6年生及び中学生の生徒に配付する) 【新規】委託料 外部専門家(地域力創造アドバイザー)委託料 1,020千円 【新規】負担金補助及び交付金 地域活性化起業人制度負担金 6,600千円 負担金補助及び交付金 定置用蓄電池導入事業補助金 4,000千円(補助率1/3 上限200千円×20件) 薪ストーブ等導入事業補助金 900千円(補助率1/5 上限180千円×5件)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】定置用蓄電池導入事業補助金(1/2) 2,000千円(4,000千円×1/2=2,000千円) 【県】薪ストーブ等導入事業補助金(1/2) 450千円(900千円×1/2=450千円) 【県】トットリボードミノキャラバン支援事業補助金(1/2) 264千円(528千円×1/2=264千円) ※環境カレンダー 【その他】森林環境整備基金繰入金 450千円(薪ストーブ等導入事業に充当)</p>								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築																											
事業名	公害対策					予算説明書ページ	105																								
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費																											
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
5,180	5,160	財源内訳				1	5,159																								
事業の目的・意図																															
<p>【目的・意図】 公害を未然に防止し、生活環境の保全を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 水質汚濁防止法に基づく公共用水域の水質検査や騒音規制法に基づく自動車騒音の監視等を実施することとされている。 令和4年3月に第2次倉吉市環境基本計画を見直し、環境保全の取組をすすめている。</p>																															
事業の概要(積算根拠等)																															
<p>【事業内容】 倉吉市環境審議会に令和5年度の環境基本計画の取組状況等を報告し、点検及び評価を受ける。 水質・悪臭物質・自動車騒音の測定業務等を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 60%;">倉吉市環境審議会委員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>油吸着マット等消耗品</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>アスベスト検査手数料</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>環境測定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,399千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公共用水域水質検査</td> <td style="text-align: right;">1,914千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業所排水水質検査</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>悪臭物質測定</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自動車騒音監視業務</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> </table>								報酬	倉吉市環境審議会委員報酬	120千円	需用費	油吸着マット等消耗品	110千円	役務費	アスベスト検査手数料	531千円	委託料	環境測定業務委託料	4,399千円		公共用水域水質検査	1,914千円		事業所排水水質検査	398千円		悪臭物質測定	41千円		自動車騒音監視業務	2,046千円
報酬	倉吉市環境審議会委員報酬	120千円																													
需用費	油吸着マット等消耗品	110千円																													
役務費	アスベスト検査手数料	531千円																													
委託料	環境測定業務委託料	4,399千円																													
	公共用水域水質検査	1,914千円																													
	事業所排水水質検査	398千円																													
	悪臭物質測定	41千円																													
	自動車騒音監視業務	2,046千円																													
主な特定財源(名称、金額等)																															
【その他】環境保全事業費寄附金 1千円																															

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理			
事業名	清掃総務					予算説明書ページ	106
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 清掃総務費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
945	703	財源内訳				120	583
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民一人ひとりの協力のもと清潔で快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。</p> <p>【経過・背景】 清掃総務に係る経常経費</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 ごみゼロ全市一斉清掃 (主催：倉吉市・倉吉市自治公民館連合会) を実施する。</p> <p>【内訳】 需用費 消耗品費 8千円 使用料及び賃借料 ごみゼロ全市一斉清掃ごみ収集車両借上料等 552千円 コピー機借上料 143千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【その他】一般廃棄物処理業許可申請手数料 120千円							

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理																																								
事業名	塵芥処理					予算説明書ページ	106																																					
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費																																								
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																					
607,922	625,808	財源内訳				54,720	571,088																																					
事業の目的・意図																																												
<p>【目的・意図】 生活環境の保全を図るため、廃棄物の減量と適正処理を行うもの</p> <p>【経過・背景】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物（ごみ）の適正処理が市の責務とされている。</p>																																												
事業の概要（積算根拠 等）																																												
<p>【事業内容】 ごみ分別収集用品の貸付及び可燃ごみ指定袋の販売並びに一般廃棄物の収集運搬等の業務を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">需用費</td> <td style="width: 70%;">事務用消耗品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>指定ごみ袋</td> <td style="text-align: right;">26,499千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>指定ごみ袋（障がい者就労施設からの物品調達）</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>不燃ごみ等折りたたみコンテナ</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ごみ収集日程表等印刷費</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>ごみ袋販売手数料外</td> <td style="text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>一般廃棄物収集運搬業務委託料</td> <td style="text-align: right;">175,771千円</td> </tr> <tr> <td>指定ごみ袋保管及び配送業務委託料</td> <td style="text-align: right;">6,262千円</td> </tr> <tr> <td>ガラスびんリサイクル処理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">負担金補助及び交付金</td> <td>中部ふるさと広域連合負担金</td> <td style="text-align: right;">406,204千円</td> </tr> <tr> <td>ごみ処理費</td> <td style="text-align: right;">300,683千円</td> </tr> <tr> <td>ごみ施設建設費</td> <td style="text-align: right;">24,261千円（交付税措置分含む）</td> </tr> <tr> <td>最終処分場建設費</td> <td style="text-align: right;">81,260千円（交付税措置分含む）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ごみ集積場整備費補助金（上限7万円）</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>								需用費	事務用消耗品	20千円		指定ごみ袋	26,499千円		指定ごみ袋（障がい者就労施設からの物品調達）	1,298千円		不燃ごみ等折りたたみコンテナ	1,035千円		ごみ収集日程表等印刷費	362千円	役務費	ごみ袋販売手数料外	4,425千円	委託料	一般廃棄物収集運搬業務委託料	175,771千円	指定ごみ袋保管及び配送業務委託料	6,262千円	ガラスびんリサイクル処理業務委託料	3,432千円	負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金	406,204千円	ごみ処理費	300,683千円	ごみ施設建設費	24,261千円（交付税措置分含む）	最終処分場建設費	81,260千円（交付税措置分含む）		ごみ集積場整備費補助金（上限7万円）	500千円
需用費	事務用消耗品	20千円																																										
	指定ごみ袋	26,499千円																																										
	指定ごみ袋（障がい者就労施設からの物品調達）	1,298千円																																										
	不燃ごみ等折りたたみコンテナ	1,035千円																																										
	ごみ収集日程表等印刷費	362千円																																										
役務費	ごみ袋販売手数料外	4,425千円																																										
委託料	一般廃棄物収集運搬業務委託料	175,771千円																																										
	指定ごみ袋保管及び配送業務委託料	6,262千円																																										
	ガラスびんリサイクル処理業務委託料	3,432千円																																										
負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金	406,204千円																																										
	ごみ処理費	300,683千円																																										
	ごみ施設建設費	24,261千円（交付税措置分含む）																																										
	最終処分場建設費	81,260千円（交付税措置分含む）																																										
	ごみ集積場整備費補助金（上限7万円）	500千円																																										
主な特定財源（名称、金額 等）																																												
<p>【その他】 ごみ処理手数料 54,720千円 （小袋21円、大袋31円）</p>																																												

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	川をきれいにする運動					予算説明書ページ	106
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
225	232	財源内訳					232
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 観光スポットの中心地である白壁土蔵群沿いの玉川の環境を保全するもの。</p> <p>【経過・背景】 成徳地区玉川を美しくする会と連携し、玉川の清掃活動に取り組んでいる。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 玉川の清掃作業の支援等を実施するもの。</p> <p>【内訳】 役務費 河川清掃手数料 232千円 ごみ拾いの実施 73千円 (6回) 成徳地区玉川を美しくする会 (収集されたごみの回収) 159千円 (12回)</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理																							
事業名	廃棄物減量等推進					予算説明書ページ	106																				
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費																							
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																				
47,293	47,844	財源内訳				2,360	45,484																				
事業の目的・意図																											
<p>【目的・意図】 循環型社会の構築をめざし、ごみの減量及び再資源化を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 再生資源（古紙類・缶類・ビン類・ペットボトル等）の分別収集に取り組んでいる。</p>																											
事業の概要（積算根拠 等）																											
<p>【事業内容】 資源ごみ回収に協力する団体（自治公民館・子供会等）に対して回収量に応じた報奨金を交付するとともに、家庭から排出される再生資源の収集運搬等を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>廃棄物減量等推進審議会委員報酬</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>資源ごみ回収報奨金</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>ペットボトル収集用ネット等</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>イエローシール等印刷</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料</td> <td>再生資源収集処理業務</td> <td>45,557千円</td> </tr> <tr> <td> ペットボトル</td> <td>7,813千円</td> </tr> <tr> <td> 古紙等</td> <td>34,202千円</td> </tr> <tr> <td> 発泡スチロール</td> <td>3,542千円</td> </tr> </table>								報酬	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150千円	報償費	資源ごみ回収報奨金	1,866千円	需用費	ペットボトル収集用ネット等	196千円	イエローシール等印刷	75千円	委託料	再生資源収集処理業務	45,557千円	ペットボトル	7,813千円	古紙等	34,202千円	発泡スチロール	3,542千円
報酬	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150千円																									
報償費	資源ごみ回収報奨金	1,866千円																									
需用費	ペットボトル収集用ネット等	196千円																									
	イエローシール等印刷	75千円																									
委託料	再生資源収集処理業務	45,557千円																									
	ペットボトル	7,813千円																									
	古紙等	34,202千円																									
	発泡スチロール	3,542千円																									
主な特定財源（名称、金額 等）																											
<p>【その他】資源ごみ回収買上代金 2,360千円</p>																											

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	環境美化促進対策					予算説明書ページ	106	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,295	1,295		財源内訳		600			695
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 生活環境の保全を図るため、不法投棄の防止をするもの。</p> <p>【経過・背景】 県及び関係機関と連携し、不法投棄の防止に向けて取り組んでいる。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 啓発看板の貸付け及び不法投棄物の処理を行うもの。</p> <p>【内訳】 需用費 不法投棄防止用資材 95千円 委託料 不法投棄廃棄物処理委託料 1,200千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】投棄・漂着廃棄物処理事業費補助金(1/2) 600千円(1,200千円×1/2=600千円)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築																									
事業名	し尿処理					予算説明書ページ	107																						
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費																					
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
65,178	79,368		財源内訳				16,471	62,897																					
事業の目的・意図																													
<p>【目的・意図】 生活環境の保全を図るため、一般廃棄物（し尿）の適正処理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物（し尿）の適正処理が市の責務とされている。</p>																													
事業の概要（積算根拠等）																													
<p>【事業内容】 し尿の収集運搬及び処分を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">需用費</td> <td style="width: 50%;">消耗品費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>くみ取り予定表等印刷費</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿処理券販売手数料</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>し尿の収集及び運搬業務</td> <td style="text-align: right;">16,470千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>中部ふるさと広域連合負担金</td> <td style="text-align: right;">62,288千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>クリーンセンター費</td> <td style="text-align: right;">56,171千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>し尿処理施設建設費</td> <td style="text-align: right;">6,117千円（交付税措置分を含む）</td> </tr> </table>									需用費	消耗品費	10千円		くみ取り予定表等印刷費	227千円	役務費	し尿処理券販売手数料	373千円	委託料	し尿の収集及び運搬業務	16,470千円	負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金	62,288千円		クリーンセンター費	56,171千円		し尿処理施設建設費	6,117千円（交付税措置分を含む）
需用費	消耗品費	10千円																											
	くみ取り予定表等印刷費	227千円																											
役務費	し尿処理券販売手数料	373千円																											
委託料	し尿の収集及び運搬業務	16,470千円																											
負担金補助及び交付金	中部ふるさと広域連合負担金	62,288千円																											
	クリーンセンター費	56,171千円																											
	し尿処理施設建設費	6,117千円（交付税措置分を含む）																											
主な特定財源（名称、金額等）																													
<p>【その他】し尿汲取手数料 16,470千円（90%につき 995円）</p> <p>し尿汲取用三角旗売払代 1千円</p>																													

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築																			
事業名	専用水道・小規模水道等維持管理					予算説明書ページ	108																
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費															
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
10,459	11,031		財源内訳				2,942	8,089															
事業の目的・意図																							
<p>【目的・意図】 安全な飲用水及び生活用水の供給を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 専用水道・飲用水供給施設・用水施設及び水道法の規制を受ける簡易専用水道において、安全な水が供給されるよう取り組んでいく必要がある。</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<p>【事業内容】 専用水道・飲用水供給施設・用水施設の水質検査及び滅菌処理等の衛生管理を行う。 簡易専用水道の管理の適正を確保するため、簡易専用水道の設置者に対し、必要な助言指導を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 45%;">専用水道等衛生管理用薬剤</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>用水施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>専用水道等水質検査委託料</td> <td style="text-align: right;">7,873千円(うちPFA S検査委託料 374千円)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>専用水道・小規模水道衛生管理負担金</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専用水道・簡易専用水道技術支援負担金</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>									需用費	専用水道等衛生管理用薬剤	369千円		用水施設修繕料	220千円	委託料	専用水道等水質検査委託料	7,873千円(うちPFA S検査委託料 374千円)	負担金補助及び交付金	専用水道・小規模水道衛生管理負担金	2,467千円		専用水道・簡易専用水道技術支援負担金	102千円
需用費	専用水道等衛生管理用薬剤	369千円																					
	用水施設修繕料	220千円																					
委託料	専用水道等水質検査委託料	7,873千円(うちPFA S検査委託料 374千円)																					
負担金補助及び交付金	専用水道・小規模水道衛生管理負担金	2,467千円																					
	専用水道・簡易専用水道技術支援負担金	102千円																					
主な特定財源(名称、金額等)																							
<p>【その他】小規模水道整備分担金 146千円 衛生管理協力金 2,796千円</p>																							

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	専用水道・小規模水道等整備						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,847	2,000						666	1,334
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 安定した飲用水及び生活用水を供給する。</p> <p>【経過・背景】 専用水道・飲用水供給施設・用水施設の施設の適切な維持保全に取り組んでいる。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 用水施設の修繕工事費。 飲料水供給施設の設置管理者が行う修繕等の改良工事費に対し、補助金を交付する。</p> <p>【内訳】 工事請負費 用水施設修繕工事費 1,000千円 負担金補助及び交付金 飲料水供給施設整備費補助金 1,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 用水施設修繕工事費 分担金 666千円 (1,000千円×2/3≒666千円)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	飲用井戸等衛生管理						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
400	400							400
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 水道事業の給水区域外における飲用水の安全な水質を確保する。</p> <p>【経過・背景】 飲用井戸等の衛生の確保を図るため、水道施設の適正管理及び水質に関する定期的な検査の実施が定着するよう取り組んでいく必要がある。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 水道事業の給水区域外における飲用水の水質検査費に助成金を交付するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 飲用水水質検査費助成金 400千円(助成率 1/2 上限 4千円×100件)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	1	0
〃	〃	2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	1	49,744	49,743
〃	〃	6	1	2	2	農林課	農林行政対策	2	2,569	900
〃	〃	6	1	2	4	農林課	久米農村広場維持管理	2	314	314
〃	〃	6	1	2	6	農林課	農村環境改善センター管理	3	5,261	5,261
〃	〃	6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	3	640	640
〃	〃	6	1	3	7	農林課	健康農園維持管理	4	342	77
〃	〃	6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	4	13,400	13,400
〃	〃	6	1	3	12	農林課	【一部新規】果樹等経営安定資金利子補助	5	85	85
〃	〃	6	1	3	15	農林課	地産地消推進	6	884	884
〃	〃	6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	7	828	828
〃	〃	6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	7	9,722	1,150
〃	〃	6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	8	2,038	638
〃	〃	6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	8	4,432	1,478
〃	〃	6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	9	1,200	400
〃	〃	6	1	3	38	農林課	【一部新規】鳥獣被害総合対策事業	10	20,054	5,339
〃	〃	6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	11	5,000	0
〃	〃	6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	11	9,705	0
〃	〃	6	1	3	49	農林課	がんばる農家プラン事業	12	1,351	450
〃	〃	6	1	3	53	農林課	集落営農体制強化支援事業	12	12,510	4,171
〃	〃	6	1	3	56	農林課	農地集積・集約化対策事業	13	3,123	0
〃	〃	6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	13	10,000	3,334
〃	〃	6	1	3	60	農林課	【一部新規】鳥取柿ぶどう等生産振興事業	14	6,344	93
〃	〃	6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	14	100	50
〃	〃	6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	15	300	300
〃	〃	6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	15	1,022	256
〃	〃	6	1	3	77	農林課	【一部新規】産地主体型就農支援モデル確立事業	16	3,800	2,067
〃	〃	6	1	3	82	農林課	鳥取の花いきいき総合戦略事業	16	880	294
〃	〃	6	1	3	84	農林課	がんばる地域プラン事業	17	15,258	4,547
〃	〃	6	1	3	86	農林課	スマート農業社会実装促進事業	18	18,060	6,020
〃	〃	6	1	3	89	農林課	機構中間保有地再生活用事業	19	5,220	2,611

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	3	92	農林課	新規就農者育成総合対策事業	19	12,699	0
〃	〃	6	1	3	94	農林課	【新規】戦略的スーパー園芸団地整備事業	20	22,832	2,401
〃	〃	6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	20	245	245
〃	〃	6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	21	3,716	3,716
〃	〃	6	1	4	13	農林課	鳥取県和牛振興計画推進事業	21	1,355	452
〃	〃	6	1	5	19	農林課	環境保全型農業直接支払交付金事業	22	3,820	880
〃	〃	6	1	5	20	農林課	多面的機能支払交付金事業	23	142,992	35,479
〃	〃	6	1	5	22	農林課	農地を守る直接支払	24	97,469	27,638
〃	〃	6	2	1	2	農林課	林業行政対策	24	35	35
〃	〃	6	2	2	1	農林課	林業経営改善	25	393	393
〃	〃	6	2	2	4	農林課	森林整備担い手育成対策	25	550	275
〃	〃	6	2	2	5	農林課	林業労働者福祉向上推進	26	457	457
〃	〃	6	2	2	8	農林課	造林	27	45,273	51
〃	〃	6	2	2	9	農林課	森林病虫害等防除	28	4,193	893
〃	〃	6	2	2	12	農林課	緊急間伐	29	10,700	0
〃	〃	6	2	2	28	農林課	【一部新規】きのこ王国鳥取推進事業	30	680	560
〃	〃	6	2	2	30	農林課	林地台帳整備事業	30	264	0
〃	〃	6	2	2	32	農林課	【新規】木材産業成長産業化促進対策事業	31	5,612	0
〃	〃	6	2	2	33	農林課	森林境界明確化事業	31	16,660	0
〃	〃	6	2	3	1	農林課	市行造林	32	4,500	0
〃	〃	6	3	1	4	農林課	漁業研修事業	32	2,110	206
〃	〃	6	3	1	7	農林課	内水面漁業活動支援事業	33	1,000	1,000
〃	〃	6	3	1	9	農林課	【新規】倉吉市がんばる養殖支援事業	33	7,057	2,353
							合計		588,799	182,364

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	ふるさと農村活性化基金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1	1	財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 土地改良施設や農地を中心とした地域資源を保全する共同活動における、地域の合意形成や保全・整備の提供等に必要経費を支援するために造成された、ふるさと農村活性化基金を運用し利子を積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 ふるさと農村活性化基金が造成されたことにより、その運用益を繰入し積み立てるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 ふるさと農村活性化基金の運用益を繰入し積み立てるもの。</p> <p>【内訳】 積立金 ふるさと農村活性化基金積立金 1千円 基金利子 17,975,000円×0.002%≒1千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 ふるさと農村活性化基金利子 17,975,000円×0.002%≒1千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	森林環境整備基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
35,699	49,744	1	財源内訳				1	49,743
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市町村及び都道府県が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の財源として譲与される森林環境譲与税を受け入れるため、基金を設立し積立を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行されたことによるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 森林の整備及びその促進に関する施策の財源として譲与される森林環境譲与税を基金として積立を行うもの。</p> <p>【内訳】 積立金 森林環境整備基金積立金 49,744千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 森林環境整備基金利子 42,349,471円×0.002%×367/365≒1千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興																												
事業名	農林行政対策						予算説明書ページ	110																								
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費																								
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
2,385	2,569		財源内訳				1,669	900																								
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】 農林水産業の振興を図るための事務的経常経費及び倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会（事務費等）にかかる経費を支出するもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会等に係る事務的経常経費</p>																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
<p>【事業内容】 倉吉市農林振興協議会の開催 倉吉地区農業士会・倉吉市農業再生協議会（事務費）への支援 ジャンボタニシ防除対策事業への支援</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">人件費</td> <td style="width: 40%;">倉吉市農林振興協議会委員報酬</td> <td style="width: 40%;">120千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計年度任用職員</td> <td>1,669千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>農政局協議</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>需用費</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>倉吉地区農業士会負担金</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>倉吉市農業再生協議会事務費負担金</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ジャンボタニシ防除対策事業負担金</td> <td>250千円</td> </tr> </table>									人件費	倉吉市農林振興協議会委員報酬	120千円		会計年度任用職員	1,669千円	旅費	農政局協議	14千円	事務費	需用費	120千円		使用料及び賃借料	303千円	負担金補助及び交付金	倉吉地区農業士会負担金	63千円		倉吉市農業再生協議会事務費負担金	30千円		ジャンボタニシ防除対策事業負担金	250千円
人件費	倉吉市農林振興協議会委員報酬	120千円																														
	会計年度任用職員	1,669千円																														
旅費	農政局協議	14千円																														
事務費	需用費	120千円																														
	使用料及び賃借料	303千円																														
負担金補助及び交付金	倉吉地区農業士会負担金	63千円																														
	倉吉市農業再生協議会事務費負担金	30千円																														
	ジャンボタニシ防除対策事業負担金	250千円																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																
【その他】 倉吉市農業再生協議会負担金 1,669千円																																

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興													
事業名	久米農村広場維持管理						予算説明書ページ	111									
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費									
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
790	314		財源内訳					314									
事業の目的・意図																	
<p>【目的・意図】 農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図るため、農業振興に資するため設置された農村広場の管理運営を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 農村広場の維持管理に係る経常経費</p>																	
事業の概要（積算根拠 等）																	
<p>【事業内容】 農村広場を適正かつ円滑に管理するため、平成18年度より指定管理制度を導入。 指定管理者 北谷地区自治公民館協議会 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">委託料</td> <td style="width: 40%;">久米農村広場指定管理料</td> <td style="width: 40%;">148千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>庁用器具費</td> <td>166千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>屋外用背付ベンチ</td> <td>3台</td> </tr> </table>									委託料	久米農村広場指定管理料	148千円	備品購入費	庁用器具費	166千円		屋外用背付ベンチ	3台
委託料	久米農村広場指定管理料	148千円															
備品購入費	庁用器具費	166千円															
	屋外用背付ベンチ	3台															
主な特定財源（名称、金額 等）																	

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農村環境改善センター管理					予算説明書ページ	111
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,261	5,261				0		5,261
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 農村環境改善センターの維持管理に係る経常経費</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 倉吉市農村環境改善センターを適正かつ円滑に管理するため、平成30年度より指定管理制度を導入。 指定管理者 一般社団法人さんさんネットワーク倉吉 指定管理期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで</p> <p>【内訳】 委託料 農村環境改善センター指定管理料 5,261千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特定野菜等価格安定対策					予算説明書ページ	113
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
688	640						640
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 野菜は天候の影響を受け短期間に価格が大きく変動するという特性を有している。野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため生産者へ補給金を交付することにより野菜の育成、安定的な供給の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 対象野菜、対象産地を定めて対象農協が全農鳥取を通じて計画出荷をしたものに対し、補償基準を下回った場合、生産者に価格差補償金を交付し経営に及ぼす影響の緩和を推進してきた。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 補償基準を下回った場合の生産者に対する価格差補償金の交付 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業 市負担割合：15/100</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 640千円 【対象野菜】春ねぎ、夏秋きゅうり *鳥取中央農協が全農とつとりを通じて出荷したもの。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	健康農園維持管理						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
355	342	財源内訳				265	77	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農業に対する興味と理解を深めるため、農業体験の場となる健康農園を市内2カ所に設置し、農園の運営・維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 昭和58年倉吉健康農園第3農園開設。平成6年関金健康農園開設。平成11年倉吉健康農園第4農園開設。健康農園の運営・維持管理に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 関金健康農園(関金宿) / 第1農園-16区画、第2農園-17区画【R5利用者契約中: 第1-13区画、第2-10区画】 倉吉健康農園(大谷) / 第3農園-43区画、第4農園-38区画【R5利用者契約中: 第3-42区画、第4-27区画】 利用する区画の面積に応じ利用者から入園料を徴収</p> <p>【内訳】 需用費 消耗品費 10千円 光熱水費 45千円 委託料 関金健康農園管理委託料 72千円 使用料及び賃借料 土地借上料 205千円 機械借上料 10千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】健康農園入園料 265千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	担い手規模拡大促進事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,400	13,400	財源内訳					13,400	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 経営規模を拡大する際の農業者の負担を軽減することにより、経営の改善及び強化を図る。</p> <p>【経過・背景】 農業経営の高齢化、後継者不足等により農業労働力が減少するなか、意欲ある認定農業者等の規模拡大と農業経営の安定を図るとともに、耕作放棄地の抑止に役立っている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 規定する交付対象農地に賃借権を設定する認定農業者等に対し、補助金を交付するもの。 賃借権を設定した面積(1平方メートル未満切捨)に1平方メートルあたり【新規】8円【更新】4円</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 担い手規模拡大促進事業費補助金 13,400千円(市町村創生交付金対象)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興																												
事業名	【一部新規】果樹等経営安定資金利子補助					予算説明書ページ	113																									
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費																								
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
65	85		財源内訳					85																								
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】 自然災害（令和3年4月の降霜、雹及び7月の大雨、令和5年8月から9月の高温、害虫被害）等の被害を受けた農家が経営安定資金を借り入れた場合に、利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 自然災害による被害により、農家収入が減収する見込みとなったことからJA鳥取中央会より農業経営安定資金利子助成事業が発動され、生産農家が借り入れる資金の利子について、JA鳥取中央より市の支援を要請されたことによるもの。</p>																																
事業の概要（積算根拠 等）																																
<p>【事業内容】 自然災害の被害を受けた農家の経営安定資金利子借入に係るJA鳥取中央の利子補給負担額を助成するもの。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>果樹等経営安定資金利子補助金</td> <td>31千円（県1/3、市1/6、JA1/2）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務負担行為期間</td> <td>令和4年度から令和6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基準金利</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>利子助成額</td> <td>179,232円×1/6≒30,245円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農業経営安定資金利子補助金</td> <td>54千円（県1/3、市1/3、JA1/3）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務負担行為期間</td> <td>令和7年度から令和8年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基準金利</td> <td>2.35%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>利子助成額</td> <td>161,344円×1/3≒53,781円</td> </tr> </table>									負担金補助及び交付金	果樹等経営安定資金利子補助金	31千円（県1/3、市1/6、JA1/2）		債務負担行為期間	令和4年度から令和6年度		基準金利	1.6%		利子助成額	179,232円×1/6≒30,245円		農業経営安定資金利子補助金	54千円（県1/3、市1/3、JA1/3）		債務負担行為期間	令和7年度から令和8年度		基準金利	2.35%		利子助成額	161,344円×1/3≒53,781円
負担金補助及び交付金	果樹等経営安定資金利子補助金	31千円（県1/3、市1/6、JA1/2）																														
	債務負担行為期間	令和4年度から令和6年度																														
	基準金利	1.6%																														
	利子助成額	179,232円×1/6≒30,245円																														
	農業経営安定資金利子補助金	54千円（県1/3、市1/3、JA1/3）																														
	債務負担行為期間	令和7年度から令和8年度																														
	基準金利	2.35%																														
	利子助成額	161,344円×1/3≒53,781円																														
主な特定財源（名称、金額 等）																																

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	地産地消推進					予算説明書ページ	113	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
839	884		財源内訳					884
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 定住自立圏（中部地区）の農林水産物及び加工品を県内外に情報発信し地産地消の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 イベントを開催することで、食に関する生産者、団体、事業者及び消費者が地産地消に関する共通認識を持つことができ、地産地消の推進が図られるもの。 ※令和5年度において、県が「食パラダイス鳥取県」として新たなブランド戦略を展開し、販路拡大や観光誘客につなげていくこととした。この県の方針に伴い、イベント名称を「中部発！食のみやこフェスティバル」から「中部発！食のパラダイスフェスタ」に変更した。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 中部発！食のパラダイスフェスタ2024 開催予定日 令和6年6月22日（土）・23日（日） 開催場所 倉吉未来中心</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 中部発！食のパラダイスフェスタ2024負担金 884千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特産品生産振興対策事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
796	828		財源内訳					828
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 果樹共済への加入促進のため、支援が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 果樹共済掛金農家負担額、収入保険掛金のうち果樹共済該当分の20%を助成 加入見込農家 果樹共済 40戸 収入保険 66戸</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 果樹共済補助金 187千円 収入保険補助金(果樹共済相当部分) 641千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取梨生産振興事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,251	9,722		財源内訳		8,572			1,150
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るため、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、ジョイント栽培の推進と苗木の安定供給などの対策を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取県梨産業を活性化させるため、生産者の負担軽減が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 「新甘泉等」特別対策事業：植栽、防除用機械・防蛾灯に要する経費を助成 育成経費相当額の奨励金を交付 育苗支援対策(大苗育苗委託)に要する経費の助成 低コスト・体制強化事業：共同利用機械、オペレータ体制整備によるコスト削減を支援 ジョイント栽培拡大事業：「二十世紀」「新甘泉」「王秋」以外の品種におけるジョイント栽培の取組を支援</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取梨生産振興事業費補助金 9,722千円 「新甘泉等」特別対策事業 5,259千円 低コスト・体制強化事業 3,229千円 ジョイント栽培拡大事業 1,234千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取梨生産振興事業費補助金 8,572千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興												
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策						予算説明書ページ	112								
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費								
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源								
1,480	2,038		財源内訳				1,400	638								
事業の目的・意図																
<p>【目的・意図】 同和対策事業で整備した倉吉水耕栽培施設の適正な運営を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 市有施設である倉吉水耕栽培施設を㈱A&Eが使用しており、修繕料以外は全て㈱A&Eが負担。施設運営上必要な経費を最少に抑えつつ事業実施を継続している。</p>																
事業の概要（積算根拠 等）																
<p>【事業内容】 倉吉水耕栽培施設に係る保守点検、委託料、土地借上料、修繕等の運用。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">需用費</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>役務費（浄化槽検査・保守・清掃）</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>									需用費	1,550千円	役務費（浄化槽検査・保守・清掃）	232千円	委託料	248千円	使用料及び賃借料	8千円
需用費	1,550千円															
役務費（浄化槽検査・保守・清掃）	232千円															
委託料	248千円															
使用料及び賃借料	8千円															
主な特定財源（名称、金額 等）																
<p>【その他】 倉吉水耕栽培施設 建物総合損害共済災害共済金 250千円 施設等充実協力金 574千円 電話使用料 168千円 浄化槽管理料（検査・保守・清掃） 62千円 電気保安管理料 247千円 建物総合共済分担金 99千円</p>																

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興										
事業名	就農条件整備事業						予算説明書ページ	114						
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費						
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源						
11,836	4,432		財源内訳		2,954			1,478						
事業の目的・意図														
<p>【目的・意図】 認定新規就農者等が就農時から5年以内に新たに必要な機械及び施設を自ら整備する事業に対する補助を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 就農の意欲に満ちた青年等の新規参入を積極的に推進し、新規就農者が自らの計画の実現に向けて経営を開始するときに、初期投資に対する負担軽減の措置を講じ、その自立を支援する。</p>														
事業の概要（積算根拠 等）														
<p>【事業内容】 新規就農者が必要な農業機械・施設を導入する経費を補助するもの。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="width: 10%;">就農条件整備事業費補助金（県1/3、市1/6）</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者3名</td> <td>トラクター、プラソイラ、長ねぎ結束機ほか</td> <td></td> </tr> </table>									負担金補助及び交付金	就農条件整備事業費補助金（県1/3、市1/6）	4,432千円	認定新規就農者3名	トラクター、プラソイラ、長ねぎ結束機ほか	
負担金補助及び交付金	就農条件整備事業費補助金（県1/3、市1/6）	4,432千円												
認定新規就農者3名	トラクター、プラソイラ、長ねぎ結束機ほか													
主な特定財源（名称、金額 等）														
<p>【県】 就農条件整備事業補助金（1/3） 8,864千円×1/3≒2,954千円</p>														

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農応援交付金事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,200	1,200		財源内訳		800			400
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 効率的かつ安定的な農業経営の担い手となるのにふさわしい青年等の就農を促進するとともに、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、早期自立を支援する。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 新規就農者の就農後最大3年間の運転資金、生活費等に対する支援を行うもの。 1年目～3年目 100千円/月</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 就農応援事業費補助金（県2/3、市1/3） 100千円×12ヶ月×1名＝1,200千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 就農応援交付金事業補助金（2/3） 1,200千円×2/3＝800千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	【一部新規】鳥獣被害総合対策事業					予算説明書ページ	112
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,610	20,054			14,715			5,339
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 有害鳥獣による農林産物等への被害を総合的に防止するもの。</p> <p>【経過・背景】 近年、シカやイノシシ等の野生鳥獣による農業被害が深刻化・広域化していることから、農林水産物等への被害を総合的に防止する対策（個体数を減らす対策、侵入を防ぐ対策）が求められている。 ※イノシシの被害については、農業被害額の約7割を占め、年により増減を繰り返しているが減少基調になっていない。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 有害鳥獣の個体数を減らすため捕獲奨励金の交付を行うとともに、被害を防ぐための施設（電気柵・ワイヤーメッシュ柵等）の設置を支援するもの。</p> <p>【内訳】 報酬 有害鳥獣被害対策実施隊日当 360千円（市10/10） 報償金 有害鳥獣捕獲奨励金 15,460千円（国定額・県1/2・市1/2） 需用費 消耗品費 65千円（市10/10） 備品購入費 侵入を防ぐ対策 587千円（国10/10） 負担金補助及び交付金 3,582千円 【新規】ほうきジビエ推進協議会会費 50千円（市10/10） 鳥獣被害総合対策事業費補助金 3,105千円（県1/3・市1/3） ・個体数を減らす対策 1,372千円 ・侵入を防ぐ対策 1,733千円 【新規】倉吉市鳥獣被害防止対策事業費補助金 427千円（市10/10）</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【県】鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金（1/2又は1/3） 4,164千円 【県】鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金（国定額） 10,551千円</p>							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	経営所得安定対策事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,237	5,000	財源内訳		5,000			0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、活動に要する経費を補助することで、経営所得安定対策制度（担い手農家の諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金、セーフティネット対策、水田活用の直接支払交付金等）の円滑な実施を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 経営所得安定対策は国の事業であるが、申請の受付や作付の現地確認、販売実績の確認等の事務を倉吉市農業再生協議会が行っている。 国から事務費が県再生協議会に配分され、市町村を通じて県内の再生協議会へ交付されるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策の推進活動に要する経費（現地確認謝金、印刷費、農業共済電算処理委託費、人件費等）を補助するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 経営所得安定対策推進事業費補助金 5,000千円 倉吉市農業再生協議会</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 鳥取県農業再生協議会 経営所得安定対策推進事業費補助金（県協議会を通じた国費10/10） 5,000千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業次世代人材投資事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
12,030	9,705	財源内訳		9,705			0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 効率的かつ安定的な農業経営の担い手となるのにふさわしい青年等の就農を促進するとともに、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、早期自立を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 農業の担い手を拡大させていくため、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 新規就農者に対し運転資金、生活費等に対する支援を行うもの。</p> <p>【内訳】 報償費 30千円（国10/10） 負担金補助及び交付金 農業次世代人材投資資金（国10/10） 9,675千円 支給額 150万円/年 令和3年度以前の採択者は前年の所得により交付額が変動） （令和3年度の採択者に限り、前年の世帯所得により交付停止の場合あり。3年目以降120万円/年） 新規就農者 750千円×2名 1,500千円×1名 2,250千円×1名（夫婦加算） 1,200千円×2名 2,025千円×1名（夫婦加算）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 就農準備資金・経営開始資金（国10/10） 9,705千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる農家プラン事業					予算説明書ページ	115	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,480	1,351		財源内訳		901			450
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みについての計画の実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 農業者等を育成し地域農業の振興、活性化を図ることが求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 県プラン審査会により事業採択されたプランに沿って行う機械施設整備等に要する経費の1/2を補助するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 がんばる農家プラン事業費補助金（県1/3 市1/6） 1,351千円 ハイクロブームスプレーヤー 2,701千円×1/2=1,351千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 がんばる農家プラン事業費補助金（1/3） 2,701千円×1/3=901千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	集落営農体制強化支援事業					予算説明書ページ	115	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,880	12,510		財源内訳		8,339			4,171
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農家の高齢化や不足が問題となっているなか、担い手の一つとして集落営農組織の機械導入や設備の整備を支援することにより、経営の多角化や組織の経営規模の強化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 令和4年度より集積率、経営の多角化、機械の導入状況等のポイント制による事業採択に変更となった。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 集落営農組織が機械導入や施設の整備を行う場合に事業費の1/2を補助するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 集落営農体制強化支援事業費補助金（県1/3 市1/6） 12,510千円 乾燥機2台 5,788千円×1/2=2,894千円 水稻コンバイン1台 8,539千円×1/2=4,270千円 大豆コンバイン1台 10,691千円×1/2=5,346千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 集落営農体制強化支援事業費補助金（1/3） 25,018千円×1/3=8,339千円								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興																									
事業名	農地集積・集約化対策事業					予算説明書ページ	112																					
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費																					
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
3,475	3,123	財源内訳				3,123	0																					
事業の目的・意図																												
<p>【目的・意図】 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 農家の高齢化・不足問題の解決策として国は担い手への農地集積・集約化の方針を示している。</p>																												
事業の概要(積算根拠等)																												
<p>【事業内容】 農地中間管理機構と業務委託契約に基づき、農地の借受や担い手への貸付に係る業務を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td><td>会計年度任用職員報酬</td><td>1,512千円</td></tr> <tr> <td>職員手当等</td><td>会計年度任用職員期末手当等</td><td>718千円</td></tr> <tr> <td>共済費</td><td>会計年度任用職員共済組合負担金</td><td>353千円</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>会計年度任用職員通勤手当等</td><td>70千円</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>消耗品</td><td>400千円</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>通信運搬費</td><td>30千円</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>機械借上料</td><td>40千円</td></tr> </table>								報酬	会計年度任用職員報酬	1,512千円	職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	718千円	共済費	会計年度任用職員共済組合負担金	353千円	旅費	会計年度任用職員通勤手当等	70千円	需用費	消耗品	400千円	役務費	通信運搬費	30千円	使用料及び賃借料	機械借上料	40千円
報酬	会計年度任用職員報酬	1,512千円																										
職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	718千円																										
共済費	会計年度任用職員共済組合負担金	353千円																										
旅費	会計年度任用職員通勤手当等	70千円																										
需用費	消耗品	400千円																										
役務費	通信運搬費	30千円																										
使用料及び賃借料	機械借上料	40千円																										
主な特定財源(名称、金額等)																												
【その他】 農地中間管理事業等業務委託費(県農業農村担い手育成機構10/10) 3,123千円																												

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興													
事業名	親元就農促進支援交付金事業					予算説明書ページ	115									
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費									
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
9,000	10,000	財源内訳		6,666			3,334									
事業の目的・意図																
<p>【目的・意図】 認定農業者等の経営者の親族の当該農業経営体への就農を促進し、農業経営の継続的な発展を図るとともに、地域農業の担い手として定着を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 農業の担い手不足が問題となっており、その対策の一つとして家族内での継承が求められている。</p>																
事業の概要(積算根拠等)																
<p>【事業内容】 認定農業者等が将来経営を移譲する予定の3親等以内の親族に対し、栽培技術や経営ノウハウ等の研修を実施する際に、最大2年間の補助金を交付するもの。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td><td>親元就農促進支援補助金(県2/3 市1/3)</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>継続者5名</td><td>100千円×7月×1名、100千円×9月×1名、100千円×12月×3名</td><td></td></tr> <tr> <td>新規採択者4名</td><td>100千円×12月×4名</td><td></td></tr> </table>								負担金補助及び交付金	親元就農促進支援補助金(県2/3 市1/3)	10,000千円	継続者5名	100千円×7月×1名、100千円×9月×1名、100千円×12月×3名		新規採択者4名	100千円×12月×4名	
負担金補助及び交付金	親元就農促進支援補助金(県2/3 市1/3)	10,000千円														
継続者5名	100千円×7月×1名、100千円×9月×1名、100千円×12月×3名															
新規採択者4名	100千円×12月×4名															
主な特定財源(名称、金額等)																
【県】親元就農促進支援交付金(2/3) 10,000千円×2/3≒6,666千円																

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【一部新規】鳥取柿ぶどう等生産振興事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	6,344	財源内訳		6,251			93	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 県内果樹産地の再興を図るため、柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入及び生産基盤の整備の取組を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 県内果樹産地の再興のため、生産者の負担軽減が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 鳥取柿ぶどう等生産振興事業のやらいや果樹園整備で、柿「輝太郎」等の新植をするための経費について支援する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 6,344千円 「輝太郎」特別対策事業 2,556千円 【新規】柿ぶどう等生産拡大事業 3,788千円 新植品種 マスカサートン(ブドウ)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 6,251千円 ※活用する事業内容により補助率変動</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地活力増進事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,475	100	財源内訳		50			50	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 鳥取県産品の強みである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るため、地域の特色を生かした特産物を育成する試行的な取組等を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 生産者の負担軽減が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 軽労化支援タイプ 軽労化や効率化により作業性を改善し、生産性を向上させる取組を支援するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 園芸産地活力増進事業費補助金 100千円(県1/2 市1/2) 軽労化支援タイプ(アシストスーツ導入支援)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】園芸産地活力増進事業費補助金(1/2) 100千円×1/2=50千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	定年帰農者等支援事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
600	300		財源内訳					300
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 これまで手伝い程度の農業従事者で定年、早期退職等を迎えた人のうち、本格的に農業を始める意思のある方を新たな担い手として捉え、農業者として定着することを図るもの。</p> <p>【経過・背景】 定年を迎えた方が新たな農業の担い手として定着することが求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 農業用機械、施設整備等に要する経費の1/2を補助するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 定年帰農者等支援事業費補助金（市1/2） 300千円 事業費600千円（1名）×1/2 = 300千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,270	1,022		財源内訳		766			256
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 ブロッコリー産地の強化を図るため、ブロッコリー生産者や生産組織の活動支援、省力化・効率化に必要な機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 ブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」が整備されたことを契機に、生産者や農業団体等で構成された推進組織の活動支援、規模拡大や省力化等に必要な機械等の導入、収量向上・品質安定のための栽培技術の確立などの取組を総合的に支援する「ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費補助金」を県が措置された。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 連作障害回避や輪作作物の導入、販路開拓、新技術導入・確立等の支援するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 2/3（県1/2 市1/6）1,022千円 栽培技術確立支援事業（品種試験、排水対策試験、低コスト肥料導入試験等） 1,532千円×2/3=1,022千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費補助金(1/2) 766千円</p>								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	【一部新規】産地主体型就農支援モデル確立事業					予算説明書ページ	114	
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,600	3,800	財源内訳		1,733			2,067	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保及び定着を図るため、産地の将来ビジョンに基づき継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して推進する産地を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 新規就農者の確保及び定着が求められている。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 JA生産部に加入する各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を生産部で作成し、そのビジョンに沿って行う優良園の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援を行うもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 3,800千円 産地受入モデル地区設置事業(県1/2、市1/2) 400千円×2組織、200千円×2組織 産地受入条件整備事業(県1/3、市1/6) 2,000千円×1/2 新規就農者等受入準備支援事業(県1/2、市1/2)40a×400千円/10a 【新規】事業実施主体 倉吉・関金白葱生産部</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 1,733千円								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	鳥取の花いきいき総合戦略事業					予算説明書ページ	114	
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費				
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,541	880	財源内訳		586			294	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 花壇苗・ストック・シンテッポウゆり等の花き品目において、農業者等が行う生産拡大に繋がる取組、流通環境変化への対応、販売促進などを支援し、花き産地の強化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 花き品目の生産拡大のため、支援が求められている。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 新品種種子、電照器具等の導入に要する経費の1/2を補助するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金 (県1/3 市1/6) 880千円 花き照明(LED) (倉吉花き部会) 860千円×1/2 = 430千円 種子、苗支援 (大栄花き部会) 600千円×1/2 = 300千円 新品目の導入支援(資材) (倉吉花き部会) 300千円×1/2 = 150千円 計 880千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金 (1/3) 1,760千円×1/3≒586千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる地域プラン事業					予算説明書ページ	114	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,368	15,258		財源内訳		10,711			4,547
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉スイカの販売額16億円を達成するため、生産者の確保・生産性の向上・収益性の向上を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 令和3年度に「倉吉西瓜産地強化・加速化プラン」を策定し、令和3～7年度の5年間で目標達成に向けた取り組みが求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 倉吉西瓜生産部会が実施する新規就農者の確保・担い手の育成・優良農地の継承・収益性の向上・ブランド力の向上に繋がる取り組みを支援するもの。</p> <p>【内訳】 旅費 普通旅費 258千円 負担金補助及び交付金 がんばる地域プラン事業費補助金 15,000千円 ソフト事業（西瓜産地PR、倉吉フェアの開催、オリジナル出荷資材等） 事業費10,500千円×2/3=7,000千円 ハード事業（灌水設備、農業機械の導入等） 事業費16,000千円×1/2=8,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 がんばる地域プラン事業費補助金（ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3） 10,711千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興																																
事業名	スマート農業社会実装促進事業					予算説明書ページ	114																													
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費																												
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																												
14,453	18,060		財源内訳		12,040			6,020																												
事業の目的・意図																																				
<p>【目的・意図】 持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっていることから、県が実証してきたスマート農業技術について、現場における普及拡大を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 持続可能な農業実現のため、スマート農業技術の普及拡大が求められている。</p>																																				
事業の概要(積算根拠等)																																				
<p>【事業内容】 I C T(情報通信技術)やロボット技術を活用した農業分野、畜産分野(養豚、養鶏)及び耕畜連携に関する機械及び設備を導入する初期費用及び機械並びに設備の整備に要する経費を支援するもの。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">負担金補助及び交付金</td> <td>スマート農業社会実装促進事業費補助金</td> <td>1/2(県1/3 市1/6)</td> <td>18,060千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自動運転装置付きトラクター</td> <td></td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乾燥機色選機</td> <td></td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>自動運転装置付きコンバイン</td> <td></td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ハウス自動開閉装置</td> <td></td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ハウス自動開閉装置</td> <td></td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>36,120千円</td> </tr> </table>									負担金補助及び交付金	スマート農業社会実装促進事業費補助金	1/2(県1/3 市1/6)	18,060千円		自動運転装置付きトラクター		9,000千円		乾燥機色選機		9,000千円		自動運転装置付きコンバイン		15,000千円		ハウス自動開閉装置		1,400千円		ハウス自動開閉装置		1,720千円		計		36,120千円
負担金補助及び交付金	スマート農業社会実装促進事業費補助金	1/2(県1/3 市1/6)	18,060千円																																	
	自動運転装置付きトラクター		9,000千円																																	
	乾燥機色選機		9,000千円																																	
	自動運転装置付きコンバイン		15,000千円																																	
	ハウス自動開閉装置		1,400千円																																	
	ハウス自動開閉装置		1,720千円																																	
	計		36,120千円																																	
主な特定財源(名称、金額等)																																				
<p>【県】 スマート農業社会実装促進事業費補助金(1/3) 12,040千円</p>																																				

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	機構中間保有地再生活用事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,441	5,220		財源内訳		2,609			2,611
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。</p> <p>【経過・背景】 人・農地プランの中心経営体に位置づけられた担い手への農地の集積・集約化が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 農地中間管理権を取得した荒廃農地の再生に要する経費を支援するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 機構中間保有地再生活用事業費補助金（県1/2、市1/2） 5,220千円 国府地区 1,936千円 下福田地区 1,308千円 下米積地区 1,976千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】機構中間保有地再生活用事業費補助金（1/2） 5,220千円×1/2≒2,609千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	新規就農者育成総合対策事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
32,349	12,699		財源内訳		12,699			0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 効率的かつ安定的な農業経営の担い手となるのにふさわしい青年等の就農を促進するとともに、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、早期自立を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 農業の担い手を拡大させていくため、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 認定新規就農者に対し運転資金、機械施設の導入に対する支援を行うもの。</p> <p>【内訳】 報償費 110千円（国10/10） 負担金補助及び交付金 経営開始資金補助金（国10/10） 11,250千円 認定新規就農者 1,500千円/年×6名、750千円/年×3名 経営発展支援事業費補助金 3/4（国1/2 県1/4） 1,339千円 認定新規就農者 2名 ラジコン動噴</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】就農準備資金・経営開始資金（国10/10） 11,360千円								
【県】経営発展支援事業費補助金（国1/2、県1/4） 1,339千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【新規】戦略的スーパー園芸団地整備事業						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	22,832		財源内訳		20,431			2,401
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 「新甘泉」等を主体とした果樹団地を戦略的に整備して産地活性化の拠点とし、新規就農者や定年退職者等の担い手の参入を促すため、生産施設の整備や新規就農者等への参入後の支援を一体的に行うもの。</p> <p>【経過・背景】 高収益品目である鳥取県育成新品種を主体とした梨の園芸団地を戦略的に整備し、産地活性化の拠点とすることが求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 生産施設の整備及び効果的な募集・宣伝広告や参入後の新規就農者用への支援を一体的に行うもの。 生産基盤整備対策：新植または改植にかかる経費、果樹棚・網掛け施設の整備にかかる経費 かん水施設、排水施設、園内道等の整備にかかる経費の支援 育成促進対策：新植、改植を行ったものに対して奨励金を交付 借地料支援：育成期間中の借地料の支援 参入者募集支援：梨団地に参入する新規就農者等の確保にかかる経費の支援</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 22,832千円 生産基盤整備対策（新植・改植・かん水施設・果樹棚・網掛け施設）24,042千円× 3/4 育成促進対策（ジョイント栽培）80a×600千円/10a</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 20,431千円 24,042千円×3/4≒18,031千円 4,800千円×1/2=2,400千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産経営改善						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
245	245		財源内訳					245
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動の支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 畜産生産者の経費負担軽減が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 社団法人鳥取県畜産推進機構への支援 各畜産共進会の出品報償金</p> <p>【内訳】 報償費 210千円 各畜産共進会の出品報償金 中部畜産共進会、中部酪農祭、鳥取県畜産共進会各出品報償金（1頭当たり5千円） 負担金補助及び交付金 県畜産推進機構負担金 35千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産振興対策事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,932	3,716		財源内訳					3,716
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国・県の助成事業から外れた部分に対して、畜産生産者の負担軽減のため、支援が求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 肉用牛繁殖空胎防除対策事業：母牛の空胎期間短縮のための妊娠鑑定を行う費用を助成 優良乳用牛造成支援事業：乳用牛改良のための高品質精液等導入費用を助成 肉用牛肥育経営安定対策事業：所得低下時に補填金を支出する基金積立のうち生産者負担分10%を助成 養豚経営安定対策事業：所得低下時に補填金を支出する基金積立のうち生産者負担分10%を助成 養豚疾病予防対策事業：新ワクチン購入に係る従来使用ワクチン購入との差額費の一部を助成</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 600千円×1/4 150千円 優良乳用牛造成支援事業費補助金 4,908千円×1/2 2,454千円 肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 6,650千円×1/10 665千円 養豚経営安定対策事業費補助金 2,200千円×1/10 220千円 養豚疾病予防対策事業費補助金 680千円×1/3 227千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取県和牛振興計画推進事業						予算説明書ページ	116
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,972	1,355		財源内訳		903			452
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む農家の育成強化を図るため、増頭にかかる経費を助成するもの。</p> <p>【経過・背景】 和牛農家の増頭推進のため、経費の助成を求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 和牛繁殖雌牛の購入又は自家保留に要する経費を助成するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金 1,355千円 購入7頭、自家保留1頭 購入1頭あたり：購入費の1/2（246,000円＋残部分（県2/3+市1/3）） 自家保留1頭あたり：273千円（246,000円＋残部分（県2/3+市1/3））</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金（2/3） 1,355千円×2/3≒903千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業					予算説明書ページ	116	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,693	3,820		財源内訳		2,940			880
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付するもの。</p> <p>【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27.4.1施行）に基づくもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 活動組織に対して、取組内容・面積に応じた交付金を交付するもの。 活動組織数：5組織 取組内容：冬季湛水 8,000円/10a・カバークロップ 6,000円/10a・堆肥 4,400円/10a</p> <p>【内訳】 需用費 220千円 使用料及び賃借料 80千円 負担金補助及び交付金 環境保全型農業直接支払交付金 3,520千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 鳥取県環境保全型農業推進交付金（国：定額・県：10/10） 300千円 【県】 鳥取県環境保全型農業直接支払交付金（国：1/2・県：1/4） 2,640千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興																				
事業名	多面的機能支払交付金事業					予算説明書ページ	116																	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費																
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																
139,475	142,992		財源内訳		107,513			35,479																
事業の目的・意図																								
<p>【目的・意図】 農業・農村の有する多面的機能（洪水・土砂崩れ防止、自然環境保全、良好な景観形成等）の維持・発揮を図るため、（地元）活動組織に対し交付金を交付することで、農地維持、共同活動、施設の長寿命化等、地域の共同活動を支援する。</p> <p>【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27.4.1施行）に基づくもの。</p>																								
事業の概要（積算根拠 等）																								
<p>【事業内容】 各活動組織（事業主体）に対し、取組面積に応じ交付金を交付する。 対象組織 市内81活動組織 活動内容 農地維持、資源向上（共同活動）、資源向上（長寿命化）</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">多面的機能支払交付金 141,911千円</td> </tr> </table>									報酬	168千円	職員手当	64千円	共済費	40千円	旅費	5千円	需用費	504千円	役務費	100千円	使用料及び賃借料	200千円	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金 141,911千円
報酬	168千円																							
職員手当	64千円																							
共済費	40千円																							
旅費	5千円																							
需用費	504千円																							
役務費	100千円																							
使用料及び賃借料	200千円																							
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金 141,911千円																							
主な特定財源（名称、金額 等）																								
<p>【県】 多面的機能支払推進交付金 1,081千円 【県】 多面的機能支払交付金 106,432千円</p>																								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地を守る直接支払					予算説明書ページ	116	
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
98,095	97,469	財源内訳		69,831			27,638	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 令和2年度から令和6年度までの5年間(第5期対象)にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。</p> <p>【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」(H27.4.1施行)に基づくもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 集落協定組織に対して、取組面積に応じた交付金を交付するもの。 集落協定数 : 48組織 取組面積単価: 通常単価 急傾斜 21,000円/10a 緩傾斜 8,000円/10a 基礎単価 急傾斜 16,800円/10a 加算措置 集落機能強化・生産性向上 3,000円/10a</p> <p>【内訳】 報酬 168千円 職員手当 64千円 共済費 40千円 旅費 5千円 需用費 283千円 使用料及び賃借料 40千円 負担金補助及び交付金 農地を守る直接支払交付金 96,869千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】農地を守る直接支払事業費交付金(推進事業) (国:定額・県:10/10) 600千円 【県】農地を守る直接支払事業費交付金(本体) (国:1/2又は1/3・県:1/4又は1/3) 69,231千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	林業行政対策					予算説明書ページ	119	
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
35	35	財源内訳					35	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 緑化活動の推進を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。</p> <p>【経過・背景】 団体運営費負担に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 公益社団法人鳥取県緑化推進委員会で規定される負担金の執行により、各団体の活動の支援を行う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 緑化推進委員会負担金 35千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	林業経営改善						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
399	393						393	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 緑地休養施設等の維持管理を行い、人と森林のふれあいの促進を図るため、各施設の維持管理、団体運営事業費の負担を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 各施設の維持管理及び団体運営費負担に係る経常経費</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 高城山休養施設及び四王寺山山村広場施設の維持管理を地元に委託するもの。 市が所有する市行造林について、災害等に備え森林保険に加入するもの。 天神川流域林業活性化センターの運営費を一部負担するもの。</p> <p>【内訳】 需用費 75千円 役務費 213千円 委託料 高城山休養施設維持管理業務委託料 25千円 四王寺山山村広場施設維持管理業務委託料 70千円 負担金補助及び交付金 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	森林整備担い手育成対策						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
550	550			275			275	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 林業労働者の労働条件の改善を図るため、社会保険料に係る事業主負担分を補助するもの。</p> <p>【経過・背景】 森林整備の担い手である林業労働者の育成・確保が必要とされている。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 他産業からの新規参入又は新規学卒で雇用開始日から5年以内の林業労働者に係る社会保険料について、事業主負担分の1/2を補助するもの。(県：1/4、市：1/4)</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 森林整備担い手育成対策事業費補助金 550千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 森林整備担い手育成対策事業費補助金(1/4) 1,100千円×1/4=275千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	林業労働者福祉向上推進					予算説明書ページ	121	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
499	457		財源内訳					457
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 林業労働者の安定的確保を図るため、公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱う共済年金および年末一時金の支給に要する経費を補助するもの。</p> <p>【経過・背景】 林業労働者の生活の安定と福祉の向上の推進が必要とされている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱う共済年金および年末一時金の支給に要する経費の4/10を県内市町村が共同して補助。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 林業労働者福祉向上推進事業費補助金 457千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	造林					予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
40,658	45,273			29,312		15,910	51
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 森林は木材等の生産だけでなく、水資源のかん養、地球温暖化防止等多様な公益的機能を有し、市民の生活に重要な役割を果たしているため、これらの森林を適正に整備することにより、森林の有する多面的機能の維持増進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 森林の持つ各種機能の維持・増進が求められている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務：森林所有者への意向調査、森林の現地確認、施業計画案の作成。 松林保護樹林造成事業：松くい虫被害木を駆除するため、樹種転換を行う者に対し、事業費の9%を補助。 竹林整備事業：放置され荒廃した竹林の整備を行う者に対し、森林環境保全税（県税）を財源とし、県8/10を補助。 花粉発生源対策促進事業：花粉の発生源であるスギ及びヒノキ人工林を伐採し、花粉の少ない品種等への転換推進するための伐採に係る経費の9%を補助。</p> <p>【内訳】 需用費 50千円 委託料 倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務 15,092千円 負担金補助及び交付金 松林保護樹林帯造成事業費補助金 327千円 竹林整備事業費補助金 29,313千円 花粉発生源対策促進事業費補助金 491千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【県】 豊かな森づくり協働税関連事業費補助金 竹林整備 (35,309千円×8/10) + (1,065千円×10/10) ≒29,312千円</p> <p>【その他】 森林環境整備基金繰入金 倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務 15,092千円 松林保護樹林帯造成事業 327千円 花粉発生源対策促進事業 491千円</p>							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	森林病虫害等防除					予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款 6	農業水産業費	項 2	林業費	目 2	林業振興費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,193	4,193			3,300			893
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 森林としての機能を確保し、かつ、高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止する必要があることから被害木の伐倒・薬剤処理にかかる経費を補助するもの。</p> <p>【経過・背景】 森林の持つ各種機能の維持・増進が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 森林病虫害等の駆除、まん延防止を図るため、被害木の伐倒・薬剤処理にかかる経費を補助するもの。</p> <p>【内訳】 需用費 139千円 役務費 11千円 委託料 松くい虫防除事業委託料 600千円 (県1/2 市1/2) 伐倒駆除 被害材積 15.0m³ 使用料及び賃借料 198千円 負担金補助及び交付金 3,245千円 枯松等伐採促進事業費補助金 補助金額=伐採経費の合計から5,000円を控除した額の3/10 245千円 山林以外の枯松 直径40cm 10本処理 山林の枯松 直径40cm (0.91m³) ナラ枯れ被害林等若返り対策事業 (県10/10) 3,000千円 200千円/ha×作業面積 面積内訳:対象土地15ha</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 松くい虫等防除事業費補助金(1/2) 300千円 ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金(10/10) 3,000千円</p>							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	緊急間伐					予算説明書ページ	120	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,000	10,700		財源内訳				10,700	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 木材価格の低迷が続き、森林所有者の出材意欲が低下するなか、二酸化炭素吸収源など環境的側面からも、間伐材の搬出・利用が社会的に求められている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 鳥取県間伐材搬出等事業に基づき実施した間伐材を施設へ出荷又は販売に要する経費について、1,000円/㎡を上乗せ補助。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 緊急間伐事業費補助金 10,700千円 鳥取県中部森林組合 10,000㎡ × 1,000円 /㎡ = 10,000千円 施業予定地 関金町堀ほか 鳥取県造林公社 700㎡ × 1,000円 /㎡ = 700千円 施業予定地 広瀬</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 森林環境整備基金繰入金 10,700千円</p>								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	【一部新規】きのこ王国鳥取推進事業					予算説明書ページ	121	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
500	680		財源内訳		120			560
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 原木しいたけ等の生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保を行う生産者等の取組を支援することにより、「きのこ王国とっとり」の実現を推進することを目的として、原木しいたけ等の増産・品質の安定化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、安定的な生産量の確保が求められており、それに伴い、安価で安定的に原木を確保できる仕組みが必要とされている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 椎茸原木等購入支援事業：椎茸ブランドの構築及び椎茸生産の促進を図るため、椎茸生産者を対象に、椎茸ほだ木の購入費について、1本あたり25円を補助。 きのこ王国とっとり推進事業：原木しいたけ等の増産・品質の安定化を図るため、原木椎茸等のほだ場造成（上木整理、作業道整備等）に係る経費の1/3を補助。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 椎茸原木等購入支援事業費補助金 500千円 【新規】きのこ王国とっとり推進事業費補助金 180千円（県：2/9、市：1/9） 実施主体 しいたけ生産部 実施場所 倉吉市大原</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】きのこ王国とっとり推進事業費補助金 540千円×2/9=120千円								

担当課	農林課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	林地台帳整備事業					予算説明書ページ	120	
当初予算額	会計	一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
836	264		財源内訳				264	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 円滑な森林整備の促進を図るため、森林の情報や森林所有者の情報を整備するもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取県森林クラウドシステムの利用に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 鳥取県が整備した森林クラウドシステムについて、共同利用する市町村が利用料を負担するもの。</p> <p>【内訳】 使用料及び賃借料 森林クラウドシステム使用料 264千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】森林環境整備基金繰入金 264千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【新規】木材産業成長産業化促進対策事業						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	5,612	財源内訳				5,612	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 森林資源の循環利用を推進するとともに、森林の適正な管理と、森林資源の持続的な利用を推進するため、木材加工流通施設等の導入経費に係る補助を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取県中部森林組合の三朝チップ工場について、設備が老朽化しているため、更新が必要とされている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 鳥取県中部森林組合が所有する三朝チップ工場の設備の更新について、国の補助金に対して、鳥取県と中部1市4町が上乗せ補助するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 【新規】木材産業成長産業化促進対策事業費補助金 5,612千円 事業費：134,680千円 補助率：国1/2、県1/6、中部1市4町1/12(うち倉吉市50%) 134,680千円×1/12×50%≒5,612千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 5,612千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	森林境界明確化事業						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,428	16,660	財源内訳				16,660	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 森林整備の円滑な促進を図るため、森林の境界及び所有者を明確化するもの。</p> <p>【経過・背景】 森林整備の実施にあたり、誤伐等を防止するため、境界や所有者を明確にすることが必要とされている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 地籍調査が実施されていない森林について、公図や航空レーザー計測の成果を用いて、森林境界保全図を作成し、土地所有者に対して説明会を実施し、同意書を取得する。</p> <p>【内訳】 委託料 森林境界明確化業務委託料 16,660千円 対象面積：200ha 筆数：約1,000筆</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 16,660千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	市行造林						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 2 林業費	目 3 市行造林事業費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,500	4,500				4,500		0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 昭和48年度より植林を始め、造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。</p> <p>【経過・背景】 市行造林実施要綱に基づき、希望者の民有地に市が地上権を設定し、市の負担で造林及び間伐等の整備を実施している。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 昭和48年から平成3年に造林した市内にある市行造林約200haについて、年次的に適切な保育(間伐等)を実施。</p> <p>【内訳】 需用費 36千円 委託料 市行造林保育業務委託料 4,464千円 除伐、間伐、枝打 10ha</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】市行造林事業債(充当率100%) 4,500千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	漁業研修事業						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計 一般	款 6 農業水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業振興費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,980	2,110			1,904			206	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】水産動植物の畜養・養殖を行う漁業者が、新規就業希望者を新たに雇用し、漁労研修を実施することにより、漁業労働者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。</p> <p>【経過・背景】 新規漁業労働者の確保及び雇用機会の創出が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 新規就業希望者を新たに雇用する漁業経営体に対してその経費に助成を行うもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 漁業研修事業費補助金 2,110千円 研修手当 1,426千円(県2/3) 研修用具費、住居手当、通勤手当、赴任旅費、移住定住 478千円(県10/10) 指導経費 206千円(市1/2)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】漁業研修事業費補助金 (1,426千円+478千円) 1,904千円								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	9	しごと定住促進課	若者の定住化促進基金積立金	1	264	0
〃	〃	2	1	6	18	しごと定住促進課	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	26	しごと定住促進課	企業立地推進基金積立金	2	2	0
〃	〃	2	1	6	31	しごと定住促進課	【一部新規】ふるさと納税	3	401,981	0
〃	〃	2	1	6	32	しごと定住促進課	地域産業振興基金積立金	4	2	0
〃	〃	2	1	6	33	しごと定住促進課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	4	725,112	0
〃	〃	2	1	6	36	しごと定住促進課	地方創生臨時交付金基金積立金	5	2	0
〃	〃	2	1	7	29	しごと定住促進課	【一部新規】定住対策事業	6	46,668	804
〃	〃	2	1	7	30	しごと定住促進課	若者定住・IJUターン事業	7	8,526	526
〃	〃	5	1	1	1	しごと定住促進課	勤労者福祉	8	150,010	10
〃	〃	7	1	1	2	しごと定住促進課	商工総括事業	8	1,090	1,074
〃	〃	7	1	2	1	しごと定住促進課	同和対策	9	337	337
〃	〃	7	1	2	2	しごと定住促進課	【一部新規】商工業振興	10	20,597	9,995
〃	〃	7	1	2	3	しごと定住促進課	企業誘致	11	1,025,726	83,521
〃	〃	7	1	2	5	しごと定住促進課	地場産業振興	12	845	845
〃	〃	7	1	2	6	しごと定住促進課	金融対策	13	2,195,102	11,943
〃	〃	7	1	2	7	しごと定住促進課	商店街等活性化	14	16,509	10,155
〃	〃	7	1	2	8	しごと定住促進課	関西事務所運営費	14	611	611
〃	〃	7	1	2	13	しごと定住促進課	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業	15	308	308
〃	〃	7	1	2	16	しごと定住促進課	市場開拓支援事業	15	2,010	2,010
〃	〃	7	1	2	17	しごと定住促進課	起業家育成事業	16	340	340
〃	〃	7	1	2	31	しごと定住促進課	【震災関連】特別金融支援事業	16	78,104	0
〃	〃	7	1	2	37	しごと定住促進課	災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)	17	60,480	17,840
〃	〃	7	1	2	38	しごと定住促進課	【一部新規】中心市街地活性化推進事業	18	55,840	20,054
							合計		4,790,468	160,373

担当課	しごと定住促進課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	若者の定住化促進基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
265	264		財源内訳				264	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として基金を積み立てるもの。(保育所運営、企業誘致等に活用)</p> <p>【経過・背景】 若者の定住化を促進し、本市の地域振興を図る必要があることから、平成17年度に「合併特例債」を原資に創設され、関連する事業の財源を確保するために基金積立を行っている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。</p> <p>【内訳】 若者の定住化促進基金積立金 264千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】若者の定住化促進基金利子 263千円 (462,590千円×0.002%) (50,000千円×0.506%)</p> <p>【その他】若者の定住化促進基金寄附金 1千円</p>								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、遥かなまち倉吉ふるさと基金の利子等を積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 平成20年に設置されふるさと納税の受け皿となっていたものの、平成28年に設置された「倉吉ふるさと未来づくり基金」にその役目が引き継がれ、その後は基金の利子等の積み立て等を行っているもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。</p> <p>【内訳】 遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金(利子分) 1千円 (寄附分) 1千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】遥かなまち倉吉ふるさと基金利子 1千円 (1,636千円×0.002%)</p> <p>【その他】遥かなまち倉吉ふるさと基金寄附金 1千円</p>								

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	企業立地推進基金積立金					予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2					2	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 基金の繰替運用で生じた運用益（利子）を積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う倉吉市企業立地促進補助金の増加に対応するため基金を設置しており（地方自治法第241条第1項）、当該基金を倉吉市基金条例第6条に基づき運用し収益（利子）を得ている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。</p> <p>【内訳】 積立金 ・企業立地推進基金積立金（利子分） 2千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【その他】企業立地推進基金利子 2千円（51,654千円×0.002%）</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保			
事業名	【一部新規】ふるさと納税					予算説明書ページ	52
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
301,476	401,981					401,981	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国へ発信するため、返礼品の充実と情報発信力の強化を図り令和6年度は寄附額7.25億円を目指すもの。</p> <p>【経過・背景】 全国的に寄附金募集競争が激化している中、将来的な目標額である年間10億円を早期に達成するためには市職員の力だけでは足りないため、高度な専門知識が要求される業務について外部の力を活用するとともに、寄附者が欲しいと思える返礼品の開発が求められている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイトの運営およびそれに関する事務 ・返礼品の開発 ・事業者へ返礼品の発注、発送管理、在庫管理、支払い ・寄附金控除に関する業務（証明書発行、ワンストップ特例申請処理） ・各種媒体を使った倉吉市及び返礼品のPR <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費（会計年度任用職員2名） 6,852千円 ・報償費（賞賜金） 300千円 ・需用費 消耗品費（返礼品等） 230,254千円 印刷製本費（パンフレット等） 1,582千円 ・役務費 通信運搬費（返礼品送料等） 36,929千円 広告料（ポータルサイト広告料等） 70,995千円 【一部新規】手数料15,548千円 リピーター対策メール配信、決済手数料等 ・【新規】委託料 ふるさと納税事業支援業務委託料 38,500千円 ・【一部新規】使用料及び賃借料 1,021千円 ワンストップページ使用料、返礼品属性（タグID）自動登録ツール使用料等 							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 401,981千円</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	地域産業振興基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3	2					2	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 基金の繰替運用で生じた運用益(利子)を積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 くらしよし産業元気条例に基づく地域産業振興の取組を推進するため基金を設置しており(地方自治法第241条第1項)、当該基金を倉吉市基金条例第6条に基づき運用し収益(利子)を得ている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。</p> <p>【内訳】 積立金 ・地域産業振興基金積立金(利子分) 2千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】地域産業振興基金利子 2千円(62,310千円×0.002%)								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
515,114	725,112					725,112	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉市未来いきいき総合戦略に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 平成28年に制定された倉吉ふるさと未来づくり基金条例に基づき、ふるさと納税寄附金の受け皿として設置された「倉吉ふるさと未来づくり基金」に積み立てを行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 ふるさと納税寄附金、企業版ふるさと納税寄附金及び基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。</p> <p>【内訳】 倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 ・ふるさと納税寄附金 700,000千円 ・企業版ふるさと納税寄附金 25,100千円 ・基金利子 12千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 725,100千円								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金利子 12千円(594,749千円×0.002%)								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	地方創生臨時交付金基金積立金					予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2					2	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者を支援するため、融資を受けた際に生じる利子相当額を補助することとしている。その原資として地方創生臨時交付金を基金として積み立てたことから、運用により生じる利子収入の積立を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、地方自治法第241条の規定に基づき「地方創生臨時交付金基金」を設置したもの。当該基金の運用に際して生じた収益(利子)を積み立てている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 基金の運用益を繰入れて、積立金として積み立てる。</p> <p>【内訳】 積立金 2千円 ・地方創生臨時交付金基金積立金 2千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 地方創生臨時交付金基金利子 2千円(50,399千円×0.002%)</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	17_移住定住・交流の促進			
事業名	【一部新規】定住対策事業					予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
35,206	46,668	財源内訳		14,864		31,000	804
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 若者の移住定住者を確保するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。</p> <p>【経過・背景】 人口減少、少子高齢化の進行による地域の担い手不足や活力の低下等への対応が急務となっていることから、若者の市外からの移住、市内に住む若者の転出抑制策等が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外移住者への支援 ・ 若年世帯(39歳以下)への支援 ※若者の年齢を35歳から39歳以下と定義 ・ 移住希望者への支援 ・ 移住定住者をサポートする団体への支援 ・ 空き家利活用事業 <p>【内訳】 需用費 20千円 負担金補助及び交付金 46,648千円</p> <p>≪県外移住者への支援≫</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 2,000千円(200千円×10件) ⇒結婚や出産を機会に県外からの若年層(39歳以下)の移住者を対象に奨励金を交付するもの。 ② 移住定住者住宅取得支援補助金 7,000千円(複数世帯1,000千円×5件、単身世帯500千円×4件) ⇒県外からの移住者を対象に住宅の新築、購入費を支援するもの。(費用の10%) ③ 空き家バンク物件取得事業支援助成金 1,500千円(300千円×5件) ⇒県外からの移住者、39歳以下の市民(300千円)及び県内転入者(150千円)を対象に空き家バンク物件購入費を支援するもの。 ④ 空き家バンク物件家賃等助成金 50千円(50千円×1件) ⇒県外からの移住者を対象に空き家バンク物件の家賃等の経費を支援するもの。 ⑤ 空き家バンク物件家財処分費助成金 2,000千円(200千円×10件) ⇒空き家バンク物件(売買物件又は賃貸物件)の家財処分費を支援するもの ⑥ 移住就業支援事業交付金 3,000千円(1,000千円×3件) ⇒東京圏から転入し就業・起業等した方に支援金を交付(2人以上世帯:1,000千円、単身世帯:600千円) <p>≪若者世帯(39歳)への支援≫</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 【拡充】結婚新生活支援事業費補助金 15,000千円(39歳以下300千円×40組、29歳以下600千円×5組) ⇒夫婦とも39歳以下の新婚世帯の家賃、引越費用等に対する費用を支援するもの。 ※拡充内容:世帯所得要件廃止、対象年齢を35→39歳以下へ引き上げ、29歳以下の夫婦は300千円→600千円へ増額 ② 【新規】移住定住者住宅取得支援補助金 10,000千円(200千円×50件) ⇒39歳以下世帯を対象に住宅の新築・購入費を支援するもの。※固定資産税減免廃止に伴い新設 <p>≪移住希望者への支援≫</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 【新規】移住体験支援事業費補助金 270千円(3千円×30人×3泊) ⇒移住体験ツアーを利用する県外移住希望者に対し、市内宿泊費に係る経費を支援するもの。 <p>≪移住定住者をサポートする団体への支援≫</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 移住定住推進活動費補助金 508千円 ⇒移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図るもの。 ② 倉吉市定住希望者受け入れ支援事業交付金 100千円(20千円×5団体) ⇒定住希望者を受け入れる地域住民との交流を促進し、定住の円滑化、地域の活性化を図るもの。 <p>≪空き家利活用事業≫</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 空き家利活用流通促進事業費補助金 5,150千円 (改修工事費用1,000千円×5件、既存住宅状況調査等の費用50千円×3件) ⇒空き家改修費等を補助し、空き家の利活用を促進するもの。(費用の1/2) ② とっとり空き家利活用推進協議会負担金 70千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】	ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金(1/2)	1,000千円					
【県】	鳥取県移住定住推進交付金(1/2)	5,664千円					
【県】	移住就業支援事業交付金(3/4)	2,250千円					
【県】	鳥取県地域少子化対策重点推進交付金(2/3)	2,800千円					
【県】	空き家利活用促進事業費補助金(2/3),(10/10)	3,150千円					
【その他】	若者の定住化促進基金繰入金	31,000千円					

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	17_移住定住・交流の促進			
事 業 名	若者定住・IJUターン事業					予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,725	8,526	財源内訳		1,000		7,000	526
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 移住希望者を対象に本市を移住先として選んでいただけるよう本市の魅力や生活情報等の発信、相談を行うもの。また、少子化に対応するため結婚支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 人口減少、少子高齢化が進む中で、移住先として本市を選んでもらえるよう、移住希望者へのきめ細やかな対応が求められている。また、少子化対策として出会いの場の提供が求められている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住相談員の設置 ・移住相談会へ参加 ・出会いの場を提供する団体への支援 <p>【内訳】</p> <p>移住定住相談員（2人）※ワンストップの相談窓口及び移住者の増加のため移住定住相談員を雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,673千円 ・職員手当等 1,378千円 ・共済費 854千円 ・旅費 1,166千円 <p>鳥取県主催相談会 10回（大阪・東京：BIG及びフェア相談会4回、鳥取来楽暮（こらぼ）カフェ5回、休日相談会1回）</p> <p>団体主催相談会 2回（大阪：ふるさと回帰フェア1回、中国四国フェア1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 376千円 ・役務費 89千円 ・使用料及び賃借料 152千円 <p>負担金補助及び交付金 838千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体主催の移住定住相談会負担金 138千円 ・広域連携婚活事業費負担金（1市4町均等割） 200千円 中部1市4町が連携し、スケールメリットを生かした婚活事業（セミナー・イベント）を開催するもの。 ・エントリー入会登録者負担金 300千円 ・出会い結び合い事業費補助金 200千円 地域住民が主体となって行う婚活事業への補助 100千円×2団体=200千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【県】 鳥取県移住定住推進交付金 1/2 （上限）1,000千円</p> <p>【その他】 若者の定住化促進基金繰入金 7,000千円</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	勤労者福祉						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計 一般	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
150,010	150,010					150,000	10	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 勤労者・生活者の福祉向上を図るため、勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 勤労者・生活者の福祉向上を図るため、勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 勤労者・生活者の福祉向上を目的とした資金貸付を行う中国労働金庫に対しその資金の一部を預託する。</p> <p>【内訳】 需用費 10千円 貸付金 (資金預託) 150,000千円 ・中国労働金庫貸付金 150,000千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 150,000千円</p>								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	商工総括事業						予算説明書ページ	122
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 1 商工総務費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,088	1,090					16	1,074	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 中小企業者の経営上の課題等の解決のため、海外を中心とした販路開拓、中小企業組合や中小企業相談所の運営を支援することで、市内企業の定着・発展を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 商工振興の事務に係る経常経費、各種団体負担金</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 商工振興の事務に係る経常経費を適宜執行するとともに、各種団体の負担金・補助金を執行する。</p> <p>【内訳】 需用費 154千円 役務費 13千円 負担金補助及び交付金 923千円 ・ジェトロ鳥取運営負担金 406千円 ・鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 ・倉吉中小企業相談所運営事業補助金 267千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【その他】 商工手数料 15千円 【その他】 商工費寄附金 1千円</p>								

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	同和対策					予算説明書ページ	125
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
337	337						337
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 経済活動分野をはじめとした、あらゆる差別の解消に向けた継続的な取り組みを推進するため、研修啓発費の一部を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 会員相互が連携し、企業の立場から人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、人権問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会（会員企業17社）が組織され継続的な活動が行われている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 倉吉市人権啓発企業連絡会会員企業を対象とした人権研修の開催、全国大会等への研修派遣、また人権啓発ポスター作成等の研修啓発費に対して支援を行う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 337千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	しごと定住促進課		施策	03_安定した雇用の維持と確保			
事業名	【一部新規】商工業振興					予算説明書ページ	123
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,716	20,597	財源内訳		4,951		5,651	9,995
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 地域産業の活性化及び誘致企業等の定着・発展を図るため、関係機関との連携や雇用確保、若者の県外流出防止に向けた取り組みを支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 人材不足、後継者不在、売上げ減少等の各企業の課題解決に資するため、各種補助金等による支援を行う。また、市内に不足している事務職のサテライトオフィスを誘致することで、若者の希望する職種の確保や市内企業との協力・連携による地域活性化を目指す。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の推進を目指し、年4回程度市内の支援機関同士のネットワーク会議の開催。 ・若者の県外流出防止やUターン就職の促進を図るため製造業など人材確保に苦慮している業種に対しての支援は引き続き行いながらも、事務・デザイン・ITといった企業のサテライトオフィスを誘致することで、若者や女性の希望する職種の企業の確保を目指す。 ・若者のUターン就職や市内企業の雇用確保、経営革新の支援 ・令和5年台風第7号で被災した企業に対する支援(鳥取県と協調) <p>【内訳】</p> <p>報償費 200千円 需用費 121千円 委託費 10,674千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】サテライトオフィス誘致業務委託料 9,904千円 ・企業パンフレット作成委託料 770千円 <p>負担金補助及び交付金 9,602千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産業振興機構負担金 20千円 ・西倉吉工業団地共栄会負担金 100千円 ・就職説明会等参加・開催支援補助金 550千円 ・移住就職者家賃支援補助金 2,400千円 ・インターンシップ支援事業費助成金 300千円 ・移住就職者奨学金返還支援事業費助成金 2,400千円 ・商業街路灯維持費補助金 332千円 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 3,000千円 ・災害復興企業応援補助金(令和5年台風第7号) 500千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【県】 サテライトオフィス誘致補助金 9,903,300円×1/2=4,951千円</p> <p>【その他】 若者の定住化促進基金繰入金 700千円</p> <p>【その他】 地域産業振興基金繰入金 4,951千円</p>							

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	03_安定した雇用の維持と確保			
事 業 名	企業誘致					予算説明書ページ	123
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
132,501	1,025,726	財源内訳		66,672	526,900	348,633	83,521
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、企業の新設・増設の支援、工場用地(西倉吉工業団地、巖城工業団地)・河北町貸工場の整備及び市内外の企業訪問による企業誘致活動を進める。</p> <p>【経過・背景】 人口減少が進む中、雇用の創出により若者定住を推進する。企業の要望に応える形で行うオーダーメイド型の造成を進めており、規模拡大に伴う要望に応えるための事業を実施している。また、団地の修繕・維持管理を行う。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西倉吉工業団地において2事業用地1.2ha(0.7ha、0.5ha)を造成・確保し企業立地を推進する。また、事業活動に必要な道路や下水道等のインフラを併せて整備する(R7.9完成予定)。 巖城工業団地として機能させるために必要な進入路を整備するため土地購入と移転補償を行う。(R6.6着工予定) 河北町貸工場(S造2階建、延べ面積3,351㎡)を整備する。 企業立地促進補助金の執行と企業訪問による企業誘致活動を行う。 その他企業誘致活動にかかる雑費の執行、工業団地の修繕、維持管理を行う。 <p>【内訳】</p> <p>旅費 企業訪問等544千円 需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 186千円 印刷製本費 22千円 修繕料 1,000千円 <p>役務費 1,000千円 委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 監理委託料 16,324千円(河北町貸工場整備、西倉吉工業団地上下水道工事) <p>工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備工事 894,285千円(河北町貸工場整備、西倉吉工業団地道路・上下水道) 造成工事 83,365千円(西倉吉工業団地1.2ha) <p>公有財産購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地購入費 5,000千円(巖城工業団地進入路用地) <p>補償補填及び賠償金</p> <ul style="list-style-type: none"> 補償金 24,000千円(巖城工業団地物件移転補償) 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】	工業団地再整備事業費補助金	66,672千円					
【地方債】	河北町貸工場整備事業債	270,100千円					
【地方債】	工業団地整備事業債	256,800千円					
【その他】	貸工場用地使用料(西倉吉・灘手)	2,278千円					
【その他】	企業立地推進基金	40,000千円					
【その他】	河北町貸工場整備負担金	284,580千円					
【その他】	巖城工業団地整備負担金	21,775千円					

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	地場産業振興					予算説明書ページ	125
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,645	845	財源内訳					845
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 伝統工芸品の技術の伝承と後継者の育成を図るため、関係団体の活動経費を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 伝統技術の習得と伝承する後継者の育成が求められている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 倉吉緋保存会・はこた人形保存会が制作する伝統工芸品の普及と定着化に向けた取り組み、及び後継者の育成を支援するよう補助金を交付するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 845千円 ・倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円 ・はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	金融対策					予算説明書ページ	124
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,952,540	2,195,102			6,586		2,176,573	11,943
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 資金貸付を行う金融機関への預託や利子等の返済支援を通して、市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度融資に関する指導・受付等について、倉吉商工会議所へ委託する。(通年) ・県の指定した制度融資を利用する事業者の負担軽減を目的に、県と協調して利子補助を行う。(通年) ・資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を年2回(4月、10月)預託する。 ・市小口融資の利用者の内、信用保証協会による代位弁済が発生した際に補償金を支払う。 <p>【内訳】</p> <p>委託料 4,180千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度融資事務委託料 4,180千円 <p>負担金補助及び交付金 14,171千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰・円安対策資金利子補助金 1,247千円 ・信用保証料負担軽減補助金 52千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金 11,926千円 ・倉吉市小規模事業者経営改善資金利子補助金 946千円 <p>貸付金 2,176,572千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市短期融資貸付金 11,250千円 ・特別金融対策資金貸付金 2,165,322千円 <p>補償補填及び賠償金 179千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代位弁済による損失補償金 179千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 地域経済変動対策資金等利子補助金 13,172千円×1/2=6,586千円</p> <p>【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 2,176,572千円</p> <p>【その他】 損失補償金返還金 1千円</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	商店街等活性化					予算説明書ページ	123	
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
16,887	16,509	財源内訳	1,039	250		5,065	10,155	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 商店街等の活性化を図るため、新規創業支援、空き店舗・空き家活用支援等を実施する必要があるもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 空き家・空き店舗の商業用施設への改修支援(空き家Re活用、企業版ふるさと納税、にぎわいのある商店街)地域団体によるにぎわい創出に向けた取組支援(中心市街地にぎわい創出)</p> <p>【内訳】 消耗品費 300千円 委託料 2,540千円 ・チャレンジショップ設置運営事務委託料 2,540千円 負担金補助及び交付金 13,669千円 ・空き家Re活用推進事業費補助金 3,000千円 ・企業版ふるさと納税活用事業費補助金 2,065千円 ・にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 6,604千円 ・中心市街地にぎわい創出事業費補助金 2,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 街なみ環境整備交付金 2,078千円×1/2=1,039千円 【県】 まちなか振興ビジネス活性化支援事業費補助 500千円×1/2=250千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,065千円</p>								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	関西事務所運営費					予算説明書ページ	123	
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
246	611	財源内訳					611	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 関西事務所を設置する。</p> <p>【経過・背景】 近畿圏において企業誘致、観光情報発信、農産物の販路拡大、定住促進等に係る取り組みを実施する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 近畿圏の企業、関係団体の訪問。 関西事務所共益費の支払い。</p> <p>【内訳】 旅費 事務連絡 551千円 負担金補助及び交付金 ・負担金 県関西本部共益費負担金 60千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業					予算説明書ページ	123
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
462	308						308
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民、事業者、産学金官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 平成21年4月に施行された「倉吉市くらしよし産業元気条例」に基づき「倉吉市地域産業振興ビジョン」を策定し、地域産業の振興に向けた本市の取り組みを明確にしようとするもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 地域産業振興戦略会議の開催</p> <p>【内訳】 報酬 倉吉市地域産業振興戦略会議委員報酬 150千円 旅費 倉吉市地域産業振興戦略会議委員旅費 158千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	市場開拓支援事業					予算説明書ページ	123
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,010	2,010						2,010
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図るため、新たな販売ルートへの促進等に資する取り組みを支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 新型コロナウイルスや物価高騰等により、経営状況の厳しい市内事業者も依然として多い。新たな販路の開拓による収益確保の取り組みを支援することで、市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図る。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 展示会等への出展を希望する事業者に対して補助金を交付する。(通年)</p> <p>【内訳】 需用費 10千円 負担金補助及び交付金 2,000千円 ・商品等販路開拓支援事業補助金 2,000千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	しごと定住促進課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	起業家育成事業						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
340	340						340	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 将来の起業家的人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業(体験型プログラム)を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 経済産業省の補助事業として平成14年に創設された事業であり、現行は単市事業で取り組んでいるもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 市場経済をシミュレートした「いきいきゲーム」を中心に、社会や仕事について楽しみながら学べる体験型プログラムを実施するため、講師派遣及び教材費の提供を行うもの。</p> <p>【内訳】 報償費 40千円 需用費 300千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【震災関連】特別金融支援事業						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
103,127	78,104					78,104	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 中小企業者等の経営の安定化を図るため資金貸付を行う金融機関に対しその資金の一部を預託する。</p> <p>【内訳】 貸付金 78,104千円 ・災害等緊急対策資金貸付金 78,104千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 78,104千円</p>								

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）					予算説明書ページ	125
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
76,000	60,480			30,240		12,400	17,840
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者の経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス向け融資を受けた際に生じる利子相当額を補助するもの。</p> <p>【経過・背景】 新型コロナウイルスの影響により資金を借り入れた事業者へ県と協調し利子相当額を補助するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者の経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス向け融資を受けた際に生じる利子相当額を年2回（7月、1月）金融機関へ支払う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 60,480千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金 60,480千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【県】 地域経済変動対策資金等利子補助金 60,480千円×1/2=30,240千円 【その他】 地方創生臨時交付金基金繰入金 12,400千円</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	【一部新規】中心市街地活性化推進事業					予算説明書ページ	123
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
94,824	55,840					35,786	20,054
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、歴史的資源(建物)の活用支援など第2期中心市街地活性化計画の取り組みを推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和6年度を認定期間最終年とする第2期倉吉市中心市街地活性化基本計画の推進とともに、令和7年度からの認定を目指す第3期基本計画の策定を進めるもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 中心市街地活性化に向け、新たに2名の地域おこし協力隊の採用による活動推進、中心市街地活性化協議会の活動支援、商店街等によるにぎわい創出支援、県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組み支援の他、第3期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取り組みを行うもの。</p> <p>【内訳】 人件費 【拡充】 地域おこし協力隊2人 7,008千円 報酬、職員手当、共済費、旅費 需用費 【拡充】 地域おこし協力隊活動用消耗品、燃料費、修繕料等 552千円 委託料 【新規】 中心市街地活性化基本計画作成支援業務 3,630千円 使用料及び賃借料 【拡充】 地域おこし公用車、パソコン、宿舍 2,387千円 負担金補助及び交付金 42,263千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】地域おこし協力隊起業支援補助金(補助率10/10、上限1,000千円) 1,000千円 ・企業版ふるさと納税活用事業費補助金(補助率10/10 福高祭2024) 1,000千円 ・文化財保存・保護事業費補助金(補助率1/4 (株)赤瓦) 31,186千円 ・中心市街地活性化協議会補助金(補助率10/10、中心市街地活性化協議会) 9,077千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 35,786千円</p>							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	10	観光交流課	文化基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	7	4	観光交流課	【新規】韓国姉妹都市等交流	1	3,791	2,741
〃	〃	2	1	7	5	観光交流課	国際交流	2	3,738	3,578
〃	〃	2	1	7	8	観光交流課	【一部新規】倉吉未来中心管理運営委託	3	69,365	59,517
〃	〃	2	1	7	11	観光交流課	【一部新規】文化芸術活動振興	4	2,883	2,883
〃	〃	2	1	7	18	観光交流課	【一部新規】国内交流	4	700	700
〃	〃	2	1	7	33	観光交流課	里見ブランド化推進事業	5	1,000	1,000
〃	〃	2	1	7	43	観光交流課	文化活動センター	5	9,240	9,240
〃	〃	2	1	7	51	観光交流課	【一部新規】スポーツ活動振興	6	32,927	12,927
〃	〃	7	1	3	1	観光交流課	【一部新規】【拡充】観光一般	7	22,247	19,247
〃	〃	7	1	3	4	観光交流課	まちかどステーション管理	8	2,199	2,199
〃	〃	7	1	3	7	観光交流課	【一部新規】飲食・物販施設管理	9	23,488	0
〃	〃	7	1	3	8	観光交流課	【一部新規】観光施設維持管理事業（関金地区）	10	23,122	23,120
〃	〃	7	1	3	24	観光交流課	【拡充】観光関連団体助成事業	11	54,415	54,415
〃	〃	7	1	3	25	観光交流課	【一部新規】地域資源観光活用事業（関金地区）	12	28,678	12,178
〃	〃	7	1	3	27	観光交流課	【一部新規】観光施設維持管理事業	13	25,479	17,554
〃	〃	7	1	3	37	観光交流課	【一部新規】周遊滞在型観光地創造事業	14	39,729	16,376
〃	〃	7	1	3	38	観光交流課	【一部新規】【拡充】旧グリーンスコアレせきがね再生事業	15	994,085	45,985
							合計		1,337,088	283,660

担当課	観光交流課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2	2					2	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術の振興を図るため、基金を積立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 昭和59年に創設され平成30年に廃止するが、関連する事業の財源を確保するために基金積立を行っている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 基金の運用益を繰り入れて、積立金として積み立てる。</p> <p>【内訳】 文化基金積立金 (利子分) 1千円 (寄附分) 1千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】文化基金利子 1千円 (3,447千円×0.002%) 文化基金寄附金 1千円</p>								

担当課	観光交流課		施策	17_移住定住・交流の促進																		
事業名	【新規】韓国姉妹都市等交流						予算説明書ページ	55														
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費																		
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源															
1,745	3,791					1,050	2,741															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】 韓国羅州市との交流30周年で交わした新たな交流宣言に基づく各種取り組みを具体的に進めるため、令和6年度は倉吉市から羅州市へ訪問団を送り視察等を実施し、交流事業の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 日韓の国際情勢悪化及びコロナ禍により中断していた交流を再開し、行政、民間及び中学生交流の再開を計画。羅州市と調整し令和6年度から各事業を推進する。</p>																						
事業の概要(積算根拠等)																						
<p>【事業内容】 行政視察(8月)、中学生交流(8月)、民間交流(日韓親善協会等:8月見込)を計画</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>【新規】報償費</td> <td>120千円</td> <td>表敬訪問通訳謝金</td> </tr> <tr> <td>【新規】普通旅費</td> <td>1,132千円</td> <td>訪問団旅費</td> </tr> <tr> <td>【新規】需用費</td> <td>40千円</td> <td>羅州市お土産等</td> </tr> <tr> <td>【新規】役務費</td> <td>2,349千円</td> <td>羅州市中学生交流事業等</td> </tr> <tr> <td>【新規】負担金補助及び交付金</td> <td>150千円</td> <td>市民訪問団補助金</td> </tr> </table>								【新規】報償費	120千円	表敬訪問通訳謝金	【新規】普通旅費	1,132千円	訪問団旅費	【新規】需用費	40千円	羅州市お土産等	【新規】役務費	2,349千円	羅州市中学生交流事業等	【新規】負担金補助及び交付金	150千円	市民訪問団補助金
【新規】報償費	120千円	表敬訪問通訳謝金																				
【新規】普通旅費	1,132千円	訪問団旅費																				
【新規】需用費	40千円	羅州市お土産等																				
【新規】役務費	2,349千円	羅州市中学生交流事業等																				
【新規】負担金補助及び交付金	150千円	市民訪問団補助金																				
主な特定財源(名称、金額等)																						
<p>【その他】青少年日韓交流事業参加者負担金 1,050千円(70千円×15名)</p>																						

担当課	観光交流課		施策	17_移住定住・交流の促進																					
事業名	国際交流					予算説明書ページ	54																		
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費																					
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																		
3,140	3,738	財源内訳				160	3,578																		
事業の目的・意図																									
<p>【目的・意図】 国際感覚を身につけた人材育成、国際姉妹都市との交流を図るため、韓国交流員を雇用し、国際理解講座の開催や各所での異文化理解学習・国際交流活動団体への支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 韓国羅州市との姉妹都市交流の再開、市内各種団体への派遣等を実施するとともに韓国語講座、異文化交流、国際理解講座等を継続的に実施している。</p>																									
事業の概要(積算根拠等)																									
<p>【事業内容】 国際交流員の雇用、国際理解講座及び研修会等の開催。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">報酬</td> <td style="width: 15%;">2,241千円</td> <td style="width: 65%;">国際交流員</td> </tr> <tr> <td>職員手当</td> <td>841千円</td> <td>国際交流員</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>522千円</td> <td>国際交流員</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>81千円</td> <td>研修旅費等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>50千円</td> <td>国際理解講座消耗品</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>3千円</td> <td>中部地区日韓親善協会負担金</td> </tr> </table>								報酬	2,241千円	国際交流員	職員手当	841千円	国際交流員	共済費	522千円	国際交流員	旅費	81千円	研修旅費等	需用費	50千円	国際理解講座消耗品	負担金補助及び交付金	3千円	中部地区日韓親善協会負担金
報酬	2,241千円	国際交流員																							
職員手当	841千円	国際交流員																							
共済費	522千円	国際交流員																							
旅費	81千円	研修旅費等																							
需用費	50千円	国際理解講座消耗品																							
負担金補助及び交付金	3千円	中部地区日韓親善協会負担金																							
主な特定財源(名称、金額等)																									
<p>【その他】 韓国語講座受講料 160千円(2,000円×80名)</p>																									

担当課	観光交流課		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	【一部新規】倉吉未来中心管理運営委託					予算説明書ページ	56
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
55,826	69,365					9,848	59,517
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 県立倉吉未来中心の適正かつ効率的な運営を図るため、指定管理者である公益財団法人鳥取県文化振興財団に対し、管理運営の委託を行うもの。また令和6年度から開始されるネーミングライツに対応するもの。</p> <p>【経過・背景】 創設以来、管理運営委託料を協定書に基づき県と中部市町が2:1で負担し、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として効率的かつ適切な運営を続けている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が次期指定管理者と締結する協定に定められた金額を県2、中部市町1で負担するもの ・ ネーミングライツについては、導入に係る経費を除いた額の1/3を収入するとともに、中部4町へも協定に基づき配当金を支出するもの ・ 県立美術館の開館及びネーミングライツ導入に合わせ未来中心周辺のサインを改修するため、負担金を支出するもの <p>【内訳】 委託料 62,320千円 倉吉未来中心管理運営委託料 負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 【新規】ネーミングライツ4町配分 321千円 ・ 【新規】サイン改修業務委託料負担金 6,724千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 ネーミングライツ配当金 3,480千円(ネーミングライツ未来中心分10,450千円×1/3) 倉吉未来中心管理運営負担金(中部4町負担金) 6,368千円(委託料5,747千円+サイン改修621千円) ※各町負担額:三朝町 856千円、湯梨浜町 1,833千円、琴浦町 1,989千円、北栄町 1,690千円</p>							

担当課	観光交流課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】文化芸術活動振興					予算説明書ページ	56	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,816	2,883	財源内訳					2,883	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりに繋げるため、文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 これまで文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行ってきた。鳥取県立美術館の開館が近づき、市民の文化芸術活動への関心は高まっている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第20回の節目を迎える天女音楽祭の開催を実行委員会へ委託するもの ・打吹太鼓、御幸行列、アザレア音楽祭及び県民による第九倉吉公演開催に対する補助金を交付するもの <p>【内訳】 委託料 1,600千円 倉吉天女音楽祭開催委託料 負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打吹太鼓振興会補助金 660千円 ・【新規】県民による第九倉吉公演補助金 500千円 ・関金御幸行列伝承保存会補助金 50千円 ・倉吉文化団体協議会補助金(アザレア音楽祭) 73千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	観光交流課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	【一部新規】国内交流					予算説明書ページ	55	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,081	700	財源内訳					700	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 地域間交流を推進し、人、物、情報等の流れをつくるため、国内交流都市・友好都市との間で、相互交流や各種イベントへの参加を継続的に実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 相互交流を通じて地域・文化・歴史の魅力を再認識するとともに、観光・特産品等を含む幅広い交流の可能性を探り、交流・関係人口の拡大が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松戸市、館山市との交流について、関係人口拡大等につながる交流事業のあり方を検討するもの ・山梨県北杜市と「道の駅」を活用した物産交換交流事業を実施するもの <p>【内訳】 旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県松戸市 195千円 ・【新規】千葉県館山市 200千円 ・【新規】山梨県北杜市 205千円 【新規】役務費 100千円 物産品送料 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	観光交流課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	里見ブランド化推進事業						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,300	1,000	財源内訳					1,000	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 「南総里見八犬伝」縁の地として、全国発信できるブランド価値を高めるため、千葉県館山市と連携を図り、イベントを開催することで市民の地域への誇り、愛着、一体感の醸成を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉せきがね里見まつり実施委員会及び関金子供歌舞伎保存会への補助を行うことで、継続的かつ効果的な活動支援をする。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 倉吉せきがね里見まつり実施委員会及び関金子供歌舞伎保存会へ補助金を交付し活動を支援するもの</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 ・関金子供歌舞伎保存会補助金 200千円 ・倉吉せきがね里見まつり実施委員会補助金 800千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	観光交流課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	文化活動センター						予算説明書ページ	55
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,450	9,240	財源内訳					9,240	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉市文化活動センターの管理運営について施設の効率かつ適切な運営ができるよう業務委託し、市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。</p> <p>【経過・背景】 次期指定管理者ヒナドリラボ(HINADORI lab.)への管理運営委託を令和6年度から5年間実施する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 文化活動センターの管理運営を民間委託し、多くの市民が文化芸術活動の拠点として安心・安全に利用できる環境を創出するもの</p> <p>【内訳】 需用費 ・文化活動センター修繕 300千円 ・1階応接室空調修繕 703千円 委託料 ・建築設備定期点検委託料 183千円 ・指定管理料 8,000千円 使用料及び賃借料 54千円 AED借上料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	観光交流課	施策	06_スポーツツーリズムの推進				
事業名	【一部新規】スポーツ活動振興					予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,816	32,927					20,000	12,927

事業の目的・意図

【目的・意図】

地域活性化を図るため、各種スポーツイベント及び大会等を支援することで、その活動をきっかけに市民と競技者及び来場者等との交流を推進するもの。また、スポーツクライミング聖地化に向けた体験会、競技会支援及び合宿誘致等を推進し、クライミングのまち倉吉の定着を図るもの。

【経過・背景】

- ・ねんりんピックはばたけ鳥取2024の開催に向けた機運醸成を図り、10月本大会を盛会に開催することで交流人口の増加に繋げるため、倉吉市実行委員会へ必要経費を支出する。
- ・様々な種目の大規模スポーツ大会を倉吉市へ誘致し開催することで、開催地としての定着を図り、交流・関係人口の増加に繋げるため、継続的に支援を図る。
- ・スポーツクライミングの聖地として、競技団体、民間事業者と協力し、全国の選手が倉吉を目指す「甲子園化」事業を検討するとともに、各種体験、大会等イベントを実施することで「クライミングのまち倉吉」の推進を図る。
- ・大相撲や各種スポーツ大会等で地元選手、縁のある選手の活躍をきっかけに、市民全体がスポーツに関心を持ちスポーツ活動のきっかけとするとともに、各種大会等開催に向けた市民の積極的参画を図る。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

- ・ねんりんピックはばたけ鳥取2024倉吉市実行委員会及び、倉吉市開催競技の3種目(卓球・ウォークラリー・バウンズボール)の運営、全国からの来場者のおもてなしと倉吉市の魅力発信
- ・サイクリングイベント、日本海駅伝競走大会など大規模スポーツイベントの開催支援
- ・ボルダージュス日本選手権、スピードカップ、グランドアップカップなどの各種クライミング大会の開催支援
- ・桜杯争奪相撲選手権、ガイナレホームタウンデイの実施
- ・大相撲で活躍している琴ノ若関を応援する倉吉後援会の活動に対する補助支援

【内訳】

需用費

- ・ガイナレ鳥取ホームタウンデイ贈呈品 10千円
- ・全国大会優勝者等横断幕作成 87千円

委託料 7,374千円 くらよし女子駅伝競走大会開催委託料

使用料及び賃借料 13千円 ガイナレ鳥取ホームタウンデイ出店

負担金補助及び交付金

- ・スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金 243千円
- ・ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市実行委員会負担金 19,533千円
- ・【新規】大相撲後援会支援補助金 1,500千円
- ・スポーツクライミング聖地化推進事業補助金 580千円
- ・【新規】ONSENガストロノミーウォーキング開催費補助金 300千円
- ・サイクリングイベント開催費補助金 500千円
- ・桜杯争奪相撲選手権大会補助金 233千円
- ・日本海駅伝競走大会補助金 1,554千円
- ・大規模スポーツ大会開催費補助金 1,000千円

主な特定財源(名称、金額等)

【その他】

倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 20,000千円

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興																																										
事業名	【一部新規】 【拡充】 観光一般					予算説明書ページ	126																																							
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費																																										
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																							
15,154	22,247					3,000	19,247																																							
事業の目的・意図																																														
<p>【目的・意図】 市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託、情報発信・プロモーション等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 観光誘客、関係人口の拡大に向け、本市の魅力を発信するための観光案内やプロモーションの充実が求められている。</p>																																														
事業の概要（積算根拠 等）																																														
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客の玄関口となる施設（鳥取空港・米子空港・倉吉駅）における観光案内 倉吉春まつりの運営委託 市制70周年記念事業で製作した観光プロモーション動画を活用した情報発信（上映会、SNS広告等） <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>3,341千円</td> <td>会計年度任用職員</td> </tr> <tr> <td>【新規】報償費</td> <td>600千円</td> <td>観光プロモーション動画上映会に係る招聘費</td> </tr> <tr> <td>旅費(普通旅費)</td> <td>377千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【新規】使用料及び賃借料</td> <td>150千円</td> <td>観光プロモーション動画上映会会場借上</td> </tr> <tr> <td>【新規】</td> <td>203千円</td> <td>情報サービス(観光データアイ)使用料</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>890千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・【新規】観光プロモーション動画SNS広告配信等情報発信業務委託料</td> <td>3,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・【拡充】倉吉春まつり運営委託料</td> <td>9,079千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・JR倉吉駅内観光案内所運営業務委託料</td> <td>4,312千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務負担金</td> <td>55千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・津山市観光連携事業費負担金</td> <td>240千円</td> <td></td> </tr> </table>								人件費	3,341千円	会計年度任用職員	【新規】報償費	600千円	観光プロモーション動画上映会に係る招聘費	旅費(普通旅費)	377千円		【新規】使用料及び賃借料	150千円	観光プロモーション動画上映会会場借上	【新規】	203千円	情報サービス(観光データアイ)使用料	その他事務費	890千円		委託料			・【新規】観光プロモーション動画SNS広告配信等情報発信業務委託料	3,000千円		・【拡充】倉吉春まつり運営委託料	9,079千円		・JR倉吉駅内観光案内所運営業務委託料	4,312千円		負担金補助及び交付金			・鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務負担金	55千円		・津山市観光連携事業費負担金	240千円	
人件費	3,341千円	会計年度任用職員																																												
【新規】報償費	600千円	観光プロモーション動画上映会に係る招聘費																																												
旅費(普通旅費)	377千円																																													
【新規】使用料及び賃借料	150千円	観光プロモーション動画上映会会場借上																																												
【新規】	203千円	情報サービス(観光データアイ)使用料																																												
その他事務費	890千円																																													
委託料																																														
・【新規】観光プロモーション動画SNS広告配信等情報発信業務委託料	3,000千円																																													
・【拡充】倉吉春まつり運営委託料	9,079千円																																													
・JR倉吉駅内観光案内所運営業務委託料	4,312千円																																													
負担金補助及び交付金																																														
・鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務負担金	55千円																																													
・津山市観光連携事業費負担金	240千円																																													
主な特定財源（名称、金額 等）																																														
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円																																														

担当課	観光交流課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	まちかどステーション管理					予算説明書ページ	126
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,182	2,199						2,199
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民の福祉、文化及び教養の向上並びに産業の振興を図るため、倉吉市緑の彫刻プロムナード公園内のまちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の運営・維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 まちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の管理運営を指定管理により実施している。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 まちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の指定管理（令和2年度～令和6年度）の最終年度。</p> <p>【内訳】 報酬 50千円 需用費（修繕費）200千円 委託料 ・建築物定期点検委託料 92千円 ・まちかどステーション等指定管理料 1,857千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	観光交流課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	【一部新規】飲食・物販施設管理					予算説明書ページ	127
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,852	23,488	財源内訳			6,300	17,188	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設（食彩館）の維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 県立美術館開館により、今後周辺施設への来場者増が見込まれる中、ニーズに即した適切な施設管理が必要。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 倉吉パークスクエア食彩館の維持管理。県立美術館の開館に向け、トイレの改修を実施。</p> <p>【内訳】 需用費 消耗品費40千円 光熱水費11,880千円 修繕料1,000千円 委託料 ・消防用設備警備委託料 119千円 ・食彩館清掃委託料 2,900千円 ・【新規】倉吉パークスクエア食彩館トイレ改修工事設計監理業務 1,603千円 ・建築物定期点検委託料 122千円 ・電気保安業務委託料 148千円 役務費 132千円 使用料及び賃借料 44千円 【新規】工事請負費 5,500千円 倉吉パークスクエア食彩館トイレ改修工事</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【地方債】公共施設等適正管理事業債（充当率90%） 1,900千円 脱炭素化推進事業債（充当率90%） 4,400千円 【その他】飲食・物販施設使用料 8,500千円、食彩館使用料（光熱費等）等 8,688千円</p>							

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業名	【一部新規】観光施設維持管理事業（関金地区）					予算説明書ページ	127
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,839	23,122	財源内訳				2	23,120
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 せきがね湯命館及び関金都市交流センター、道の駅犬狹の管理運営を指定管理により実施している。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 指定管理者制度による施設の管理運営のほか、令和7年度の大規模改修を見据えたせきがね湯命館及び関金都市交流センターのあり方検討、道の駅犬狹の屋外トイレの清掃委託等を実施する。 また、せきがね湯命館については、現下の収支状況を踏まえ指定管理料を支払うものとする。</p> <p>【内訳】 【新規】報償費 75千円 せきがね湯命館あり方検討委員会委員報償 需用費（修繕料等） 518千円 役務費（手数料） 197千円 委託料 ・【新規】道の駅犬狹外トイレ清掃委託料 2,651千円 ・建築物定期点検委託料 488千円 ・【新規】せきがね湯命館指定管理料 19,000千円 使用料及び賃借料（機械借上料） 193千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【その他】指定管理者納付金 2千円</p>							

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	【拡充】観光関連団体助成事業					予算説明書ページ	129	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
49,472	54,415		財源内訳					54,415

事業の目的・意図

【目的・意図】

効果的かつ効率的な観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。

【経過・背景】

インバウンド誘客に向けたプロモーション、観光資源の磨き上げ、広域観光連携など、各観光関連団体と連携しながら観光誘客を進めていく必要がある。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

観光情報発信、MICEの誘致、本市の観光資源の利活用を通じた観光誘客に資する取組に必要な事業費の負担や、観光誘客及び地域経済の活性化に資する取組を行う団体に対する補助を行うもの。

【内訳】

負担金補助及び交付金	54,415千円
・鳥取中部ふるさと広域連合負担金（DMO）	10,040千円
・米子・ソウル国際定期便利用促進協議会負担金	2,606千円
・鳥取中部観光推進機構負担金	672千円
・【拡充】鳥取中部インバウンド誘致支援事業負担金	2,237千円
・とっとりコンベンションビューロー運営費負担金	3,282千円
・その他団体参加負担金	1,128千円
・とっとりコンベンションビューロー開催補助金	250千円
・関金温泉まつり開催費補助金	700千円
・倉吉観光マイルス協会補助金	32,150千円
・観光資源活用事業費補助金	800千円
・コンベンション等誘致支援助成金	550千円

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	【一部新規】地域資源観光活用事業（関金地区）					予算説明書ページ	126	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,976	28,678		財源内訳		600	15,900		12,178

事業の目的・意図

【目的・意図】

関金地域の持続的発展と観光地の魅力向上を図るため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、体験型教育旅行誘致協議会、観光MICE協会等と連携し、温泉、自然・景観、歴史、特産物等の多彩な地域資源を活用した観光商品の造成、情報発信、農家民泊や観光誘客受入等の環境整備を行う。

【経過・背景】

過疎地域に指定されている関金地域の持続的発展を図るため、多彩な地域資源を活かした個性豊かな観光地の形成が求められている。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

- ・旧国鉄倉吉線廃線跡のオーバーツーリズム対応を含む観光客受入環境整備
- ・地域おこし協力隊の活用（関金地域のグリーン・ツーリズム推進）
- ・関金生産物直売食材供給施設（道の駅犬狹）のサテライト供給施設実証運営
- ・関係団体と連携による観光商品の造成、観光情報の発信、農家民泊の受入等の環境整備
- ・【新規】関金地域の地域資源を活かしたサイクリングコース造成

【内訳】

人件費 3,221千円 地域おこし協力隊（報酬、職員手当、共済費）

旅費 266千円 健康と温泉フォーラム参加旅費

【新規】報償費 260千円 関金温泉を発着点とするサイクリングコースイベント委員謝金

需用費 391千円

役務費 484千円

委託料

- ・【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡交通誘導警備 264千円
- ・旧国鉄倉吉線廃線跡案内看板設置 100千円
- ・関金温泉観光コンシェルジュ推進業務 6,816千円
- ・旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務 2,999千円
- ・関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業 3,685千円

使用料及び賃借料

- ・【新規】旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎用シャトルバス 825千円
- ・廃線跡観光案内所（旧関金ハム生産物直売所）土地建物借上 931千円
- ・廃線跡仮設トイレリース 181千円
- ・人流データ分析ツール使用料 1,540千円
- ・地域おこし協力隊公用車、パソコン、住宅借上 1,202千円

負担金補助及び交付金

- ・健康と温泉フォーラム参加負担金 13千円
- ・大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 2,100千円
- ・農村滞在型地域創造事業費補助金 900千円（300千円×3件想定）
- ・農村型体験旅行推進事業費補助金 2,500千円

主な特定財源（名称、金額 等）

【県】観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 600千円（200千円×3件）

【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 15,900千円

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業名	【一部新規】観光施設維持管理事業					予算説明書ページ	126
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,573	25,479		7,904			21	17,554

事業の目的・意図

【目的・意図】

市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、エキパル倉吉、琴櫻・赤瓦バス回転広場、観光駐車場、ふるさと工芸館等の維持管理を行うもの。

【経過・背景】

観光誘客、交流人口の拡大のため、その基盤となるエキパル倉吉、観光駐車場等の受入環境整備、適切な維持管理が求められている。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

- ・エキパル倉吉の指定管理
- ・鍛冶町駐車場の舗装整備工事
- ・観光駐車場等の維持管理

【内訳】

報酬	50千円	エキパル倉吉指定管理候補者選定委員会
需用費		
消耗品費	57千円	
光熱水費	291千円	
修繕料	1,754千円	エキパル倉吉南口エスカレーターステップ修繕ほか
役務費	502千円	観光駐車場等除雪オペレーター業務、ふるさと工芸館植樹剪定ほか
委託料		
・建築物定期点検委託料（エキパル倉吉）		122千円
・観光駐車場管理業務（琴櫻・赤瓦観光駐車場等の清掃、警備等）		1,550千円
・エキパル倉吉指定管理料		3,000千円
【新規】工事請負費	15,810千円	鍛冶町駐車場舗装整備工事
【新規】備品購入費	2,343千円	倉吉駅北口広場駐車場料金精算機更新（エキパル倉吉）

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】	ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金	7,904千円	15,809,200×1/2≒7,904千円
【その他】	行政財産使用料（倉吉駅前交番電力、給排水設備敷地使用料他）		21千円

担 当 課	観光交流課		施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	【一部新規】周遊滞在型観光地創造事業					予算説明書ページ	127
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
54,528	39,729	財源内訳	9,353	2,000		12,000	16,376
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 令和7年3月の鳥取県立美術館の開館を見据え、鳥取県立美術館から白壁土蔵群、円形劇場くらしフィギュアミュージアムや小川氏庭園までの周遊滞在エリアにおける倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 本市の観光課題解決のため、伝統ある町並み（レトロ）とポップカルチャー（クール）を融合・調和させた「レトロ&クールツーリズム」による観光需要の創出を図る取組を進めている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 ポップカルチャーを活用した観光誘客、話題創出による魅力発信を行うもの。 県立美術館開館に向けて観光駐車場の満空情報の発信を行うとともに、市内観光事業者によるWi-Fi・キャッシュレス設備導入、トイレ改修等の経費について支援を行うもの。</p> <p>【内訳】 需用費（マンホールカード） 88千円 委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】ふるさと納税返礼品製作業務委託料 2,400千円 ・琴櫻記念館運営委託料 6,535千円 ・ポップカルチャーによる観光客等誘致業務（集客イベント開催） 4,000千円 ・【新規】観光駐車場混雑状況把握システム導入業務委託料 18,706千円 <p>負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】観光客等受入環境整備支援事業費補助金 7,000千円 ・倉吉ひなビタ♪応援団補助金 1,000千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金 9,353千円 18,705,500×1/2≒9,353千円 【県】 アニメ資源活用誘客促進補助金 2,000千円 (4,000千円×1/2、補助限度額2,000千円) 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 12,000千円</p>							

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業名	【一部新規】 【拡充】 旧グリーンスコーレせきがね再生事業			予算説明書ページ	127		
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
396,840	994,085				918,100	30,000	45,985

事業の目的・意図

【目的・意図】

関金地域の持続的発展を図るため、「旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがね再生プラン」に基づき、旧倉吉市国民宿舎グリーンスコーレせきがねを宿泊機能を有する中核施設として再生するもの。

【経過・背景】

関金地域の過疎の急速な進行に歯止めをかけ、持続的発展に向けた好循環を創るために、関金温泉の宿泊機能の強化が求められている。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

令和7年春の宿泊施設オープンに向け、施設整備を進めるとともに、指定管理者及びコンサルティング業務受託者と連携し、事業計画の見直し等運営体制の整備を行う。

【内訳】

役務費

- ・再生工事に伴う不要備品の収集運搬・処分費（湯楽里分） 2,684千円
- ・【新規】施設案内標識（国道313号沿い）修繕手数料 1,760千円

委託料

- ・旧グリーンスコーレ再生工事監理業務 10,975千円
- ・経営コンサルティング業務委託料 3,223千円
- ・【新規】せきがね温泉宿泊施設指定管理料 32,650千円

工事請負費

- 【拡充】せきがね温泉宿泊施設整備工事 868,560千円

備品購入費

- 【新規】せきがね温泉宿泊施設備品 74,233千円

主な特定財源（名称、金額 等）

- 【地方債】 過疎対策事業債（ハード事業分） 914,900千円
- 過疎対策事業債（ソフト事業分） 3,200千円
- 【その他】 地域産業振興基金繰入金 30,000千円

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	2	福祉課	社会福祉総務	1	5,332	5,331
〃	〃	3	1	1	3	福祉課	民生委員	1	3,936	3,926
〃	〃	3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	2	55,798	55,798
〃	〃	3	1	1	5	福祉課	遺族援護関係	2	4,951	4,434
〃	〃	3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	3	873	0
〃	〃	3	1	1	7	福祉課	法外扶助	3	9,946	4,407
〃	〃	3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	4	25,765	6,454
〃	〃	3	1	1	12	福祉課	【一部新規】自立支援制度管理	4	11,126	11,126
〃	〃	3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	5	7,514	4,514
〃	〃	3	1	1	42	福祉課	【一部新規】生活困窮者自立支援	6	30,394	10,995
〃	〃	3	1	1	46	福祉課	【一部新規】重層の支援体制整備事業	7	23,795	5,949
〃	〃	3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	7	6,187	6,187
〃	〃	3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	8	1,545,514	386,379
〃	〃	3	1	3	8	福祉課	【一部新規】地域生活支援事業	9	105,859	41,238
〃	〃	3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	10	2,859	1,030
〃	〃	3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	10	199	199
〃	〃	3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	11	84,501	21,126
〃	〃	3	1	3	34	福祉課	障がい者福祉一般単独	12	2,521	2,521
〃	〃	3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	13	2,121	1,061
〃	〃	3	1	3	40	福祉課	障がい者等交通費助成	13	13,857	13,857
〃	〃	3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	14	52	26
〃	〃	3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	14	7,800	3,900
〃	〃	3	1	3	55	福祉課	コーディネート機能強化事業	15	2,000	1,300
〃	〃	3	3	2	1	福祉課	強度行動障がい者支援事業	15	2,880	1,440
〃	〃	3	3	2	1	福祉課	【一部新規】生活保護	16	1,061,920	240,887
〃	〃	3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援事業	17	197	0
							合計		3,017,897	834,085

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進																		
事業名	社会福祉総務			予算説明書ページ	73																	
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																		
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
5,180	5,332	財源内訳		1			5,331															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者を雇用し、障がい者雇用推進を図るもの。 社会福祉法人の所轄庁として法令等に基づく適切な法人運営の指導助言等を行うもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用及び社会福祉法人の監査業務に係る経常経費。 																						
事業の概要 (積算根拠 等)																						
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者2名を雇用する。 社会福祉法人の所轄庁として、法人監査等を実施する。 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>人件費</td><td>4,626千円</td><td>会計年度任用職員報酬 (障がい者雇用)</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>150千円</td><td>地域福祉推進計画委員報酬</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>87千円</td><td>社会福祉法人監査等研修旅費</td></tr> <tr> <td>事務費</td><td>459千円</td><td></td></tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td><td>10千円</td><td>地域福祉等研修参加負担金</td></tr> </table>								人件費	4,626千円	会計年度任用職員報酬 (障がい者雇用)	報償費	150千円	地域福祉推進計画委員報酬	旅費	87千円	社会福祉法人監査等研修旅費	事務費	459千円		負担金補助及び交付金	10千円	地域福祉等研修参加負担金
人件費	4,626千円	会計年度任用職員報酬 (障がい者雇用)																				
報償費	150千円	地域福祉推進計画委員報酬																				
旅費	87千円	社会福祉法人監査等研修旅費																				
事務費	459千円																					
負担金補助及び交付金	10千円	地域福祉等研修参加負担金																				
主な特定財源 (名称、金額 等)																						
【県】社会福祉統計調査費交付金 1千円																						

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																		
事業名	民生委員			予算説明書ページ	73																	
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																		
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
3,735	3,936	財源内訳		10			3,926															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】</p> <p>地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】</p> <p>民生児童委員業務に係る経常経費。</p>																						
事業の概要 (積算根拠 等)																						
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員による要支援者の生活実態の調査を行う。 民生児童委員協議会の活動費を補助する。 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>人件費</td><td>120千円</td><td>推薦会員報酬</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>14千円</td><td></td></tr> <tr> <td>事務費</td><td>120千円</td><td></td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>2,087千円</td><td>要支援者の生活実態の把握と支援</td></tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td><td>1,595千円</td><td>民生児童委員連合協議会への補助金</td></tr> </table>								人件費	120千円	推薦会員報酬	旅費	14千円		事務費	120千円		委託料	2,087千円	要支援者の生活実態の把握と支援	負担金補助及び交付金	1,595千円	民生児童委員連合協議会への補助金
人件費	120千円	推薦会員報酬																				
旅費	14千円																					
事務費	120千円																					
委託料	2,087千円	要支援者の生活実態の把握と支援																				
負担金補助及び交付金	1,595千円	民生児童委員連合協議会への補助金																				
主な特定財源 (名称、金額 等)																						
【県】民生委員推薦会開催事業費補助金 10千円																						

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	社会福祉事業団体助成					予算説明書ページ	75
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
55,441	55,798						55,798
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 地域福祉の増進を図るため、地域での共助、ボランティア育成、サロン活動、見守り活動を推進する倉吉市社会福祉協議会に対して支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 市社会福祉協議会の支援に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 倉吉市社会福祉協議会補助金を交付する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 55,798千円 倉吉市社会福祉協議会補助金 ・人件費、運営費、ボランティアセンター事業費等への助成</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	遺族援護関係					予算説明書ページ	73
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,850	4,951		500	17			4,434
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 戦没者英霊の遺徳顕彰や遺族の福祉の増進を図るため、必要な支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 ・戦没者慰霊祭に係る経常経費。 ・遺族会の解散により管理者不在となった慰霊碑等を市有地に移設し安全に維持管理するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 ・倉吉市戦没者慰霊祭を開催する。 ・管理者不在となった市内の慰霊碑等を市有地へ移設する。</p> <p>【内訳】 事務費 240千円 倉吉市戦没者慰霊祭 116千円 地区慰霊祭等 44千円 忠魂碑周辺清掃代 80千円 委託料 1,026千円 慰霊碑等移設整備事業設計委託料 346千円 慰霊碑等移設整備事業監理委託料 680千円 工事請負費 3,685千円 慰霊碑等移設整備事業工事費(関金)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】国内民間建立慰霊碑移設等事業補助金 500千円(1基あたりの補助基準額上限1,000千円(補助率1/2)) 【県】戦傷病者特別援護費委託金 17千円</p>							

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業名	行旅病人等取扱					予算説明書ページ	73
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
873	873					873	0
事業の目的・意図							
【目的・意図】 葬祭を行う者のない行旅死亡人等について市が葬祭を行うもの。							
【経過・背景】 行旅死亡人等の葬祭に係る経常経費。							
事業の概要(積算根拠等)							
【事業内容】 行旅死亡人及び葬祭執行者のいない死者に係る葬祭経費等(年間見込4件)							
【内訳】 事務費 873千円 棺代、生花、官報公告料、検案料 霊安室、霊柩車借上料等							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 行旅死亡人等県費支弁額 872千円 行旅死亡人等関係者費用弁償金 1千円							

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業名	法外扶助					予算説明書ページ	75
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24,256	9,946			5,539			4,407
事業の目的・意図							
【目的・意図】 ・被保護世帯で、義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯の生活意欲の向上を図るため、夏期(8月)に見舞金を支給するもの。 ・物価高騰対策として、生活困窮者等へ光熱費に係る費用の一部を助成するもの。							
【経過・背景】 ・修学旅行扶助費及び夏期見舞金の支給業務に係る経常経費。 ・県の物価高騰対策実施を受け光熱費助成を実施するもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
【事業内容】 ・被保護世帯の小・中学生に対する修学旅行扶助費を支給する。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対する夏期見舞金を支給する。 ・生活困窮世帯等に対する光熱費助成を1世帯あたり5,000円支給する。							
【内訳】 扶助費 9,946千円 修学旅行扶助費 ・小学校:3,500円×8人=28千円 ・中学校:10,000円×3人=30千円 被保護者等見舞金 ・夏期見舞金:3,888千円(490世帯を想定) 光熱費助成費 ・対象世帯:生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当 障害児福祉手当の受給世帯 ・対象世帯数:1,200世帯×5,000円=6,000千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,539千円 【県】 光熱費助成補助金 6,000千円×1/2 =3,000千円							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進																											
事業名	特別障害者手当等給付					予算説明書ページ	73																								
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																											
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
24,483	25,765		19,311				6,454																								
事業の目的・意図																															
<p>【目的・意図】 在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担の軽減及び日常生活における生活の安定のため、経済的支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 特別障害者手当等支給に係る経常経費。</p>																															
事業の概要 (積算根拠 等)																															
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児福祉手当 重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の人に月額15,220円を支給 特別障害者手当 重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人に月額27,980円を支給 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>事務費</td> <td>15千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>25,750千円</td> <td>・障害児福祉手当</td> <td>15,220円×延324人</td> <td>≒4,932千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・特別障害者手当</td> <td>27,980円×延744人</td> <td>≒20,818千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								事務費	15千円							扶助費	25,750千円	・障害児福祉手当	15,220円×延324人	≒4,932千円						・特別障害者手当	27,980円×延744人	≒20,818千円			
事務費	15千円																														
扶助費	25,750千円	・障害児福祉手当	15,220円×延324人	≒4,932千円																											
		・特別障害者手当	27,980円×延744人	≒20,818千円																											
主な特定財源 (名称、金額 等)																															
【国】特別障害者手当等給付費負担金 19,311千円(補助率 給付費の3/4)																															

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進																																											
事業名	【一部新規】自立支援制度管理					予算説明書ページ	73																																								
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																																											
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																								
56,351	11,126						11,126																																								
事業の目的・意図																																															
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者手帳・自立支援給付費・自立支援医療等の多岐にわたる障害福祉サービスの一元管理を行い、サービスの向上と効率化を図るもの。 自立支援給付費に関する事業所請求に対し、システム審査を実施するとともに事業所への支払を国保連へ委託し、適正な支払事務を実施するもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービス等の電算システム管理に係る経常経費。 令和6年度報酬改定に伴う電算システム改修に必要なもの。 																																															
事業の概要 (積算根拠 等)																																															
<p>【事業内容】 障がい福祉サービス等を一元管理するシステムの運用保守。</p> <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>需用費</td> <td>196千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>6,557千円</td> <td>【新規】障がい者福祉システム保守</td> <td>4,267千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>国保連合会への事務処理手数料</td> <td>2,290千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,660千円</td> <td>【新規】障がい福祉システム報酬改定対応</td> <td>3,660千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>713千円</td> <td>障害福祉サービス審査支援ソフト</td> <td>713千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								需用費	196千円							役務費	6,557千円	【新規】障がい者福祉システム保守	4,267千円							国保連合会への事務処理手数料	2,290千円					委託料	3,660千円	【新規】障がい福祉システム報酬改定対応	3,660千円					使用料及び賃借料	713千円	障害福祉サービス審査支援ソフト	713千円				
需用費	196千円																																														
役務費	6,557千円	【新規】障がい者福祉システム保守	4,267千円																																												
		国保連合会への事務処理手数料	2,290千円																																												
委託料	3,660千円	【新規】障がい福祉システム報酬改定対応	3,660千円																																												
使用料及び賃借料	713千円	障害福祉サービス審査支援ソフト	713千円																																												
主な特定財源 (名称、金額 等)																																															

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	地域支え愛活動支援事業					予算説明書ページ	73
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,360	7,514	財源内訳	3,000				4,514
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 災害時や災害時に備えた対応のため、避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 地域支え愛活動支援業務に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 災害時に備え、日頃より地域で要支援者を支え合う体制を構築するための助言・指導を行う職員を雇用する。また、地域における支え愛体制の構築のため、支え愛マップの作成や避難訓練等を実施する自治公民館へ助成を行う。</p> <p>【内訳】 人件費 6,674千円 会計年度任用職員報酬(地域支え愛推進員・防災普及員) 事務費 140千円 通信運搬費 負担金補助及び交付金 700千円 ・災害時要支援者対策事業費補助金 ①促進事業 20自治公×25千円=500千円 ②ステップアップ事業 4自治公×50千円=200千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 重層的支援体制整備事業交付金 3,000千円 補助率1/2(人口5万人未満 上限3,000千円)</p>							

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援				
事業名	【一部新規】生活困窮者自立支援					予算説明書ページ	74	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,455	30,394		財源内訳	17,497	1,902			10,995

事業の目的・意図

【目的・意図】

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮世帯に対し、家計支援、就労準備支援、子どもの学習支援及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。

【経過・背景】

生活困窮者自立支援業務に係る経常経費。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

生活困窮者の自立支援に伴う各事業を実施する。

【内訳】

委託料 26,140千円

- ・自立相談支援事業 13,179千円

就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施

- ・家計改善支援事業 5,648千円

家計に関する相談、家計管理に関する指導、必要に応じた貸付等を実施

- ・就労準備支援事業 3,813千円

一般就労に結び付かない方を対象に、職業訓練、就労体験、就職活動支援及び就労継続支援を実施

- ・子どもの学習支援事業 3,500千円

経済的な理由等から学習環境が整っていない子どもを支援し、貧困の連鎖を防止する

負担金補助及び交付金 30千円

- ・【新規】ひとり親家庭等模試費用補助金 30千円

ひとり親家庭等の受験に係る模試費用を補助する 5人×6千円=30千円

扶助費 4,224千円

- ・住居確保給付金の支給 4,224千円

離職により住居喪失のおそれのある者等に対し、自立を支援するため家賃相当額を一定期間支給

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】	生活困窮者自立相談事業費負担金	3,168千円	（補助率 3/4）
	生活困窮者就労準備事業費補助金	6,379千円	（補助率 家計・就労準備1/2 学習 対象経費×4.16%×1/2）
	重層的支援体制整備事業交付金	7,950千円	（補助率 3/4）
【県】	学習支援充実事業費補助金	1,230千円	（補助率 対象経費×70.83%×1/2）
	ひとり親家庭学習支援事業費補助金	663千円	（補助率 対象経費×25.00%×3/4）
	〃（送迎支援部分）	9千円	（補助率 対象経費×25.00%×1/2）

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業名	【一部新規】重層的支援体制整備事業					予算説明書ページ	73
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,176	23,795		11,898	5,948			5,949
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対して、断らない相談窓口の設置や多機関の連携による支援などを重層的に行うことで、世帯の課題の解決を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 重層的支援体制整備事業実施に係る経常経費。 アウトリーチ支援の体制を強化するとともに、潜在的な課題を抱えた世帯等に対する支援の体制整備のため、実態調査を実施するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 ・多機関協働事業 倉吉市社会福祉協議会に委託し、複合課題を抱えた相談者に対し、適切な支援を行う。 ・アウトリーチ・参加支援 市福祉課に専任職員を配置し、協力法人と連携して潜在的な課題を抱えた世帯へのアウトリーチ等支援を行う。また、潜在的な課題を抱えた世帯等の実態を調査し分析を行う。</p> <p>【内訳】 人件費 8,428千円 アウトリーチ・参加支援事業(正職員) 旅費 177千円 自治体担当者研修旅費 事務費 316千円 委託料 14,874千円 多機関協働事業委託料 12,954千円 【新規】アウトリーチ・参加支援事業実態調査委託料 1,500千円 【新規】アウトリーチ支援委託料 420千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】重層的支援整備事業交付金 11,898千円(補助率 1/2) 【県】重層的支援整備事業交付金 5,948千円(補助率 1/4)</p>							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	障害支援区分認定審査					予算説明書ページ	76
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,562	6,187						6,187
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障がい支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 障がい支援区分認定調査業務に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 認定調査員を雇用し、障害支援区分認定調査を行う。</p> <p>【内訳】 人件費 3,234千円 会計年度任用職員 旅費 12千円 認定調査旅費 事務費 945千円 医師意見書作成手数料等 負担金 1,996千円 障害者総合支援認定審査負担金(中部ふるさと広域連合負担金)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担 当 課	福祉課		施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	自立支援給付事業					予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,484,476	1,545,514	財源内訳	772,756	386,378		1	386,379
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。</p> <p>【経過・背景】 自立支援給付業務に係る経常経費。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 身体・知的・精神障がい者及び難病患者に対し、能力や適性に応じて障がい福祉サービス等を提供する。 (居宅介護、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続B型、計画相談支援等)</p> <p>【内訳】 扶助費 1,545,514千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【国】 障害者自立支援給付費負担金 772,756千円 (補助率1/2) 【県】 障害者自立支援給付費負担金 386,378千円 (補助率1/4) 【その他】 新高額障害福祉サービス等給付費返還金 1千円</p>							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	【一部新規】地域生活支援事業					予算説明書ページ	76
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
100,722	105,859		38,241	26,357		23	41,238
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 ・地域生活支援業務に係る経常経費。 ・中部圏域障がい者自立支援協議会事務局業務について令和6年度から中部圏域1市4町による直営で実施するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の相談支援に関する事業を委託し実施する。 中部圏域障がい者自立支援協議会事務局員を雇用し、事務局を運営する。 障がい者の日中活動を支援するサービスを提供する。 <p>【内訳】</p> <p>人件費 3,295千円 【新規】会計年度任用職員(中部圏域自立支援協議会事務局員)</p> <p>事務費 163千円 委託料 44,689千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料 8,159千円 手話奉仕員養成事業委託料 1,860千円 点訳・朗読奉仕員養成研修委託料 191千円 障がい者相談支援事業委託料 34,054千円 聴覚障がい者生活支援事業委託料 425千円 <p>負担金補助及び交付金 369千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業負担金 258千円 【新規】中部圏域自立支援協議会負担金 111千円 <p>扶助費 57,343千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具給付費 14,314千円 訪問入浴サービス給付費 1,000千円 移動支援事業 13,407千円 日中一時支援事業 26,030千円 成年後見人制度利用助成費 2,592千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】地域生活支援事業費補助金 19,465千円 重層的支援体制整備事業交付金 18,776千円 【県】地域生活支援事業費補助金 16,969千円 重層的支援体制整備事業交付金 9,388千円 【その他】中部圏域自立支援協議会負担金 23千円</p>							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	障がい児・者在宅生活支援事業					予算説明書ページ	78
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,859	2,859	財源内訳		1,429		400	1,030
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 日常的に医療行為の必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費を助成するもの。</p> <p>【経過・背景】 障がい児者の在宅生活支援に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定生活介護事業所に対し、医療行為を要する重症心身障がい児者を受け入れた際に、看護師配置1日あたり9,960円を支援する。 エアーマットレス、家庭内肺痰補助装置をリースする際に、リース料の2/3を助成する。 <p>【内訳】</p> <p>扶助費 2,859千円</p> <p>重症心身障がい児者等受入事業所看護師等配置支援 2,590千円 9,960円×260日=2,590千円</p> <p>在宅生活支援 269千円</p> <p>エアーマットレスレンタル助成 7,000円×12ヶ月=84千円</p> <p>家庭内排痰補助装置助成 15,400円×12ヶ月=185千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 1,295千円(補助率1/2)</p> <p>エアーマットレスレンタル助成 42千円(補助率1/2)</p> <p>家庭内排痰補助装置助成 92千円(補助率1/2)</p> <p>【その他】重心看護師配置負担金 400千円</p>							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	身体障がい者福祉運営対策					予算説明書ページ	76
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
244	199	財源内訳					199
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 身体障がい者の自立支援医療費(更生医療)及び療養介護医療費のレセプト審査に係る経費を負担するもの。</p> <p>【経過・背景】 自立支援医療(更生医療)レセプト審査に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療費(更生医療)レセプト審査手数料及び療養介護医療費レセプト審査手数料を負担する。 <p>【内訳】</p> <p>事務費 199千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	身体障害者更生医療・補装具給付事業					予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
83,625	84,501		42,250	21,125			21,126
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療：身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。 ・補装具給付：身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。 <p>【経過・背景】</p> <p>身体障がい者更生医療及び補装具の給付業務に係る経常経費。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療給付費（更生医療）を給付する。 心臓や関節の手術、腎臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 ・療養介護医療費（進行性筋萎縮症）を給付する。 高額医療費を除く療養介護医療費の自己負担、食事療養費の負担 ・補装具費を給付する。 身体障がい児者の身体の一部の欠損又は機能の障がいを補うための義肢・補装具等の給付 <p>【内訳】</p> <p>扶助費 84,501千円</p> <p>自立支援医療給付費（更生医療） 63,829千円</p> <p>療養介護医療費（進行性筋萎縮症） 11,672千円</p> <p>補装具給付費 9,000千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】	自立支援給付費負担金	身体障害児・者補装具給付費負担金	4,500千円	(補助率1/2)			
	障害者医療費負担金	自立支援医療給付費負担金	31,914千円	(補助率1/2)			
		身体障害者療養介護医療費負担金	5,836千円	(補助率1/2)			
【県】	自立支援給付費負担金	身体障害児・者補装具給付費負担金	2,250千円	(補助率1/4)			
	自立支援医療費負担金	総合支援医療給付費負担金	15,957千円	(補助率1/4)			
		身体障害者療養介護医療費負担金	2,918千円	(補助率1/4)			

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	障がい者福祉一般単独					予算説明書ページ	76
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,181	2,521						2,521
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。 障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。 障がい者の日常生活における自立を支援するため、自動車運転免許取得費等を助成するもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者相談員及び障がい者団体等の助成に係る経常経費。 							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で相談支援活動を行う相談員の活動費を支払う。 各団体に対する運営費等を補助する。 障がい者の運転免許取得、自動車改造、住宅改良等の一部を助成する。 <p>【内訳】</p> <p>報償費 324千円 身体障がい者相談員 (8人) ・知的障がい者相談員 (3人) 精神障がい者相談員 (2人)</p> <p>負担金補助及び交付金 710千円</p> <p>鳥取さわやか車いすマラソン大会事業負担金 70千円</p> <p>県身体障がい者体育大会負担金 350千円</p> <p>市身体障害者福祉協会補助金 225千円</p> <p>手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円</p> <p>扶助費 1,487千円 自動車運転免許取得助成費、自動車改造助成費、住宅改良助成費ほか</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者グループホーム配置運営支援					予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,962	2,121			1,060			1,061
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 障がい者の利用するグループホームに夜間世話人等を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人等の人件費の一部補助を行うことにより、利用者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 障がい者グループホーム夜間世話人等配置運営に係る経常経費。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 障がい者グループホームに配置された夜間世話人1人に対する利用者数と利用者の障害支援区分に応じて補助する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 2,121千円 厚生事業団 8人 1,464千円 仁厚会 4人 657千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【県】 障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業費補助金 1,060千円 (補助率1/2)							

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者等交通費助成					予算説明書ページ	77
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,349	13,857						13,857
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 重度障がい者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。</p> <p>【経過・背景】 ・障がい者等交通費の助成に係る経常経費。 ・令和5年12月にタクシー料金が値上げされたことに伴い、助成額を拡充するもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 ・重度障がい者に対して、タクシーチケットを交付する。 ・人工透析患者等の通院費の一部を助成する。</p> <p>【内訳】 事務費 97千円 タクシーチケット印刷製本費 扶助費 13,760千円 ・【拡充】 タクシーチケット料金助成費 6,260千円 ・障がい者通院助成費 7,500千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	障がい児・者地域生活体験事業					予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
52	52			26			26
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 在宅の障がい児・者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 障がい児・者地域生活体験の助成に係る経常経費。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 在宅の障がい児・者が、地域生活を体験できる住宅 (生活体験ホーム) において、支援を受けながら地域生活を体験する事業を実施した場合、生活体験ホームを運営する社会福祉法人等への助成を行う。 (生活体験ホーム利用者の一人当たりの日額単価4,270円に利用日数を乗じた額)</p> <p>【内訳】 扶助費 52千円 1人×1回×12月×4,270円=52千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【県】 障がい児・者地域生活体験事業費補助金 26千円 (補助率 1/2)							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	重度障がい児者支援事業					予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,000	7,800			3,900			3,900
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 重度障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担を軽減のため、重度障がい児者の受入を行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 重度障がい児者支援に係る経常経費。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 重度障がい児者の受け入れを行う社会福祉法人等に対し補助金を交付する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 7,800千円 重症心身障がい児者等日中支援事業 6,000千円 生活介護 単価 2,900円 対象者 9人 放課後等デイサービス 単価 1,900円 対象者 1人 短期入所 単価 6,700円 対象者 4人 在宅重度障がい児者支援体制強化事業 1,800千円 75,000円×12月×2人=1,800千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【県】 重度障がい児者支援事業費補助金 3,000千円 (補助率1/2) 在宅重度障がい児者支援体制強化事業費補助金 900千円 (補助率1/2)							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	コーディネート機能強化事業						予算説明書ページ	77
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,000	2,000			500		200	1,300	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 社会福祉法人等が運営する相談支援事業所に新規または追加で相談支援専門員を配置した事業所に補助金を交付するもの。</p> <p>【経過・背景】 コーディネート機能強化に係る経常経費。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 ・社会福祉法人等が運営する相談支援事業所に相談支援専門員を新規または追加で配置した場合に補助金を交付する。 1 事業所あたり上限1,000千円 ・他町が交付するコーディネート機能強化事業補助金に対し、市内の障害福祉サービス利用者分を按分し負担するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 2,000千円 コーディネート機能強化事業補助金 1,000千円 算出根拠：予定件数1件×1,000千円 コーディネート機能強化事業負担金 1,000千円 算出根拠：予定件数2件×500千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【県】 コーディネート機能強化事業費補助金 500千円 (補助率1/2) 【その他】 コーディネート機能強化事業費負担金 200千円</p>								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	強度行動障がい者支援事業						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	2,880			1,440			1,440	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 重度の強度行動障がいがある方に対する支援体制の強化を図るため、重度の強度行動障がいのある方に対して居住支援等を行う社会福祉法人に助成を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 強度行動障がい者支援に係る経常経費。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 重度の強度行動障がい者の居住支援を行う社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。 支援を行う重度の強度行動障がい者1人につき月額240,000円</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 強度行動障がい者入居等支援事業補助金 2,880千円 算出根拠：240千円×12月=2,880千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【県】 強度行動障がい者入居等支援事業補助金 1,440千円</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業名	【一部新規】生活保護					予算説明書ページ	96
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
956,512	1,061,920		777,919	33,362		9,752	240,887
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 生活保護業務に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 生活保護法に基づく保護費の支給等を行うもの。</p> <p>【内訳】 人件費 7,544千円：会計年度任用職員(生活保護適正化推進員・就労支援員)等 報償費 286千円：社会保障生計調査(県委託事業) 旅費 347千円：全国ケースワーカー研修旅費等 需用費 1,720千円：消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等 役務費 6,829千円：レセプト管理・生活保護システム利用手数料、診療報酬・介護審査手数料、マイナンバー連携ユニット保守料、社会福祉主事資格認定受講料 委託料 9,444千円 就労準備支援事業委託料 8,896千円 ：社会適応に問題を抱えていたり、勤労意欲が低下している被保護者の自立を助長するため、個々の課題に応じ、ボランティア活動体験から就職までの一貫した支援を行う。 レセプト点検業務委託料 527千円 要介護審査判定委託料 21千円 使用料及び賃借料 1,106千円：公用車・複合機リース 負担金補助及び交付金 54千円 【新規】医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 54千円 扶助費 1,034,590千円 【生活保護扶助費】(参考)保護世帯・人員数：R5.12月現在 483世帯 594人 生活扶助費等 424,990千円 医療扶助費 594,000千円 介護扶助費 15,600千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】生活扶助費等負担金 313,833千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 医療扶助費等負担金 443,604千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 介護扶助費等負担金 10,820千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 生活困窮者自立相談事業費負担金 3,389千円(補助率3/4) 生活困窮者就労準備事業費補助金 6,273千円(就労準備2/3 適正化3/4 研修1/2) 【県】生活保護費負担金 33,000千円(補助率 扶助費×1/4) 社会保障生計調査委託金 362千円 【その他】生活保護返還金 9,752千円</p>							

担 当 課	福祉課		施 策	10_生活困窮者の自立支援			
事 業 名	中国残留邦人等支援事業					予算説明書ページ	97
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
197	197	財源内訳	197				0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 中国残留邦人等支援業務に係る経常経費。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 自立指導員を1名配置。生活保護ケースワーカーと同行で対象世帯を訪問し、相談支援を実施する。</p> <p>【内訳】 報償費 160千円：自立指導員 定期訪問 9,360円×12回 (月1回) = 113千円 臨時活動 9,360円×5回 = 47千円 旅費 32千円：自立指導員活動旅費、中四国ブロック中国帰国者支援者研修会 (広島市内) 需用費 5千円：日本語学習教材等</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【国】生活困窮者就労準備事業費補助金 197千円 (補助率10/10)							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	6	1	子ども家庭課	女性保護	1	3,462	2,569
〃	〃	3	2	1	2	子ども家庭課	児童福祉総務	2	128,642	59,278
〃	〃	3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	3	2,087	2,087
〃	〃	3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	4	812,545	125,466
〃	〃	3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	5	290	145
〃	〃	3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	6	254,470	169,737
〃	〃	3	2	1	8	子ども家庭課	児童健全育成	7	147,266	19,961
〃	〃	3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	8	267,475	77,305
〃	〃	3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	9	23,992	6,577
〃	〃	3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	10	1,079	554
〃	〃	3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	11	4,528	2,662
〃	〃	3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	12	105,781	35,676
〃	〃	3	2	2	2	子ども家庭課	保育所運営	13	2,242,197	738,388
〃	〃	3	2	2	9	子ども家庭課	【拡充】病児保育事業	14	18,381	4,039
〃	〃	3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	15	24,049	4,263
〃	〃	3	2	3	11	子ども家庭課	公立児童館運営	16	87,971	87,028
〃	〃	3	2	4	1	子ども家庭課	母子福祉事務	17	8,718	5,014
〃	〃	3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	18	640	640
〃	〃	3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	19	6,879	2,903
〃	〃	4	1	1	6	子ども家庭課	妊産婦新生児等訪問指導	20	819	819
〃	〃	4	1	1	10	子ども家庭課	妊産婦・乳幼児健康診査	21	44,629	2,655
〃	〃	4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	22	1,165	690
〃	〃	4	1	1	16	子ども家庭課	未熟児養育医療	23	3,523	783
〃	〃	4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	24	8,409	1,896
〃	〃	4	1	1	19	子ども家庭課	母子保健一般	25	2,151	2,151
〃	〃	4	1	1	20	子ども家庭課	乳幼児集団健康診査	26	10,118	10,118
〃	〃	4	1	1	21	子ども家庭課	出産・子育て応援給付金給付事業	27	37,637	5,669
〃	〃	4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	28	127,981	127,786
〃	〃	4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	29	4,920	3,146
							合計		4,381,804	1,500,005

担当課	子ども家庭課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	女性保護					予算説明書ページ	82
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 女性保護費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,910	3,462		893				2,569
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、要保護女子の未然防止、保護更生を図るため、女性相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 女性保護事務にかかる経常経費</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 女性相談員の配置。要保護女子等の発見、相談、指導。配偶者からの暴力等に係る相談、保護等。</p> <p>【内訳】 人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）） 女性相談員 1名 3,345千円 事務費（旅費、需用費、役務費） 女性相談員活動費 79千円 負担金補助及び交付金 全国女性相談員連絡協議会負担金 3千円 扶助費 要保護女子等の移送費 35千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金893千円 補助率1/2 女性相談活動強化事業 1,786,645円×1/2≒893千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	児童福祉総務					予算説明書ページ	86
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
129,384	128,642		45,937	21,667	1,400	360	59,278
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 児童福祉行政に関する経常経費</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 児童福祉施設に対して事業を委託するもの 児童福祉事業を実施する団体を支援するもの</p> <p>【内訳】</p> <p>委託料 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 3施設 28,500千円 母子生活支援施設措置委託料 85,811千円 助産措置委託料 420千円</p> <p>負担金補助及び交付金 アートスタート活動支援事業費補助金 200千円×1/2×2団体 200千円 森・里山等自然保育事業費補助金 7,772千円 こども政策推進事業費補助金 100千円×3/4×32施設 2,400千円 需用費 性被害防止対策に係る設備等支援事業分22施設 2,200千円</p> <p>事務費 1,339千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【国】 児童措置費負担金 (1/2) (基準額 86,230千円－徴収金 360千円)×1/2=42,935千円 特別児童扶養手当事務費委託金 (10/10) 302千円 こども政策推進事業費補助金 (1/2) 2,700千円</p> <p>【県】 児童措置費負担金 (1/4) (基準額 86,230千円－徴収金 360千円)×1/4=21,467千円 アートスタート活動支援事業費補助金 (10/10) 200千円</p> <p>【地方債】 過疎対策事業債 (ソフト事業分) 1,400千円</p> <p>【その他】 児童措置費負担金 (徴収金) 360千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	児童委員					予算説明書ページ	88
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,087	2,087	財源内訳					2,087
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 児童委員事務にかかる経常経費</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 民生児童員による児童母子等の実態調査 支援を要する児童やひとり親の支援・見守り</p> <p>【内訳】 児童・母子実態調査委託料 2,087千円 民生委員 1,000円×144人×12月=1,728千円 地区会長 300円×13人×12月= 47千円 主任児童委員 1,000円×26人×12月= 312千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童手当給付					予算説明書ページ	87
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
652,971	812,545		562,429	124,650			125,466

事業の目的・意図

【目的・意図】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している者に児童手当を支給するもの。

【経過・背景】

次元が異なる少子化対策の実現に向けて策定された国の「こども未来戦略」において、支給期間の高校生年代まで延長、所得制限の撤廃等の制度改正による経済的支援が拡充される。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

《制度改正の概要》

所得制限の撤廃、高校生年代まで拡大、第3子以降の増額(30千円)、支給頻度の増(6回/年)

《現行制度》

※1人当たり月額
 0～3歳未満 15,000円
 3歳～小学校修了前 10,000円
 (第3子以降 15,000円)
 中学生 10,000円
 特例給付(所得制限未満) 5,000円

《制度改正》

※1人当たり月額
 0～3歳未満 15,000円(現行のとおり)
 3歳～高校生年代 10,000円(対象年齢の拡充)
 第3子以降 30,000円(全年齢一律の拡充)

※支給月
 6, 10, 2月(年3回)

※支給月
 令和6年度 6, 10, 12, 2月(年4回)
 12月支給から制度拡充の開始
 令和7年度以降 偶数月(年6回)



【内訳】

扶助費 児童手当 803,970千円
 委託料 システム改修委託料 7,759千円
 事務費 816千円

主な特定財源(名称、金額等)

【国】児童手当負担金 554,670千円 (負担割合 37/45、2/3)
 【県】 " 124,650千円 (負担割合 4/45、1/6)
 【国】子ども・子育て支援事業費補助金 7,759千円 (補助率 10/10)

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	災害遺児手当給付					予算説明書ページ	89
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
122	290	財源内訳		145			145
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 災害遺児手当給付業務に係る経常経費</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 災害遺児手当の支給 (支給額) 災害遺児1人あたり月額2,000円 (所得税非課税世帯のみ支給) (支払月) 7月、11月、3月</p> <p>【内訳】 扶助費 290千円 通年 : 2,000円 × 10人 × 12月 = 240千円 年齢到達 : 2,000円 × 1人 × 1月 = 2千円 新規見込 : 2,000円 × 3人 × 8月 = 48千円 ※給付対象 : 中学校卒業まで</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【県】 災害遺児手当支給事業費補助金 (1/2) 145千円</p>							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童扶養手当					予算説明書ページ	86
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
277,800	254,470		84,642			91	169,737

事業の目的・意図

【目的・意図】

離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資するため、児童を養育する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。(児童：18歳の年度末まで。支給要件に該当する障がいがある場合は、20歳未満まで。)

【経過・背景】

児童扶養手当給付業務に係る経常経費

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

児童扶養手当の支給

(手当月額) 全部支給 : 44,140円(本体額)、10,420円(2子加算)、6,250円(3子以降加算)
一部支給 : 44,130円～10,410円までの10円刻みの額
2子加算 : 10,410円～5,210円までの10円刻みの額
3子以降加算 : 6,240円～3,130円までの10円刻みの額
(支払月) 年6回(奇数月)

【内訳】

扶助費 253,928千円

全部支給 : 44,140円×260人×12月≒137,717千円
一部支給 : (平均)30,712円×225人×12月≒82,922千円
全部支給2子加算 : 10,420円×145人×12月≒18,131千円
全部支給3子以降加算 : 6,250円×50人×12月=3,750千円
一部支給2子加算 : (平均)9,706円×90人×12月≒10,483千円
一部支給3子以降加算 : (平均)5,930円×13人×12月≒925千円

報酬 3千円 需用費 77千円 役務費 462千円

主な特定財源(名称、金額等)

【国】児童扶養手当給付費負担金 253,927千円×1/3=84,642千円

【その他】児童扶養手当返還金 91千円

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童健全育成					予算説明書ページ	88
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
124,221	147,266		47,346	49,959		30,000	19,961
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 日中、労働等により保護者が家庭にいない小学生の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。</p> <p>【経過・背景】 子ども子育て新制度により対象児童が小学校6年生まで拡大し、保護者ニーズに応えるよう施設整備を実施してきた。 省令で定まる基準を踏まえ、放課後児童クラブの質を確保する観点から、クラブの設備及び運営の基準を条例で定めている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 放課後児童クラブを設置、運営する団体に対して事業を委託するもの 10団体 13クラブ</p> <p>【内訳】 委託料 放課後児童健全育成事業委託料 147,266千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】	子ども・子育て支援交付金(1/3)	47,346千円	補助基準額	142,040千円×補助率	1/3		
【県】	子ども・子育て支援交付金(国庫事業分 1/3)	47,346千円	〃	142,040千円×	〃	1/3	
	(単県事業分 1/2)	2,613千円	〃	5,226千円×	〃	1/2	
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	30,000千円					

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	障がい児支援給付事業					予算説明書ページ	87
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
235,773	267,475		123,364	66,751		55	77,305
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 障がい児支援給付業務に係る経常経費</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 育成医療費の支給、障害福祉サービス利用に関する給付費の支給、地域生活支援給付費の支給 在宅生活支援給付費の支給</p> <p>【内訳】 扶助費 266,183千円 自立支援医療給付費(育成医療) 1,600千円 自立支援給付費 6,360千円 児童発達支援センター利用者負担支援費 48千円 障害児通所給付費等 214,668千円 在宅生活支援給付費 307千円 地域生活支援給付費 43,200千円 需用費 20千円 役務費 791千円 負担金補助及び交付金 481千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 障がい者医療費負担金 (1/2) 800千円 【県】 自立支援医療費負担金 (1/4) 400千円 【国】 自立支援給付費負担金 (1/2) 3,180千円 【県】 自立支援給付費負担金 (1/4) 1,590千円 【国】 障害児施設給付費等負担金 (1/2) 107,196千円 【県】 障害児施設給付費等負担金 (1/4) 53,598千円 【国】 地域生活支援事業費補助金 12,188千円 【県】 地域生活支援事業費補助金 10,786千円 【県】 障がい児在宅生活支援事業費補助金 (1/2) 153千円 【県】 児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金 (1/2) 24千円 【県】 医療的ケア児等送迎支援事業費補助金 (1/2) 200千円 【その他】 日中一時支援事業利用料 55千円</p>							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	子育て支援事業					予算説明書ページ	87
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,093	23,992		7,844	9,439		132	6,577
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。</p> <p>【経過・背景】 地域子育て支援拠点として子育てに関する相談や情報提供、各種セミナーを開催し、子育て世帯の居場所として設置している。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 子育て支援センターの運営及び委託 0歳～未就学児と保護者(倉吉市内在住の方)を対象に週5日開設。 ・倉吉市子育て総合支援センター「おひさま」の運営 ・社会福祉法人が設置する「のびのび子育て支援センター」へ事業委託</p> <p>【内訳】 委託料 地域子育て支援センター事業委託料 6,965千円 人件費 11,857千円 保育士2名 事務費 5,100千円 負担金 研修会等参加負担金 70千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 重層的支援体制整備事業交付金(1/3) 地域子育て支援拠点事業 6,794千円 利用者支援事業 1,050千円</p> <p>【県】 重層的支援体制整備事業交付金(1/3) 地域子育て支援拠点事業 6,794千円 利用者支援事業 1,050千円 子育て応援市町村交付金(1/2) 1,595千円</p>							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実											
事業名	子どもの発達支援体制整備					予算説明書ページ	87								
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費											
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源								
1,256	1,079		360	165			554								
事業の目的・意図															
<p>【目的・意図】 発達障害者支援法に基づき、発達障がい者（児）の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者（児）の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 子どもの発達支援体制整備にかかる経常経費</p>															
事業の概要（積算根拠 等）															
<p>【事業内容】 保育士等関係者研修、巡回指導、教室運営 ・研修会、保育所等の巡回指導、早期親子教室・通所指導教室の実施。 ・定住自立圏形成協定に伴う、子どもの発達支援に関わる研修会の実施。 ・地域の支援ネットワークづくり（発達障がい支援体制整備検討会の実施）</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>人件費（報償費、旅費）</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td>巡回指導（作業療法士）、リーダー育成研修会、通所指導教室等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費（需用費、使用料及び借上げ料、情報サービス使用料）</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金（研修会等参加負担金）</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>								人件費（報償費、旅費）	681千円	巡回指導（作業療法士）、リーダー育成研修会、通所指導教室等		事務費（需用費、使用料及び借上げ料、情報サービス使用料）	368千円	負担金補助及び交付金（研修会等参加負担金）	30千円
人件費（報償費、旅費）	681千円														
巡回指導（作業療法士）、リーダー育成研修会、通所指導教室等															
事務費（需用費、使用料及び借上げ料、情報サービス使用料）	368千円														
負担金補助及び交付金（研修会等参加負担金）	30千円														
主な特定財源（名称、金額 等）															
<p>【国】 子ども・子育て体制整備補助金（保育の質の向上のための研修事業） 360千円（1/2）</p> <p>【県】 子育て応援市町村交付金（通所指導教室・早期親子教室） 165千円（1/2）</p>															

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	ファミリーサポートセンター事業					予算説明書ページ	86
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,779	4,528		933	933			2,662
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい人と育児の支援を受けたい人を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 ファミリー・サポート・センター事業の経常経費</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 子育て総合支援センター内にファミリー・サポート・センター事務局を設置し、援助を受けたい人の相談支援、会員相互のマッチングを行う。</p> <p>【内訳】 人件費 4,202千円 保育士 1名 事務費 290千円 負担金 研修会等参加負担金 36千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【国】 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 補助基準額2,800千円×補助率1/3≒ 933千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 (1/3) " 2,800千円× " 1/3≒ 933千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	公立放課後児童クラブ運営					予算説明書ページ	86
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
91,874	105,781		30,551	32,962		6,592	35,676
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。</p> <p>【経過・背景】 子ども子育て新制度により対象児童が小学校6年生まで拡大し、保護者ニーズに応えるよう施設整備を実施してきた。 省令で定まる基準を踏まえ、放課後児童クラブの質を確保する観点から、クラブの設備及び運営の基準を条例で定めている。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 公立児童クラブの設置、運営 実施内容 6クラブ 公立児童館、小学校、児童集会所で開設</p> <p>【内訳】 人件費 96,683千円 放課後児童支援員 8名 放課後児童支援員補助 23名 (障がい児加配 等) 放課後児童支援員補助 (日額) 4名 長期休暇アルバイト 6名 業務ICT化 役務費 1,937千円 備品購入費 495千円 事務費 (運営費) 6,666千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【国】 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 補助基準額 91,655千円×補助率 1/3≒ 30,551千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 (国庫事業分 1/3) " 91,655千円× " 1/3≒ 30,551千円 (単県事業分 1/2) " 4,823千円× " 1/2≒ 2,411千円 【その他】 利用料 6,268千円、保険料 324千円</p>							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	保育所運営					予算説明書ページ	89
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,141,752	2,242,197		846,614	457,698	13,300	186,197	738,388
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 0歳から小学校就学前までの一貫した教育と保育を園児の発達の連続性を考慮した認定こども園化が進んでいる。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 公立保育所:8施設、私立保育所:11施設、認定こども園:6施設 ・公立保育所の設置運営 ・法人が設置運営する民間保育所、認定こども園に対する保育事業の委託等</p> <p>【内訳】</p> <p>○公立保育所の運営に係る経費 職員に関する経費(臨時保育士、調理員の雇用、研修、旅費、細菌検査等) 298,751千円 入所児童の保育に要する経費(保育材料費、賄材料費、遊具、健康診断等) 40,416千円 運営に要する経費(光熱水費、電話代、修繕、備品購入、設備の点検、負担金等) 39,483千円</p> <p>○私立保育所等に係る経費 運営費委託料、特別保育委託料、広域入所委託料、施設型給付費負担金等 1,860,747千円 民間保育所、認定こども園に対する物価高騰対策分 2,800千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 保育所運営費負担金 813,236千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,660千円 保育対策総合支援事業費補助金 2,400千円 就学前教育・保育施設整備交付金 17,318千円</p> <p>【県】 保育所運営費負担金 340,685千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,660千円 その他の補助金 計 103,353千円 (施設型給付費、保育対策等促進事業費、第3子以降保育料無償化、保育サービス多様化促進、低年齢児受入保育所保育士特別配置、子育て応援市町村、産休等代替職員費)</p> <p>【地方債】 過疎対策事業債(ソフト事業分) 6,600千円 保育所等整備事業債 6,700千円</p> <p>【その他】 保育料 61,000千円 保育所副食費 7,204千円 若者の定住化促進基金繰入金 30,000千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 70,000千円</p>							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	【拡充】病児保育事業					予算説明書ページ	91
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,187	18,381		5,746	5,896		2,700	4,039
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に入所している園児のうち、病気にかかっている乳幼児やその回復期にある乳幼児の保育を専用の保育室で継続して実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 病児保育事業における利用者の利便性の向上と利用しやすい環境を整えるため、湯梨浜町地内の小児科医が町の支援を受けて令和6年度に施設を整備し、病児保育施設を開設される見込み。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 鳥取県中部定住自立圏形成協定に基づき、本市が市内法人に対して病児・病後児保育事業を委託し、中部4町の園児等が利用する。 病児保育室、病後児保育室 各1施設</p> <p>【内訳】 委託料 18,161千円 病児保育事業 1施設 基本、加算分 9,499千円 低所得者減免分 60千円 地方単独分 120千円 ICT普及促進分 300千円 病後児保育事業 1施設 基本、加算分 7,662千円 低所得者減免分 20千円 【拡充】民間小児科医運営の病児保育室 1施設 500千円 使用料及び賃借料 220千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 子ども・子育て支援交付金 5,746千円 基準額 17,161千円×補助率 1/3≒ 5,720千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円</p> <p>【県】 子ども・子育て支援交付金 5,896千円 基準額 17,161千円×補助率 1/3≒ 5,720千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 病児・病後児保育普及促進事業費補助金 150千円 事業費 300千円×補助率 1/2</p> <p>【その他】 病児、病後児保育事業負担金（1市4町の利用者按分）2,700千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業					予算説明書ページ	89
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,395	24,049	財源内訳	8,524	11,262			4,263
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑み、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導により幼児教育・保育無償化を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和元年10月から始まった幼児教育・保育を無償化する制度において届出保育施設等の利用者負担を軽減し、子どもたちに質の高い幼児教育・保育の機会を提供している。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 幼児教育・保育の無償化による届出保育施設等利用者の負担軽減</p> <p>【内訳】 扶助費 17,049千円 子育て支援施設等利用給付（届出保育施設等） 人件費 6,586千円 会計年度任用職員（事務員）2名 事務費 414千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 子育て支援施設等利用給付費負担金 17,049千円×負担割合1/2≒ 8,524千円 【県】 子育て支援施設等利用給付費負担金 17,049千円× " 1/4≒ 4,262千円 子ども・子育て支援事業費補助金 7,000千円（補助率10/10）</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	公立児童館運営					予算説明書ページ	92
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 児童館費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
79,437	87,971				900	43	87,028
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 公立児童館運営に関する経常経費</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 公立児童館の設置、運営 7施設</p> <p>【内訳】 人件費 78,639千円 館長 6名、厚生員 14名、体力増進指導員 5名、厚生員補助 9名、長期休暇アルバイト 1名 工事請負費 828千円 設計監理委託料 179千円 中央児童館/老朽化改修 (玄関庇) 人権文化センターとの事業費按分 全体 工事請負費3,021千円 委託料692千円</p> <p>事務費 (運営費) 8,325千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【地方債】 公共施設等適正管理事業債 900千円 事業費 1,007千円×充当率90%</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	母子福祉事務					予算説明書ページ	93
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 母子福祉費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,050	8,718		3,304	400			5,014
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 母子福祉事務に関する経常経費</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 母子父子自立支援員の配置、市母子寡婦福祉連合会の運営補助、母子家庭自立支援給付補助金の支給 ひとり親家庭児童小中学校入学支援金の支給</p> <p>【内訳】 報酬、職員手当等、共済費、旅費 (通勤手当) 母子・父子自立支援員 1名 3,313千円 負担金補助及び交付金 市母子寡婦福祉連合会補助金 105千円 母子家庭自立支援給付補助金 ・自立支援教育訓練給付費 180千円 ・高等技能訓練促進費 4,092千円 ・養育費にかかる公正証書等作成補助 200千円 扶助費 ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 800千円 旅費 6千円 需用費 20千円 負担金補助及び交付金 (研修会参加費) 2千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【国】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (3/4) 3,204千円 " ・養育費等支援事業 (1/2) 100千円 【県】 子育て応援市町村交付金 (1/2) 400千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	児童集会所管理					予算説明書ページ	94
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 児童福祉施設費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
838	640	財源内訳					640
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 児童の豊かな情操と健全な心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 児童集会所に係る経常経費</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 北谷児童集会所の管理運営</p> <p>【内訳】 事務費（運営費） 610千円 施設管理委託料 30千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	家庭児童相談室運営					予算説明書ページ	95
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 6 家庭児童相談室費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,823	6,879		2,880	1,045		51	2,903
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。 あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 家庭児童相談室運営及び倉吉市要保護児童対策地域協議会等に係る経常経費</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 相談業務、乳児全戸訪問、養育支援訪問、子育て支援短期利用事業、倉吉市要保護児童対策地域協議会運営等</p> <p>【内訳】 人件費(報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当)) 児童相談協力員 1名 3,425千円</p> <p>報償費、需用費、使用料及び賃借料 乳児全戸訪問(報償費、消耗品費等) 800千円 養育支援訪問(報償費、消耗品費等) 558千円 要保護児童対策地域協議会運営(報償費等) 284千円</p> <p>旅費、役務費、 研修派遣(旅費、手数料) 247千円</p> <p>委託料 子育て支援短期利用事業(ショートステイ・トワイライトステイ委託料) 1,427千円 負担金補助及び交付金(その他団体参加負担金) 138千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 児童虐待防止対策等支援事業費補助金 1,835千円(1/2) 子ども・子育て支援交付金 1,045千円(1/3) 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》</p> <p>【県】 子ども・子育て支援交付金 1,045千円(1/3) 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》</p> <p>【その他】 子育て支援短期利用事業利用者負担金 51千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実																				
事 業 名	妊産婦新生児等訪問指導					予算説明書ページ	99																
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費																			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																
843	819	財源内訳					819																
事業の目的・意図																							
<p>【目的・意図】 育児不安の軽減を図るため、妊産婦・新生児・乳幼児等を対象として家庭訪問を実施し、健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 母子健康法第11条、17条に基づき実施。妊娠期から出産・子育て等の切れ目がない支援が求められている。</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<p>【事業内容】 ・保健師または母子保健推進員(保健師または助産師)による家庭訪問を実施。 ・訪問時に育児支援チェックリスト、エジンバラ産後うつ質問票等による聞き取りを行い、産婦のメンタル面も含めた支援の実施。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>報償費(母子保健推進員)</td> <td>762千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>妊産婦訪問指導</td> <td>1,650円×180人</td> <td>乳幼児訪問指導</td> <td>1,650円×180人</td> </tr> <tr> <td>エジンバラ実施加算</td> <td>600円×180人</td> <td>訪問指導連絡会</td> <td>1,000円×5人×12月</td> </tr> <tr> <td>需用費(パンフレット等)</td> <td>57千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								報償費(母子保健推進員)	762千円			妊産婦訪問指導	1,650円×180人	乳幼児訪問指導	1,650円×180人	エジンバラ実施加算	600円×180人	訪問指導連絡会	1,000円×5人×12月	需用費(パンフレット等)	57千円		
報償費(母子保健推進員)	762千円																						
妊産婦訪問指導	1,650円×180人	乳幼児訪問指導	1,650円×180人																				
エジンバラ実施加算	600円×180人	訪問指導連絡会	1,000円×5人×12月																				
需用費(パンフレット等)	57千円																						
主な特定財源(名称、金額等)																							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	妊産婦・乳幼児健康診査					予算説明書ページ	99
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
44,709	44,629	財源内訳	1,800	174		40,000	2,655
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 妊婦・乳児及び産婦の健康の保持増進を図るため、妊婦糖尿病や高血圧症候群、心身障がい等の異常等を早期に発見し、適切な支援を行う。 新生児聴覚検査を実施し、聴覚障がいを早期発見し、適切な支援を行う。</p> <p>【経過・背景】 母子保健法第13条に基づき実施。健診結果に応じた支援や、未受診者への受診勧奨等、医療機関等と連携を図り、妊娠期からの支援、産後の初期段階の支援または乳児期からの支援を行っている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 妊婦健康診査 ・ 14回分の妊婦健康診査を公費負担で実施。 妊婦歯科検診 ・ 妊娠中に1回 歯科検診を公費負担で実施。 乳児健康診査 ・ 3～4か月、9～10か月の乳児を対象に、医療機関において乳児健康診査を公費負担で実施。 産婦健康診査 ・ 産後2週経過後と4週経過後の産婦健康診査を公費負担で実施。 新生児聴覚検査 ・ 新生児聴覚検査費用の一部を公費負担で実施。</p> <p>【内訳】 需用費 117千円 役務費（各事務手数料） 550千円 委託料 43,042千円 妊産婦・乳児健康診査委託料 42,693千円 妊婦歯科検診委託料 349千円 扶助費 920千円 （里帰り等で県外において妊婦一般健康診査実施分の助成）</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 母子保健衛生費国庫補助金 1,800千円 産婦健康診査 1,800千円×2回×1/2 【県】 子育て応援市町村交付金 174千円 妊婦歯科検診 348千円×1/2 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 40,000千円</p>							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子健康教室					予算説明書ページ	99
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,173	1,165			475			690
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減するため、妊産婦及び乳幼児期から健康な生活を送れるよう子育ての支援をするもの。 定住自立圏共生ビジョンに基づき、思春期児童を対象とした事業を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 各種教室の学びを通して子育て支援を行っている。子育ての不安を軽減できるよう専門職の相談対応を行う。学校との連携、中部市町でいのちの教育を推進している。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 母親学級(両親学級を含む)年12回、離乳食講習会 年12回 食育教室 15回、いのちの教育学校出前講座(小学校対象) 思春期保健対策講演会 1回</p> <p>【内訳】 報償費 187千円 需用費 572千円 役務費 374千円 使用料及び賃借料 32千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 子育て応援市町村交付金 475千円(1/2) 母親・両親学級 143千円×1/2 離乳食講習会 657千円×1/2 食育教室 150千円×1/2</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	未熟児養育医療					予算説明書ページ	100
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,523	3,523		1,551	775		414	783
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、必要な医療の給付を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 母子保健法第20条に基づき実施。未熟児は正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく、生後すみやかに適切な処置を講ずることが必要とされている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 ・未熟児等に対する助成 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なままで出生し指定医療機関に入院治療を必要とする未熟児等を対象に、総医療費から保険負担分(約8割相当)を差し引いた健康保険自己負担部分の一部を給付する。</p> <p>【内訳】 役務費 養育医療費審査支払手数料 2千円 扶助費(養育医療費) 3,519千円 一般(医療自己負担分) 100,525円/月×25件=2,513,125円 生活保護受給者(医療費総額分) 502,625円/月×2件=1,005,250円 需用費 2千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】未熟児養育医療費等国庫負担金 1,551千円 【県】未熟児養育事業負担金 775千円 【その他】未熟児養育医療費受給者負担金 414千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業					予算説明書ページ	99
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,099	8,409		3,394	3,119			1,896
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 育児不安の早期解消と児童虐待等の未然防止を図るため、妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉市未来いきいき総合戦略の取り組みとして、妊娠期から出産後までの妊産婦を総合的に支援を行っている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業（補助対象） 保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを作成し、個々に支援を行う。 ・産後ケア事業（補助対象） 妊娠・出産や子育てに関して助産師等の相談支援を行い、育児不安を解消する。 <p>【内訳】 報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当） 保健師・栄養士 2名 6,426千円 委託料（産後ケア事業） 1,067千円</p> <p>需用費 246千円 役務費 10千円 使用料及び賃借料 660千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 重層的支援体制整備事業交付金 2,889千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 2,889千円 【国】 母子保健衛生費補助金 補助対象経費 505千円 【県】 産後ケア利用料無償化事業費補助金 202千円 【県】 子育て応援市町村交付金 28千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実														
事 業 名	母子保健一般					予算説明書ページ	99										
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費													
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源										
2,664	2,151	財源内訳					2,151										
事業の目的・意図																	
<p>【目的・意図】 不妊・不育治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の治療費を支援するもの。 小児及び若年のがん患者等が妊孕性温存療法により凍結した検体を用い生殖補助医療等の費用を支援することで将来子どもを持つ可能性を残し、希望をもってがん治療に取り組めるようにするもの。</p> <p>【経過・背景】 不妊等にかかる治療などの身体的負担や精神的負担、治療費用などの公的負担を実施している。</p>																	
事業の概要（積算根拠 等）																	
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊治療費助成 保険適用外の特定不妊治療を受けた夫婦等を対象に、鳥取県特定不妊治療費助成金の交付決定を受けた対象費用の一部（年間10万円を限度）を5年間助成 ・ 不育症治療費助成 不育症治療を受けた夫婦等を対象に不育症等の検査及び治療に要した費用の一部（年間10万円を限度）に助成 ・ 妊孕性温存治療費助成 妊孕性温存療法で卵子や精子等の凍結保存を実施後、保存後の検体を用いて、生殖補助医療（体外受精や顕微授精）を行う者で県補助事業（温存後生殖補助医療費助成）の交付決定を受けた者が対象 <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="width: 50%;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td> 特定不妊治療費助成金</td> <td>年額100千円×15件＝1,500千円</td> </tr> <tr> <td> 不育治療費助成金</td> <td>年額100千円×1件＝100千円</td> </tr> <tr> <td> 妊孕性温存治療費助成金</td> <td>年額100千円×2件＝200千円</td> </tr> <tr> <td>需用費 250千円 役務費 101千円</td> <td></td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	1,800千円	特定不妊治療費助成金	年額100千円×15件＝1,500千円	不育治療費助成金	年額100千円×1件＝100千円	妊孕性温存治療費助成金	年額100千円×2件＝200千円	需用費 250千円 役務費 101千円	
負担金補助及び交付金	1,800千円																
特定不妊治療費助成金	年額100千円×15件＝1,500千円																
不育治療費助成金	年額100千円×1件＝100千円																
妊孕性温存治療費助成金	年額100千円×2件＝200千円																
需用費 250千円 役務費 101千円																	
主な特定財源（名称、金額 等）																	

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	乳幼児集団健康診査					予算説明書ページ	99
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,687	10,118	財源内訳					10,118
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 乳幼児の健やかな発育・発達を目的とし、6か月、1歳6か月、3歳児を対象として健康診査、2次スクリーニングとしてすこやか健診を実施し、疾病等の早期発見と発達の確認及び育児指導を行うもの。また、5歳児を対象に、発達障がい児の早期発見や、就学に向けて児の特性にあわせた適切な支援を行うため発達相談を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 母子保健法第12条・13条に基づき健康診査、すこやか健診を行い、発達障害者支援法第5条に基づき発達相談を実施している。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 小児科医による診察、歯科医による歯科健診、身体計測、尿検査、保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導</p> <p>【内訳】 報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当） 助産師 1名 3,096千円 報償費（医師等） 3,209千円 委託料 1歳6か月児健診委託料・精密健康診査委託料 336千円 3歳児健診委託料・精密健康診査委託料 426千円 医療器具処理委託料 17千円 すこやか健診委託料 36千円 5歳児発達相談委託料 54千円 負担金補助及び交付金 保健センター維持管理費負担金 2,507千円 需用費 259千円 使用料及び賃借料 178千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	出産・子育て応援給付金給付事業					予算説明書ページ	99
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,692	37,637	財源内訳	24,484	7,484			5,669
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 子育て世代包括支援センターにおいて実施している妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に加え、出産・子育てへの経済的支援として給付金を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 妊娠届時と出生後の訪問時に、保健師・助産師が妊産婦との面談を通して相談支援と、国の制度を利用した経済的支援を実施している。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施</p> <p>【内訳】 扶助費 出産・子育て応援給付金 34,000千円 支給額：妊娠時・出生時に各5万円、合計10万円</p> <p>人件費 事務員1名 3,295千円 需用費 150千円 役務費 192千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 出産・子育て応援交付金 24,484千円 【県】 出産・子育て応援交付金 7,484千円</p>							

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	個別予防接種					予算説明書ページ	101
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 予防費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
129,733	127,981		36	159			127,786
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 予防接種法に基づく定期予防接種、任意予防接種を実施している。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 協力医療機関において各種の定期予防接種・任意予防接種を個別に実施する。</p> <p>【内訳】 委託料 125,444千円 BCG、2種混合、日本脳炎、麻しん・風しん、水痘、不活化ポリオ、4種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、 B型肝炎、子宮頸がん、ロタウイルス 扶助費 1,613千円 定期、子宮頸がん、おたふくかぜ、小児がん患者等ワクチン再接種</p> <p>報酬(予防接種健康被害調査委員) 30千円 旅費(予防接種健康被害調査委員ほか) 21千円 需用費 508千円 役務費 365千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】感染症予防事業費等補助金 55千円×補助率2/3=36千円 【県】予防接種事故対策費補助金(30,000円+11,400円)×補助率3/4= 31千円 【県】子育て応援市町村交付金 小児がん患者等ワクチン再接種 256千円×補助率1/2= 128千円</p>							

担 当 課	子ども家庭課	施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	風しんワクチン接種費助成事業					予算説明書ページ	102
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 予防費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,933	4,920		1,454	320			3,146
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 風しんの感染症防止と、出生児を先天性風しん症候群（CRS）から守るため、抗体価の低い対象者に風しんの定期接種やワクチン接種の助成を行い、社会全体に免疫を持たせ、抗体保有率を上げるもの。</p> <p>【経過・背景】 風しんの公的な予防接種を受ける機会のなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び風しんの予防接種を定期接種（風しんの第5期定期接種）として無料で実施している。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 定期接種：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性の抗体検査・予防接種 任意接種：風しんワクチン接種費用の2/3（上限8,000円）を助成する。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 風しん追加的対策実施負担金 3,510千円 扶助費 風しんワクチン接種助成費 640千円 妊娠を希望する女性のうち、風しん抗体価の低い人 400千円 妊娠している女性の配偶者・同居者 240千円 需用費 409千円 役務費 361千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 感染症予防事業費等補助金 2,909千円×補助率1/2≒1,454千円 【県】 風しんワクチン接種費助成事業費補助金 640千円×補助率1/2= 320千円</p>							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	25	保険年金課	【拡充】国民健康保険特別会計繰出	1	414,605	248,826
〃	〃	3	1	2	2	保険年金課	国民年金	2	1,913	0
〃	〃	3	1	4	15	保険年金課	高齢者医療一般	2	926,222	766,692
〃	〃	3	1	5	1	保険年金課	【拡充】特別医療	3	351,291	171,242
							合計		1,694,031	1,186,760

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	【拡充】国民健康保険特別会計繰出					予算説明書ページ	75
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
428,873	414,605		36,690	129,089			248,826

事業の目的・意図

【目的・意図】

国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。

【経過・背景】

国民健康保険法に基づく国民健康保険事業特別会計への繰り出し

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

次の額を繰り出す。

- ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額
- ・保険者支援分 1人当たり平均保険料算定額×保険料減額世帯に属する被保険者数×一定割合に相当する額（※一定割合：7割軽減15%・5割軽減14%・2割軽減13%）
- ・未就学児均等割保険料分 未就学児の均等割保険料1/2軽減に相当する額
- ・産前産後保険料分 出産被保険者に係る産前産後期間の所得割・均等割保険料1/2軽減に相当する額
- ・出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額

【内訳】

繰出金	414,605千円
・保険基盤安定分（保険料軽減分）	147,661千円
・保険基盤安定分（保険者支援分）	70,831千円
・未就学児均等割保険料分	1,631千円
・【拡充】産前産後保険料分	920千円
・地方単独事業による国庫補助金減額分	11,958千円
・出産育児一時金分	11,667千円
・財政安定化支援分	77,496千円
・事務費等繰出金	92,441千円

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】	保険者支援負担金	70,831千円×1/2≒	35,415千円
	未就学児均等割保険料負担金	1,631千円×1/2≒	815千円
	産前産後保険料負担金	920千円×1/2≒	460千円
【県】	保険者支援負担金	70,831千円×1/4≒	17,707千円
	保険基盤安定負担金	147,661千円×3/4≒	110,745千円
	未就学児均等割保険料負担金	1,631千円×1/4≒	407千円
	産前産後保険料負担金	920千円×1/4≒	230千円

担当課	保険年金課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	国民年金						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 国民年金費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,909	1,913	財源内訳	1,913				0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市と国及び日本年金機構とが密接な連携を保ち、国民年金業務を円滑に進めるため、国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告するもの。</p> <p>【経過・背景】 国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づく国民年金等事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 国民年金資格取得、喪失、種別変更免除申請等を処理し、岡山広域事務センターへ報告する。</p> <p>【内訳】 旅費(普通旅費) 12千円 事務費(需用費、役務費) 201千円 委託料 1,700千円 ・システム改修委託料 1,700千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】国民年金事務費委託金 9,197千円(うち事業充当分 1,602千円) 年金生活者支援給付金事務費委託金 311千円(うち事業充当分 311千円)</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	高齢者医療一般						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 老人福祉費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
840,562	926,222	財源内訳		159,529		1	766,692	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。</p> <p>【経過・背景】 ・高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療事務に係る経費の負担 ・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療事業特別会計への繰り出し</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業会計への保険料軽減分等の繰出を行う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 685,922千円 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 641,304千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 44,618千円 繰出金 240,300千円 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 (保険基盤安定分 212,707千円・事務費分 27,593千円)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 保険基盤安定負担金 212,707千円×3/4≒ 159,529千円 【その他】 療養給付費負担金返還金 1千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	【拡充】特別医療					予算説明書ページ	82
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 医療助成費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
296,932	351,291			163,807		16,242	171,242
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 障がい者（身体・知的・精神）、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭の子の養育者について、健康の保持及び生活の安定をはかるため、医療費の助成を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 特に医療費の助成を必要とする者に対して、医療費の助成を行うことでその者の福祉を増進するもの。子ども・子育て施策充実のため、令和6年4月1日から18歳までの子どもの医療費自己負担額を無料とする。</p>							
事業の概要（積算根拠等）							
<p>【事業内容】 （県制度）県と市の共同事業であり、重度心身等障がい者・特定疾病患者・18歳までの子ども・ひとり親家庭の子の養育者に対し、医療費の助成を行うもの。 （市制度）市の単独事業であり、重度以外の心身障がい者に対し、医療費の助成を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <p>事務費 9,192千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 131千円 ・役務費 9,061千円 システム保守料 858千円 審査支払手数料【県補助対象】 8,203千円 <p>扶助費 342,099千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】特別医療扶助費【県補助対象】 335,631千円 （内、小児一部負担金無料化分 39,714千円） ・単市扶助費【市単独】 6,468千円 							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別医療費補助金（補助率1/2） 159,706千円 ・事務費補助金 8,203千円×1/2＝ 4,101千円 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑入（特別医療費高額療養費等精算金等） 16,242千円 							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	24	長寿社会課	【一部新規】 伯耆しあわせの郷管理運営委託	1	77,776	55,356
〃	〃	3	1	4	1	長寿社会課	【一部新規】 老人福祉一般	2	841,962	783,433
〃	〃	3	1	4	2	長寿社会課	措置	3	178,660	143,260
〃	〃	3	1	4	3	長寿社会課	在宅福祉 (間接補助)	3	5,703	1,691
〃	〃	3	1	4	4	長寿社会課	敬老事業及び敬老の日記念	4	13,178	13,178
〃	〃	3	1	4	6	長寿社会課	シルバー人材センター補助	4	10,080	10,080
〃	〃	3	1	4	7	長寿社会課	老人憩の家管理	5	1,300	1,220
〃	〃	3	1	4	8	長寿社会課	在宅福祉 (単県補助)	5	1,899	1,779
〃	〃	3	1	4	10	長寿社会課	高齢者生活福祉センター管理運営委託	6	10,152	52
〃	〃	3	1	4	21	長寿社会課	認知症にかかる支援体制整備事業 (定住自立圏)	6	2,822	2,822
〃	〃	3	1	4	26	長寿社会課	重層的支援体制整備事業	7	118,316	22,438
							合計		1,261,848	1,035,309

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】伯耆しあわせの郷管理運営委託					予算説明書ページ	74	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
54,032	77,776		財源内訳			17,400	5,020	55,356
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図るため、積極的に事業を実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与するもの。</p> <p>【経過・背景】 施設の整備から年数が経過し、建築設備の修繕や周辺環境の整備が必要となっている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 施設指定管理料の支払い 建築設備の修繕(キュービクル更新)や周辺環境の整備(支障木の伐採)</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕料 1,000千円 ・【新規】キュービクル修繕業務 19,382千円 ・手数料 【新規】伐木等業務 4,998千円 ・建築基準法定期点検委託料 396千円 ・施設の指定管理料 52,000千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【地方債】公共施設等適正管理事業債 17,400千円</p> <p>【その他】森林環境整備基金 4,900千円</p> <p>【その他】伯耆しあわせの郷光熱水費 120千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】老人福祉一般						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
899,247	841,962		財源内訳	36,641	21,106		782	783,433
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高齢者に対し、自立した生活を確保し、福祉の増進に寄与するため、介護予防及び生活支援等の各種高齢者福祉事業を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 高齢者が増加する中で、介護予防及び生活支援等の各種高齢者福祉事業は必要とされている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護予防及び生活支援等の各種高齢者福祉事業の実施に係る経費 介護保険事業特別会計への繰出</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム事業運営委託料(緊急通報センター2箇所) 2,943千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 3,435千円 ・市民後見人養成事業委託料 2,786千円 ・緊急通報センター装置借上料 1,429千円 ・フレイル評価システム保守料等 2,476千円 ・軽度生活援助活動支援事業費補助金 700千円 ・【新規】高齢者補聴器購入事業費補助金 2,400千円 補助の目的：聴力低下により、日常生活に支障のある高齢者の補聴器の装用を促進し、認知機能の低下や閉じこもりを予防する。 補助の対象：①倉吉市内に住所がある人で、65歳以上の人 ②聴覚障がいによる身体障害者手帳を持たない人 ③両耳の聴力レベルが平均して40 デシベル以上70 デシベル未満の人、または40デシベル未満でも医師が補聴器の必要性を認めた人 補助率及び算出根拠：購入費用の半額(上限3万円) 3万円×80人分 ・繰出金(介護保険事業特別会計へ繰出) 823,011千円 ・報償金ほか 2,782千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】低所得者保険料軽減負担金 36,641千円</p> <p>【県】低所得者保険料軽減負担金 18,321千円 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 2,785千円</p> <p>【その他】高齢者保健事業受託料 313千円 後期高齢者特別対策補助金 131千円 生活管理指導短期宿泊手数料 337千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	措置						予算説明書ページ	80
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
176,868	178,660						35,400	143,260
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 65歳以上の高齢者で家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人を対象に、養護老人ホームへの入所を実施したり、老人福祉法に基づくやむを得ない措置事業を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人が年々増加している。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 養護老人ホームへの措置入所、やむを得ない措置の実施</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム入所委託料 177,266千円 ・シルバー倉吉 本市からの入所予定者数50人(定員50人) ・母来寮 本市からの入所予定者数32人(定員124人) ・デイサービス事業措置事業委託料ほか 1,394千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 老人保護措置費負担金 35,400千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉(間接補助)						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,266	5,703				4,012			1,691
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施するため、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免するもの。 高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資するため、老人クラブの活動に対して補助を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 高齢者の生きがいや健康づくりのため、市連合会及び地域の老人クラブ等の活動は必要とされている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 社会福祉法人利用者減免 市老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 2,533千円 ・老人クラブ補助金 3,170千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 1,899千円 在宅福祉事業費補助金 2,113千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	敬老事業及び敬老の日記念						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,178	13,178						13,178	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高齢者の長寿を祝うため、75歳以上の方を対象に市内13地区で敬老事業を実施するもの。また、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いするもの。</p> <p>【経過・背景】 地域住民が高齢者の福祉への関心と理解を深め、各地区で高齢者の長寿を祝う敬老事業を実施している。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 敬老事業に係る経費について、敬老事業実施団体へ補助 100歳以上の高齢者の長寿を祝う事業を実施</p> <p>【内訳】 ・消耗品費ほか 425千円 ・敬老事業費補助金 12,753千円 補助の目的：高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の進展に寄与されたことを感謝するとともに、地域住民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、高齢者自らも生活の向上に努める意欲を促す。 補助の対象：75歳以上の高齢者 事業実施主体：13地区の自治公民館協議会等敬老事業実施団体 補助率及び算出根拠：1地区当たり81,000円と敬老対象者数×1,300円を合算した額</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	シルバー人材センター補助						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,080	10,080						10,080	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図るため、シルバー人材センターに対し補助金を交付するもの。</p> <p>【経過・背景】 健康で働く意欲のある高齢者の新規会員の拡大が必要となっている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 県及び全国シルバー人材センターに対する負担金 一社)倉吉市シルバー人材センターへの運営費補助</p> <p>【内訳】 ・県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 ・シルバー人材センター補助金 10,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	老人憩の家管理						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,295	1,300	財源内訳				80	1,220	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 地域の高齢者に対し心身の健康の増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供するもの。</p> <p>【経過・背景】 市内4か所の老人憩の家（福吉町、上小鴨、上米積、北谷）の管理に対する経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 4か所の老人憩の家の光熱水費・修繕費等を負担し、維持管理を実施</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人憩の家光熱水費 677千円 ・老人憩の家修繕料 150千円 ・老人憩の家消防設備保守点検料等 286千円 ・建築基準法定期点検委託料 159千円 ・消耗品費ほか 28千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 老人憩の家光熱水費（上小鴨児童クラブ負担額） 80千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉（単県補助）						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,899	1,899	財源内訳		120			1,779	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備の実施及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対し、給付金を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 在宅福祉（単県補助）に対する助成金等</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 高齢者居住環境整備助成金 介護保険の要支援・要介護認定を受けている市民税非課税世帯の人を対象に、玄関・廊下・階段・居室・浴室等住宅の改修に必要な経費（新築・増築を除く）を支援。 在住外国人高齢者障害者特別給付金 永住許可を受けている外国人高齢者及び障がい者等で、国民年金の受給資格がない者に対し、特別給付金を支給。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者居住環境整備助成金 1,599千円 ・在住外国人高齢者障害者特別給付金 300千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 外国人等高齢者福祉給付金支給事業費補助金 120千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	高齢者生活福祉センター管理運営委託						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,042	10,152					10,100		52
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援するため、高齢者生活福祉センターとして介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、管理運営するもの。</p> <p>【経過・背景】 指定管理による管理運営を実施している。 施設の整備から年数が経過し、修繕等が必要となっている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 施設指定管理料の支払い 建築設備の修繕(高圧ケーブル修繕)</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料(高圧ケーブル修繕) 1,300千円 ・建築基準法定期点検委託料 183千円 ・高齢者生活福祉センター指定管理料 8,594千円 ・指定管理候補者選定委員会委員報酬 75千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【地方債】 過疎対策事業債(ソフト事業分) 10,100千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,506	2,822							2,822
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断、治療につなげるもの。 認知症高齢者等の権利擁護を図るため、中部成年後見支援センターの運営を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 1市4町で中部成年後見支援センターの運営を支援している。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 認知症タッチパネルの利用による認知症の早期発見、早期診断 中部成年後見支援センターの運営を委託</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 10千円 ・中部成年後見支援センター運営委託料 2,812千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担 当 課	長寿社会課		施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	重層的支援体制整備事業						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
117,305	118,316			44,876	22,438		28,564	22,438
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 複雑化・複合化した課題を抱える高齢者等に対し、相談支援のほか、参加支援及び地域づくり支援などの包括的な支援体制を構築するため、介護予防教室事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業を通じ、重層的な支援体制の整備を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 複雑化・複合化した課題を抱える世帯や高齢者等が増加し、包括的な支援体制が必要となっている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 重層的支援体制整備事業 ・介護予防教室の実施 ・地域包括支援センター事業の実施 ・生活支援体制整備事業の実施(生活支援コーディネーターの配置)</p> <p>【内訳】 ・委託料 ・介護予防教室事業委託料(委託先:地域包括支援センター) 5,000千円 ・包括的支援事業委託料(地域包括支援センター 5箇所) 77,749千円 ・生活支援体制整備事業委託料(委託先:倉吉市社会福祉協議会) 35,382千円</p> <p>・旅費(自治体担当者研修旅費) 175千円 ・負担金補助及び交付金(研修参加負担金) 10千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 44,876千円				【その他】 介護保険事業特別会計繰入金 28,564千円				
【県】 重層的支援体制整備事業交付金 22,438千円								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	3	健康推進課	保健衛生一般	1	23,378	23,378
〃	〃	4	1	1	5	健康推進課	矢櫃保健指導所	2	8,850	7,678
〃	〃	4	1	2	1	健康推進課	感染症予防	2	151	151
〃	〃	4	1	3	9	健康推進課	インフルエンザ等接種	3	41,936	41,936
〃	〃	4	1	5	2	健康推進課	【一部新規】がん検診	4	106,663	88,130
〃	〃	4	1	5	3	健康推進課	健康教育	5	4,154	3,860
〃	〃	4	1	5	4	健康推進課	健康相談	5	339	249
〃	〃	4	1	5	5	健康推進課	健康診査	6	3,031	1,553
〃	〃	4	1	5	6	健康推進課	訪問指導	7	3,828	3,794
							合計		192,330	170,729

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進			
事業名	保健衛生一般					予算説明書ページ	99
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,294	23,378	財源内訳					23,378

事業の目的・意図

【目的・意図】

救急医療体制の確保や救急車の適正利用の促進を図るため、事業運営費の一部を負担するもの。
市の歯科保健事業を推進するため、事業運営費の補助を行うもの。

【経過・背景】

- ・休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営事業
休日や夜間における救急医療体制を確保するため、中部1市4町で運営費を負担している。
- ・鳥取県救急電話相談事業「とっとりおとな救急ダイヤル（#7119）」
軽症患者の救急要請（119番通報）が増加する中で、救急医療のひっ迫を回避するため、医療機関の受診の必要性や応急処置等の助言を行う電話相談窓口の運営費を鳥取県と市町村で負担している。
- ・鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センター運営事業
市内の保育所や学校等で行う口腔衛生指導等の歯科保健事業運営費の補助を行っている。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

鳥取中部ふるさと広域連合へ休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営費負担金の支払いを行う。
鳥取県へ鳥取県救急電話相談事業費負担金の支払いを行う。
中部口腔衛生センターへ運営費の補助を行う。

【内訳】

報酬	
（会計年度任用職員・健康づくり推進協議会委員）	2,098千円
職員手当等（会計年度任用職員）	768千円
共済費（会計年度任用職員）	473千円
旅費（会計年度任用職員・研修旅費）	172千円
需用費（消耗品・印刷製本費）	330千円
役務費（システム保守）	3,311千円
使用料及び賃借料（コピー機使用料）	377千円
負担金補助及び交付金	15,849千円
中部ふるさと広域連合負担金	14,176千円
鳥取県救急電話相談事業費負担金	247千円
中部口腔衛生センター運営費補助金	1,426千円

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進													
事業名	矢櫃保健指導所					予算説明書ページ	99										
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費										
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源										
8,666	8,850			1,172			7,678										
事業の目的・意図																	
<p>【目的・意図】 へき地保健指導所運営事業に基づき、関金町奥部の地域住民の健康の保持増進を図るため、保健師が保健指導を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 無医地区・無歯科医地区 {関金町奥部(矢櫃・大河原・野添・福原・小泉・米富地区)} に対して、昭和58年に関金町山口矢櫃に保健指導の拠点となる保健指導所を設置し、地域住民に保健サービスを提供している。</p>																	
事業の概要(積算根拠等)																	
<p>【事業内容】 関金町奥部の地域住民に対して、保健師が健康相談、家庭訪問、健康教育等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>給料(保健師1名)</td><td>4,458千円</td></tr> <tr> <td>職員手当等(保健師1名)</td><td>2,811千円</td></tr> <tr> <td>共済費(保健師1名)</td><td>1,471千円</td></tr> <tr> <td>需用費(消耗品・燃料費等)</td><td>108千円</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>2千円</td></tr> </table>								給料(保健師1名)	4,458千円	職員手当等(保健師1名)	2,811千円	共済費(保健師1名)	1,471千円	需用費(消耗品・燃料費等)	108千円	役務費	2千円
給料(保健師1名)	4,458千円																
職員手当等(保健師1名)	2,811千円																
共済費(保健師1名)	1,471千円																
需用費(消耗品・燃料費等)	108千円																
役務費	2千円																
主な特定財源(名称、金額等)																	
<p>【県】 へき地保健指導所運営事業費補助金 1,172千円(1/2) 2,344千円×1/2=1,172千円</p>																	

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進					
事業名	感染症予防					予算説明書ページ	101		
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 感染症予防費		
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源		
151	151						151		
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 感染症の発生及びまん延の防止を図るため、感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 感染症予防業務に係る経常経費。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 感染症の予防に関する啓発を行う。 感染症発生時に消毒作業を行う。 衛生用品の備蓄、物品の管理を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>需用費(消毒液等)</td><td>151千円</td></tr> </table>								需用費(消毒液等)	151千円
需用費(消毒液等)	151千円								
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進																											
事業名	インフルエンザ等接種					予算説明書ページ	101																								
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 予防費																											
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
41,454	41,936	財源内訳					41,936																								
事業の目的・意図																															
<p>【目的・意図】 市民全体の免疫水準を維持し、多くの人を感染症から守るため予防接種を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 予防接種法に基づき市町村が行う予防接種の実施。</p>																															
事業の概要（積算根拠 等）																															
<p>【事業内容】 季節性インフルエンザワクチン及び高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種を実施する。 接種券の発行、接種費用の助成、接種の勧奨を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td>旅費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品・印刷製本費)</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(接種券封入封緘作業)</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">23,005千円</td> </tr> <tr> <td> 季節性インフルエンザ</td> <td style="text-align: right;">20,310千円</td> </tr> <tr> <td> 高齢者用肺炎球菌</td> <td style="text-align: right;">2,695千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td> 季節性インフルエンザ</td> <td style="text-align: right;">14,370千円</td> </tr> <tr> <td> 高齢者用肺炎球菌</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> </table>								報酬(会計年度任用職員)	2,016千円	職員手当等(会計年度任用職員)	757千円	共済費(会計年度任用職員)	471千円	旅費(会計年度任用職員)	51千円	需用費(消耗品・印刷製本費)	591千円	役務費(接種券封入封緘作業)	165千円	委託料	23,005千円	季節性インフルエンザ	20,310千円	高齢者用肺炎球菌	2,695千円	扶助費	14,880千円	季節性インフルエンザ	14,370千円	高齢者用肺炎球菌	510千円
報酬(会計年度任用職員)	2,016千円																														
職員手当等(会計年度任用職員)	757千円																														
共済費(会計年度任用職員)	471千円																														
旅費(会計年度任用職員)	51千円																														
需用費(消耗品・印刷製本費)	591千円																														
役務費(接種券封入封緘作業)	165千円																														
委託料	23,005千円																														
季節性インフルエンザ	20,310千円																														
高齢者用肺炎球菌	2,695千円																														
扶助費	14,880千円																														
季節性インフルエンザ	14,370千円																														
高齢者用肺炎球菌	510千円																														
主な特定財源（名称、金額 等）																															

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進																									
事業名	【一部新規】がん検診					予算説明書ページ	104																						
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 健康増進費																									
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																						
88,162	106,663			533		18,000	88,130																						
事業の目的・意図																													
<p>【目的・意図】 がんを早期に発見し早期治療につなげるため、がん検診を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 健康増進法第19条の2及び健康増進法施行規則第4条の2第1項第6号に基づく市町村が行うがん検診の実施。</p>																													
事業の概要(積算根拠等)																													
<p>【事業内容】 がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)を実施する。 受診券の発行、受診費用の助成、受診の勧奨を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">2,043千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td>報償費(看護師)</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>旅費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品・印刷製本費等)</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(手数料)</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>受診券封入封緘作業等手数料</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> <tr> <td>がん検診結果入力・審査支払手数料(国保連)</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">100,168千円</td> </tr> <tr> <td>がん検診委託料</td> <td style="text-align: right;">82,168千円</td> </tr> </table> <p>【新規】大腸内視鏡検査・胸部CT検査委託料 18,000千円(企業版ふるさと納税活用事業)</p>								報酬(会計年度任用職員)	2,043千円	職員手当等(会計年度任用職員)	768千円	共済費(会計年度任用職員)	477千円	報償費(看護師)	47千円	旅費(会計年度任用職員)	51千円	需用費(消耗品・印刷製本費等)	954千円	役務費(手数料)	2,155千円	受診券封入封緘作業等手数料	1,159千円	がん検診結果入力・審査支払手数料(国保連)	996千円	委託料	100,168千円	がん検診委託料	82,168千円
報酬(会計年度任用職員)	2,043千円																												
職員手当等(会計年度任用職員)	768千円																												
共済費(会計年度任用職員)	477千円																												
報償費(看護師)	47千円																												
旅費(会計年度任用職員)	51千円																												
需用費(消耗品・印刷製本費等)	954千円																												
役務費(手数料)	2,155千円																												
受診券封入封緘作業等手数料	1,159千円																												
がん検診結果入力・審査支払手数料(国保連)	996千円																												
委託料	100,168千円																												
がん検診委託料	82,168千円																												
主な特定財源(名称、金額等)																													
<p>【県】休日がん検診実施支援費補助金 533千円(2/3) 800千円×2/3≒533千円</p> <p>【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 18,000千円</p>																													

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進																			
事業名	健康教育						予算説明書ページ	104															
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 健康増進費																			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																
3,587	4,154	財源内訳		294			3,860																
事業の目的・意図																							
<p>【目的・意図】 「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 健康増進法第17条第1項に基づく市町村が行う健康教育の実施。</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<p>【事業内容】 保健師や管理栄養士、歯科衛生士等が、地域や食生活改善推進員と連携して健康教育、講演会等を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬(会計年度任用職員)</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等(会計年度任用職員)</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(会計年度任用職員)</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>報償費(講師謝金)</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>旅費(会計年度任用職員・研修旅費)</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品)</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(くらし元気体操ボランティア保険)</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(会場借上料)</td> <td>37千円</td> </tr> </table>								報酬(会計年度任用職員)	2,043千円	職員手当等(会計年度任用職員)	768千円	共済費(会計年度任用職員)	473千円	報償費(講師謝金)	236千円	旅費(会計年度任用職員・研修旅費)	107千円	需用費(消耗品)	425千円	役務費(くらし元気体操ボランティア保険)	65千円	使用料及び賃借料(会場借上料)	37千円
報酬(会計年度任用職員)	2,043千円																						
職員手当等(会計年度任用職員)	768千円																						
共済費(会計年度任用職員)	473千円																						
報償費(講師謝金)	236千円																						
旅費(会計年度任用職員・研修旅費)	107千円																						
需用費(消耗品)	425千円																						
役務費(くらし元気体操ボランティア保険)	65千円																						
使用料及び賃借料(会場借上料)	37千円																						
主な特定財源(名称、金額等)																							
【県】健康増進事業費補助金 294千円(2/3) 441,919円×2/3≒294千円																							

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康相談						予算説明書ページ	104
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 健康増進費				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
339	339	財源内訳		90			249	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市民の健康の保持と増進を図るため、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導や助言を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 健康増進法第17条第1項に基づく市町村が行う健康相談の実施。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点健康相談を実施する。 高血圧、脂質異常症：個人の食生活、その他の生活習慣を勘案して行う相談指導 糖尿病：進行防止及び糖尿病が引き起こす動脈硬化等の合併症の防止等、個人に適した正しい健康管理方法に関する相談指導 歯周疾患：口腔歯肉等の観察並びに歯垢及び歯石の除去、ブラッシング等の相談指導 総合健康相談を実施する。 心身の健康に関する一般的事項について、総合的な指導・助言を行う。 <p>【内訳】 需用費(消耗品・燃料費) 339千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金 90千円(2/3) 135,600円×2/3≒90千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進																			
事業名	健康診査					予算説明書ページ	104																
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 健康増進費																			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																
2,900	3,031			1,478			1,553																
事業の目的・意図																							
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環器疾患の早期発見と生活習慣病を予防するため、健康診査を実施する。 ・肝炎の早期発見と予防のため、肝炎ウイルス検査を実施する。 ・高齢期における歯の喪失を防ぐため、歯周疾患検診を実施する。 <p>【経過・背景】</p> <p>健康増進法第19条の2及び健康増進法施行規則第4条の2第1項に基づく市町村が行う健康診査及び検診の実施。</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<p>【事業内容】</p> <p>健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診を実施する。 受診券の発行、受診費用の助成、受診の勧奨を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報償費(看護師)</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品・印刷製本費)</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(歯周疾患検診票封入封緘手数料)</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td> 健康診査</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td> 肝炎ウイルス検診</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> <tr> <td> 歯周疾患検診</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び貸借料(会場借上料)</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table>								報償費(看護師)	19千円	需用費(消耗品・印刷製本費)	334千円	役務費(歯周疾患検診票封入封緘手数料)	17千円	委託料	2,550千円	健康診査	464千円	肝炎ウイルス検診	1,294千円	歯周疾患検診	792千円	使用料及び貸借料(会場借上料)	111千円
報償費(看護師)	19千円																						
需用費(消耗品・印刷製本費)	334千円																						
役務費(歯周疾患検診票封入封緘手数料)	17千円																						
委託料	2,550千円																						
健康診査	464千円																						
肝炎ウイルス検診	1,294千円																						
歯周疾患検診	792千円																						
使用料及び貸借料(会場借上料)	111千円																						
主な特定財源(名称、金額等)																							
<p>【県】健康増進事業費補助金 1,478千円(2/3) 2,217,005円×2/3≒1,478千円</p>																							

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進															
事業名	訪問指導					予算説明書ページ	104												
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 健康増進費															
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
3,264	3,828	財源内訳		34			3,794												
事業の目的・意図																			
<p>【目的・意図】 市民の健康の保持と増進を図るため、心身の状況や環境等により療養上の保健指導が必要であると認められる方に対して、保健師等が家庭を訪問し必要な保健指導を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 健康増進法第17条第1項に基づく市町村が行う訪問指導の実施。</p>																			
事業の概要(積算根拠等)																			
<p>【事業内容】 保健師、管理栄養士、看護師、歯科衛生士が訪問し、生活習慣病の予防や栄養、運動、口腔衛生、その他家庭における療養方法に関する指導を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td>旅費(会計年度任用職員)</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品・燃料費等)</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び貸借料(公用車リース)</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> </table>								報酬(会計年度任用職員)	2,016千円	職員手当等(会計年度任用職員)	757千円	共済費(会計年度任用職員)	471千円	旅費(会計年度任用職員)	51千円	需用費(消耗品・燃料費等)	146千円	使用料及び貸借料(公用車リース)	387千円
報酬(会計年度任用職員)	2,016千円																		
職員手当等(会計年度任用職員)	757千円																		
共済費(会計年度任用職員)	471千円																		
旅費(会計年度任用職員)	51千円																		
需用費(消耗品・燃料費等)	146千円																		
使用料及び貸借料(公用車リース)	387千円																		
主な特定財源(名称、金額等)																			
<p>【県】健康増進事業費補助金 34千円(2/3) 52,000円×2/3≒34千円</p>																			

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	2	1	1	管理計画課	【一部新規】道路橋梁総務(管理)	1	11,307	11,306
〃	〃	8	2	2	1	管理計画課	境界確定	2	829	829
〃	〃	8	4	1	3	管理計画課	都市計画総務(景観)	3	253	0
〃	〃	8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境整備	3	6,372	3,172
〃	〃	8	4	1	6	管理計画課	【一部新規】都市計画総務(管理)	4	7,114	5,754
〃	〃	8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業地元負担金(街路事業)	5	18,760	1,960
〃	〃	8	4	2	1	管理計画課	【一部新規】打吹公園管理	6	36,319	35,255
〃	〃	8	4	2	2	管理計画課	トイレ管理	7	3,736	3,736
〃	〃	8	4	2	3	管理計画課	【一部新規】まちづくり管理	8	3,722	3,722
〃	〃	8	4	2	4	管理計画課	【一部新規】公園管理事業	9	18,107	18,107
〃	〃	8	4	2	5	管理計画課	都市公園管理	10	10,249	10,249
							合計		116,768	94,090

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	【一部新規】道路橋梁総務(管理)					予算説明書ページ	133
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,412	11,307					1	11,306
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 ・国県道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳は、道路法第28条及び同法施行規則第4条の2の規定により、路線の認定(指定)及び道路の区域の決定(変更)の公示、供用開始の公示により道路台帳の調製及び保管を行うこととされている。 ・国道313号北条湯原道路、山陰道(北条道路)、国道9号など国、県道の早期整備に向け、整備道路の沿線市町村長及び議長や商工会長等で構成された各期成会を設立し、毎年、国県及び地元選出国會議員へ要望活動を行っている。 							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定された市道の登録及び、変更された市道情報を、市道情報を管理している道路台帳システムに反映させ認定道路の適正な管理を行う。 ・倉吉駅南北線(倉吉駅自由通路)の維持管理を行う。 ・各期成会に参画し、道路整備促進のため国、県及び地元選出国會議員へ要望を行う。 <p>【内訳】</p> <p>人件費 旅費 487千円 需用費 道路管理消耗品 254千円 【新規】 倉吉駅自由通路北口エスカレーター修繕 3,000千円 役務費 倉吉駅自由通路維持管理 66千円 委託料 道路台帳閲覧システム保守 1,622千円 道路台帳作成修正業務 5,000千円 負担金補助及び交付金 その他団体参加負担金 378千円 【新規】 一般国道313号地域高規格道路整備促進協議会(特別負担金) 500千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 証明手数料 1千円</p>							

担 当 課	管理計画課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	境界確定						予算説明書ページ	134
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 2 道路橋梁維持				
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,882	829	財源内訳					829	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市道や法定外公共物（赤線・青線）等の境界確定事務を適正に実施し、将来にわたってこれらの行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。</p> <p>【経過・背景】 H11年度から建設省（国土交通省）所管に係る法定外国有財産の境界確定事務、用途廃止、用途廃止に伴う普通財産の引き継ぎに係る事務が、県から市町村に権限委譲され、従前から市町村で行っていた所管の行政財産の他に建設省（国土交通省）所管の国有財産等に係る事務を行うこととなった。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道、農道、道路敷（赤線）、河川（準用）、水路式（青線）等の境界確定事務を行う。 ・法定国有財産等の用途廃止、寄附採納事務を行う。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品 30千円 ・役務費 境界確定に伴う嘱託登記手数料 799千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市計画総務（景観）						予算説明書ページ	138
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
198	253	財源内訳				253	0	
0								
【目的・意図】 市街地等における適正な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。 【経過・背景】 都市計画及び景観の事務に係る経常経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 ・用途地域等の都市計画の手続き ・建築物・工作物の建築等に伴う開発行為の届出審査 ・都市計画審議会の開催（審議内容：都市計画・景観計画） ・屋外広告物の許可審査 【内訳】 報酬 都市計画審議会委員報酬 110千円 需用費 消耗品、印刷製本 44千円 委託料 屋外広告物管理システム運用保守 99千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 屋外広告物表示許可申請手数料 253千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉打吹地区街なみ環境整備						予算説明書ページ	138
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,699	6,372	財源内訳	2,400	800			3,172	
事業の目的・意図								
【目的・意図】 明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、この地域の景観に配慮した屋根・外壁等の修景工事を対象に支援するもの。 【経過・背景】 平成18年度から街なみ環境整備事業において、住宅等の修景工事に対する補助を行っているもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 街なみ環境整備事業費補助金 倉吉打吹地区修景施設整備デザイン審査会の開催 【内訳】 需用費 消耗品費 55千円 報償金 倉吉打吹地区修景施設整備デザイン審査会 80千円 補助金 街なみ環境整備事業費補助金 5,600千円 事業費 1,800千円/件×7/9（補助率）×4件 使用料 土木積算システム借上料 637千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 社会資本整備総合交付金 街なみ環境整備（補助率:3/9） 2,400千円 【県】 街なみ環境整備等促進事業補助金（補助率:1/9） 800千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	【一部新規】都市計画総務（管理）					予算説明書ページ	138
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,123	7,114					1,360	5,754
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化し、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。</p> <p>【経過・背景】 建設工事及び測量等業務の入札事務に係る経常経費</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事及び測量等業務の入札執行、入札参加資格者の管理業務を行う。 ・入札契約制度及び技術管理の調整業務を行う。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 132千円 ・使用料及び賃借料 915千円 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】入札参加資格申請システム利用料：132千円 ・委託料 電子入札システム運用保守料 5,346千円 ・負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】入札参加資格申請システム導入費負担金：589千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】公営企業電算処理業務受託収入1,345千円 コピー代15千円							

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	県道改良事業費地元負担金（街路事業）					予算説明書ページ	139
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,810	18,760				16,800		1,960
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 倉吉駅橋上化や区画整理による駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線街路として駅北側に延長1,200mの県道として整備するもので、駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上などが図られる。</p> <p>【経過・背景】 街路上井羽合線（通称：駅北通り線）の整備事業は、倉吉駅北口の整備や区画整理による東西方向の交通需要の高まりや鳥取看護大学の開学に対応した一体的な都市整備の観点から、駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線道路として計画された。 整備内容は、倉吉駅北口から鳥取短期大学入り口までの区間（整備延長1,200m、総事業費約27.1億円）の道路拡幅やバイパス整備等を行うもの。平成27年度から事業が開始され、当初、令和4年度中の完成予定であったが、地盤改良工が必要となったことや用地の取得や物件移転に係る協議などにより、現在、令和7年9月完成予定とされている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 県が施工する街路上井羽合線整備工事の地元負担金として、県事業費の6.7%を負担金として支払う。 ※道路改良事業（改良1種）※総事業費10億円以上</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 ・ 県道改良事業費地元負担金 18,760千円 算出方法：県事業費280,000千円×負担率6.7% =18,760千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【地方債】 街路整備事業債 16,800千円 負担金18,670千円×充当率90%（公共事業債）≒16,800千円</p>							

担 当 課	管理計画課	施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	【一部新規】打吹公園管理					予算説明書ページ	139
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
33,247	36,319			126		938	35,255
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。</p> <p>【経過・背景】 打吹公園管理事業に係る経常経費</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園内の清掃及び施設・遊具の補修等による維持管理 ・公園内の除草、樹木の剪定等による維持管理 ・小動物園の動物飼養及び動物舎の維持管理 ・飛龍閣の適正な維持管理 <p>【内訳】</p> <p>報酬等 公園管理人報酬等 5名 16,751千円(手当、共済費、費用弁償含む)</p> <p>需用費 消耗品費、光熱水費、飼料代、燃料費 5,060千円</p> <p>園内施設修繕料 1,000千円</p> <p>役務費 園内施設管理手数料ほか 2,925千円(ゴミ処理、危険木・枯損木等伐採、除草集草処理等)</p> <p>【新規】打吹山山頂整備(やぶ刈り・集積・説明看板設置) 971千円</p> <p>委託料 植栽管理、園内清掃委託料 7,239千円(つつじ外剪定、公園管理清掃業務等)</p> <p>【新規】打吹山遊歩道枯損木伐採 1,100千円</p> <p>工事請負費 遊歩道修繕工事 818千円</p> <p>負担金補助及び負担金 大山国立公園協会負担金 20千円</p> <p>その他必要な経費 435千円(使用料及び賃借料ほか)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 中国自然歩道管理費委託金 126千円</p> <p>【その他】 公園使用料・飛龍閣使用料等 938千円</p>							

担 当 課	管理計画課	施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	トイレ管理					予算説明書ページ	139
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,164	3,736	財源内訳					3,736
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 公衆用トイレ施設を快適に保つため、適切な維持管理を行う。 《対象施設》 さわやかトイレ、上灘多目的施設（上灘コンフォート）、福祉センター前トイレ、西倉吉ターミナルトイレ 計4箇所 【経過・背景】 トイレ管理事業に係る経常経費</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 主な事業内容 ・各施設の清掃委託による維持管理 ・施設の専門業者への定期清掃委託（さわやかトイレ） ・各施設の補修等による維持管理</p> <p>【内訳】 需用費 消耗品費、光熱水費 957千円 トイレ施設修繕料 750千円（トイレ照明器具、水道・電気設備修繕等） 役務費 トイレ配管詰まり通水作業 50千円 委託料 トイレ清掃等業務委託料 1,979千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】まちづくり管理					予算説明書ページ	139
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,167	3,722	財源内訳					3,722
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。 《対象施設》 プロムナード公園（プロムナード池周辺）、倉吉駅南口広場 伯耆回廊みちしるべ案内所（癒しの旅プラザ）、C11蒸気機関車展示場</p> <p>【経過・背景】 まちづくり管理事業に係る経常経費</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の除草及び樹木剪定等による維持管理 ・各施設の補修等による維持管理 ・公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理 ・倉吉駅南口の清掃委託による維持管理 <p>【内訳】</p> <p>需用費 倉吉駅南口広場等修繕料ほか 1,006千円（消耗品費、光熱水費、修繕料） 【新規】癒しの旅プラザ外壁塗装修繕 539千円 役務費 害虫防除薬剤散布ほか手数料 603千円 委託料 植栽管理委託料 500千円（西倉吉工業団地緑地帯剪定作業） 倉吉駅南口広場等清掃委託料 488千円 癒しの旅プラザトイレ清掃委託料外 586千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】公園管理事業					予算説明書ページ	139
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24,031	18,107						18,107
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 《対象施設》 都市公園以外の公園施設(118箇所)</p> <p>【経過・背景】 公園管理事業に係る経常経費。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園管理委託(地元公民館等 44団体:77箇所) 大平山公園(除草、樹木剪定及び伐採/浄化槽維持管理/水質検査等) 園内清掃(研屋町公園)/ゴミ収集委託(研屋町公園) 公園施設の修繕等による維持管理、老朽化遊具の撤去及び更新 公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理、公園施設台帳の更新及び整備 公園遊具点検業務委託 <p>【内訳】</p> <p>需用費 遊具・フェンスほか修繕料 2,433千円 消耗品費、光水熱費 569千円</p> <p>役務費 公園除草集草枯損木伐採業務手数料 2,464千円</p> <p>委託料 公園施設管理委託料 5,059千円(大平山浄化槽水質検査、各公園植栽管理・公園管理委託料)</p> <p>工事請負費 令和6年度公園遊具取替工事 3,233千円 【新規】大平山公園整備工事 4,000千円</p> <p>その他維持管理に必要な経費 349千円(使用料及び賃借料、原材料費)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市公園管理					予算説明書ページ	139
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 公園費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,661	10,249						10,249
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 《対象施設》 都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く）</p> <p>【経過・背景】 都市公園管理事業に係る経常経費</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園管理委託（地元公民館等 20団体：30箇所）※都市公園以外の公園を含む[一体的管理] トイレ及び園内清掃委託（河北中央公園 外10公園）、ゴミ収集委託 園内除草（地元公民館等委託を除く）及び樹木剪定・伐採等による維持管理 公園施設の修繕等による維持管理 公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理 公園施設台帳の更新及び整備 公園遊具点検業務の委託 <p>【内訳】</p> <p>需用費 都市公園施設修繕料 2,072千円 消耗品費、光熱水費 1,009千円</p> <p>役務費 都市公園除草集草等業務手数料 1,086千円（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等）</p> <p>委託料 都市公園施設維持管理委託料 6,003千円（遊具点検、各公園植栽管理・公園管理委託料）</p> <p>原材料費 79千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	2	2	25	建設課	単県斜面崩壊復旧事業	1	10,000	0
〃	〃	8	1	1	2	建設課	土木総務(建設)	1	382	283
〃	〃	8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務(建設)	2	11,341	9,780
〃	〃	8	2	1	3	建設課	除雪対策	3	60,051	58,501
〃	〃	8	2	2	2	建設課	道路維持(建設)	4	163,590	116,590
〃	〃	8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	5	70,000	7,000
〃	〃	8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)	6	108,161	5,521
〃	〃	8	2	3	9	建設課	一般道路新設改良(緊急防災・減災事業)	6	53,200	0
〃	〃	8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備(社会資本整備総合交付金)	7	331,424	3,908
〃	〃	8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	8	1,000	1,000
〃	〃	8	3	1	1	建設課	河川総務及び維持	9	201,246	18,348
〃	〃	8	3	2	1	建設課	急傾斜地崩壊対策事業	10	360	360
〃	〃	8	3	2	2	建設課	小規模急傾斜地崩壊対策	11	500	500
〃	〃	11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	11	38,613	459
〃	〃	11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	12	23,600	6,600
							合計		1,073,468	228,850

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	単県斜面崩壊復旧事業					予算説明書ページ	119
当初予算額	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
42,000	10,000	財源内訳		4,000	4,000	2,000	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 住民の人命及び財産の保護を図るため、崩壊した斜面の復旧を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」が必要とされている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において災害復旧事業を行う。</p> <p>【内訳】 米田町地区斜面復旧測量設計業務委託料 1,500千円 米田町地区斜面復旧工事 8,500千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】単県斜面崩壊復旧事業費補助金(負担割合:40%) ・米田町地区斜面復旧事業 10,000千円×40%=4,000千円</p> <p>【地方債】自然災害防止事業債(負担割合:40%) ・米田町地区斜面復旧事業 10,000千円×40%=4,000千円</p> <p>【その他】受益者分担金(負担割合:20%) ・米田町地区斜面復旧事業 10,000千円×20%=2,000千円</p>							

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	土木総務(建設)					予算説明書ページ	131
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
332	382	財源内訳				99	283
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 土木行政の推進を図るため、工事図面等作成システムの管理、各種研修会へ参加をするもの。</p> <p>【経過・背景】 工事図面等作成システムを導入することにより過去の工事における内容を分析・比較することで精度の高い設計が行え、また、各種研修に参加することにより職員のスキルの向上が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 工事図面等作成システムの管理及び道路橋梁点検や維持補修等に関する研修へ参加する。</p> <p>【内訳】 橋梁・道路管理研修参加旅費 37千円 消耗品費(研修テキスト代等) 9千円 工事図面等作成システム(DynaCAD)保守料等 305千円 WEB建設物価使用負担金 31千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】土木費雑入(設計システム使用料) 99千円</p>							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築									
事業名	道路橋梁総務（建設）					予算説明書ページ	133						
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費									
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源						
11,563	11,341			1,560		1	9,780						
事業の目的・意図													
<p>【目的・意図】 夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の助成を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 夜間の交通事故防止のための道路照明の適切な管理及び市民の防犯と安全の確保が求められている。</p>													
事業の概要（積算根拠 等）													
<p>【事業内容】 道路照明灯の維持管理及び防犯灯を設置する自治公民館への補助事業を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">【経常】 市内道路街灯電気使用料</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市内道路街灯修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">防犯街灯設置補助金</td> <td style="text-align: right;">6,240千円</td> </tr> </table>								【経常】 市内道路街灯電気使用料	4,101千円	市内道路街灯修繕料	1,000千円	防犯街灯設置補助金	6,240千円
【経常】 市内道路街灯電気使用料	4,101千円												
市内道路街灯修繕料	1,000千円												
防犯街灯設置補助金	6,240千円												
主な特定財源（名称、金額 等）													
<p>【県】 LED防犯灯設置促進事業費補助金 1,560千円 ・ 事業費6,240千円×補助率1/4=1,560,000円</p>													

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築																																	
事業名	除雪対策					予算説明書ページ	133																														
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費																																	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																														
59,302	60,051			1,325		225	58,501																														
事業の目的・意図																																					
<p>【目的・意図】 冬期間の積雪、道路の凍結時における道路交通の円滑化を図るため、道路除雪を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 冬期間の除雪作業により緊急病院へのアクセス道路及び基幹的な道路の交通の確保が求められている。</p>																																					
事業の概要(積算根拠等)																																					
<p>【事業内容】 冬期間の降雪による市道等の除雪業務や凍結防止剤の設置、散布を行う。また、除雪協力業者の除雪機械運転手育成支援事業や自治公民館等へ小型除雪機購入支援事業の助成を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地域除雪作業報償金</td><td style="text-align: right;">2,500千円</td></tr> <tr><td>消耗品費(凍結防止剤、除雪車用部品等)</td><td style="text-align: right;">1,659千円</td></tr> <tr><td>除雪車燃料代</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>融雪装置等電気使用料</td><td style="text-align: right;">930千円</td></tr> <tr><td>除雪車車検・点検費用、修繕料</td><td style="text-align: right;">4,479千円</td></tr> <tr><td>役務費(携帯電話使用料、大型自動車免許取得費等)</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>除雪機械オペレーター委託料</td><td style="text-align: right;">2,470千円</td></tr> <tr><td>除雪作業支障箇所修繕業務委託料</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>融雪装置維持管理委託料</td><td style="text-align: right;">1,448千円</td></tr> <tr><td>除雪トラック車庫敷地借上料(関金町地内)</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>除雪車・凍結防止剤散布車借上料</td><td style="text-align: right;">36,043千円</td></tr> <tr><td>除雪支障箇所修繕工事費</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>除雪機械運転手育成支援事業費補助金</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>小型除雪機購入事業費補助金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>除雪トラック自動車重量税</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> </table>								地域除雪作業報償金	2,500千円	消耗品費(凍結防止剤、除雪車用部品等)	1,659千円	除雪車燃料代	900千円	融雪装置等電気使用料	930千円	除雪車車検・点検費用、修繕料	4,479千円	役務費(携帯電話使用料、大型自動車免許取得費等)	751千円	除雪機械オペレーター委託料	2,470千円	除雪作業支障箇所修繕業務委託料	700千円	融雪装置維持管理委託料	1,448千円	除雪トラック車庫敷地借上料(関金町地内)	70千円	除雪車・凍結防止剤散布車借上料	36,043千円	除雪支障箇所修繕工事費	1,000千円	除雪機械運転手育成支援事業費補助金	2,000千円	小型除雪機購入事業費補助金	5,000千円	除雪トラック自動車重量税	101千円
地域除雪作業報償金	2,500千円																																				
消耗品費(凍結防止剤、除雪車用部品等)	1,659千円																																				
除雪車燃料代	900千円																																				
融雪装置等電気使用料	930千円																																				
除雪車車検・点検費用、修繕料	4,479千円																																				
役務費(携帯電話使用料、大型自動車免許取得費等)	751千円																																				
除雪機械オペレーター委託料	2,470千円																																				
除雪作業支障箇所修繕業務委託料	700千円																																				
融雪装置維持管理委託料	1,448千円																																				
除雪トラック車庫敷地借上料(関金町地内)	70千円																																				
除雪車・凍結防止剤散布車借上料	36,043千円																																				
除雪支障箇所修繕工事費	1,000千円																																				
除雪機械運転手育成支援事業費補助金	2,000千円																																				
小型除雪機購入事業費補助金	5,000千円																																				
除雪トラック自動車重量税	101千円																																				
主な特定財源(名称、金額等)																																					
<p>【県】 歩道除雪費委託金 325千円 除雪機械運転手育成支援事業費補助金(100千円×10名) 1,000千円</p> <p>【その他】 湯梨浜町地内道路除雪作業委託金 225千円</p>																																					

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築																															
事業名	道路維持(建設)					予算説明書ページ	134																												
当初予算額	会計 一般	款 8	土木費	項 2	道路橋梁費	目 2	道路維持費																												
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																												
158,290	163,590	財源内訳			45,000	2,000	116,590																												
事業の目的・意図																																			
<p>【目的・意図】 車両等の安全な通行を確保するため、市道を適切に管理するもの。</p> <p>【経過・背景】 住民が市道を安全に通行が出来るように、市道清掃・除草業務や維持補修工事等が求められている。</p>																																			
事業の概要(積算根拠等)																																			
<p>【事業内容】 交通の安全を図るため、市道清掃・除草業務、市道維持補修工事、交通安全施策整備及び道路補修用原材料支給を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">道路維持消耗品費</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>市道等道路維持修繕料</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>道路通行支障木伐採、草刈り業務費</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>横田地内法定外道路用地測量設計業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>道路冠水箇所測量調査業務委託料(金森町、東巖城町)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>道路維持等業務委託料(植樹管理、路肩清掃等)</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>国土交通省除草機械借上料</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>市道舗装、側溝維持工事</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>市道舗装、側溝修繕工事</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上井18号線、下古川北条線、堺町3丁目1号線、丸山町1号線、鴨川町5号線、西福守町法定外道路 外)</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設整備工事(カーブミラー等の設置、区画線の復旧等)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事材料費(グレーチング、道路補修材等)</td> <td style="text-align: right;">4,660千円</td> </tr> <tr> <td>支障木伐採事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>市道補修工事に伴う物件移転補償費</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>								道路維持消耗品費	80千円	市道等道路維持修繕料	40,000千円	道路通行支障木伐採、草刈り業務費	2,100千円	横田地内法定外道路用地測量設計業務委託料	3,500千円	道路冠水箇所測量調査業務委託料(金森町、東巖城町)	2,000千円	道路維持等業務委託料(植樹管理、路肩清掃等)	32,000千円	国土交通省除草機械借上料	250千円	市道舗装、側溝維持工事	20,000千円	市道舗装、側溝修繕工事	50,000千円	(上井18号線、下古川北条線、堺町3丁目1号線、丸山町1号線、鴨川町5号線、西福守町法定外道路 外)		交通安全施設整備工事(カーブミラー等の設置、区画線の復旧等)	6,000千円	工事材料費(グレーチング、道路補修材等)	4,660千円	支障木伐採事業費補助金	2,000千円	市道補修工事に伴う物件移転補償費	1,000千円
道路維持消耗品費	80千円																																		
市道等道路維持修繕料	40,000千円																																		
道路通行支障木伐採、草刈り業務費	2,100千円																																		
横田地内法定外道路用地測量設計業務委託料	3,500千円																																		
道路冠水箇所測量調査業務委託料(金森町、東巖城町)	2,000千円																																		
道路維持等業務委託料(植樹管理、路肩清掃等)	32,000千円																																		
国土交通省除草機械借上料	250千円																																		
市道舗装、側溝維持工事	20,000千円																																		
市道舗装、側溝修繕工事	50,000千円																																		
(上井18号線、下古川北条線、堺町3丁目1号線、丸山町1号線、鴨川町5号線、西福守町法定外道路 外)																																			
交通安全施設整備工事(カーブミラー等の設置、区画線の復旧等)	6,000千円																																		
工事材料費(グレーチング、道路補修材等)	4,660千円																																		
支障木伐採事業費補助金	2,000千円																																		
市道補修工事に伴う物件移転補償費	1,000千円																																		
主な特定財源(名称、金額等)																																			
<p>【地方債】 地方道路等整備事業債(充当率90%) 45,000千円 ・ 事業費50,000千円×90%=45,000,000円</p>																																			

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	一般道路新設改良					予算説明書ページ	136
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 道路新設改良費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
70,000	70,000				63,000		7,000
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 車両通行の円滑化を図るため、市道の舗装工事を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 通行者の安全を確保するため、道路の長寿命化を図る必要がある。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 公共施設等適正管理推進事業 (長寿命化) 個別計画及び過疎地域持続的発展計画に基づき、道路の長寿命化を図るため市道の舗装工事を行う。</p> <p>【内訳】 市道舗装改良工事 70,000千円 (上井清谷線、住吉町円谷町線、幸町下田中町線、北面大沢線、越殿町金森町線 外)</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【地方債】 公共施設等適正管理事業債 (充当率90%) 63,000千円</p>							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築																		
事業名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）						予算説明書ページ	135														
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費														
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源														
104,804	108,161		財源内訳	53,040		49,600		5,521														
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】 社会資本整備総合交付金を活用し、車両通行の円滑化や歩行者の安全を確保するため、市道における安全で快適な生活道路の整備を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 社会資本整備総合交付金の対象施策である、道路改良事業を行うもの。</p>																						
事業の概要（積算根拠 等）																						
<p>【事業内容】 社会資本整備総合交付金を活用して市道の改良工事を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事務費（消耗品等）</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械借上料（カラーコピー機、図面用大型コピー機等）</td> <td style="text-align: right;">3,049千円</td> </tr> <tr> <td>市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区）</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>市道東巖城町駄経寺町線道路改良工事</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>土木積算システム負担金</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>市道小鴨福山線道路改良工事県負担金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>市道天神野福光線道路改良工事県負担金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>									事務費（消耗品等）	1,041千円	機械借上料（カラーコピー機、図面用大型コピー機等）	3,049千円	市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区）	15,000千円	市道東巖城町駄経寺町線道路改良工事	70,000千円	土木積算システム負担金	71千円	市道小鴨福山線道路改良工事県負担金	18,000千円	市道天神野福光線道路改良工事県負担金	1,000千円
事務費（消耗品等）	1,041千円																					
機械借上料（カラーコピー機、図面用大型コピー機等）	3,049千円																					
市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区）	15,000千円																					
市道東巖城町駄経寺町線道路改良工事	70,000千円																					
土木積算システム負担金	71千円																					
市道小鴨福山線道路改良工事県負担金	18,000千円																					
市道天神野福光線道路改良工事県負担金	1,000千円																					
主な特定財源（名称、金額 等）																						
<p>【国】社会資本整備総合交付金（補助率51%） 53,040千円 ・事業費104,000千円×51%=53,040千円</p> <p>【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債（充当率90%） 49,600千円 ・（起債対象事業費108,160千円－国庫53,040千円）×90%=49,600千円</p>																						

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築										
事業名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）						予算説明書ページ	135						
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良						
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源						
66,815	53,200		財源内訳			53,200		0						
事業の目的・意図														
<p>【目的・意図】 災害発生時における住民の安全を確保するため、防災・減災対策事業として避難路を整備するもの。</p> <p>【経過・背景】 災害発生時に住民が安全に避難ができるように、避難路の整備が求められている。</p>														
事業の概要（積算根拠 等）														
<p>【事業内容】 防災減災対策として避難路の整備を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>市道福原線法面对策測量設計業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>市道岡棕波線法面对策工事</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>古川沢地内避難路整備工事</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>									市道福原線法面对策測量設計業務委託料	3,200千円	市道岡棕波線法面对策工事	30,000千円	古川沢地内避難路整備工事	20,000千円
市道福原線法面对策測量設計業務委託料	3,200千円													
市道岡棕波線法面对策工事	30,000千円													
古川沢地内避難路整備工事	20,000千円													
主な特定財源（名称、金額 等）														
<p>【地方債】緊急防災・減災事業債（充当率100%） 53,200千円</p>														

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）					予算説明書ページ	135
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
217,428	331,424	財源内訳	176,016		151,500		3,908

事業の目的・意図

【目的・意図】

社会資本整備総合交付金を活用し、通学路の安全対策、道路法面整備、橋梁点検、橋梁修繕、道路側溝整備等を行うことで、道路施設等の適格な維持管理を図り、安全で安心できる生活空間の整備を推進するもの。

【経過・背景】

- ・橋梁については、橋梁長寿命化計画（5年計画、令和5年3月改定）に基づき補修事業を行っている。
- ・社会資本整備総合交付金等の対象施策である橋梁補修事業、側溝整備事業を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

社会資本整備総合交付金等を活用し、橋梁点検、橋梁修繕、側溝整備工事等を行う。

【内訳】

会計年度任用職員（報酬）	5,977千円
会計年度任用職員（期末・勤勉手当）	2,242千円
会計年度任用職員（共済組合負担金、社会保険料）	1,394千円
会計年度任用職員（通勤手当相当分）	152千円
事務費（消耗品等）	1,042千円
建設課公用車燃料代、修繕料	1,050千円
橋梁補修工事測量設計業務委託料 （西町大正町2丁目1号橋、東橋、広瀬1号橋、中江2号橋、清谷1号橋）	10,300千円
橋梁点検調査委託料（3橋）	2,000千円
建設課公用車リース料（4台）	767千円
橋梁補修工事 （大塚橋、妻ノ神橋、上井16号橋、米田町1号橋、鍛冶町1丁目1号橋、大谷橋）	251,000千円
市道西倉吉町福守町線外道路照明補修工事	3,000千円
市道住吉町円谷町線側溝補修工事	5,000千円
市道上井14号線外側溝補修工事	24,000千円
市道和田東町井手畑線側溝補修工事	5,000千円
市道鍛冶町1丁目八幡町線側溝補修工事	18,500千円

主な特定財源（名称、金額 等）

- 【国】 防災安全交付金 176,016千円（補助率：橋梁補修56.1%、道路修繕51.0%）
- ・橋梁補修：事業費263,300千円×56.1%≒147,711千円（うち1,122千円起債対象外事業費：橋梁定期点検費）
 - ・道路修繕：事業費55,500千円×51.0%≒28,305千円
- 【地方債】 安全安心生活空間整備交付金事業債 151,500千円
- ・橋梁補修：（起債対象事業費271,700千円－国庫146,589千円）×100%≒125,100千円
 - ・道路補修：（起債対象事業費57,720千円－国庫28,305千円）×90%≒26,400千円

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	橋梁維持補修					予算説明書ページ	136
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 4 橋梁維持費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000						1,000
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の修繕を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 住民が橋梁を安心して通行できるように、損傷等が確認された場合の迅速な修繕が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 橋梁点検で損傷等を確認した橋梁の修繕を行う。</p> <p>【内訳】 橋梁修繕料 1,000千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進																																																					
事業名	河川総務及び維持					予算説明書ページ	136																																																		
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費																																																					
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																		
169,041	201,246		1,621	677	180,600		18,348																																																		
事業の目的・意図																																																									
<p>【目的・意図】 関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るため、河川及び水路の維持改修等を進めるもの。</p> <p>【経過・背景】 近年の大雨による床上・床下浸水等の災害を受け、住民の安心・安全を確保するため、河川整備や水害対策の必要性が求められている。</p>																																																									
事業の概要(積算根拠等)																																																									
<p>【事業内容】 大雨による災害を軽減させるため、樋門管理、排水処理施設の管理及び河川工事等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>各期成同盟会要望活動旅費</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>(全国治水期成同盟会連合会、中国治水期成同盟会連合会、由良川水系河川改修促進期成同盟会 外)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車燃料費</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td>清谷排水樋門等電気使用料等</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>樋門修繕料、排水ポンプ車点検費用</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td>携帯電話使用料、登記手数料、樋門操作員保険料</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>準用河川等浚渫業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>清谷地内水路改修測量設計業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td>【一部新規】排水ポンプ施設緊急時操作外委託料</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> <tr> <td>(古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車、福庭東地区可搬式ポンプ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>古川沢地区排水ポンプ施設電気保安業務委託料</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>和田排水機場操作委託料</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>排水樋門等操作委託料(国樋門、県樋門)</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td>市内排水路浚渫機械、ダンプ借上料</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>河川・水路維持補修工事</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>志村川護岸整備工事</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>般若川護岸整備工事</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>汗干川護岸整備工事</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>清谷地内水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>市内準用河川等浚渫工事</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事材料費(生コン、U字溝等)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>基幹水利施設補修事業費負担金</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>天神川改修促進期成同盟会負担金</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>由良川水系河川改修事業促進期成同盟会負担金</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>排水ポンプ車自動車重量税</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table>								各期成同盟会要望活動旅費	430千円	(全国治水期成同盟会連合会、中国治水期成同盟会連合会、由良川水系河川改修促進期成同盟会 外)		古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車燃料費	1,346千円	清谷排水樋門等電気使用料等	60千円	樋門修繕料、排水ポンプ車点検費用	1,270千円	携帯電話使用料、登記手数料、樋門操作員保険料	378千円	準用河川等浚渫業務委託料	4,000千円	清谷地内水路改修測量設計業務委託料	4,600千円	【一部新規】排水ポンプ施設緊急時操作外委託料	3,912千円	(古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車、福庭東地区可搬式ポンプ)		古川沢地区排水ポンプ施設電気保安業務委託料	400千円	和田排水機場操作委託料	479千円	排水樋門等操作委託料(国樋門、県樋門)	1,799千円	市内排水路浚渫機械、ダンプ借上料	188千円	河川・水路維持補修工事	3,000千円	志村川護岸整備工事	80,000千円	般若川護岸整備工事	48,000千円	汗干川護岸整備工事	40,000千円	清谷地内水路改修工事	8,000千円	市内準用河川等浚渫工事	3,000千円	工事材料費(生コン、U字溝等)	70千円	基幹水利施設補修事業費負担金	115千円	天神川改修促進期成同盟会負担金	113千円	由良川水系河川改修事業促進期成同盟会負担金	20千円	排水ポンプ車自動車重量税	66千円
各期成同盟会要望活動旅費	430千円																																																								
(全国治水期成同盟会連合会、中国治水期成同盟会連合会、由良川水系河川改修促進期成同盟会 外)																																																									
古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車燃料費	1,346千円																																																								
清谷排水樋門等電気使用料等	60千円																																																								
樋門修繕料、排水ポンプ車点検費用	1,270千円																																																								
携帯電話使用料、登記手数料、樋門操作員保険料	378千円																																																								
準用河川等浚渫業務委託料	4,000千円																																																								
清谷地内水路改修測量設計業務委託料	4,600千円																																																								
【一部新規】排水ポンプ施設緊急時操作外委託料	3,912千円																																																								
(古川沢地区排水ポンプ施設、排水ポンプ車、福庭東地区可搬式ポンプ)																																																									
古川沢地区排水ポンプ施設電気保安業務委託料	400千円																																																								
和田排水機場操作委託料	479千円																																																								
排水樋門等操作委託料(国樋門、県樋門)	1,799千円																																																								
市内排水路浚渫機械、ダンプ借上料	188千円																																																								
河川・水路維持補修工事	3,000千円																																																								
志村川護岸整備工事	80,000千円																																																								
般若川護岸整備工事	48,000千円																																																								
汗干川護岸整備工事	40,000千円																																																								
清谷地内水路改修工事	8,000千円																																																								
市内準用河川等浚渫工事	3,000千円																																																								
工事材料費(生コン、U字溝等)	70千円																																																								
基幹水利施設補修事業費負担金	115千円																																																								
天神川改修促進期成同盟会負担金	113千円																																																								
由良川水系河川改修事業促進期成同盟会負担金	20千円																																																								
排水ポンプ車自動車重量税	66千円																																																								
主な特定財源(名称、金額等)																																																									
【国】樋門管理、排水機場操作委託料				1,621千円																																																					
【県】樋門管理費委託金				677千円																																																					
【地方債】緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%)				180,600千円																																																					

担 当 課	建設課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進									
事 業 名	急傾斜地崩壊対策事業					予算説明書ページ	137						
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 3 河川費	目 2 砂防費									
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源						
2,422	360	財源内訳					360						
事業の目的・意図													
<p>【目的・意図】 住民の人命及び財産の保護を図るため、急傾斜地崩壊防止対策を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 ・砂防等各種団体へ参加することにより、事業の拡充、促進及び円滑な実施を行うもの。 ・市が所有管理する斜面について、対策の工法を検討するもの。</p>													
事業の概要 (積算根拠 等)													
<p>【事業内容】 急傾斜地崩壊防止対策を行うため要望活動等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国治水砂防期成同盟会等の要望活動旅費</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>大山砂防連絡協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>全国治水砂防協会鳥取県支部負担金</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>								全国治水砂防期成同盟会等の要望活動旅費	310千円	大山砂防連絡協議会負担金	20千円	全国治水砂防協会鳥取県支部負担金	30千円
全国治水砂防期成同盟会等の要望活動旅費	310千円												
大山砂防連絡協議会負担金	20千円												
全国治水砂防協会鳥取県支部負担金	30千円												
主な特定財源 (名称、金額 等)													

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小規模急傾斜地崩壊対策					予算説明書ページ	137
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 3 河川費	目 2 砂防費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
90,833	500						500
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 住民の人命及び財産の保護を図るため、急傾斜地崩壊防止対策を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象となっていない5戸未満の小規模急傾斜地についても対応が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 小規模急傾斜地崩壊対策事業で整備した施設の維持補修を行う。</p> <p>【内容】 小規模急傾斜地崩壊対策事業施設修繕料 500千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	公共土木補助災害復旧					予算説明書ページ	173
当初予算額	会計 一般	款 11 災害復旧費	項 2 公共土木施設災害復旧費	目 1 公共土木施設補助災害復旧費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	38,613		25,754		12,400		459
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 住民の生活の基盤となる道路交通路線等の確保を図るため、災害復旧事業を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 令和5年災で被災した道路の復旧を行う。また、令和6年で災害が発生した場合の被災箇所への早期復旧を行う。</p> <p>【内訳】 令和6年災 河川・道路災害復旧工事 30,000千円 令和5年災 道路復旧工事(菅原) 8,613千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】公共土木施設災害復旧事業費負担金(補助率66.7%) 25,754千円 ・R6災害復旧工事:事業費30,000千円×66.7%=20,010千円 ・R5災害復旧工事(菅原):事業費8,613千円×66.7%=5,744千円</p> <p>【地方債】公共土木施設補助災害復旧事業債(充当率:現年災100%、過年災90%) 12,400千円 ・R6災害復旧工事(事業費30,000千円-国庫20,010千円)×100%=9,990千円 ・R5災害復旧工事(菅原)(事業費8,613千円-5,744千円)×90%=2,500千円</p>							

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進																					
事業名	公共土木単独災害復旧					予算説明書ページ	173																		
当初予算額	会計 一般	款 11 災害復旧費	項 2 公共土木施設災害復旧費	目 2 公共土木施設単独災害復旧費																					
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																		
19,000	23,600				17,000		6,600																		
事業の目的・意図																									
<p>【目的・意図】 住民の生活の基盤となる道路交通路線等の確保を図るため、災害復旧事業を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。</p>																									
事業の概要(積算根拠等)																									
<p>【事業内容】 令和3年7月豪雨により被災した市道みどり町13号線の災害復旧工事が令和5年度にて完了し、工事に伴う工損事後調査業務を行う。また、令和6年に災害が発生した場合の、補助災害の対象とならない被災箇所の早期復旧を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害時消耗品費(カラーコーン等)</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>市道・河川修繕料</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>倒木・がれき等処理手数料</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年災みどり町13号線道路災害復旧工事に伴う工損事後調査業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td>災害復旧工事測量設計業務委託料</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>土砂等撤去業務委託料</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>がれき処理等建設車両借上料</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>河川・道路災害復旧工事</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>道路補修材等工事材料費</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table>								災害時消耗品費(カラーコーン等)	100千円	市道・河川修繕料	500千円	倒木・がれき等処理手数料	100千円	令和3年災みどり町13号線道路災害復旧工事に伴う工損事後調査業務委託料	4,600千円	災害復旧工事測量設計業務委託料	10,000千円	土砂等撤去業務委託料	500千円	がれき処理等建設車両借上料	700千円	河川・道路災害復旧工事	7,000千円	道路補修材等工事材料費	100千円
災害時消耗品費(カラーコーン等)	100千円																								
市道・河川修繕料	500千円																								
倒木・がれき等処理手数料	100千円																								
令和3年災みどり町13号線道路災害復旧工事に伴う工損事後調査業務委託料	4,600千円																								
災害復旧工事測量設計業務委託料	10,000千円																								
土砂等撤去業務委託料	500千円																								
がれき処理等建設車両借上料	700千円																								
河川・道路災害復旧工事	7,000千円																								
道路補修材等工事材料費	100千円																								
主な特定財源(名称、金額等)																									
<p>【地方債】公共土木施設単独災害復旧事業債(充当率100%) 17,000千円</p>																									

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	5	1	地域整備課	土地改良	1	62,039	15,179
〃	〃	6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	2	21,000	8,400
〃	〃	6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	3	39,796	38,296
〃	〃	6	2	2	2	地域整備課	林道維持管理	4	28,392	9,142
〃	〃	6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	5	13,675	1,375
〃	〃	11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	6	80,000	1,070
〃	〃	11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	7	10,000	3,200
							合計		254,902	76,662

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	土地改良					予算説明書ページ	116
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
58,377	62,039	財源内訳		18,720	25,900	2,240	15,179

事業の目的・意図

【目的・意図】

農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。

【経過・背景】

多くの農業用施設は整備から50年以上経過し老朽化が進んで修繕が必要な箇所が多く発生している状況であるため、計画的に改修を行っている。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

農業用施設等の補修整備を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、これに要する資材の支給及び建設機械等の借上の実施や、県営事業の負担金を計上するもの。

【内訳】

需用費	1,200千円	(消耗品費100千円、燃料費100千円、修繕料1,000千円)
役務費	44千円	(手数料)
委託料	589千円	(農業用水路管理委託料)
使用料及び賃借料	9,242千円	(農業用施設補修用重機等借上料)
工事請負費	16,000千円	
		・農地耕作条件改善事業(堀地区)
原材料費	7,800千円	(農業用施設補修材料)
負担金補助及び交付金	27,164千円	
		・県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金 5,085千円
		・県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金 10,480千円
		・県営地域ため池総合整備事業費負担金 10,230千円
		・県土地改良事業団体連合会負担金 521千円
		・web建設物価使用負担金 18千円
		・その他団体参加負担金 40千円
		・土地改良施設維持管理適正化事業補助金 790千円

主な特定財源（名称、金額 等）

【県】	しっかり守る農林基盤交付金	7,200千円	=	事業費14,400千円×補助率50%
	農地耕作条件改善事業費補助金	11,520千円	=	事業費16,000千円×補助率72%
【地方債】	土地改良事業債	25,900千円	≒	市負担額28,957千円×充当率90%
【その他】	土地改良事業費分担金	2,240千円		
	・農地耕作条件改善事業	1,760千円	=	事業費16,000千円×負担率11%
	・農業用施設補修用重機等借上料(浚渫分)	480千円	=	事業費2,400千円×負担率20%

担当課	地域整備課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	農業農村整備事業					予算説明書ページ	116
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,000	21,000	財源内訳		8,400		4,200	8,400
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 多くの農業用施設は整備から50年以上経過し老朽化が進んで修繕が必要な箇所が多く発生している状況であるため、計画的に改修を行っている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業で、老朽化した農業用施設の改修整備を行っているもの。</p> <p>【内訳】 委託料 3,000千円(測量設計委託料) 工事請負費 18,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路改修工事 11,200千円(谷、関金町野添など7箇所) ・農道修繕工事 1,300千円(穴沢) ・給水栓設置工事 1,000千円(久米ヶ原) ・樋門改修工事 4,500千円(関金町堀など3箇所) 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 しっかり守る農林基盤交付金 8,400千円 = 事業費21,000千円×補助率40%</p> <p>【その他】 土地改良事業費分担金 4,200千円 = 事業費21,000千円×負担率20%</p>							

担当課	地域整備課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	農道維持管理					予算説明書ページ	118
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農道整備事業費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
39,827	39,796			1,500			38,296
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市管理農道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 市管理農道の延長は158,576m。管理農道の除草・側溝清掃・巡視については、各土地改良区管内にある一定要件農道は土地改良区へ、その他農道は、土木建設業者へ委託し、破損した箇所については、補修を行っているもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 農道としての機能を維持するため、巡視するとともに維持管理を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <p>需用費 2,216千円(消耗品費120千円、光熱水費96千円、修繕料2,000千円)</p> <p>委託料 34,002千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理農道清掃等委託料 6,000千円 ・農道維持管理委託料 28,002千円(土地改良区管理委託) <p>工事請負費 2,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理農道整備工事 <p>原材料費 500千円(工事材料費)</p> <p>負担金補助及び交付金 578千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農道台帳管理費負担金 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 しっかり守る農林基盤交付金 1,500千円 = 事業費3,000千円×補助率50%</p>							

担当課	地域整備課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	林道維持管理					予算説明書ページ	119
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
51,760	28,392			6,250	5,000	8,000	9,142
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市管理林道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 市管理林道の延長は58,505m。管理林道の除草・側溝清掃・巡視については、地元自治公民館と土木建設業者へ委託し、破損した箇所については補修を行っているもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 林道としての機能を維持するため、巡視するとともに維持管理を行うもの。 5年に1回橋梁の点検を行う。</p> <p>【内訳】</p> <p>需用費 1,020千円(消耗品費10千円、燃料費10千円、修繕料1,000千円)</p> <p>委託料 10,051千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理林道清掃等委託料 5,558千円 ・林道橋定期点検業務 3,060千円(9橋) ・跨道橋定期点検業務 733千円(1橋) ・林道路側復旧測量設計業務 700千円 <p>使用料及び賃借料 1,294千円(林道補修用重機等借上料、農林土木積算システム借上料)</p> <p>工事請負費 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道維持補修工事 10,000千円 ・林道東谷線路側整備工事 5,000千円 <p>原材料費 800千円(工事材料費)</p> <p>負担金補助及び交付金 227千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木積算システム負担金 24千円 ・その他団体参加負担金 203千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 しっかり守る農林基盤交付金 6,250千円 = 事業費12,500千円×補助率50%</p> <p>【地方債】 自然災害防止事業債 5,000千円 = 事業費5,000千円×充当率100%</p> <p>【繰入金】 森林環境整備基金繰入金 8,000千円</p>							

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	森林基幹道整備					予算説明書ページ	120
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,957	13,675				12,300		1,375
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、地域振興に寄与し山林及び林業の活性化の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 林業経営の合理化及び森林の多面的機能の高度発揮を図るため、鳥取県が整備する林業専用道富海福山線開設事業について、市町村負担(21.3%)のうち倉吉市が42.8%、三朝町が57.2%を負担するもの。 事業計画 平成29年度～令和19年度 計画延長 L=10.2km</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 富海福山線 R6年度 ・富海工区：開設工事 土工延長 500m ・福山工区：開設工事 土工延長 500m</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 13,675千円 ・林業専用道整備事業費負担金 事業費 150,000千円×市町村負担率 21.3%×市負担率 42.8%≒13,675千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【地方債】 林道整備事業債 12,300千円 ≒ 市負担額13,675千円×充当率90%</p>							

担当課	地域整備課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業補助災害復旧					予算説明書ページ	172
当初予算額	会計 一般	款 11 災害復旧費	項 1 農林水産業施設災害復旧費	目 1 農林水産業施設補助災害復旧費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	80,000			57,700	19,000	2,230	1,070

事業の目的・意図

【目的・意図】

災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。

【経過・背景】

近年、ほぼ毎年のように台風や豪雨による大規模災害が発生しており、被害を受けた農地、農業用施設等(被害額40万円以上)について、国の補助制度を活用し、被災箇所の早期復旧を行っている。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

令和5年台風第7号災害により被災した農業用施設(頭首工)の復旧を行うもの。また、令和6年に災害が発生した場合の被災箇所の早期復旧を行うもの。

【内訳】

工事請負費 80,000千円

- ・令和6年災 農地農業用施設災害復旧工事 30,000千円(農地12,000千円、施設18,000千円)
- ・令和5年災(令和5年台風第7号災害) 農業用施設災害復旧工事 50,000千円(1件)

主な特定財源(名称、金額等)

【県】農林水産業施設災害復旧費補助金 57,700千円

(6年災) 17,700千円 = (農地12,000千円×補助率50%) + (施設18,000千円×補助率65%)

(5年災) 40,000千円 = 施設50,000千円×補助率80%

【地方債】農林水産業施設補助災害復旧事業債 19,000千円

(6年災) 11,000千円 ≒ (事業費30,000千円－補助金17,700千円) × 充当率90%

(5年災) 8,000千円 ≒ (事業費50,000千円－補助金40,000千円) × 充当率80%

【その他】農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 2,230千円

(6年災) 1,230千円 = (農地12,000千円×負担率5%) + (施設18,000千円×負担率3.5%)

(5年災) 1,000千円 = 施設50,000千円×負担率2%

担当課	地域整備課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	農林水産業単独災害復旧					予算説明書ページ	172
当初予算額	会計 一般	款 11 災害復旧費	項 1 農林水産業施設災害復旧費	目 2 農林水産業施設単独災害復旧費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000				5,800	1,000	3,200
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。</p> <p>【経過・背景】 近年、ほぼ毎年のように台風や豪雨による大規模災害が発生しており、被害を受けた農地、農業用施設等(被害額40万円未満)について、被災箇所の早期復旧を行っている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 令和6年に災害が発生した場合の被災箇所の早期復旧を行うもの。</p> <p>【内訳】 委託料 2,000千円 農地農業用施設災害復旧測量設計業務 工事請負費 8,000千円 農地農業用施設災害復旧工事(農地 1,000千円、施設 7,000千円)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【地方債】 農林水産業施設単独災害復旧事業債 5,800千円 ・施設 4,500千円 ≒ 事業費7,000千円×充当率65% ・測量設計 1,300千円 = 事業費2,000千円×充当率65%</p> <p>【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 1,000千円 ・農地 100千円 = 事業費1,000千円×負担率10% ・施設 700千円 = 事業費7,000千円×負担率10% ・測量設計 200千円 = 事業費2,000千円×負担率10%</p>							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	1	2	1	建築住宅課	【拡充】建築指導	1	30,708	9,854
〃	〃	8	1	2	3	建築住宅課	営繕	2	4,732	4,732
〃	〃	8	1	2	4	建築住宅課	空き家対策	3	42,123	13,378
〃	〃	8	5	1	2	建築住宅課	市営住宅維持管理	4	49,839	0
〃	〃	8	5	1	7	建築住宅課	県営住宅維持管理	5	1,752	0
〃	〃	8	5	1	12	建築住宅課	住宅セーフティネット事業	6	5,495	2,387
〃	〃	8	5	2	2	建築住宅課	地域住宅計画事業	7	646,915	28,262
							合計		781,564	58,613

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【拡充】建築指導					予算説明書ページ	131
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 2 建築指導費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
33,032	30,708		11,188	6,813		2,853	9,854

事業の目的・意図

【目的・意図】

建築基準法に基づく確認審査、完了検査、許認可業務並びに建築指導を行い秩序あるまちづくりに取組むとともに、耐震改修、アスベスト、福祉のまちづくりの推進に対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。

【経過・背景】

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、健康及び財産を保護するため、建築物の耐震診断及び耐震改修等を促進させる必要がある。

建築物に使用された吹付けアスベスト等の飛散による健康被害を防止するため、吹付けアスベスト等の除去を促進させる必要がある。

高齢者、障がい者等が安心して利用できる施設の普及を図るため、特定建築物のバリアフリー整備を推進させるように取り組んでいる。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

木造住宅耐震診断事業により、木造住宅の耐震化の促進を図り、震災に強いまちづくり促進事業により、住宅、建築物及びブロック塀の耐震化や屋根瓦の耐風対策等を促進するため支援を行う。

アスベスト撤去支援事業により、アスベスト含有調査やアスベスト除去等を促進するため支援を行う。

福祉のまちづくり推進事業により、特定建築物のバリアフリー化を推進するため支援を行う。

【内訳】

報酬 2,098千円 ・会計年度任用職員、建築審査会委員報酬

職員手当等 768千円 ・会計年度任用職員

共済費 492千円 ・会計年度任用職員

旅費 270千円 ・会計年度任用職員、委員旅費、研修旅費

需用費(消耗品費) 230千円

役務費(手数料) 1,897千円 ・建築行政共用データベースシステム利用料(1,567千円)

委託料 2,833千円 ・木造住宅耐震診断事業委託料(2,833千円) 木造住宅*25件

負担金補助及び交付金 22,120千円

・【拡充】震災に強いまちづくり促進事業費補助金(19,548千円)

《住宅耐震化に関するメニューの補助上限額を引上げ》 ※補助率変更なし

耐震設計(補助率1/2、120千円→160千円)

耐震改修(補助率4/5、1,000千円→1,200千円)

[戸建住宅] 耐震診断(補助額76千円)、耐震設計(補助額160千円)、

耐震改修(補助額1,200千円)、除却(補助額838千円)

[建築物] 耐震診断(補助額2,000千円)

[ブロック塀耐震対策] (A): 基準不適合ブロック塀の場合、(B): 既存不適格ブロック塀の場合

(A) 除却(補助額150千円)、改修(補助額100千円)

(B) 除却(補助額300千円)、改修(補助額200千円)

・アスベスト撤去支援事業費補助金(750千円)

アスベスト含有調査(補助額250千円)

・福祉のまちづくり推進事業費補助金(1,601千円)

[特別特定建築物] オストメイト用設備の整備(補助額734千円)

車いす使用者用トイレの整備(補助額867千円)

主な特定財源(名称、金額等)

【国】社会資本整備総合交付金 11,188千円

(内訳) 耐震9,474千円+アスベスト750千円+福まち799千円+狭あい165千円

(補助率) 耐震診断、耐震改修、ブロック塀(除却・改修): 1/2、アスベスト含有調査: 10/10、

福祉のまちづくり: 1/2、狭あい: 1/2

【県】土木管理費補助金 6,813千円 (内訳) 耐震6,414千円+福まち399千円

(補助率) 耐震設計: 1/2、耐震診断、耐震改修、ブロック塀(除却・改修): 1/4、福祉のまちづくり: 1/4

【その他】確認申請等審査手数料等 2,851千円、コピー使用料等2千円

担当課	建築住宅課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	営繕					予算説明書ページ	131
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 2 建築指導費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,160	4,732						4,732
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市有施設の保全業務や営繕業務に要する経費。市有施設長寿命化個別計画に基づき実施される維持保全を行う事業。また、市有施設の法定点検を計画的に実施し、各施設を適正に管理することを推進する。</p> <p>【経過・背景】 市有施設の保全業務や営繕業務の支援を行うために必要な事業を行う。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 ○工事の設計、監理業務を行う。 ○委託業務の指導、監督業務 ○施設の維持管理を支援する</p> <p>【内訳】 報酬 1,945千円 ・会計年度任用職員×1人 職員手当等 730千円 共済費 477千円 旅費 326千円 需用費 118千円 役務費 207千円 ・全庁保全管理システム保守料 使用料及び賃借料 812千円 ・情報サービス使用料 営繕積算システム利用料 負担金補助及び交付金 117千円 ・技術講習会等受講負担金</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																																				
事業名	空き家対策					予算説明書ページ	131																																	
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 2 建築指導費																																				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																	
43,472	42,123		18,830	9,415		500	13,378																																	
事業の目的・意図																																								
<p>【目的・意図】 倉吉市空き家等対策計画に基づき、空き家等の調査の実施、空き家等の適切な管理の促進、特定空き家等への行政指導、行政処分並びに空き家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空き家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 近年、人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズの変化等に伴い、居住その他使用がなされていない空き家が増加し、適切に管理が行われていない空き家が地域住民の生活環境に影響を及ぼしている状況がある。</p>																																								
事業の概要（積算根拠 等）																																								
<p>【事業内容】 空き家等の調査及び空き家等の適切な管理の促進、並びに特定空き家等への行政指導・行政処分及び除却を実施する所有者等に対して除却支援を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>2,196千円</td> <td>・会計年度任用職員、空き家等対策審議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>757千円</td> <td>・会計年度任用職員</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>471千円</td> <td>・会計年度任用職員</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>104千円</td> <td>・会計年度任用職員、研修旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費（消耗品等）</td> <td>70千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,330千円</td> <td>・特定空き家等の残置物処分費（1,000千円）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,000千円</td> <td>・緊急安全措置委託料（500千円）、特定空き家等の解体設計費（500千円）</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>6,160千円</td> <td>・特定空き家等の除却：略式代執行（6,160千円）</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>30,035千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・空き家対策除却支援事業費補助金（30,000千円）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特定空き家等（助言、指導対象）の除却*25件（補助額1,200千円）</td> </tr> </table>								報酬	2,196千円	・会計年度任用職員、空き家等対策審議会委員報酬	職員手当等	757千円	・会計年度任用職員	共済費	471千円	・会計年度任用職員	旅費	104千円	・会計年度任用職員、研修旅費	需用費（消耗品等）	70千円		役務費	1,330千円	・特定空き家等の残置物処分費（1,000千円）	委託料	1,000千円	・緊急安全措置委託料（500千円）、特定空き家等の解体設計費（500千円）	工事請負費	6,160千円	・特定空き家等の除却：略式代執行（6,160千円）	負担金補助及び交付金	30,035千円				・空き家対策除却支援事業費補助金（30,000千円）			特定空き家等（助言、指導対象）の除却*25件（補助額1,200千円）
報酬	2,196千円	・会計年度任用職員、空き家等対策審議会委員報酬																																						
職員手当等	757千円	・会計年度任用職員																																						
共済費	471千円	・会計年度任用職員																																						
旅費	104千円	・会計年度任用職員、研修旅費																																						
需用費（消耗品等）	70千円																																							
役務費	1,330千円	・特定空き家等の残置物処分費（1,000千円）																																						
委託料	1,000千円	・緊急安全措置委託料（500千円）、特定空き家等の解体設計費（500千円）																																						
工事請負費	6,160千円	・特定空き家等の除却：略式代執行（6,160千円）																																						
負担金補助及び交付金	30,035千円																																							
		・空き家対策除却支援事業費補助金（30,000千円）																																						
		特定空き家等（助言、指導対象）の除却*25件（補助額1,200千円）																																						
主な特定財源（名称、金額 等）																																								
<p>【国】 空き家対策総合支援事業補助金 18,830千円（対象事業費37,660千円×1/2）</p> <p>【県】 鳥取県空き家除却等支援事業補助金 9,415千円（対象事業費37,660千円×1/4）</p> <p>【その他】 空き家緊急安全措置所有者負担金 500千円</p>																																								

担 当 課	建築住宅課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	市営住宅維持管理					予算説明書ページ	131
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
45,969	49,839	財源内訳				49,839	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な管理を行うもの。 (14ヶ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マロニエ・福吉町二丁目・中河原二・サンテラス大平)</p> <p>【経過・背景】 令和4年4月1日から5年間市営住宅の維持管理を引き続き鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 管理戸数：市営住宅430戸、特公賃住宅12戸、改良住宅24戸、都市再生住宅18戸 計484戸</p> <p>【内訳】 報償費 540千円(市営住宅管理人26人) 旅費 42千円(研修旅費) 需用費 7,130千円 ・市負担分修繕料(500千円以上)2,000千円 ・火災警報器 1,078千円 ・消火器 165千円 ・【新規】上余戸H13年棟給水ポンプ取替 2,992千円 ・【新規】サンテラス大平バルクタンク撤去 605千円 役務費 6,347千円 ・受水槽清掃 1,895千円 ・消防用設備等保守点検 1,964千円 ・火災警報器取替手数料 1,039千円 委託料 34,836千円 ・エレベーター保守管理委託料(サンテラス大平、うわなだ中央、大坪A・B棟、鴨川町A・B棟)5,637千円 ・市営住宅維持管理代行委託料(鳥取県住宅供給公社)23,052千円 ・市営住宅定期点検委託料 1,586千円 ・防犯カメラ保守委託料 80千円 ・水道料金等徴収事務委託料 2,535千円 ・収納委託料 1,746千円 使用料及び賃借料 908千円 負担金補助及び交付金 36千円 ・日本住宅協会会費 18千円 ・公営住宅整備事業研修会負担金 18千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】家賃 48,602千円 滞納水道使用料 867千円 住宅防火施設整備事業費補助金 370千円</p>							

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	県営住宅維持管理					予算説明書ページ	141
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,899	1,752	財源内訳		1,752			0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 (4ヶ所：北野、小鴨、東和田、高城第一)</p> <p>【経過・背景】 令和4年4月1日から引き続き5年間県営住宅の維持管理を鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 管理戸数：県営住宅(管理代行)53戸</p> <p>【内訳】 給料 330千円 共済費 123千円 需用費 10千円 委託料 1,273千円 使用料及び賃借料 16千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 県営住宅管理費委託金 1,752千円							

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	住宅セーフティネット事業					予算説明書ページ	141
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,227	5,495		2,072	1,036			2,387
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、セーフティネット住宅として登録された住宅等の改修及び住宅確保要配慮者に対して経済的支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進し、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 ・家賃に係る補助 ・家賃債務保証に係る補助 ・改修工事に係る補助 鳥取県居住支援協議会負担金</p> <p>【内訳】 報酬 504千円 ・会計年度任用職員1人×3月/12月 職員手当等 379千円 共済費 149千円 旅費 13千円 負担金補助及び交付金 4,450千円 鳥取県居住支援協議会負担金 306千円 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 4,144千円 ・家賃に係る補助(10/10)(国補助1/2 県補助1/4) 【継続6件】(40千円×4件+29千円+28千円)×12月=2,604千円 【新規1件】40千円×12月=480千円 ・家賃債務保証に係る補助金(10/10)(国補助1/2 県補助1/4) 60千円×1件=60千円 ・改修工事に係る補助金(2/3)(国補助1/3 県補助1/6) 1,500千円×2/3=1,000千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金(家賃補助、債務保証補助) 1,572千円 【国】 社会資本整備総合交付金(改修補助) 500千円 【県】 鳥取県住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃補助、債務保証補助、改修補助) 1,036千円</p>							

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	地域住宅計画事業					予算説明書ページ	142
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 2 住宅建設費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
346,601	646,915		309,353		309,300		28,262

事業の目的・意図

【目的・意図】

子育て世帯や高齢者・障がい者など、多様な主体の住環境ニーズに応じた公的賃貸住宅を整備するもの。

【経過・背景】

倉吉市営住宅等長寿命化計画【改訂版】を令和2年3月に策定し、令和6年度以降耐用年数を迎える長坂新町住宅と築後47年が経過し大規模な改修が必要な余戸谷町住宅を集約し、高齢者や身体障がい者にも対応するバリアフリー化された住宅を余戸谷町に建替えるもの。

建替工事中の大型車両の通行による交通量の増加や入居者が増加することに対し、新たに進入路を整備することで住民の不安を低減し建替を促進するもの。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

- ・進入路設置費、変更設計費、物価スライド上昇分、支障木伐採費等を追加する。
(306百万円増額予定)
- ・事業期間を見直し、令和9年2月まで延長する。(R6.5変更仮契約、6月議会承認予定)
- ・県道倉吉福本線からの進入路整備に伴う土地購入と立木等の補償(～R6.6)
- ・進入路は、建設工事中は工事用大型車両が通行し、市営住宅完成後は市営住宅用通路とすることにより、住民の不安の低減と周辺の交通量の緩和を図るもの。
- ・市営住宅(鉄筋コンクリート造4階建24戸)の建設(R7.1～R8.6)
- ・長坂新町住宅解体(R8.8～R9.2)
- ※倉吉市営長坂新町住宅等建替事業(R4～R7)
事業期間：令和5年1月17日から令和7年9月30日まで
契約金額：1,057,430,000円
事業者：酒井・寿・河崎・井戸垣・山崎・早田・大和設備倉吉・安本・井手添特定事業共同企業体
(代表企業：有限会社酒井建設)

【内訳】

- 報酬 1,512千円 ・会計年度任用職員1人×9月/12月
- 職員手当等 379千円
- 共済費 322千円
- 旅費 38千円
- 委託料
 - ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業PFI事業委託料 618,260千円
 - 土地購入費 9,720千円(余戸谷町住宅進入路)
 - 補償補填及び賠償金 16,684千円
 - ・長坂新町住宅移転料 3戸 447千円
 - ・余戸谷町住宅進入路立木等補償費 16,237千円

主な特定財源(名称、金額等)

- 【国】社会資本整備総合交付金 618,707千円×1/2=309,353千円
- 【地方債】公営住宅建設事業債 (618,707千円-309,353千円)×100%=309,300千円

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	1	555	0
〃	〃	2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	1	5,402	0
〃	〃	10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2	2,364	2,364
〃	〃	10	1	2	2	教育総務課	教育委員会事務局	3	58,627	53,565
〃	〃	10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	4	1,292	0
〃	〃	10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	4	4,854	0
〃	〃	10	1	2	43	教育総務課	高校生通学費助成事業	5	9,000	3,100
〃	〃	10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営(総務)	6	188,009	158,037
〃	〃	10	2	1	4	教育総務課	小学校保健	7	7,994	6,993
〃	〃	10	2	2	1	教育総務課	小学校教材整備	8	41,374	25,874
〃	〃	10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	9	119	119
〃	〃	10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	9	182	182
〃	〃	10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	10	14,289	11,302
〃	〃	10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営(総務)	11	244,998	87,166
〃	〃	10	3	1	4	教育総務課	中学校保健	12	4,566	4,049
〃	〃	10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	13	24,378	15,678
〃	〃	10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	14	4,412	4,412
〃	〃	10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	14	78	78
〃	〃	10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	15	14,904	12,818
〃	〃	11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	15	1,000	0
〃	〃	11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	16	1,000	0
							合計		629,397	385,737

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育振興基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
555	555					555	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 石谷文海氏の遺志による寄附を原資とした国債・島根県債の運用利息の基金積立。</p> <p>【内訳】 ・積立金 555千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】教育振興基金利子 554千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	三松奨学育英基金積立金						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,526	5,402					5,402	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 磯野長蔵記念三松奨学育英基金の運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 磯野長蔵氏の寄附金「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」の運用で生ずる利益の基金積立。</p> <p>【内訳】 ・積立金 5,402千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】三松奨学育英基金利子 105千円 三松奨学育英奨学金元利収入 5,296千円(22人分)</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実											
事業名	教育委員会					予算説明書ページ	147								
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 1 教育委員会費											
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源								
2,292	2,364						2,364								
事業の目的・意図															
<p>【目的・意図】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された。</p>															
事業の概要(積算根拠等)															
<p>【事業内容】 教育委員会会議の開催、教育委員の報酬、研修会参加、学校計画訪問、各種行事への出席等</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>								報酬	2,285千円	旅費	14千円	需用費	22千円	負担金補助及び交付金	43千円
報酬	2,285千円														
旅費	14千円														
需用費	22千円														
負担金補助及び交付金	43千円														
主な特定財源(名称、金額等)															

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																																														
事業名	教育委員会事務局					予算説明書ページ	148																																											
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費																																														
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																											
54,604	58,627	財源内訳				5,062	53,565																																											
事業の目的・意図																																																		
<p>【目的・意図】 教育委員会事務局の運営・会計年度任用職員（学校主事・建築技師）の雇用を行うもの。 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 学校の環境整備その他の学校業務のため市内各小中学校に配置する学校主事及び学校施設の営繕のため建築士を雇用するもの。</p>																																																		
事業の概要（積算根拠 等）																																																		
<p>【事業内容】 会計年度任用職員の人件費の執行。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">報酬</td> <td style="width: 15%;">32,185千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>12,070千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>7,528千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>70千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,964千円</td> <td>（通勤手当1,536千円、普通旅費）</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>48千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>757千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>58千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>909千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国都市教育長協議会年会費</td> <td style="width: 40%;">18千円</td> </tr> <tr> <td>全国都市教育長協議会定期総会参加負担金</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>全国都市教育長協議会理事会負担金</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>中国地区都市教育長会年会費</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育施設整備期成会負担金</td> <td>1千円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>3,000千円</td> <td>（倉吉市奨学資金貸与金）</td> </tr> </table>								報酬	32,185千円		職員手当等	12,070千円		共済費	7,528千円		報償費	70千円		旅費	1,964千円	（通勤手当1,536千円、普通旅費）	交際費	48千円		需用費	757千円		役務費	58千円		使用料及び賃借料	909千円		負担金補助及び交付金		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国都市教育長協議会年会費</td> <td style="width: 40%;">18千円</td> </tr> <tr> <td>全国都市教育長協議会定期総会参加負担金</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>全国都市教育長協議会理事会負担金</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>中国地区都市教育長会年会費</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育施設整備期成会負担金</td> <td>1千円</td> </tr> </table>	全国都市教育長協議会年会費	18千円	全国都市教育長協議会定期総会参加負担金	7千円	全国都市教育長協議会理事会負担金	7千円	中国地区都市教育長会年会費	5千円	鳥取県教育施設整備期成会負担金	1千円	貸付金	3,000千円	（倉吉市奨学資金貸与金）
報酬	32,185千円																																																	
職員手当等	12,070千円																																																	
共済費	7,528千円																																																	
報償費	70千円																																																	
旅費	1,964千円	（通勤手当1,536千円、普通旅費）																																																
交際費	48千円																																																	
需用費	757千円																																																	
役務費	58千円																																																	
使用料及び賃借料	909千円																																																	
負担金補助及び交付金		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国都市教育長協議会年会費</td> <td style="width: 40%;">18千円</td> </tr> <tr> <td>全国都市教育長協議会定期総会参加負担金</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>全国都市教育長協議会理事会負担金</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>中国地区都市教育長会年会費</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育施設整備期成会負担金</td> <td>1千円</td> </tr> </table>	全国都市教育長協議会年会費	18千円	全国都市教育長協議会定期総会参加負担金	7千円	全国都市教育長協議会理事会負担金	7千円	中国地区都市教育長会年会費	5千円	鳥取県教育施設整備期成会負担金	1千円																																						
全国都市教育長協議会年会費	18千円																																																	
全国都市教育長協議会定期総会参加負担金	7千円																																																	
全国都市教育長協議会理事会負担金	7千円																																																	
中国地区都市教育長会年会費	5千円																																																	
鳥取県教育施設整備期成会負担金	1千円																																																	
貸付金	3,000千円	（倉吉市奨学資金貸与金）																																																
主な特定財源（名称、金額 等）																																																		
<p>【その他】 倉吉市奨学資金貸与金元利収入 5,060千円（21人分）</p>																																																		

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	輝く人育成					予算説明書ページ	148	
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,055	1,292					1,292	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給 <p>【内訳】</p> <p>報償費 1,258千円 需用費 34千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【その他】 教育振興基金繰入金 1,292千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	三松奨学育英事業					予算説明書ページ	149	
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,256	4,854					4,854	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与することにより、社会に有用な人材を育成するもの。</p> <p>【経過・背景】 経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与する</p> <p>【内訳】</p> <p>役務費 54千円 貸付金 4,800千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【その他】 三松奨学育英基金繰入金 4,854千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	高校生通学費助成事業					予算説明書ページ	150
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,000	9,000			4,500	1,400		3,100
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 公共交通機関を利用し、県内の高校等へ通学する高校生の定期券購入費の一部(7,000円/月を超えた額)を補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【経過・背景】 令和2年度より鳥取県中部圏域の高等学校等に通学する生徒に対し定期券購入の一部の補助を行ってきたが、令和4年度からは県内の高校等へ通学する高校生を対象とし、制度の拡充を図った。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 J R・路線バスの定期券購入の1月当たり7,000円を超えた額を助成するもの。保護者負担は一律7,000円であるが、7,000円を超えない場合は対象外である。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 9,000千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 高校生通学費助成事業費補助金 4,500千円 【地方債】 過疎対策事業債 2,800千円×1/2 = 1,400千円</p>							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	【一部新規】小学校運営（総務）					予算説明書ページ	150
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
187,992	188,009	財源内訳	4,960		7,900	17,112	158,037
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 小学校10校の運営、小学校及び旧小学校4校の維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 小学校10校の運営に必要な経費の執行を行っている。 各小学校からのヒアリングの実施、安全安心な教育環境の整備及び長寿命化のための営繕を行っている。</p>							
事業の概要（積算根拠等）							
<p>【事業内容】 学校運営及び機能維持に必要な経費の執行を行う。 小学校4校のスクールバスの管理、運行を行う。 防犯対策強化のため防犯カメラ未設置の小学校に設置を行う。 市営温水プールを利用した学校外プール利用の試行を行う（上灘小）。</p> <p>【内訳】 報酬 3,394千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 報償費 72千円（【新規】市営温水プール指導員（上灘小）） 需用費 88,623千円 ・消耗品費 8,446千円（消防設備等消耗品、消耗品費学校配当分ほか） ・燃料費 7,419千円（暖房用配達灯油代） ・印刷製本費 470千円（諸用紙印刷代学校配当分） ・光熱水費 53,673千円（電気使用料：44,156千円、上下水道使用料9,077千円、LPガス学校配当分） ・修繕料 17,954千円（【新規】河北小渡り廊下鉄骨塗装 1,936千円、 【新規】グラウンド整備（上灘・上北条・西郷）1,320千円、学校配当分ほか） ・医薬材料費 661千円（学校配当分） 役務費 15,880千円 ・通信運搬費 3,880千円（電話料：2,716千円、回線使用料、郵便料学校配当分ほか） ・手数料 12,000千円（貯水槽定期清掃料：1,630千円、学校配当分ほか） 委託料 49,223千円 ・エレベーター保守管理委託料（社・河北・打吹・小鴨）2,407千円 ・警備委託料：1,545千円、 ・消防設備保守管理委託料：2,350千円、 ・【新規】小学校防犯カメラ設置工事設計監理委託料：2,277千円、 ・教育ネットワーク機器保守委託料：1,892千円、 ・建築物定期点検委託料：7,574千円、 ・ごみ収集委託料：1,519千円、 ・電気保安点検業務委託料：2,854千円、 ・眼科健診委託料：474千円、 ・耳鼻科健診委託料：17千円、 ・スクールバス運行管理（関金・打吹・小鴨・久米）19,973千円 （【新規】小鴨小：6,299千円・久米：6,022千円） ・電話機更改業務委託料（西郷・明倫・小鴨・久米）6,341千円） 使用料及び賃借料 11,902千円（【新規】市営温水プール借上料（上灘）190千円、 【新規】市営温水プール利用料金（上灘児童・教員）115千円、 教員用PC借上料：6,647千円、複写機借上料、印刷機借上料、学校配当分ほか） 工事請負費 7,546千円（【新規】小学校防犯カメラ設置工事） 原材料費 250千円（学校配当分） 備品購入費 9,655千円（【新規】LPG対応乗用車：5,913千円、カーテン、児童机椅子、学校配当分ほか） 負担金補助及び交付金 1,238千円 ・学校田土地改良区賦課金（旧上小鴨小）30千円 ・修学旅行引率教員負担金修学旅行引率教員負担金：180千円 ・授業目的公衆送信保障負担金：295千円 ・Wi-Fi環境整備費補助金：760千円 公課費 226千円（スクールバス重量税）</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【国】 学校施設環境改善交付金 4,960千円 【地方債】 学校施設整備事業債 4,300千円 過疎対策事業債（ソフト事業） 3,600千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 10,900千円</p>							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																					
事業名	小学校保健					予算説明書ページ	151																		
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費																					
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																		
8,412	7,994					1,001	6,993																		
事業の目的・意図																									
<p>【目的・意図】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。</p> <p>【経過・背景】 学校での生活を充実させるには児童及び教職員の安心と安全を保障することが必要とされるため。</p>																									
事業の概要(積算根拠等)																									
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童及び教職員の健康診断 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入、全国市長会学校災害賠償補償保険加入 ・学校環境衛生検査、ダニ検査の全小学校実施 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>報償費</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>4,794千円</td> </tr> <tr> <td>・手数料</td> <td>4,627千円</td> </tr> <tr> <td>・保険料</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>674千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>2,174千円</td> </tr> <tr> <td>・負担金</td> <td>2,174千円</td> </tr> </table>								報償費	20千円	需用費	182千円	役務費	4,794千円	・手数料	4,627千円	・保険料	167千円	使用料及び賃借料	150千円	備品購入費	674千円	負担金補助及び交付金	2,174千円	・負担金	2,174千円
報償費	20千円																								
需用費	182千円																								
役務費	4,794千円																								
・手数料	4,627千円																								
・保険料	167千円																								
使用料及び賃借料	150千円																								
備品購入費	674千円																								
負担金補助及び交付金	2,174千円																								
・負担金	2,174千円																								
主な特定財源(名称、金額等)																									
<p>【その他】 日本スポーツ振興センター保護者負担金 988千円 日本スポーツ振興センター返還金 13千円</p>																									

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	小学校教材整備					予算説明書ページ	153
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
43,125	41,374		800			14,700	25,874
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 小学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 良好な教育環境の整備のため、教材整備の充実が必要とされている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 市内10校の教育備品の購入。 ICT教育のための機器借上げ、ウイルス対策ソフト利用料。</p> <p>【内訳】</p> <p>需用費 13,828千円（消耗品費、教授用消耗品学校配当分ほか） 役務費 422千円（ピアノ調律代、学校配当分） 使用料及び賃借料 16,265千円 ・ICT機器借上料 14,616千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 1,034千円ほか</p> <p>備品購入費 10,859千円 ・教材備品費 5,675千円（学校配当分教材備品費） ・理科教育振興備品費 1,600千円 ・図書購入費 3,584千円（学校配当分）</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】理科教育振興費国庫補助金 1,600千円×1/2= 800千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 14,700千円</p>							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	小学校遠距離通学費補助					予算説明書ページ	153
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
793	119	財源内訳					119
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 遠距離通学児童の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 平成6年より遠距離通学児童の保護者の負担軽減を図るため、補助してきた制度で一律4km以上を対象としていたが、令和3年度分からは通学に乗合バスを利用する児童に対しては通学距離を3km、それ以外を4kmとした。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 遠距離から通学する児童に係る負担軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付するもの。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 119千円 該当校 久米小学校 2人 27千円 社小学校 4人 53千円 関金小学校 1人 13千円 新規申請予定分 2人 26千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	小学校給食					予算説明書ページ	153
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
196	182	財源内訳					182
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 安心かつ安全な学校給食を提供するため、衛生管理を行う。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 学級数に応じて給食用消耗品の支援を行う。</p> <p>【内訳】 需用費 182千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	小学校就学援助					予算説明書ページ	153
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,672	14,289		2,987				11,302
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 学校教育法第19条では、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、本市に住所を有する児童の保護者に対し、援助を行うものである。 また準要保護児童に対して平成17年度以降は国の補助を廃止し、税源移譲・地方交付税措置により市単独で事業を行っている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 特別支援学級に在籍する児童 ・学用品等購入費、校外活動等参加費、新入学児童学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費 準要保護児童 ・学用品費・新入学生徒学用品費等、通学用品費、校外活動費、通学費、修学旅行費、医療費 要保護児童 ・修学旅行費、医療費</p> <p>【内訳】 扶助費 14,289千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 要保護児童就学援助費補助金 120千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2,867千円</p>							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	【一部新規】中学校運営（総務）					予算説明書ページ	154
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100,915	244,998	財源内訳			153,100	4,732	87,166
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 中学校5校の運営、維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 中学校5校の運営に必要な経費の執行を行っている。 各中学校からのヒアリングの実施、安全安心な教育環境の整備及び長寿命化のための営繕を行っている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 学校運営及び機能維持に必要な経費の執行を行う。 関金小学校のプールを利用した学校間プール利用の試行を行う（鴨川中）。 中学校の照明器具をLEDに取り替えを行う。 西中学校の体育館の軒樋破損により改修工事を行う。</p> <p>【内訳】 報酬 1,653千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 報償費 18千円（【新規】学校間施設水泳授業に係る引率者（鴨川中→関金小）） 需用費 43,764千円 ・消耗品費 5,570千円（消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分ほか） ・燃料費 3,724千円（暖房用配達灯油代） ・刷製本費 467千円（諸用紙印刷代学校配当分） ・光熱水費 25,828千円（電気使用料：23,434千円、上下水道使用料：4,301千円、LPガス学校配当分） ・修繕料 7,783千円（【新規】グラウンド整備（西中）440千円、学校配当分ほか） ・医薬材料費 392千円（学校配当分） 役務費 5,937千円 ・通信運搬費 2,005千円（電話料：1728千円、回線使用料、郵便料学校配当分） ・手数料 3,932千円（貯水槽定期清掃料：657千円、学校配当分ほか） 委託料 34,290千円 ・エレベーター保守管理委託料（河北）856千円、警備委託料：621千円 ・消防設備保守管理委託料：1,064千円、 ・【新規】中学校LED照明器具設置工事設計監理委託料：18,765千円、 ・【新規】西中学校体育館西側軒樋改修工事設計監理委託料：1,180千円 ・教育ネットワーク機器保守委託料：748千円、 ・建物定期点検委託料：4,527千円、 ・ごみ収集委託料：578千円、 ・電気保安業務委託料：1,019千円、 ・眼科健診委託料：263千円、 ・電話機更改業務委託料（河北・久米・鴨川）4,669千円 使用料及び賃借料 5,842千円（教員用PC借上料：3,657千円、複写機借上料、印刷機借上料、学校配当分ほか） 工事請負費 150,304千円（【新規】中学校LED照明器具設置工事 145,332千円、 【新規】西中学校体育館西側軒樋改修工事 4,972千円） 原材料費 149千円（学校配当分） 備品購入費 2,000千円（カーテン、生徒机椅子、学校配当分ほか） 負担金補助及び交付金 1,041千円 ・修学旅行引率教員負担金：600千円 ・授業目的公衆送信保障負担金：231千円 ・Wi-Fi環境整備費補助金：210千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【地方債】 公共施設等適正管理事業債 5,500千円 脱炭素化推進事業債 147,600千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,300千円</p>							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																					
事業名	中学校保健					予算説明書ページ	154																		
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費																					
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																		
4,559	4,566					517	4,049																		
事業の目的・意図																									
<p>【目的・意図】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。</p> <p>【経過・背景】 学校での生活を充実させるには生徒及び教職員の安心と安全を保障することが必要とされるため。</p>																									
事業の概要(積算根拠等)																									
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒及び教職員の健康診断 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入、全国市長会学校災害賠償補償保険加入 ・学校環境衛生検査、ダニ検査の全中学校実施 <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報償費</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>・手数料</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> <tr> <td>・保険料</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>・負担金</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> </table>								報償費	80千円	需用費	71千円	役務費	2,500千円	・手数料	2,413千円	・保険料	87千円	使用料及び賃借料	70千円	備品購入費	713千円	負担金補助及び交付金	1,132千円	・負担金	1,132千円
報償費	80千円																								
需用費	71千円																								
役務費	2,500千円																								
・手数料	2,413千円																								
・保険料	87千円																								
使用料及び賃借料	70千円																								
備品購入費	713千円																								
負担金補助及び交付金	1,132千円																								
・負担金	1,132千円																								
主な特定財源(名称、金額等)																									
<p>【その他】 日本スポーツ振興センター保護者負担金 507千円 日本スポーツ振興センター返還金 10千円</p>																									

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	中学校教材整備					予算説明書ページ	156
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24,334	24,378		500			8,200	15,678
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 中学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 良好な教育環境の整備のため、教材整備の充実が必要とされている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 市内5校の教育備品の購入。 ICT教育のための機器借上げ、ウイルス対策ソフト利用料。</p> <p>【内訳】 需用費 6,260千円(教授用消耗品学校配当分ほか) 役務費 141千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 6,676千円 ・ICT機器借上料 5,832千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 517千円ほか 備品購入費 11,301千円 ・教材備品費 7,807千円(楽器購入、学校配当分) ・理科教育振興備品 1,000千円 ・図書購入費 2,494千円(学校配当分)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】理科教育振興費補助金 1,000千円×1/2= 500千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 8,200千円</p>							

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																		
事業名	中学校遠距離通学費補助					予算説明書ページ	157														
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費														
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源														
4,732	4,412						4,412														
事業の目的・意図																					
<p>【目的・意図】 遠距離通学生徒の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの</p> <p>【経過・背景】 平成6年より遠距離通学生徒の保護者の負担軽減を図るため、補助してきた制度で一律6km以上を対象としていたが、令和3年度分からは通学に乗合バスを利用する生徒に対しては通学距離を5km、それ以外を6kmとした。</p>																					
事業の概要(積算根拠等)																					
<p>【事業内容】 遠距離から通学する生徒に係る負担軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付するもの。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td><td>4,412千円</td></tr> <tr> <td> 該当校</td><td></td></tr> <tr> <td> 東中学校</td><td>19人 2,637千円</td></tr> <tr> <td> 西中学校</td><td>2人 36千円</td></tr> <tr> <td> 久米中学校</td><td>9人 162千円</td></tr> <tr> <td> 鴨川中学校</td><td>15人 1,303千円</td></tr> <tr> <td>新規申請予定分</td><td>4人 274千円</td></tr> </table>								負担金補助及び交付金	4,412千円	該当校		東中学校	19人 2,637千円	西中学校	2人 36千円	久米中学校	9人 162千円	鴨川中学校	15人 1,303千円	新規申請予定分	4人 274千円
負担金補助及び交付金	4,412千円																				
該当校																					
東中学校	19人 2,637千円																				
西中学校	2人 36千円																				
久米中学校	9人 162千円																				
鴨川中学校	15人 1,303千円																				
新規申請予定分	4人 274千円																				
主な特定財源(名称、金額等)																					

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校給食					予算説明書ページ	156
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
78	78						78
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 安心かつ安全な学校給食を提供するため、衛生管理を行う。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 学級数に応じて給食用消耗品の支援を行う。</p> <p>【内訳】 需用費 78千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校就学援助						予算説明書ページ	157
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,259	14,904		2,086				12,818	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 学校教育法第19条では、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、本市に住所を有する生徒の保護者に対し、援助を行うものである。 また準要保護生徒に対して平成17年度以降は国の補助を廃止し、税源移譲・地方交付税措置により市単独で事業を行っている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 特別支援学級に在籍する生徒 ・学用品等購入費、校外活動等参加費、新入学生徒学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費 準要保護生徒 ・学用品費・新入学生徒学用品費等、通学用品費、校外活動費、通学費、修学旅行費、医療費 要保護生徒 ・修学旅行費、医療費</p> <p>【内訳】 扶助費 14,904千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 要保護生徒就学援助費補助金 80千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2,006千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校災害復旧事業						予算説明書ページ	173
当初予算額	会計一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費	
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	1,000				1,000		0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 災害により学校施設した場合に復旧を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 台風、大雨、地震などの自然災害によって学校施設に被害が生じた際に学校教育の確保のため復旧を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 災害により被害が生じた場合の復旧工事</p> <p>【内訳】 ・工事請負費 1,000千円(学校施設災害復旧工事)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【地方債】 教育施設災害復旧事業債 1,000千円</p>								

担 当 課	教育総務課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校災害復旧事業					予算説明書ページ	173
当初予算額	会計 一般	款 11 災害復旧費	項 3	その他の公共施設災害復旧費		目 2	教育施設災害復旧費
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000				1,000		0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 災害により学校施設した場合に復旧を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 台風、大雨、地震などの自然災害によって学校施設に被害が生じた際に学校教育の確保のため復旧を行う。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 災害により被害が生じた場合の復旧工事</p> <p>【内訳】 ・工事請負費 1,000千円 (学校施設災害復旧工事)</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【地方債】 教育施設災害復旧事業債 1,000千円							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	1	2	3	学校教育課	【一部新規】教育総務	1	23,078	16,366
〃	〃	10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	2	1,392	1,392
〃	〃	10	1	2	15	学校教育課	【拡充】スクールソーシャルワーカー活用	3	4,800	1,601
〃	〃	10	1	2	18	学校教育課	人権教育推進	3	6,836	6,836
〃	〃	10	1	2	22	学校教育課	【拡充】元気はつらつプラン	4	42,379	79
〃	〃	10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	4	417	0
〃	〃	10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	5	337	113
〃	〃	10	1	2	28	学校教育課	適正配置準備	5	534	534
〃	〃	10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	6	1,726	575
〃	〃	10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	6	1,206	402
〃	〃	10	2	1	3	学校教育課	【一部新規】小学校運営(学校)	7	75,906	75,265
〃	〃	10	2	2	6	学校教育課	小学校教育研修	7	3,983	3,982
〃	〃	10	2	2	7	学校教育課	初等教育研究	8	2,871	2,871
〃	〃	10	2	2	10	学校教育課	小学校図書館ネットワーク事業	8	2,229	2,229
〃	〃	10	3	1	3	学校教育課	中学校運営(学校)	9	28,212	28,212
〃	〃	10	3	2	6	学校教育課	中学校教育研修	9	4,330	4,329
〃	〃	10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	10	8,778	8,778
〃	〃	10	3	2	10	学校教育課	中学校図書館ネットワーク事業	10	1,115	1,115
〃	〃	10	3	2	12	学校教育課	【一部新規】語学指導等外国青年招致	11	25,607	24,370
〃	〃	10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	11	9,252	9,252
〃	〃	10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	12	1,052	526
〃	〃	10	3	2	24	学校教育課	部活動指導員配置事業	12	833	300
							合計		246,873	189,127

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	【一部新規】教育総務						予算説明書ページ	148	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
19,652	23,078		財源内訳			4,037		2,675	16,366
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の不登校状態の改善を図るもの。(中部子ども支援センター)・ICT機器を活用し、個々の習熟度に合わせた学習ができる教材を導入することで、学習支援や学力向上を図るもの。 ・不登校児童生徒が学校以外の施設に通う場合の経費に対する支援を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 <p>【経過・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学習支援に係る経費 									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育審議会、青少年問題対策協議会の開催・中部子ども支援センター負担金・中学校区合同研修会・小中PTA連合会と教育委員会共催の研修会開催・不登校児童生徒支援事業費補助金・鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 255千円(学校教育審議会、青少年問題対策協議会委員報酬) 報償費 500千円(中学校区合同研修会講師謝金等) 旅費 122千円(全国小学校研究大会参加旅費等) 需用費 596千円(「菜の花プロジェクト」種子・肥料代、中学校合同研修会消耗品等) 役務費 1,980千円(【新規】学校徴収金システム) 使用料及び賃借料 5,681千円(公用車リース料2台分、eラーニング教材サービス使用料) 負担金補助及び交付金 13,944千円 <ul style="list-style-type: none"> ・中部子ども支援センター負担金 5,505千円 ・中部地区教科用図書採択協議会負担金 60千円 ・学校業務支援システム負担金 5,571千円 ・不登校児童生徒支援事業費補助金 2,808千円 									
主な特定財源(名称、金額等)									
<ul style="list-style-type: none"> 【県】不登校児童生徒支援事業費補助金(1/2) 1,404千円 【県】eラーニング教材活用等支援事業費補助金(1/2) 2,633千円 【その他】教材利用料学校負担金 2,633千円 【その他】くらし風土記売払収入 40千円 【その他】公文書又は保有個人情報の開示に要する費用 1千円 									

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	児童生徒舞台芸術鑑賞						予算説明書ページ	149
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,419	1,392		財源内訳					1,392
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 次世代を担う子どもたちに文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情報教育を推進するため、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供するもの。</p> <p>【経過・背景】 学校開催公演が可能な公演等を活用し、子どもたちに身近に舞台芸術を鑑賞してもらうもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 学校開催公演 青少年劇場巡回講演(2校)、青少年劇場小公演(1校)、芸術鑑賞教室(2校)</p> <p>【内訳】 青少年劇場巡回公演委託料 660千円 青少年劇場小公演委託料 132千円 芸術鑑賞教室委託料 600千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【拡充】スクールソーシャルワーカー活用						予算説明書ページ	148	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,531	4,800				3,199			1,601	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 不登校を含む長期欠席者の出現率が高い倉吉市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 学校への行き交りや不登校を含む長期欠席者の抱える課題克服が必要とされている。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 ソーシャルワーカー事業を活用しスクールソーシャルワーカー7人を雇う。</p> <p>【内訳】 報酬 4,200千円(【拡充】2,000円×300時間×7人) 共済費 57千円(社会保険料) 旅費 543千円(研修会参加旅費、通勤手当)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】スクールソーシャルワーカー活用事業費 3,199千円									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	人権教育推進						予算説明書ページ	148	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,154	6,836							6,836	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 ・学校における人権教育のより一層の推進に資するため、教職員や保護者対象の事業、児童生徒対象の事業を行う。 ・いじめ問題解決のため、第三者委員会を設置する。</p> <p>【経過・背景】 ・倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 ・小中学校教職員、保護者対象人権教育啓発事業、地区学習会推進事業、第三者委員会の設置</p> <p>【内訳】 報酬 1,629千円(第三者委員会委員) 報償費 3,242千円(教員地域進出費、人権・情報モラル等講師謝金、第三者委員会) 旅費 1,255千円(第三者委員会委員旅費) 需用費 375千円(研修会消耗品、地区学習会消耗品、第三者委員会消耗品) 委託料 305千円(人権同和教育研究協議会委託料:45千円×1校区、65千円×4校区) 負担金補助及び交付金 30千円(中部地区人権教育懇談会)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【拡充】元気はつらつプラン						予算説明書ページ	148	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
28,222	42,379						42,300	79	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 担任だけでは学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況に対応するため、小・中学校に「元気はつらつプラン教員補助職員」を配置し、児童・生徒が落ち着いて学習・生活できるよう支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 通常学級において個別支援が必要な児童生徒が多数在籍するため、個別支援が必要とされている。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 小中学校18名配置。通常学級に在籍する個別支援が必要な児童生徒が落ち着いて学習、生活できるよう対応する。</p> <p>【内訳】 報酬 25,050千円(【拡充】内訳:1,065円×30時間×4.2週×10月×18人) 職員手当等 9,395千円(期末手当、勤勉手当) 共済費 7,170千円(共済組合負担金、社会保険料) 旅費 764千円(管内旅費、通勤手当)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 42,300千円									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業						予算説明書ページ	149	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
453	417				168		249	0	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学において県内の公共施設や自然環境等を見学できるよう支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取県全体の良さについて理解と関心を深めるきっかけとするもの</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 県民の日の関連事業として、小学校が実施する社会科見学で要件を満たす事業に補助を行う。</p> <p>【内訳】 使用料及び賃借料 417千円 ・施設見学バス借上料 小鴨小5年:220千円(110千円×2台) 西郷小4年:105千円(105千円×1台) 明倫小5年:92千円(92千円×1台)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
<p>【県】ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金(1/2) 168千円 【その他】ふるさと鳥取見学(県学)バス借上学校負担金 249千円</p>									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	ふるさと学習						予算説明書ページ	148	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
400	337				224			113	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野重点施策「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」をさらに進めるため、地域に根ざした活動の取組みを支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 地域に根ざした活動を実施し、各校の特色を活かした事業を展開する。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 外部人材(地域人材)を活用した「ふるさと学習」の教育支援 先人の感性、創造性、進取の気質等を学ぶことによる、たくましい豊かな心の育成</p> <p>【内訳】 報償費 150千円(ふるさと学習支援員、外部人材講師謝金) 需用費 187千円(ふるさと学習に係る消耗品)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 224千円									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	適正配置準備						予算説明書ページ	148	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
770	534							534	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 よりよい教育環境を視点を、地域や保護者の理解を図りながら適正配置を進める。また集合学習を実施することで、多人数での様々な教育環境を展開するもの。</p> <p>【経過・背景】 小学校適正配置協議会を中心に協議を進め、地域や保護者の理解を図りながら適正配置を進める。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 ・開校式(2校)の開催 ・適正配置協議会の開催 ・充実した集合学習の実施</p> <p>【内訳】 報償費 20千円(開校式ピアノ伴奏者謝金 10千円×2回) 需用費 87千円(用紙、インク:開校式、準備委員会だより、児童保護者アンケート用) 使用料及び賃借料 427千円(集合学習に係るバス借上料)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域学校協働活動推進事業						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,818	1,726				1,151			575
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校や家庭、地域住民等地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指すもの。</p> <p>【経過・背景】 まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を活かした事業を展開する。</p> <p>【内訳】 報償費 968千円(地域コーディネーター謝金、「教育を考える会」講師謝金) 需用費 600千円(ボランティア用消耗品、地域学校委員会消耗品) 役務費 158千円(ボランティア保険)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 1,151千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域未来塾事業						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,206	1,206				804			402
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生、教員経験者、地域住民等が個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 学習機会の提供により貧困の負の連鎖を断ち切る。(子どもの貧困対策)</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 対象者：市内中学生(希望者) 開催場所：上井コミュニティセンター、はばたき人権文化センター 学習内容：学習習慣の定着及び志望する進路の実現に向けて学力を高めるため、数学と英語を中心とした基礎基本の定着を図る。生徒の状況に応じて応用問題への実践力を身につける。 指導者：1会場につき、コーディネーター1名、学習指導員(大学生等)数名</p> <p>【内訳】 報償費 958千円(コーディネーター謝金、学習指導員謝金) 旅費 222千円(学習指導員旅費) 需用費 26千円(学習指導員用教科書、テキスト等)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 804千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】小学校運営（学校）						予算説明書ページ	148
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
96,057	75,906		財源内訳		641			75,265
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市内小学校10校の学校運営や学校機能の保全を図り、児童・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 学校図書館司書・情報教育指導員の雇用に係る経常経費 4年毎に教科書採択による小学校教師用指導書・教科書の変更が行われるもの。 高城地区遠隔地児童の送迎に使用するLPG対応ワゴン車納入までの代替輸送を行うもの</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 学校図書館司書（10人）・情報教育指導員（1人）の雇用 35人学級実施のための教員加配費用協力金 教師用教科書及び指導書の購入</p> <p>【内訳】 報酬 22,681千円（学校図書館司書、情報教育指導員） 職員手当等 8,014千円（期末手当、勤勉手当） 共済費 5,066千円（共済組合負担金、社会保険料） 報償費 578千円（金管バンド・合唱指導者報償金） 旅費 624千円（管内旅費、通勤手当） 需用費 33,244千円（教師用教科書及び指導書購入、就学時健診検査用紙、手引書等） 役務費 35千円（就学支援委員会判定会診断手数料） 委託料 3,614千円（【新規】高城地区スクールバス運行管理委託料） 使用料及び賃借料 50千円（就学時健診校医送迎タクシー代） 寄附金 2,000千円（教員加配費用協力金：2,000千円×1人）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 641千円（補助対象：金管バンド・合唱指導者報償金）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校教育研修						予算説明書ページ	153
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,564	3,983		財源内訳				1	3,982
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 学力やいじめ等児童の実態把握のため、諸検査を実施するもの</p> <p>【経過・背景】 児童の学力実態を測り、いじめ等の問題行動の未然防止や学力向上を推進する。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 知能検査、学力検査、集団適応検査の実施、薬物乱用防止教育講座、宿泊訓練バス借上料（対象5年生）</p> <p>【内訳】 報償費 60千円（薬物乱用防止教育講師謝金） 需用費 1,663千円（検査用紙代：知能検査2,4,6年、NR T3,4,5,6年、集団適応検査4,5,6年） 役務費 1,875千円（各種検査診断料等） 使用料及び賃借料 385千円（宿泊訓練バス借上料：1,000円×5年生）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】小学校費寄附金 1千円								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	初等教育研究					予算説明書ページ	153		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,809	2,871							2,871	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 各教育関係機関や団体に対する支援を行い、義務教育の充実を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 支援を行うことで、特色ある学校づくりの推進が行われている。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 教育研究機関等に対する負担金、補助金、陸上大会バス借上料、創意と特色ある学校づくり推進事業費補助金</p> <p>【内訳】 報償費 50千円(研修会講師謝金) 需用費 150千円(金管バンド楽器等、児童体育祭消耗品) 役務費 176千円(児童体育祭誘導員手数料、連合音楽会楽器運搬) 使用料及び賃借料 1,198千円(県陸上大会バス借上料、連合音楽会バス借上料) 負担金補助及び交付金 1,297千円 ・負担金 133千円(県学校図書館協議会、中部地区特別支援教育研究会、中部小学校体育連盟、難聴・言語障がい教育研究協議会負担金等) ・補助金 1,164千円 初等教育研究会研究活動費補助金 34千円 小学校教育研究会研究活動費補助金 248千円 NHK全国学校音楽コンクール中国ブロック 100千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 782千円</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校図書館ネットワーク事業					予算説明書ページ	153		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,636	2,229							2,229	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とする。</p> <p>【経過・背景】 学校図書館システム保守契約に係る費用</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 学校図書館システム保守契約、図書館ネットワークを使用するために必要な権利料</p> <p>【内訳】 役務費 1,899千円(サーバーウィルス対策更新手数料、システム保守料、システムサポート料) 使用料及び賃借料 330千円(TRC使用ライセンス料)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校運営（学校）						予算説明書ページ	154	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
27,409	28,212							28,212	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 市内中学校5校の学校運営や学校機能の保全を図り、児童・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 学校図書館司書の雇用に係る経常経費</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>【事業内容】 学校図書館司書（5人）の雇用 35人学級実施のための教員加配費用協力金</p> <p>【内訳】 報酬 9,991千円 職員手当等 3,624千円（期末手当、勤勉手当） 共済費 2,299千円（共済組合負担金、社会保険料） 旅費 298千円（管内旅費、通勤手当） 寄附金 12,000千円（教員加配費用協力金：2,000千円×6人）</p>									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校教育研修						予算説明書ページ	156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,033	4,330						1	4,329	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 学力やいじめ等生徒の実態把握のため、諸検査を実施するもの</p> <p>【経過・背景】 生徒の学力実態を測り、いじめ等の問題行動の未然防止や学力向上を推進する。</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>【事業内容】 知能検査、学力検査、集団適応検査の実施、薬物乱用防止教育講座、性に関する指導講座 キャリア教育講座</p> <p>【内訳】 報償費 280千円（各講座講師謝金） 需用費 1,723千円（検査用紙代：知能検査1,3年、NRT1,2,3年、集団適応検査1,2,3年） 役務費 1,923千円（各種検査診断料、職場体験活動賠償責任保険料等） 使用料及び賃借料 404千円（宿泊訓練バス借上料：1,000円×1年生）</p>									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】中学校費寄附金 1千円									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	中学校教育研究					予算説明書ページ	156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,765	8,778							8,778
事業の目的・意図								
【目的・意図】 各教育関係機関や団体に対する支援を行い、義務教育の充実を図るもの。								
【経過・背景】 支援を行うことで、特色ある学校づくりの推進が行われている。								
事業の概要(積算根拠等)								
【事業内容】 教育研究機関等に対する負担金、補助金、県内体育文化関係大会バス借上料、創意と特色ある学校づくり推進事業費補助金								
【内訳】 使用料及び賃借料 5,000千円(県内体育文化関係大会バス借上料) 負担金補助及び交付金 3,778千円 ・負担金 780千円(中部・県中学校体育連盟、県中学校文化連盟、県学校図書館協議会、中部地区特別支援教育研究会、県中学校指導部連盟負担金) ・補助金 2,998千円 中学校教育振興会研究活動費補助金 270千円 中学校文化事業費補助金 53千円 生徒大会派遣費補助金 2,220千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 455千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	中学校図書館ネットワーク事業					予算説明書ページ	156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
682	1,115							1,115
事業の目的・意図								
【目的・意図】 学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とする。								
【経過・背景】 学校図書館システム保守契約に係る費用								
事業の概要(積算根拠等)								
【事業内容】 学校図書館システム保守契約、図書館ネットワークを使用するために必要な権利料								
【内訳】 役務費 950千円(サーバーウィルス対策更新手数料、システム保守料、システムサポート料) 使用料及び賃借料 165千円(TRC使用ライセンス料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】語学指導等外国青年招致						予算説明書ページ	156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
27,482	25,607						1,237	24,370	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 外国青年を招致し、小学校及び中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 中学校の英語学習、小学校3年生から6年生の外国語活動の指導に関わりを持ち、授業以外での児童生徒との日常的な交流も異文化理解につながっている。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 小中学校における英語教育の推進</p> <p>【内訳】 報酬 11,140千円 共済費 1,885千円(共済組合負担金、社会保険料) 旅費 684千円(管内旅費、帰国旅費3人分) 委託料 9,414千円(【新規】外国語指導助手派遣業務委託料) 使用料及び賃借料 2,237千円(建物借上料5件分) 負担金補助及び交付金 247千円(外国青年傷害保険負担金、自治体国際化協会負担金)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】建物借上個人負担金 1,237千円									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	心の教室相談						予算説明書ページ	156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,556	9,252							9,252	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 教室に入ることができない生徒の居場所となるサポート教室に、悩みを受け止め、ストレスを和らげたりするための第三者的な存在となり得る「サポート教室支援員」を配置するもの。</p> <p>【経過・背景】 生徒が安心して悩み等を気軽に話せる環境を整えることで生徒のストレスを和らげ、生徒指導上の諸問題を改善ことにつながっている。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 市内5中学校に「サポート教室支援員」を配置(会計年度任用職員)</p> <p>【内訳】 報酬 5,368千円(内訳:1,065円×24時間×42週×5人) 職員手当等 2,013千円(期末手当、勤勉手当) 共済費 1,565千円(共済組合負担金、社会保険料) 旅費 306千円(管内旅費、通勤手当)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	運動部活動外部指導者活用						予算説明書ページ	156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,052	1,052				526			526	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 中学校の運動部活動において、地域社会との連携を進め、活性化を図るため、専門性と指導力を持つ地域の指導者を派遣するもの。</p> <p>【経過・背景】 運動部活動の地域連携を進め活性化を図る。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 運動部活動外部指導者 10人分(指導内容:バレーボール、ソフトボール、ソフトテニス、バドミントン、剣道、バスケットボール、陸上)</p> <p>【内訳】 報償費 1,000千円(謝金:100千円×10人) 旅費 33千円(研修会参加旅費:上限3,240円×10人) 役務費 19千円(スポーツ安全保険料)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】運動部活動外部指導者活用事業費補助金(1/2) 526千円									

担当課	学校教育課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	部活動指導員配置事業						予算説明書ページ	156	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
671	833				533			300	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 中学校の部活動に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置するもの。</p> <p>【経過・背景】 単独指導や各種大会等に単独引率が可能な部活動指導員を配置することで教員の負担軽減等が見込まれる。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 部活動指導員(会計年度任用職員)2名配置(久米中学校 卓球部男子・女子)</p> <p>【内訳】 報酬 639千円(内訳:1,520円×2時間×3日×35週×2人) 共済費 9千円(社会保険料) 旅費 185千円(管内旅費、通勤手当)</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】部活動指導員配置事業費補助金(2/3) 533千円 (補助対象:報酬、旅費の一部)									

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	1	2	社会教育課	社会教育総務	1	843	843
〃	〃	10	4	1	3	社会教育課	はたちのつどい	1	1,188	1,188
〃	〃	10	4	2	2	社会教育課	成人教育	2	704	604
〃	〃	10	4	7	5	社会教育課	青少年教育	2	3,246	3,246
〃	〃	10	4	7	6	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	3	3,894	1,305
〃	〃	10	5	1	2	社会教育課	社会体育総務	3	467	467
〃	〃	10	5	1	3	社会教育課	学校体育施設開放	4	1,409	1,409
〃	〃	10	5	1	7	社会教育課	社会体育振興	4	8,767	8,767
〃	〃	10	5	2	1	社会教育課	【一部新規】体育施設維持管理	5	19,967	13,967
〃	〃	10	5	2	3	社会教育課	【一部新規】体育施設管理運営	5	126,429	126,429
							合計		166,914	158,225

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																		
事業名	社会教育総務					予算説明書ページ	158																															
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費																														
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																														
794	843		財源内訳					843																														
事業の目的・意図																																						
<p>【目的・意図】 社会教育事業の充実及び生涯学習の推進を図るため、社会教育委員協議会の開催、社会教育主事講習等を受講するもの。</p> <p>【経過・背景】 社会教育に関する事務に係る経常経費</p>																																						
事業の概要（積算根拠 等）																																						
<p>【事業内容】 社会教育委員協議会を開催し、社会教育全般について意見を聴取する。市職員及びコミュニティセンター職員を社会教育主事講習へ派遣する。社会教育関係者を中四国社会教育研究大会へ派遣する。県社会教育関係（社会教育委員連絡協議会、社会教育協議会）に対する負担を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>120千円</td> <td>・社会教育委員報酬</td> <td>5,000円×12人×2回</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>51千円</td> <td>・社教主事講習、中四国社会教育研究大会徳島大会派遣</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>172千円</td> <td>・消耗品費、燃料費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>462千円</td> <td>・コピー機、公用車リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>38千円</td> <td>・県社会教育委員連絡協議会負担金</td> <td>1,000円×13人</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・県社会教育協議会負担金</td> <td>均等割1,000円+人口割24,000円</td> <td>25千円</td> </tr> </table>									報酬	120千円	・社会教育委員報酬	5,000円×12人×2回	120千円	旅費	51千円	・社教主事講習、中四国社会教育研究大会徳島大会派遣			需用費	172千円	・消耗品費、燃料費			使用料及び賃借料	462千円	・コピー機、公用車リース料			負担金補助及び交付金	38千円	・県社会教育委員連絡協議会負担金	1,000円×13人	13千円			・県社会教育協議会負担金	均等割1,000円+人口割24,000円	25千円
報酬	120千円	・社会教育委員報酬	5,000円×12人×2回	120千円																																		
旅費	51千円	・社教主事講習、中四国社会教育研究大会徳島大会派遣																																				
需用費	172千円	・消耗品費、燃料費																																				
使用料及び賃借料	462千円	・コピー機、公用車リース料																																				
負担金補助及び交付金	38千円	・県社会教育委員連絡協議会負担金	1,000円×13人	13千円																																		
		・県社会教育協議会負担金	均等割1,000円+人口割24,000円	25千円																																		
主な特定財源（名称、金額 等）																																						

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																							
事業名	はたちのつどい					予算説明書ページ	158																																				
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費																																			
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																			
1,632	1,188		財源内訳					1,188																																			
事業の目的・意図																																											
<p>【目的・意図】 二十歳の節目を迎えた人を多くの市民でお祝いするため「倉吉市はたちのつどい」を開催するもの。</p> <p>【経過・背景】 平成22年度から二十歳による二十歳のための式を行うため、二十歳の対象者を中心として実行委員会を組織し、記念行事等の企画・運営を主体的に行っている。</p>																																											
事業の概要（積算根拠 等）																																											
<p>【事業内容】 令和7年1月3日（金）二十歳の方を対象に倉吉未来中心を会場に開催する。式典と実行委員会の企画運営による記念事業を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>25千円</td> <td>・保護者発表者謝金</td> <td>5,000円×1人</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・手話通訳謝金</td> <td>2人分</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>463千円</td> <td>・消耗品費</td> <td>式典花、事務消耗品</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・食糧費</td> <td>中高生ボランティア昼食代</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・印刷製本費</td> <td>窓あき封筒、記念写真</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>500千円</td> <td>・はたちのつどい運営委託料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>200千円</td> <td>・倉吉未来中心会場借上料</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									報償費	25千円	・保護者発表者謝金	5,000円×1人	5千円			・手話通訳謝金	2人分	20千円	需用費	463千円	・消耗品費	式典花、事務消耗品	68千円			・食糧費	中高生ボランティア昼食代	28千円			・印刷製本費	窓あき封筒、記念写真	367千円	委託料	500千円	・はたちのつどい運営委託料			使用料及び賃借料	200千円	・倉吉未来中心会場借上料		
報償費	25千円	・保護者発表者謝金	5,000円×1人	5千円																																							
		・手話通訳謝金	2人分	20千円																																							
需用費	463千円	・消耗品費	式典花、事務消耗品	68千円																																							
		・食糧費	中高生ボランティア昼食代	28千円																																							
		・印刷製本費	窓あき封筒、記念写真	367千円																																							
委託料	500千円	・はたちのつどい運営委託料																																									
使用料及び賃借料	200千円	・倉吉未来中心会場借上料																																									
主な特定財源（名称、金額 等）																																											

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																							
事業名	成人教育					予算説明書ページ	159																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 成人教育費																				
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																				
704	704		財源内訳				100	604																				
事業の目的・意図																												
<p>【目的・意図】 市民の学習活動の支援や多様な学習要求に応える機会を提供するため、講師の派遣や講座等の開催を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 社会教育法によるもの（地方公共団体の任務、市町村の教育委員会の事務）</p>																												
事業の概要（積算根拠 等）																												
<p>【事業内容】 主に成人を対象として、委託による鳥取看護大学・短期大学の公開講座と生涯学習講座を実施する。優れた知識や技能を有する者を人材銀行に登録し、市民の学習活動に講師として派遣する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">報償費</td><td style="width: 15%;">320千円</td><td style="width: 55%;">・生涯学習講座講師謝金 6人分</td><td style="width: 15%;">140千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・人材銀行講師謝金 4,000円×45人</td><td>180千円</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>3千円</td><td>・生涯学習講座県外視察研修旅費 2人分</td><td></td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>31千円</td><td>・生涯学習講座事務消耗品、講師飲料水</td><td></td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>350千円</td><td>・鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座 5回</td><td></td></tr> </table>									報償費	320千円	・生涯学習講座講師謝金 6人分	140千円			・人材銀行講師謝金 4,000円×45人	180千円	旅費	3千円	・生涯学習講座県外視察研修旅費 2人分		需用費	31千円	・生涯学習講座事務消耗品、講師飲料水		委託料	350千円	・鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座 5回	
報償費	320千円	・生涯学習講座講師謝金 6人分	140千円																									
		・人材銀行講師謝金 4,000円×45人	180千円																									
旅費	3千円	・生涯学習講座県外視察研修旅費 2人分																										
需用費	31千円	・生涯学習講座事務消耗品、講師飲料水																										
委託料	350千円	・鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座 5回																										
主な特定財源（名称、金額 等）																												
【その他】生涯学習講座受講料 100千円																												

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																			
事業名	青少年教育					予算説明書ページ	168																																	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 生涯学習費																																
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																
3,269	3,246		財源内訳					3,246																																
事業の目的・意図																																								
<p>【目的・意図】 青少年の健全育成を図るため、倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会連絡協議会、倉吉地区少年補導センターとの連携による各種事業等を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 社会教育法によるもの（地方公共団体の任務、市町村の教育委員会の事務）</p>																																								
事業の概要（積算根拠 等）																																								
<p>【事業内容】 子ども会リーダー及び指導者を対象に研修会を実施する。夏休み期間中、小・中学生を対象にした体験教室を実施する。委託により青少年の健全育成事業を実施する。倉吉地区少年補導センター及び中部ものづくり道場の運営費を負担する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">報償費</td><td style="width: 15%;">49千円</td><td style="width: 55%;">・子ども会リーダー・指導者研修等講師謝金 8,000円×3人</td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・「家庭の日」絵画・ポスター入選者副賞 1,000円×15人</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・夏休み体験教室講師謝金 5,000円×2人</td><td></td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>30千円</td><td>・消耗品費</td><td></td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>589千円</td><td>・青少年育成協議会委託料</td><td></td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>138千円</td><td>・自動車借上料</td><td></td></tr> <tr> <td>負担金</td><td>2,440千円</td><td>・倉吉地区少年補導センター負担金 2,340千円</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・中部ものづくり道場負担金 100千円</td><td></td></tr> </table>									報償費	49千円	・子ども会リーダー・指導者研修等講師謝金 8,000円×3人				・「家庭の日」絵画・ポスター入選者副賞 1,000円×15人				・夏休み体験教室講師謝金 5,000円×2人		需用費	30千円	・消耗品費		委託料	589千円	・青少年育成協議会委託料		使用料及び賃借料	138千円	・自動車借上料		負担金	2,440千円	・倉吉地区少年補導センター負担金 2,340千円				・中部ものづくり道場負担金 100千円	
報償費	49千円	・子ども会リーダー・指導者研修等講師謝金 8,000円×3人																																						
		・「家庭の日」絵画・ポスター入選者副賞 1,000円×15人																																						
		・夏休み体験教室講師謝金 5,000円×2人																																						
需用費	30千円	・消耗品費																																						
委託料	589千円	・青少年育成協議会委託料																																						
使用料及び賃借料	138千円	・自動車借上料																																						
負担金	2,440千円	・倉吉地区少年補導センター負担金 2,340千円																																						
		・中部ものづくり道場負担金 100千円																																						
主な特定財源（名称、金額 等）																																								

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																						
事業名	放課後子ども教室推進事業					予算説明書ページ	168																																				
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 生涯学習費																																				
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																				
3,937	3,894	財源内訳		2,589			1,305																																				
事業の目的・意図																																											
<p>【目的・意図】 地域の将来を担う子どもたちを育成するため、各地区で幅広い地域住民の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働して放課後等を安全・安心に過ごし、地域の特色を生かした多様な体験・交流活動を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 地域の教育力の低下や学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校だけではなく、社会全体で子供の育ちを支えていくことが求められている。</p>																																											
事業の概要(積算根拠等)																																											
<p>【事業内容】 地域の子どもを対象とした放課後子ども教室事業の実施(通年事業13地区、通学合宿3地区、放課後事業1地区、児童館連携事業3館)</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td><td>2,722千円</td><td>・運営委員謝金 2,000円×16人×2回</td><td>64千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・コーディネーター謝金(単価1,480円)</td><td>426千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・学習アドバイザー謝金(単価1,480円)</td><td>868千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・安全管理員謝金(単価930円)</td><td>1,224千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・講師謝金</td><td>140千円</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>231千円</td><td>・消耗品費、燃料費、印刷製本費</td><td></td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>543千円</td><td>・通信運搬費 切手等</td><td>69千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・保険料 スポーツ安全保険 1,850円×256人</td><td>474千円</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>398千円</td><td>・会場・自動車・器具借上料</td><td></td></tr> </table>								報償費	2,722千円	・運営委員謝金 2,000円×16人×2回	64千円			・コーディネーター謝金(単価1,480円)	426千円			・学習アドバイザー謝金(単価1,480円)	868千円			・安全管理員謝金(単価930円)	1,224千円			・講師謝金	140千円	需用費	231千円	・消耗品費、燃料費、印刷製本費		役務費	543千円	・通信運搬費 切手等	69千円			・保険料 スポーツ安全保険 1,850円×256人	474千円	使用料及び賃借料	398千円	・会場・自動車・器具借上料	
報償費	2,722千円	・運営委員謝金 2,000円×16人×2回	64千円																																								
		・コーディネーター謝金(単価1,480円)	426千円																																								
		・学習アドバイザー謝金(単価1,480円)	868千円																																								
		・安全管理員謝金(単価930円)	1,224千円																																								
		・講師謝金	140千円																																								
需用費	231千円	・消耗品費、燃料費、印刷製本費																																									
役務費	543千円	・通信運搬費 切手等	69千円																																								
		・保険料 スポーツ安全保険 1,850円×256人	474千円																																								
使用料及び賃借料	398千円	・会場・自動車・器具借上料																																									
主な特定財源(名称、金額等)																																											
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助対象額3,894千円×補助率2/3=2,589千円																																											

担当課	社会教育課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進														
事業名	社会体育総務					予算説明書ページ	169												
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費												
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
454	467	財源内訳					467												
事業の目的・意図																			
<p>【目的・意図】 スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 社会体育に関する事務に係る経常経費</p>																			
事業の概要(積算根拠等)																			
<p>【事業内容】 スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図る。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td><td>296千円</td><td>・消耗品費(一般事務用品)</td><td>220千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>・公用車燃料費</td><td>76千円</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>171千円</td><td>・公用車リース料</td><td></td></tr> </table>								需用費	296千円	・消耗品費(一般事務用品)	220千円			・公用車燃料費	76千円	使用料及び賃借料	171千円	・公用車リース料	
需用費	296千円	・消耗品費(一般事務用品)	220千円																
		・公用車燃料費	76千円																
使用料及び賃借料	171千円	・公用車リース料																	
主な特定財源(名称、金額等)																			

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事業名	学校体育施設開放						予算説明書ページ	169	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,409	1,409		財源内訳					1,409	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 スポーツ活動の場として学校体育施設を有効に利用するため、市内小中学校の体育施設を開放し、地域住民がスポーツを実施する機会を創出するとともに地域スポーツの交流・振興を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 学校体育施設開放企画運営委託業務に係る経常経費</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>【事業内容】 地域の実情に応じた学校開放事業を展開するため、各地区学校体育施設開放企画運営委員会に学校体育施設の利用調整及び維持管理を委託する。</p> <p>【内訳】 委託料 1,409千円 学校体育施設開放企画運営委託料 16委員会 ・小学校企画運営委員会 11委員会×77,660円 854千円 ・中学校企画運営委員会 3委員会×82,060円 246千円 ・小中合同企画運営委員会 2委員会×154,220円 309千円</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																																																																																																													
事業名	社会体育振興						予算説明書ページ	168																																																																																																																									
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費																																																																																																																									
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																																																																									
8,711	8,767		財源内訳					8,767																																																																																																																									
事業の目的・意図																																																																																																																																	
<p>【目的・意図】 地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上及び競技・生涯スポーツ活動を振興することで、市民の心身の健全な発達を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 競技スポーツ、生涯スポーツの双方を振興することで市民の心身の健全な発達に寄与するために取組んできた。</p>																																																																																																																																	
事業の概要(積算根拠等)																																																																																																																																	
<p>【事業内容】 倉吉市スポーツ協会、全国大会出場補助金を交付するとともに各地域でスポーツ推進委員が実施するスポーツ教室、研修会の実施及び全国、中国地区、県内の研究会に参加する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>2,053千円</td> <td>・スポーツ推進審議会委員</td> <td>5,000円×9人×2回</td> <td>90千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・スポーツ推進委員(市職員以外)</td> <td></td> <td>1,963千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>211千円</td> <td>・スポーツ推進委員(市職員(会計年度職員含む))</td> <td></td> <td>211千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>176千円</td> <td>・全国・中国地区・県スポーツ推進委員研究大会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>33千円</td> <td>・全国・中国地区スポーツ推進委員研究大会資料代等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>107千円</td> <td>・駅伝フェスタ広告料</td> <td></td> <td>10千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・スポーツ推進委員保険料</td> <td>1,850円×52人</td> <td>97千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>826千円</td> <td>・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金</td> <td>1,500円×52人</td> <td>78千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・全国スポーツ推進委員連合負担金</td> <td>500円×52人</td> <td>26千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・令和7年度全国高等学校総合体育大会倉吉市実行委員会負担金</td> <td></td> <td>722千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>5,361千円</td> <td>・倉吉市スポーツ協会補助金</td> <td></td> <td>3,741千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金</td> <td></td> <td>1,620千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										報酬	2,053千円	・スポーツ推進審議会委員	5,000円×9人×2回	90千円								・スポーツ推進委員(市職員以外)		1,963千円						報償費	211千円	・スポーツ推進委員(市職員(会計年度職員含む))		211千円						旅費	176千円	・全国・中国地区・県スポーツ推進委員研究大会								需用費	33千円	・全国・中国地区スポーツ推進委員研究大会資料代等								役務費	107千円	・駅伝フェスタ広告料		10千円								・スポーツ推進委員保険料	1,850円×52人	97千円						負担金	826千円	・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	1,500円×52人	78千円								・全国スポーツ推進委員連合負担金	500円×52人	26千円								・令和7年度全国高等学校総合体育大会倉吉市実行委員会負担金		722千円						補助金	5,361千円	・倉吉市スポーツ協会補助金		3,741千円								・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金		1,620千円					
報酬	2,053千円	・スポーツ推進審議会委員	5,000円×9人×2回	90千円																																																																																																																													
		・スポーツ推進委員(市職員以外)		1,963千円																																																																																																																													
報償費	211千円	・スポーツ推進委員(市職員(会計年度職員含む))		211千円																																																																																																																													
旅費	176千円	・全国・中国地区・県スポーツ推進委員研究大会																																																																																																																															
需用費	33千円	・全国・中国地区スポーツ推進委員研究大会資料代等																																																																																																																															
役務費	107千円	・駅伝フェスタ広告料		10千円																																																																																																																													
		・スポーツ推進委員保険料	1,850円×52人	97千円																																																																																																																													
負担金	826千円	・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	1,500円×52人	78千円																																																																																																																													
		・全国スポーツ推進委員連合負担金	500円×52人	26千円																																																																																																																													
		・令和7年度全国高等学校総合体育大会倉吉市実行委員会負担金		722千円																																																																																																																													
補助金	5,361千円	・倉吉市スポーツ協会補助金		3,741千円																																																																																																																													
		・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金		1,620千円																																																																																																																													
主な特定財源(名称、金額等)																																																																																																																																	

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																											
事業名	【一部新規】体育施設維持管理						予算説明書ページ	170																																							
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費																																								
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																								
255,024	19,967	財源内訳				6,000	13,967																																								
事業の目的・意図																																															
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安心安全に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を行うもの。 ・市営陸上競技場の3種公認を維持するため、必要な備品を購入するもの。 <p>【経過・背景】</p> <p>体育施設等の破損や劣化が生じていることから修繕や強化が必要とされているため。また、利用者からの要望があったことによるもの。</p>																																															
事業の概要(積算根拠等)																																															
<p>【事業内容】</p> <p>利用者が安心安全に利用できるよう、体育施設及び温水プール等の維持管理を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td><td>修繕料</td><td>10,095千円</td><td>・突発的修繕費</td><td>1,000千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>・【新規】倉吉市営温水プール排煙窓強化ガラス取替業務</td><td>5,562千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>・【新規】倉吉市営温水プール非常用放送設備更新業務</td><td>3,533千円</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td></td><td>945千円</td><td>・倉吉市体育施設外定期点検業務(建築基準法第12条)</td><td></td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td></td><td>60千円</td><td>・射撃場トイレリース</td><td></td></tr> <tr> <td>工事請負費</td><td></td><td>4,502千円</td><td>・【新規】倉吉市営陸上競技場側溝設置工事</td><td></td></tr> <tr> <td>備品購入費</td><td></td><td>4,365千円</td><td>・【拡充】市営陸上競技場公認検定必備品(投てき距離標識)</td><td>2,123千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>・【新規】新紙幣対応券売機</td><td>2,242千円</td></tr> </table>								需用費	修繕料	10,095千円	・突発的修繕費	1,000千円				・【新規】倉吉市営温水プール排煙窓強化ガラス取替業務	5,562千円				・【新規】倉吉市営温水プール非常用放送設備更新業務	3,533千円	委託料		945千円	・倉吉市体育施設外定期点検業務(建築基準法第12条)		使用料及び賃借料		60千円	・射撃場トイレリース		工事請負費		4,502千円	・【新規】倉吉市営陸上競技場側溝設置工事		備品購入費		4,365千円	・【拡充】市営陸上競技場公認検定必備品(投てき距離標識)	2,123千円				・【新規】新紙幣対応券売機	2,242千円
需用費	修繕料	10,095千円	・突発的修繕費	1,000千円																																											
			・【新規】倉吉市営温水プール排煙窓強化ガラス取替業務	5,562千円																																											
			・【新規】倉吉市営温水プール非常用放送設備更新業務	3,533千円																																											
委託料		945千円	・倉吉市体育施設外定期点検業務(建築基準法第12条)																																												
使用料及び賃借料		60千円	・射撃場トイレリース																																												
工事請負費		4,502千円	・【新規】倉吉市営陸上競技場側溝設置工事																																												
備品購入費		4,365千円	・【拡充】市営陸上競技場公認検定必備品(投てき距離標識)	2,123千円																																											
			・【新規】新紙幣対応券売機	2,242千円																																											
主な特定財源(名称、金額等)																																															
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,000千円																																															

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																												
事業名	【一部新規】体育施設管理運営						予算説明書ページ	170																								
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費																									
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																									
115,746	126,429	財源内訳					126,429																									
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設、海洋センター及び温水プールを利用者が安心安全に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツの振興と健康増進を図るもの。 ・体育施設等(有)KOMATSU(R6~R10年度)、市営温水プール(株)リースキン倉吉(R2~R6年度) <p>【経過・背景】</p> <p>民間事業者が有している経営ノウハウを活用し、サービスの向上や効率的な運営及び経費削減を図る。</p>																																
事業の概要(積算根拠等)																																
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営温水プールの新たな指定管理期間(R7~R11)の指定管理者選定にあたり、選定委員会を開催するもの。 ・指定管理者が行う当該施設の維持管理運営に係る経費を支払うとともに施設利用者との利用調整等を行う。 <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td><td></td><td>75千円</td><td>・【新規】倉吉市営温水プール指定管理候補者選定委員会 委員報酬</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>5,000円×5人×3回</td><td></td></tr> <tr> <td>委託料</td><td></td><td>126,300千円</td><td>・倉吉市営温水プール指定管理料</td><td>50,800千円</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>・倉吉市営体育施設等指定管理料</td><td>75,500千円</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td></td><td>54千円</td><td>・倉吉市営温水プールAEDリース</td><td></td></tr> </table>								報酬		75千円	・【新規】倉吉市営温水プール指定管理候補者選定委員会 委員報酬					5,000円×5人×3回		委託料		126,300千円	・倉吉市営温水プール指定管理料	50,800千円				・倉吉市営体育施設等指定管理料	75,500千円	使用料及び賃借料		54千円	・倉吉市営温水プールAEDリース	
報酬		75千円	・【新規】倉吉市営温水プール指定管理候補者選定委員会 委員報酬																													
			5,000円×5人×3回																													
委託料		126,300千円	・倉吉市営温水プール指定管理料	50,800千円																												
			・倉吉市営体育施設等指定管理料	75,500千円																												
使用料及び賃借料		54千円	・倉吉市営温水プールAEDリース																													
主な特定財源(名称、金額等)																																

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	3	1	文化財課	文化財保護	1	2,259	2,259
〃	〃	10	4	3	2	文化財課	市内遺跡分布調査	2	13,800	3,450
〃	〃	10	4	3	3	文化財課	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	3	2,000	0
〃	〃	10	4	3	4	文化財課	史跡維持管理	4	11,159	11,159
〃	〃	10	4	3	5	文化財課	伝統的建造物群保存地区保存事業	5	30,630	946
〃	〃	10	4	3	6	文化財課	【一部新規】指定文化財保存整備	6	7,828	4,290
〃	〃	10	4	3	42	文化財課	史跡大御堂廃寺跡整備事業	7	185,944	15,298
〃	〃	10	4	3	44	文化財課	【新規】石塚廃寺東遺跡発掘調査	8	4,950	0
							合計		258,570	37,402

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承																											
事業名	文化財保護					予算説明書ページ	159																								
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費																											
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
2,751	2,259						2,259																								
事業の目的・意図																															
<p>【目的・意図】 貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 文化財保護業務に係る経常経費</p>																															
事業の概要（積算根拠 等）																															
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会 ・倉吉文化財協会及び倉吉ライオンズクラブ等民間団体との連携による文化財啓発 ・指定文化財管理者報償 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>報酬</td> <td>100千円</td> <td>(文化財保護審議会委員報酬 10人)</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>535千円</td> <td>(指定文化財管理者報償金72件、文化財指定調書執筆料)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>66千円</td> <td>(文化財保護審議会委員旅費、文化庁会議旅費)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>351千円</td> <td>(事務用消耗品費、燃料費、審議会飲料費、公用車車検代、看板等修繕料)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>7千円</td> <td>(郵送料)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,141千円</td> <td>(公用車リース料3台、コピー機借上料、パソコンリース料1台)</td> </tr> <tr> <td>負担金及び交付金</td> <td>50千円</td> <td>(全国史跡整備市町村協議会負担金)</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>9千円</td> <td>(自動車重量税)</td> </tr> </table>								報酬	100千円	(文化財保護審議会委員報酬 10人)	報償費	535千円	(指定文化財管理者報償金72件、文化財指定調書執筆料)	旅費	66千円	(文化財保護審議会委員旅費、文化庁会議旅費)	需用費	351千円	(事務用消耗品費、燃料費、審議会飲料費、公用車車検代、看板等修繕料)	役務費	7千円	(郵送料)	使用料及び賃借料	1,141千円	(公用車リース料3台、コピー機借上料、パソコンリース料1台)	負担金及び交付金	50千円	(全国史跡整備市町村協議会負担金)	公課費	9千円	(自動車重量税)
報酬	100千円	(文化財保護審議会委員報酬 10人)																													
報償費	535千円	(指定文化財管理者報償金72件、文化財指定調書執筆料)																													
旅費	66千円	(文化財保護審議会委員旅費、文化庁会議旅費)																													
需用費	351千円	(事務用消耗品費、燃料費、審議会飲料費、公用車車検代、看板等修繕料)																													
役務費	7千円	(郵送料)																													
使用料及び賃借料	1,141千円	(公用車リース料3台、コピー機借上料、パソコンリース料1台)																													
負担金及び交付金	50千円	(全国史跡整備市町村協議会負担金)																													
公課費	9千円	(自動車重量税)																													
主な特定財源（名称、金額 等）																															

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業名	市内遺跡分布調査					予算説明書ページ	159
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,200	13,800		6,900	3,450			3,450
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 市内に所在する埋蔵文化財包蔵地において、試掘・確認調査等を実施することにより、埋蔵文化財の分布状況を明らかにし、埋蔵文化財と各種開発との調整を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 各種開発による埋蔵文化財への影響の度合いを明らかにするため、埋蔵文化財の分布状況を調査するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 埋蔵文化財包蔵地における各種開発に伴う試掘・確認調査を実施。 計5地区 計760㎡</p> <p>【内訳】</p> <p>人件費 12,598千円(会計年度任用職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 10,028千円(発掘作業員 延781人、内務作業員 2人、 発掘調査補助員 1人) ・職員手当等 1,414千円(期末手当、勤勉手当) ・共済費 900千円(共済組合負担金、社会保険料) ・旅費 256千円(通勤手当相当分) <p>需用費 707千円(発掘調査消耗品費、事務消耗品費、燃料費、印刷製本費)</p> <p>役務費 9千円(し尿汲み取り手数料)</p> <p>使用料及び賃借料 157千円(仮設トイレ借上料)</p> <p>工事請負費 329千円(機械借上工事(発掘調査に伴うバックホウ借上))</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(発掘調査等) 13,800千円×1/2=6,900千円</p> <p>【県】 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金(緊急発掘調査) 13,800千円×1/4=3,450千円</p>							

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査					予算説明書ページ	159
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000					2,000	0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 当初計画にない開発事業等が生じた場合に緊急での対応が求められている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 当初計画にない開発事業に対して緊急に発掘調査を行う。 ・調査面積 約400㎡ ・調査期間 約2ヶ月</p> <p>【内訳】 人件費 1,628千円(会計年度任用職員) ・報酬 1,442千円(発掘作業員 延151人、内務作業員 1人) ・職員手当等 89千円(期末手当、勤勉手当) ・共済費 59千円(共済組合負担金、社会保険料) ・旅費 38千円(通勤手当相当分) 需用費 337千円(発掘調査消耗品費、燃料費、印刷製本費) 役務費 2千円(し尿汲み取り手数料) 使用料及び賃借料 33千円(仮設トイレ借上料)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】遺跡発掘調査事業収入 2,000千円							

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業名	史跡維持管理					予算説明書ページ	159
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,531	11,159						11,159
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 ・市民の方の史跡への理解と積極的な利用・活用のための適切な維持管理が必要とされている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法華寺畑遺跡：植栽樹及び張芝の管理を中心に除草やガイダンス施設の管理を行う。 ・伯耆国分寺跡：植栽樹及び張芝の管理を行う。また、地域住民と協力して除草・清掃を行う。 ・大御堂廃寺跡：大御堂廃寺といれの維持管理及び張芝の管理・除草を行う。 ・伯耆国庁跡、阿弥大寺古墳群：除草作業を行う。 ・市内に所在する史跡の維持管理に必要な修繕等を行う。 <p>【内訳】</p> <p>人件費 1,986千円(会計年度任用職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 1,188千円(歴史公園看守人 1人) ・職員手当等 446千円(期末手当、勤勉手当) ・共済費 283千円(共済組合負担金、社会保険料) ・旅費 69千円(通勤手当相当分、管内旅費) <p>需用費 727千円(史跡維持管理消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(機械修理、施設修理))</p> <p>役務費 1,125千円(除草・撤去手数料(国分寺跡、法華寺畑遺跡、阿弥大寺古墳群))</p> <p>委託料 7,313千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃等委託料 1,125千円(国分寺跡除草清掃、法華寺畑便所・休憩所清掃、大御堂廃寺といれ・駐車場清掃) ・植栽樹芝管理委託料 5,310千円(伯耆国分寺跡植栽樹・芝管理、法華寺畑遺跡植栽樹・芝管理) <p>原材料費 8千円(工事材料費(真砂土))</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業名	伝統的建造物群保存地区保存事業					予算説明書ページ	159
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
42,438	30,630		13,237	4,412		12,035	946
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区(伝建地区)に所在する伝統的建造物の修理・修景を行い歴史的な景観を守り、広く情報発信するとともに伝建地区の活性化につなげるもの。</p> <p>【経過・背景】 保存地区の修理・修景を促進し、歴史的な景観の維持・回復に努め、次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 ・伝建地区の保存のための修理事業4件、修景事業1件への補助支援。</p> <p>【内訳】</p> <p>人件費 3,308千円(会計年度任用職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 2,043千円(建築技師 1人) ・職員手当等 768千円(期末手当、勤勉手当) ・共済費 473千円(共済組合負担金、社会保険料) ・旅費 24千円(通勤手当相当分) <p>報酬 165千円(伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 9人)</p> <p>旅費 376千円(伝統的建造物群保存地区保存審議会委員旅費、文化庁会議旅費)</p> <p>需用費 101千円(事務消耗品費、燃料費、審議会飲料費、印刷製本費、光熱水費)</p> <p>役務費 10千円(郵送料)</p> <p>委託料 237千円(防災センターくら用心管理業務委託料)</p> <p>使用料及び賃借料 14千円(伝建地区住民説明会会場借上料)</p> <p>負担金補助及び交付金 26,419千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金 50千円 ・建造物保存修理修景事業費補助金 26,369千円(修理4件、修景1件) 							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 伝統的建造物群保存事業費補助金 26,474千円×1/2 = 13,237千円</p> <p>【県】 伝統的建造物群保存事業費補助金 26,474千円×1/2×1/3 = 4,412千円</p> <p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 12,000千円</p> <p>くら用心使用料 35千円</p>							

担 当 課	文化財課		施 策	15_文化財の保存、活用、伝承																																				
事 業 名	【一部新規】指定文化財保存整備					予算説明書ページ	160																																	
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費																																				
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																	
18,595	7,828	財源内訳		169		3,369	4,290																																	
事業の目的・意図																																								
<p>【目的・意図】 国・県・市指定文化財の建造物、美術工芸品、名勝等の保存修理、保全及び整備するもの。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用することが求められている。</p>																																								
事業の概要 (積算根拠 等)																																								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧牧田家住宅の管理委託、公開活用を行う。 ・小川家住宅、桑田家住宅等の保存活用事業に補助支援を行う。 ・福光伝承みつばし踊り8ミリフィルムのデジタル化を行う。 ・関金のシイ再生事業を行う。 <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">旅費</td> <td style="width: 30%;">141千円</td> <td style="width: 40%;">(文化財指定庭園保護協議会、文化庁協議)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>517千円</td> <td>(事務消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料(鳥飼家住宅))</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>125千円</td> <td>(福光伝承みつばし踊りデジタル化、関金のシイ樹木医診断・指導料)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,728千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・倉吉淀屋管理委託料</td> <td></td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td> ・関金のシイ剪定業務委託料</td> <td></td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td> ・旧牧田家住宅及び鳥飼家住宅消防設備保守管理業務委託料</td> <td></td> <td>152千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>3,317千円</td> <td>(文化財等保存・保護事業補助金)</td> </tr> <tr> <td> ・文化財指定庭園保護協議会総会参加負担金</td> <td></td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td> ・文化財等保存・保護事業補助金</td> <td></td> <td>3,302千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(小川家住宅保存処理事業、桑田家住宅保存修理事業、小川氏庭園管理事業、長谷寺厨子管理事業)</td> </tr> </table>								旅費	141千円	(文化財指定庭園保護協議会、文化庁協議)	需用費	517千円	(事務消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料(鳥飼家住宅))	役務費	125千円	(福光伝承みつばし踊りデジタル化、関金のシイ樹木医診断・指導料)	委託料	3,728千円		・倉吉淀屋管理委託料		3,100千円	・関金のシイ剪定業務委託料		476千円	・旧牧田家住宅及び鳥飼家住宅消防設備保守管理業務委託料		152千円	負担金補助及び交付金	3,317千円	(文化財等保存・保護事業補助金)	・文化財指定庭園保護協議会総会参加負担金		15千円	・文化財等保存・保護事業補助金		3,302千円	(小川家住宅保存処理事業、桑田家住宅保存修理事業、小川氏庭園管理事業、長谷寺厨子管理事業)		
旅費	141千円	(文化財指定庭園保護協議会、文化庁協議)																																						
需用費	517千円	(事務消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料(鳥飼家住宅))																																						
役務費	125千円	(福光伝承みつばし踊りデジタル化、関金のシイ樹木医診断・指導料)																																						
委託料	3,728千円																																							
・倉吉淀屋管理委託料		3,100千円																																						
・関金のシイ剪定業務委託料		476千円																																						
・旧牧田家住宅及び鳥飼家住宅消防設備保守管理業務委託料		152千円																																						
負担金補助及び交付金	3,317千円	(文化財等保存・保護事業補助金)																																						
・文化財指定庭園保護協議会総会参加負担金		15千円																																						
・文化財等保存・保護事業補助金		3,302千円																																						
(小川家住宅保存処理事業、桑田家住宅保存修理事業、小川氏庭園管理事業、長谷寺厨子管理事業)																																								
主な特定財源 (名称、金額 等)																																								
【県】 指定文化財補助金	507千円×1/3		=	169千円																																				
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金				3,300千円																																				
倉吉淀屋・鳥飼家住宅使用料				69千円																																				

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業名	史跡大御堂廃寺跡整備事業					予算説明書ページ	159
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
90,455	185,944		90,117	24,429	56,100		15,298
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承し、史跡としての価値や特徴、かつての姿などを体感でき学べる史跡として、また、様々な人が多様な利活用をできる史跡として、段階的に整備を進めているもの。</p> <p>【経過・背景】 令和元年度 保存活用計画策定、令和2年度 整備基本計画策定、令和3年度 整備基本設計策定、令和4年度 整備実施設計策定、令和5年度から令和8年度の整備工事完成に向けて史跡整備工事実施。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡整備工事(管理道・排水溝整備、芝整備、バリアフリー動線整備) 175,970千円 ・北築地堀確認発掘調査(81㎡) 9,456千円 ・史跡大御堂廃寺跡整備検討委員会 518千円 <p>【内訳】</p> <p>人件費 4,411千円(会計年度任用職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,090千円(発掘作業員 延142人、内務作業員 1人、発掘調査補助員 1人) ・職員手当等 777千円(期末手当、勤勉手当) ・共済費 467千円(共済組合負担金、社会保険料) ・旅費 77千円(通勤手当相当分) <p>報償費 410千円(史跡大御堂廃寺跡整備検討委員報償費 6人、映像作成報償費)</p> <p>旅費 416千円(史跡大御堂廃寺跡整備検討委員旅費、文化庁指導・監督・協議旅費)</p> <p>需用費 439千円(発掘調査消耗品費、事務用品消耗品費、燃料費、印刷製本費)</p> <p>役務費 30千円(郵送料)</p> <p>使用料及び賃借料 107千円(バリケード・単管パイプ借上料)</p> <p>委託料 586千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館AR視点場案内看板設置委託料 503千円 ・発掘調査産廃処分委託料 83千円 <p>工事請負費 179,507千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 175,117千円(史跡整備工事、芝補修) ・機械借上工事 4,390千円(発掘調査に伴うバックホウ借上) <p>原材料費 38千円(埋戻し砂)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 史跡活用整備費補助金 90,117千円 180,234千円×1/2</p> <p>【県】 史跡活用整備費補助金 24,429千円 (180,234千円×1/2-交付税措置額)×1/3</p> <p>【地方債】 一般補助施設整備等事業 56,100千円 {事業費-(国庫補助金+県費補助金)}×充当率90%</p>							

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	【新規】石塚廃寺東遺跡発掘調査					予算説明書ページ	159	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,950		財源内訳				4,950	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国道313号(倉吉関金道路)改良事業に伴う発掘調査を行うもの。令和6年度は発掘調査を行い、令和7年度に内務整理作業を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国道313号(倉吉関金道路)の側道工事に伴い影響を受ける範囲において発掘調査を実施し、記録保存を行うもの。県土整備局からの受託事業。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 ・調査面積 約650㎡、調査期間3か月</p> <p>【内訳】 人件費 3,284千円(会計年度任用職員) 　・報酬 2,950千円(発掘作業員 延317人、発掘調査補助員 1人) 　・職員手当等 154千円(期末手当、勤勉手当) 　・共済費 104千円(共済組合負担金、社会保険料) 　・旅費 76千円(通勤手当相当分) 需用費 359千円(発掘調査・事務消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、機材修繕料) 役務費 219千円(し尿汲み取り手数料、電気引込手数料、光波測距儀・レベル点検料) 委託料 10千円(産廃処分委託料) 使用料及び賃借料 1,078千円(現場専用車リース料 2台、ユニットハウス・仮設トイレ等借上料)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 遺跡発掘調査事業収入 4,950千円</p>								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	6	2	図書館	図書館運営	1	75,388	71,294
〃	〃	10	4	6	3	図書館	読書活動推進	2	1,264	674
〃	〃	10	4	6	4	図書館	【一部新規】パークスクエア管理	3	144,229	16,562
〃	〃	10	4	6	5	図書館	【一部新規】交流プラザ総務管理	4	105,952	38,481
〃	〃	10	4	6	9	図書館	山上憶良短歌募集	5	1,073	1,072
							合計		327,906	128,083

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																														
事業名	図書館運営					予算説明書ページ	165																											
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費																														
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																											
62,325	75,388					4,094	71,294																											
事業の目的・意図																																		
<p>【目的・意図】 “暮らしに役立つ図書館”をめざし、市民の知的要求に的確に応えるための資料収集や情報提供を行うため、倉吉市立図書館及びせきがね図書館を運営し、各種図書館サービスを提供するもの。</p> <p>【経過・背景】 図書館法第10条の規定に基づき設置された公立図書館を運営し、各種図書館サービスを提供している。</p>																																		
事業の概要（積算根拠 等）																																		
<p>【事業内容】 倉吉市立図書館及びせきがね図書館を運営し、各種図書館サービスを提供するための図書館システムの運営、司書の雇用、図書購入等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>33,817千円</td> <td>非常勤職員報酬 ※図書館司書15人</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>12,683千円</td> <td>期末手当、勤勉手当 ※同上分</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>8,002千円</td> <td>共済組合負担金、社会保険料 ※同上分</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>784千円</td> <td>費用弁償（管内旅費、通勤手当） ※同上分</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,276千円</td> <td>消耗品費（雑誌・新聞購入）、印刷製本費（バーコード作成） 修繕料（端末）</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>3,848千円</td> <td>手数料（図書館システム保守）、保険料（ボランティア保険）</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>4,969千円</td> <td>機械借上料（図書館システム）、情報サービス使用料（クラウド利用）、 コンピューターソフト使用料（イラストレーター）</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>8,000千円</td> <td>図書購入</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>9千円</td> <td>鳥取県図書館協会負担金</td> </tr> </table>								報酬	33,817千円	非常勤職員報酬 ※図書館司書15人	職員手当等	12,683千円	期末手当、勤勉手当 ※同上分	共済費	8,002千円	共済組合負担金、社会保険料 ※同上分	旅費	784千円	費用弁償（管内旅費、通勤手当） ※同上分	需用費	3,276千円	消耗品費（雑誌・新聞購入）、印刷製本費（バーコード作成） 修繕料（端末）	役務費	3,848千円	手数料（図書館システム保守）、保険料（ボランティア保険）	使用料及び賃借料	4,969千円	機械借上料（図書館システム）、情報サービス使用料（クラウド利用）、 コンピューターソフト使用料（イラストレーター）	備品購入費	8,000千円	図書購入	負担金補助及び交付金	9千円	鳥取県図書館協会負担金
報酬	33,817千円	非常勤職員報酬 ※図書館司書15人																																
職員手当等	12,683千円	期末手当、勤勉手当 ※同上分																																
共済費	8,002千円	共済組合負担金、社会保険料 ※同上分																																
旅費	784千円	費用弁償（管内旅費、通勤手当） ※同上分																																
需用費	3,276千円	消耗品費（雑誌・新聞購入）、印刷製本費（バーコード作成） 修繕料（端末）																																
役務費	3,848千円	手数料（図書館システム保守）、保険料（ボランティア保険）																																
使用料及び賃借料	4,969千円	機械借上料（図書館システム）、情報サービス使用料（クラウド利用）、 コンピューターソフト使用料（イラストレーター）																																
備品購入費	8,000千円	図書購入																																
負担金補助及び交付金	9千円	鳥取県図書館協会負担金																																
主な特定財源（名称、金額 等）																																		
<p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円</p>																																		

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進															
事業名	読書活動推進					予算説明書ページ	165												
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費															
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
1,249	1,264	財源内訳		581		9	674												
事業の目的・意図																			
<p>【目的・意図】 幼少期から本に触れたり出会う機会を作るため、絵本作家講演会の開催や、乳幼児検診時に、絵本を開く楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントするブックスタートに取り組むなど、読書啓発・普及活動を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 生涯学習を推進するため、子どもを中心とした多くの人の読書を支援する取組として、絵本作家講演会、ブックスタート事業等を実施してきた。</p>																			
事業の概要(積算根拠等)																			
<p>【事業内容】 ブックスタート事業に係る絵本・バッグの購入、子育て講演会・読み聞かせ講座等を実施するための講師謝金等の支出を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>218千円</td> <td>報償金(講演会・講座講師謝金)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>111千円</td> <td>費用弁償(講演会講師・手話通訳者・要約筆記者旅費)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>901千円</td> <td>消耗品費(ブックスタート絵本・バッグ、講演会横断幕、 工作教室材料)、食糧費(講演会講師昼食代) 印刷製本費(講演会PR用ポスター・チラシ)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>34千円</td> <td>手数料(講演会手話通訳・要約筆記・託児)</td> </tr> </table>								報償費	218千円	報償金(講演会・講座講師謝金)	旅費	111千円	費用弁償(講演会講師・手話通訳者・要約筆記者旅費)	需用費	901千円	消耗品費(ブックスタート絵本・バッグ、講演会横断幕、 工作教室材料)、食糧費(講演会講師昼食代) 印刷製本費(講演会PR用ポスター・チラシ)	役務費	34千円	手数料(講演会手話通訳・要約筆記・託児)
報償費	218千円	報償金(講演会・講座講師謝金)																	
旅費	111千円	費用弁償(講演会講師・手話通訳者・要約筆記者旅費)																	
需用費	901千円	消耗品費(ブックスタート絵本・バッグ、講演会横断幕、 工作教室材料)、食糧費(講演会講師昼食代) 印刷製本費(講演会PR用ポスター・チラシ)																	
役務費	34千円	手数料(講演会手話通訳・要約筆記・託児)																	
主な特定財源(名称、金額等)																			
<p>【県】 子育て応援市町村交付金(1/2) 1,163千円×1/2≒581千円</p>																			

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																		
事業名	【一部新規】パークスクエア管理					予算説明書ページ	165															
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費																		
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
15,712	144,229	財源内訳			117,300	10,367	16,562															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】 市民が気軽に利用でき、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、噴水が出るふれあい広場や屋外遊具のある多目的広場など、倉吉パークスクエア広場などの運営・施設管理を適切に行うもの。</p> <p>【経過・背景】 平成13年に開設した倉吉パークスクエアのふれあい広場、多目的広場（屋外遊具）等を利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するよう維持管理を行ってきた。</p>																						
事業の概要（積算根拠 等）																						
<p>【事業内容】 倉吉パークスクエアの運営、維持管理に必要な委託料等の経費の支出を行う。また、県立美術館開館に合わせて、通路建屋の改修、屋外照明の一部をLED化改修するもの。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>3,109千円</td> <td>消耗品費、光熱水費、修繕料（身障者キャノピー）、医薬材料費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>2,358千円</td> <td>手数料（周辺タイル洗浄、屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>15,865千円</td> <td>【新規】通路建屋改修工事設計監理業務、 【新規】照明設備LED化改修工事監理業務、 清掃業務、警備業務、噴水機械設備保守管理</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>122,881千円</td> <td>【新規】通路建屋改修工事、【新規】照明設備LED化改修工事</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>16千円</td> <td>工事材料費（広場土砂補充用真砂土）</td> </tr> </table>								需用費	3,109千円	消耗品費、光熱水費、修繕料（身障者キャノピー）、医薬材料費	役務費	2,358千円	手数料（周辺タイル洗浄、屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪）	委託料	15,865千円	【新規】通路建屋改修工事設計監理業務、 【新規】照明設備LED化改修工事監理業務、 清掃業務、警備業務、噴水機械設備保守管理	工事請負費	122,881千円	【新規】通路建屋改修工事、【新規】照明設備LED化改修工事	原材料費	16千円	工事材料費（広場土砂補充用真砂土）
需用費	3,109千円	消耗品費、光熱水費、修繕料（身障者キャノピー）、医薬材料費																				
役務費	2,358千円	手数料（周辺タイル洗浄、屋外遊具定期点検、植栽管理、除雪）																				
委託料	15,865千円	【新規】通路建屋改修工事設計監理業務、 【新規】照明設備LED化改修工事監理業務、 清掃業務、警備業務、噴水機械設備保守管理																				
工事請負費	122,881千円	【新規】通路建屋改修工事、【新規】照明設備LED化改修工事																				
原材料費	16千円	工事材料費（広場土砂補充用真砂土）																				
主な特定財源（名称、金額 等）																						
<p>【地方債】 公共施設等適正管理事業債 (3,965千円+30,283千円) × 充当率90% ≒ 30,800千円</p> <p>【地方債】 脱炭素化推進事業債 16,562千円 (3,580千円+92,598千円) × 充当率90% ≒ 86,500千円</p> <p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 10,300千円</p>																						

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																																								
事業名	【一部新規】交流プラザ総務管理					予算説明書ページ	165																																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費																																				
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																				
53,374	105,952		財源内訳			56,300	11,171	38,481																																				
事業の目的・意図																																												
<p>【目的・意図】 市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切に行うもの。</p> <p>【経過・背景】 平成13年に開設した倉吉交流プラザの来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するよう維持管理を行ってきた。</p>																																												
事業の概要（積算根拠 等）																																												
<p>【事業内容】 令和7年3月の鳥取県立美術館開館に合わせて、倉吉交流プラザの外壁改修工事を行う。また、県立美術館開館により交流の増加が見込めるため、安心して利用いただけるよう、老朽化部分の長寿命化を計画的に進める。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>3,324千円</td> <td>非常勤職員報酬</td> <td>事務員1人、倉吉交流プラザ管理人2人</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>757千円</td> <td>期末手当、勤勉手当</td> <td>※同上分</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>484千円</td> <td>共済組合負担金、社会保険料</td> <td>※同上分</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>160千円</td> <td>費用弁償（通勤手当）</td> <td>※同上分</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>23,217千円</td> <td>消耗品費、燃料費（空調用灯油等）、光熱水費（電気・上下水道）、修繕料（排煙窓修繕等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,683千円</td> <td>通信運搬費、手数料（館内設備の定期点検等）、保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>13,487千円</td> <td>清掃、空調設備等設備保守管理、【新規】外壁改修工事監理業務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,725千円</td> <td>自動車借上料、器具借上料（AED）、テレビ聴視料、機械借上料（中央監視装置）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>60,115千円</td> <td>維持補修工事（【新規】倉吉交流プラザ外壁改修工事）</td> <td></td> </tr> </table>									報酬	3,324千円	非常勤職員報酬	事務員1人、倉吉交流プラザ管理人2人	職員手当等	757千円	期末手当、勤勉手当	※同上分	共済費	484千円	共済組合負担金、社会保険料	※同上分	旅費	160千円	費用弁償（通勤手当）	※同上分	需用費	23,217千円	消耗品費、燃料費（空調用灯油等）、光熱水費（電気・上下水道）、修繕料（排煙窓修繕等）		役務費	1,683千円	通信運搬費、手数料（館内設備の定期点検等）、保険料		委託料	13,487千円	清掃、空調設備等設備保守管理、【新規】外壁改修工事監理業務		使用料及び賃借料	2,725千円	自動車借上料、器具借上料（AED）、テレビ聴視料、機械借上料（中央監視装置）		工事請負費	60,115千円	維持補修工事（【新規】倉吉交流プラザ外壁改修工事）	
報酬	3,324千円	非常勤職員報酬	事務員1人、倉吉交流プラザ管理人2人																																									
職員手当等	757千円	期末手当、勤勉手当	※同上分																																									
共済費	484千円	共済組合負担金、社会保険料	※同上分																																									
旅費	160千円	費用弁償（通勤手当）	※同上分																																									
需用費	23,217千円	消耗品費、燃料費（空調用灯油等）、光熱水費（電気・上下水道）、修繕料（排煙窓修繕等）																																										
役務費	1,683千円	通信運搬費、手数料（館内設備の定期点検等）、保険料																																										
委託料	13,487千円	清掃、空調設備等設備保守管理、【新規】外壁改修工事監理業務																																										
使用料及び賃借料	2,725千円	自動車借上料、器具借上料（AED）、テレビ聴視料、機械借上料（中央監視装置）																																										
工事請負費	60,115千円	維持補修工事（【新規】倉吉交流プラザ外壁改修工事）																																										
主な特定財源（名称、金額 等）																																												
<p>【地方債】 公共施設等適正管理事業債 (2,489千円+60,115千円) × 充当率90% = 56,300千円</p> <p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,700千円、交流プラザ使用料 2,683千円</p>																																												

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進																		
事業名	山上憶良短歌賞募集					予算説明書ページ	165															
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費																		
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源															
911	1,073					1	1,072															
事業の目的・意図																						
<p>【目的・意図】 著名な万葉歌人山上憶良にちなんだ山上憶良短歌賞を公募することにより歴史文化遺産に富む倉吉を全国にアピールし、倉吉の知名度のアップ、市民の本市に対する誇りと愛着の醸成、地域づくりへの意欲を高める。</p> <p>【経過・背景】 平成24年から実施している山上憶良短歌賞は毎年47都道府県からの応募があり全国規模の短歌大会となっており、倉吉の知名度のアップにつながっている。</p>																						
事業の概要(積算根拠等)																						
<p>【事業内容】 ①短歌作品の全国公募(小学生・中学生・高校生・一般各部問ごと) ②作品審査・賞決定・表彰式の開催 ③市内小中学校で「短歌指導」「憶良の学習」を開催</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>431千円</td> <td>報償金(永田和宏先生ほか選者謝金)、賞賜金(受賞者副賞)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>33千円</td> <td>費用弁償(永田和宏先生交通費)、普通旅費(打合せ)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>367千円</td> <td>消耗品費(宛名ラベル)、食糧費、印刷製本費(作品集、チラシ)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>233千円</td> <td>広告料(雑誌広告)、手数料(作品データ入力)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び 賃借料</td> <td>9千円</td> <td>自動車借上料(高速料金)</td> </tr> </table>								報償費	431千円	報償金(永田和宏先生ほか選者謝金)、賞賜金(受賞者副賞)	旅費	33千円	費用弁償(永田和宏先生交通費)、普通旅費(打合せ)	需用費	367千円	消耗品費(宛名ラベル)、食糧費、印刷製本費(作品集、チラシ)	役務費	233千円	広告料(雑誌広告)、手数料(作品データ入力)	使用料及び 賃借料	9千円	自動車借上料(高速料金)
報償費	431千円	報償金(永田和宏先生ほか選者謝金)、賞賜金(受賞者副賞)																				
旅費	33千円	費用弁償(永田和宏先生交通費)、普通旅費(打合せ)																				
需用費	367千円	消耗品費(宛名ラベル)、食糧費、印刷製本費(作品集、チラシ)																				
役務費	233千円	広告料(雑誌広告)、手数料(作品データ入力)																				
使用料及び 賃借料	9千円	自動車借上料(高速料金)																				
主な特定財源(名称、金額等)																						

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	1	2	0
〃	〃	10	4	3	12	博物館	市展	1	1,310	1,110
〃	〃	10	4	3	13	博物館	創作文華展	2	483	353
〃	〃	10	4	3	14	博物館	【新規】県展	2	222	222
〃	〃	10	4	4	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	3	45,837	38,628
〃	〃	10	4	4	3	博物館	【一部新規】博物館普及活動	4	676	166
〃	〃	10	4	4	4	博物館	博物館調査研究活動	4	70	70
〃	〃	10	4	4	5	博物館	博物館資料収集保存活動	5	952	952
〃	〃	10	4	4	6	博物館	自然科学	5	657	657
〃	〃	10	4	4	13	博物館	【一部新規】博物館展示活動	6	4,431	3,887
〃	〃	10	4	4	16	博物館	【新規】特別展「菅楯彦大賞展」	6	1,016	1,016
〃	〃	10	4	4	39	博物館	【一部新規】特別展 椿絵展	7	4,826	4,826
〃	〃	10	4	4	40	博物館	【新規】特別展 大御堂廃寺展	7	12,060	8,710
〃	〃	10	4	5	1	博物館	資料館維持管理	8	2,088	2,088
〃	〃	10	4	5	2	博物館	資料館展示活動	8	611	611
〃	〃	10	4	5	3	博物館	資料館調査研究活動	9	60	60
〃	〃	10	4	5	4	博物館	資料館資料収集保存活動	9	654	654
〃	〃	10	4	5	6	博物館	【新規】民俗文化財調査事業	10	2,407	807
							合計		78,362	64,817

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館資料整備基金					予算説明書ページ	54	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 博物館の資料整備を目的として寄附金を積み立て、資料購入等に充てるもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉博物館資料整備基金は、倉吉博物館における資料の整備を促進するために設置された基金である。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 博物館資料整備基金の利息(相当額)と基金への寄附金を積み立てる。</p> <p>【内訳】 積立金 2千円 博物館資料整備基金積立金</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】博物館資料整備基金利子 1千円 博物館資料整備基金寄附金 1千円</p>								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	市展					予算説明書ページ	159	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,359	1,310		財源内訳				200	1,110
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉市並びに県中部地区において創作活動する市民等の発表の場として開催し、多くの美術愛好者に観覧していただくとともに、県中部地区の芸術文化活動の振興を図り、幅広い创作者の発掘・育成につなげるもの。</p> <p>【経過・背景】 大正時代に中部地区に結成された総合芸術団体「砂丘社」の流れを汲む複数の分野の芸術家が戦後、倉吉美術協会を結成し開始した。近年は出品数の減少が課題。令和5年度から審査公開を開始した。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 第69回倉吉市美術展覧会の開催。 会期(予定) 前期:令和6年6月9日~18日(洋画・版画・彫刻・写真) 後期:令和6年6月23日~7月2日(日本画・工芸・書道・デザイン) 出品作品の中から各分野における審査員により特賞・市展賞・奨励賞等を決定する。</p> <p>【内訳】 報酬 299千円 非常勤職員報酬(展示監視員) 報償費 343千円 報償金279千円(運営委員謝金、審査員謝金) 賞賜金64千円(特賞・市展賞商品券) 旅費 9千円 費用弁償(展示監視員通勤手当) 需用費 114千円 消耗品費8千円(展示用品、手提げ袋) 印刷製本費106千円(ポスター、出品目録、賞状) 役務費 7千円 筆耕翻訳料(表彰状筆耕) 委託料 538千円 展示作業委託料(作品展示運搬作業、審査公開作業、人員輸送)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】搬入料 200千円 (@1,000円×200点)</p>								

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興																											
事業名	創作文華展					予算説明書ページ	159																									
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費																								
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
451	483		財源内訳				130	353																								
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】 倉吉市美術展覧会の構成部門以外の分野で創作活動する市民等の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民等の裾野の拡大を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 昭和51年、前年に市展の特設部門として出品された俳画、ちぎり絵、切り絵の部門が独立する形で開始された。現在は8部門に拡張。市展と同じく出品数の減少が課題。</p>																																
事業の概要(積算根拠等)																																
<p>【事業内容】 第48回倉吉市創作文華展の開催。 会期(予定):令和7年3月12日~23日 部門:俳画、水墨画、ちぎり絵、切り絵、押し絵、絵手紙、押し花絵、その他 出品作品の中から各分野における審査員により創作文華展賞・奨励賞等を決定する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td><td>179千円</td><td>非常勤職員報酬(展示監視員)</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>70千円</td><td>報償金50千円(運営委員謝金)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>賞賜金20千円(創作文華展賞・奨励賞額縁)</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>6千円</td><td>費用弁償(展示監視員通勤手当)</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>72千円</td><td>消耗品費3千円(展示用品、手提げ袋)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>印刷製本費69千円(ポスター、出品目録、賞状)</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>3千円</td><td>筆耕翻訳料(表彰状筆耕)</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>153千円</td><td>展示作業委託料(作品展示運搬作業、人員輸送)</td></tr> </table>									報酬	179千円	非常勤職員報酬(展示監視員)	報償費	70千円	報償金50千円(運営委員謝金)			賞賜金20千円(創作文華展賞・奨励賞額縁)	旅費	6千円	費用弁償(展示監視員通勤手当)	需用費	72千円	消耗品費3千円(展示用品、手提げ袋)			印刷製本費69千円(ポスター、出品目録、賞状)	役務費	3千円	筆耕翻訳料(表彰状筆耕)	委託料	153千円	展示作業委託料(作品展示運搬作業、人員輸送)
報酬	179千円	非常勤職員報酬(展示監視員)																														
報償費	70千円	報償金50千円(運営委員謝金)																														
		賞賜金20千円(創作文華展賞・奨励賞額縁)																														
旅費	6千円	費用弁償(展示監視員通勤手当)																														
需用費	72千円	消耗品費3千円(展示用品、手提げ袋)																														
		印刷製本費69千円(ポスター、出品目録、賞状)																														
役務費	3千円	筆耕翻訳料(表彰状筆耕)																														
委託料	153千円	展示作業委託料(作品展示運搬作業、人員輸送)																														
主な特定財源(名称、金額等)																																
【その他】搬入料 130千円 (@1,000円×130点)																																

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興									
事業名	【新規】県展					予算説明書ページ	160							
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費						
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源						
0	222		財源内訳					222						
事業の目的・意図														
<p>【目的・意図】 鳥取県美術展覧会を県中部地区で鑑賞する機会を提供するとともに、市民等並びに県中部地区住民が芸術文化活動に取り組もうとする気運の醸成を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 県内(東部・中部・西部・日野郡)を巡回する県中部地区の会場として共催。令和4、5年度は倉吉博物館の工事により倉吉市内別会場で実施された。倉吉博物館での県展開催は令和6年度で終了し、令和7年度以降の県展は鳥取県立美術館で開催される予定。</p>														
事業の概要(積算根拠等)														
<p>【事業内容】 県展開催に伴う館内の常設展示品の撤去並びに復旧作業にかかる経費等を負担する。 県展 会期(予定) 前期:令和6年11月1日~11月6日 後期:令和6年11月10日~11月15日 部門:洋画・日本画・版画・彫刻・工芸・書道・写真・デザイン</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td><td>3千円</td><td>消耗品費3千円(展示案内用文具ほか)</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>219千円</td><td>展示作業委託料(作品展示運搬作業、人員輸送)</td></tr> </table>									需用費	3千円	消耗品費3千円(展示案内用文具ほか)	委託料	219千円	展示作業委託料(作品展示運搬作業、人員輸送)
需用費	3千円	消耗品費3千円(展示案内用文具ほか)												
委託料	219千円	展示作業委託料(作品展示運搬作業、人員輸送)												
主な特定財源(名称、金額等)														

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興																																					
事業名	【一部新規】博物館維持管理					予算説明書ページ	161																																		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費																																	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																	
47,871	45,837		財源内訳			7,100	109	38,628																																	
事業の目的・意図																																									
<p>【目的・意図】 倉吉博物館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため、鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 昭和49年の開館から50年が経過する。令和5年度は照明設備のLED化、消防設備改修工事などを行った。順次、開館当初からの設備(令和6年度は高架水槽等)の改修を進める。その他、維持管理・運営に関する経常経費。</p>																																									
事業の概要(積算根拠等)																																									
<p>【事業内容】 会計年度任用職員(受付員、学芸員)の配置をはじめ、博物館協議会の開催のほか、警備、消防設備点検、植栽管理、清掃等、業務委託等も含め、博物館の施設の運営及び維持管理を行う。 老朽化した設備(高架水槽等)の改修工事を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>7,805千円</td> <td>委員報酬155千円(博物館専門委員、博物館協議会委員) 非常勤職員報酬7,650千円(学芸員2人、受付員2人)</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>2,869千円</td> <td>期末手当・勤勉手当(学芸員2人、受付員2人)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,823千円</td> <td>共済組合負担金674千円(学芸員2人、受付員2人) 社会保険料1,149千円(学芸員2人、受付員2人、展示監視員)</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>200千円</td> <td>報償金(文化顧問)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>760千円</td> <td>費用弁償501千円(文化顧問旅費、学芸員・受付担当通勤手当)、 普通旅費259千円(全国博物館長会議、全国美術館会議学芸員研修、 全国歴史民俗系博物館協議会)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>17,089千円</td> <td>消耗品費510千円(温湿度記録用紙、調湿剤ほか)、 燃料費155千円(ガソリン代等) 光熱水費12,564千円(電気代、上下水道代) 修繕料3,860千円(博物館小修繕、 【新規】二酸化炭素消火設備閉止弁取付工事2,860千円ほか)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>743千円</td> <td>通信運搬費268千円(NCN Wi-Fiひかり月額利用料、電話料) 手数料475千円(【新規】キャッシュレス決済手数料36千円、 受水槽・高架水槽清掃、非常用蓄電池定期点検、博物館小修繕業務)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>7,335千円</td> <td>エレベーター保守、警備、消防設備保守点検、植栽管理、清掃、 建築物定期点検、電気設備管理、 設計業務(【新規】高架水槽取替工事設計業務719千円) 監理業務(【新規】高架水槽取替工事監理業務629千円)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び 賃借料</td> <td>564千円</td> <td>自動車借上料173千円(公用車リース料)、テレビ聴視料24千円 機械借上料367千円(コピーカウンター料、AEDリース料、パソコンリース料)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>6,589千円</td> <td>維持補修工事(【新規】高架水槽取替工事)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助 及び交付金</td> <td>60千円</td> <td>博物館協会等負担金(日本博物館協会・全国美術館会議会費)</td> </tr> </table>									報酬	7,805千円	委員報酬155千円(博物館専門委員、博物館協議会委員) 非常勤職員報酬7,650千円(学芸員2人、受付員2人)	職員手当等	2,869千円	期末手当・勤勉手当(学芸員2人、受付員2人)	共済費	1,823千円	共済組合負担金674千円(学芸員2人、受付員2人) 社会保険料1,149千円(学芸員2人、受付員2人、展示監視員)	報償費	200千円	報償金(文化顧問)	旅費	760千円	費用弁償501千円(文化顧問旅費、学芸員・受付担当通勤手当)、 普通旅費259千円(全国博物館長会議、全国美術館会議学芸員研修、 全国歴史民俗系博物館協議会)	需用費	17,089千円	消耗品費510千円(温湿度記録用紙、調湿剤ほか)、 燃料費155千円(ガソリン代等) 光熱水費12,564千円(電気代、上下水道代) 修繕料3,860千円(博物館小修繕、 【新規】二酸化炭素消火設備閉止弁取付工事2,860千円ほか)	役務費	743千円	通信運搬費268千円(NCN Wi-Fiひかり月額利用料、電話料) 手数料475千円(【新規】キャッシュレス決済手数料36千円、 受水槽・高架水槽清掃、非常用蓄電池定期点検、博物館小修繕業務)	委託料	7,335千円	エレベーター保守、警備、消防設備保守点検、植栽管理、清掃、 建築物定期点検、電気設備管理、 設計業務(【新規】高架水槽取替工事設計業務719千円) 監理業務(【新規】高架水槽取替工事監理業務629千円)	使用料及び 賃借料	564千円	自動車借上料173千円(公用車リース料)、テレビ聴視料24千円 機械借上料367千円(コピーカウンター料、AEDリース料、パソコンリース料)	工事請負費	6,589千円	維持補修工事(【新規】高架水槽取替工事)	負担金補助 及び交付金	60千円	博物館協会等負担金(日本博物館協会・全国美術館会議会費)
報酬	7,805千円	委員報酬155千円(博物館専門委員、博物館協議会委員) 非常勤職員報酬7,650千円(学芸員2人、受付員2人)																																							
職員手当等	2,869千円	期末手当・勤勉手当(学芸員2人、受付員2人)																																							
共済費	1,823千円	共済組合負担金674千円(学芸員2人、受付員2人) 社会保険料1,149千円(学芸員2人、受付員2人、展示監視員)																																							
報償費	200千円	報償金(文化顧問)																																							
旅費	760千円	費用弁償501千円(文化顧問旅費、学芸員・受付担当通勤手当)、 普通旅費259千円(全国博物館長会議、全国美術館会議学芸員研修、 全国歴史民俗系博物館協議会)																																							
需用費	17,089千円	消耗品費510千円(温湿度記録用紙、調湿剤ほか)、 燃料費155千円(ガソリン代等) 光熱水費12,564千円(電気代、上下水道代) 修繕料3,860千円(博物館小修繕、 【新規】二酸化炭素消火設備閉止弁取付工事2,860千円ほか)																																							
役務費	743千円	通信運搬費268千円(NCN Wi-Fiひかり月額利用料、電話料) 手数料475千円(【新規】キャッシュレス決済手数料36千円、 受水槽・高架水槽清掃、非常用蓄電池定期点検、博物館小修繕業務)																																							
委託料	7,335千円	エレベーター保守、警備、消防設備保守点検、植栽管理、清掃、 建築物定期点検、電気設備管理、 設計業務(【新規】高架水槽取替工事設計業務719千円) 監理業務(【新規】高架水槽取替工事監理業務629千円)																																							
使用料及び 賃借料	564千円	自動車借上料173千円(公用車リース料)、テレビ聴視料24千円 機械借上料367千円(コピーカウンター料、AEDリース料、パソコンリース料)																																							
工事請負費	6,589千円	維持補修工事(【新規】高架水槽取替工事)																																							
負担金補助 及び交付金	60千円	博物館協会等負担金(日本博物館協会・全国美術館会議会費)																																							
主な特定財源(名称、金額等)																																									
【地方債】公共施設等適正管理推進事業債 7,100千円(総事業費7,937千円×充当率90%)																																									

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	【一部新規】博物館普及活動					予算説明書ページ	161
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
178	676	財源内訳		498		12	166
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 地域と連携し、各分野で多様なテーマを設定して幅広いニーズに応じた博物館講座等を開催するなどし、市民等の学び、知る喜びを感じる機会を作り出すもの。</p> <p>【経過・背景】 例年、県立施設のほか、県内の他の博物館等と連携するなどし、年間を通して、各分野の専門家を招聘した博物館講座等を継続して実施している。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 倉吉博物館講座 年間 全10回程度(各分野のテーマを幅広く設定) 「自然と美術体験(仮題)」 5月(2日間) (打吹山) ネイチャーゲーム(自然体験)、臨床美術ワークショップ 8月 (パークスクエア) ネイチャーゲーム・自然を描くワークショップ 活動内容の博物館における展示</p> <p>【内訳】 報償費 339千円 報償金(博物館講座・ワークショップほか講師謝金、博物館普及事業協力者謝金、【新規】ネイチャーゲーム・臨床美術・画家講師謝金) 旅費 14千円 【新規】ネイチャーゲーム講師旅費 需用費 263千円 消耗品費115千円(普及事業用材料費、【新規】臨床美術材料費)、燃料費9千円、【新規】食糧費8千円(講師弁当代6人×2回)、 【新規】印刷製本費131千円(「自然と美術」A4チラシ、自然の色探し配布カード) 役務費 60千円 【新規】「自然と美術体験」作品及び資料運送費</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】鳥取県美術館連携事業補助金 498千円 【その他】博物館講座受講料 12千円</p>							

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	博物館調査研究活動					予算説明書ページ	162
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
502	70	財源内訳					70
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 博物館資料をはじめとする事象について、歴史的・文化的・自然的広がりの中での意味合い・位置づけを見出し、深めていく研究活動を展開し、その成果をより魅力的で正確な展示や普及活動につなげるための基礎とするもの。</p> <p>【経過・背景】 正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うために、学芸員による専門的な調査研究などを行い、近年では、その成果を大坂弘道展や令和6年度の開館50周年記念特別展「大御堂廃寺展」開催などにつなげている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 博物館資料の研究を行うほか、資料調査の協力者へ謝金を支払う。</p> <p>【内訳】 報償費 50千円 報償金(資料調査協力者謝金) 需用費 20千円 消耗品費(事務消耗品)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館資料収集保存活動					予算説明書ページ	162	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,405	952							952
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 博物館における虫菌害の発生を予防し、収集資料の適正な保存を行うための資料及び収蔵庫のガス燻蒸のほか、貴重な資料を後世に継承するために資料の保全を目的とした修復を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 博物館資料の適正保存のための経常経費。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 博物館所蔵作品の点検・簡易修繕及び収蔵庫内の資料燻蒸。</p> <p>【内訳】 需用費 203千円 消耗品費10千円(梱包及び保存用資材) 修繕料193千円(絵画所蔵作品点検・簡易修繕) 役務費 749千円 通信運搬費100千円(資料修復運送料)、手数料649千円(資料及び収蔵庫燻蒸)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	自然科学					予算説明書ページ	161	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
577	657							657
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 総合博物館として「夏休み自然科学展」など自然科学分野の資料収集や展示をはじめ、市民等を対象とした身近な動植物や天体などの観察会「自然ウォッチング」等を実施し、教育普及活動を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 例年、開催している「夏休み自然科学展」は、令和5年度は改修工事のため実施せず、代替として小学生を対象とした「夏休み自然科学教室」を実施した。令和6年度は例年通り「自然科学展」を開催する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 夏休み自然科学展 会期(予定): 令和6年8月3日～8月25日 自然ウォッチング 年間 全11回程度開催予定。</p> <p>【内訳】 報酬 157千円 非常勤職員報酬(展示監視員) 報償費 140千円 報償金(自然ウォッチング・夏休み自然科学イベント講師謝金) 旅費 5千円 費用弁償(展示監視員通勤手当) 需用費 140千円 消耗品費74千円(観察用及び展示用資材) 印刷製本費51千円(自然科学展ポスター)、賄材料費15千円 役務費 15千円 手数料8千円(展示用白布クリーニング代)、 保険料7千円(天体双眼鏡動産総合保険料) 委託料 100千円 展示作業委託料100千円(「自然科学展」搬入・展示・搬出作業) 使用料 100千円 展示物借上料100千円 及び賃借料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興																						
事業名	【一部新規】博物館展示活動						予算説明書ページ	161																		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費																		
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																		
2,019	4,431		財源内訳				544	3,887																		
事業の目的・意図																										
<p>【目的・意図】 各部門の常設展示替えの積極的な展開や時宜を捉えた館外展示等で、博物館資料を来館者・学習者に適切に公開していくもの。</p> <p>【経過・背景】 常設展は、考古・美術分野を中心に展示を行っており、市民や観光客等、企画展の来館者の来場がある。令和5年度は考古、美術（大坂弘道展・生田和孝展）を行った。常設展示にかかわる経常経費。</p>																										
事業の概要（積算根拠 等）																										
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示の実施 ・鳥取県アートミュージアム連携協議会共同企画展（予定） 美術作品を所蔵する県内の8つの施設を紹介し、県立美術館開館に向けた機運を醸成する。 会期：令和6年7月27日～8月25日 ・ベストコレクション展（令和7年春開催予定）広告物等印刷 <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>194千円</td> <td>【新規】アートミュージアム共同企画展非常勤職員報酬（展示監視員）</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>175千円</td> <td>報償金（展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品謝金）</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>6千円</td> <td>【新規】アートミュージアム共同企画展費用弁償（展示監視員通勤手当）</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>2,134千円</td> <td>消耗品費10千円（展示用資材）、印刷製本費2,074千円（R7ベストコレクション展印刷物）、修繕料50千円（展示設備小修繕）</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>440千円</td> <td>手数料（【新規】アートミュージアム共同企画展・ベストコレクション展立看板110千円、【新規】開館50周年記念所蔵品図録作成用撮影料330千円）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,482千円</td> <td>展示作業委託料（美術・考古・常設企画展）</td> </tr> </table>									報酬	194千円	【新規】アートミュージアム共同企画展非常勤職員報酬（展示監視員）	報償費	175千円	報償金（展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品謝金）	旅費	6千円	【新規】アートミュージアム共同企画展費用弁償（展示監視員通勤手当）	需用費	2,134千円	消耗品費10千円（展示用資材）、印刷製本費2,074千円（R7ベストコレクション展印刷物）、修繕料50千円（展示設備小修繕）	役務費	440千円	手数料（【新規】アートミュージアム共同企画展・ベストコレクション展立看板110千円、【新規】開館50周年記念所蔵品図録作成用撮影料330千円）	委託料	1,482千円	展示作業委託料（美術・考古・常設企画展）
報酬	194千円	【新規】アートミュージアム共同企画展非常勤職員報酬（展示監視員）																								
報償費	175千円	報償金（展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品謝金）																								
旅費	6千円	【新規】アートミュージアム共同企画展費用弁償（展示監視員通勤手当）																								
需用費	2,134千円	消耗品費10千円（展示用資材）、印刷製本費2,074千円（R7ベストコレクション展印刷物）、修繕料50千円（展示設備小修繕）																								
役務費	440千円	手数料（【新規】アートミュージアム共同企画展・ベストコレクション展立看板110千円、【新規】開館50周年記念所蔵品図録作成用撮影料330千円）																								
委託料	1,482千円	展示作業委託料（美術・考古・常設企画展）																								
主な特定財源（名称、金額 等）																										
【その他】博物館入館料352千円、図録販売代192千円																										

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興																
事業名	【新規】特別展「菅橋彦大賞展」						予算説明書ページ	162												
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費												
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
0	1,016		財源内訳					1,016												
事業の目的・意図																				
<p>【目的・意図】 令和8年の特別展「菅橋彦大賞展」の実施に向け、出品作家を指名する作家選考会を実施するもの。</p> <p>【経過・背景】 審査委員が指名した推薦委員及び歴代受賞者が推薦した作家を審査委員により選考を行う。次回開催は当初、令和7年を予定していたが、大阪万博開催による会場や輸送人員の確保の困難が予想されることから、展覧会の開催は令和8年度実施に変更。</p>																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
<p>【事業内容】 令和8年の特別展「菅橋彦大賞展」の実施に向け、出品作家を指名する作家選考会の実施。 日時（予定）：令和6年6月頃 会場：東京都内</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>700千円</td> <td>報償金（推薦委員謝金、審査委員謝金）</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>226千円</td> <td>費用弁償142千円（審査委員選考会・主催者選考会立会旅費）、普通旅費84千円（主催者選考会立会）</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>40千円</td> <td>消耗品費20千円（文具・写真材料他）、印刷製本費20千円（写真印刷他）</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>50千円</td> <td>会場借上料（選考会会場借上料）</td> </tr> </table>									報償費	700千円	報償金（推薦委員謝金、審査委員謝金）	旅費	226千円	費用弁償142千円（審査委員選考会・主催者選考会立会旅費）、普通旅費84千円（主催者選考会立会）	需用費	40千円	消耗品費20千円（文具・写真材料他）、印刷製本費20千円（写真印刷他）	使用料及び賃借料	50千円	会場借上料（選考会会場借上料）
報償費	700千円	報償金（推薦委員謝金、審査委員謝金）																		
旅費	226千円	費用弁償142千円（審査委員選考会・主催者選考会立会旅費）、普通旅費84千円（主催者選考会立会）																		
需用費	40千円	消耗品費20千円（文具・写真材料他）、印刷製本費20千円（写真印刷他）																		
使用料及び賃借料	50千円	会場借上料（選考会会場借上料）																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興																			
事業名	【一部新規】特別展 椿絵展						予算説明書ページ	161															
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費															
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源															
1,798	4,826		財源内訳					4,826															
事業の目的・意図																							
<p>【目的・意図】 市制70周年記念事業として、本市の木である椿をモチーフとした美術品の展覧会を開催するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和2年に本市と地方創生の連携協定を締結したあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が所蔵する椿をテーマとした美術品のコレクションの展示を特別展として開催。</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<p>【事業内容】 「匠たちのTSUBAKI・椿・つばき展」 江戸時代の尾形光琳等の工芸品や、横山大観や小倉遊亀等の近代日本画、岸田劉生の洋画など約70点を展示。 会期：令和6年3月2日～5月6日</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>716千円</td> <td>非常勤職員報酬(展示監視員)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>10千円</td> <td>社会保険料(展示監視員)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>115千円</td> <td>費用弁償21千円(展示監視員通勤手当)、普通旅費94千円(作品返却)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,777千円</td> <td>【新規】広告料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,208千円</td> <td>展示作業委託料</td> </tr> </table>									報酬	716千円	非常勤職員報酬(展示監視員)	共済費	10千円	社会保険料(展示監視員)	旅費	115千円	費用弁償21千円(展示監視員通勤手当)、普通旅費94千円(作品返却)	役務費	1,777千円	【新規】広告料	委託料	2,208千円	展示作業委託料
報酬	716千円	非常勤職員報酬(展示監視員)																					
共済費	10千円	社会保険料(展示監視員)																					
旅費	115千円	費用弁償21千円(展示監視員通勤手当)、普通旅費94千円(作品返却)																					
役務費	1,777千円	【新規】広告料																					
委託料	2,208千円	展示作業委託料																					
主な特定財源(名称、金額等)																							

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興																						
事業名	【新規】特別展 大御堂廃寺展						予算説明書ページ	161																		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費																		
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																		
	12,060		財源内訳				3,350	8,710																		
事業の目的・意図																										
<p>【目的・意図】 倉吉博物館開館50周年記念事業として特別展「大御堂廃寺展(仮称)」及び関連する記念講演会を開催するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和6年度末に開館の鳥取県立美術館の南隣接地には山陰でも最古級の古代寺院の大御堂廃寺跡が存在する。これまでの発掘調査で多種多様な仏教活動を示す遺物が出土品し、伯耆国分寺も史跡指定50年を迎える。</p>																										
事業の概要(積算根拠等)																										
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別展「大御堂廃寺展(仮称)」 会期(予定)：令和6年9月1日～10月14日 開館50周年記念講演会及び特別記念講演会の開催 <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>567千円</td> <td>非常勤職員報酬(展示監視員)</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>325千円</td> <td>講演会講師謝金(4人)、図録原稿料</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>218千円</td> <td>費用弁償16千円(展示監視員通勤手当)、普通旅費202千円(展示品借用・返却等)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>4,990千円</td> <td>消耗品費1,686千円(展示資材、築地塀復元パネル製作等)、印刷製本費3,304千円(図録等)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>99千円</td> <td>手数料(立看板)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,861千円</td> <td>展示作業委託料</td> </tr> </table>									報酬	567千円	非常勤職員報酬(展示監視員)	報償費	325千円	講演会講師謝金(4人)、図録原稿料	旅費	218千円	費用弁償16千円(展示監視員通勤手当)、普通旅費202千円(展示品借用・返却等)	需用費	4,990千円	消耗品費1,686千円(展示資材、築地塀復元パネル製作等)、印刷製本費3,304千円(図録等)	役務費	99千円	手数料(立看板)	委託料	5,861千円	展示作業委託料
報酬	567千円	非常勤職員報酬(展示監視員)																								
報償費	325千円	講演会講師謝金(4人)、図録原稿料																								
旅費	218千円	費用弁償16千円(展示監視員通勤手当)、普通旅費202千円(展示品借用・返却等)																								
需用費	4,990千円	消耗品費1,686千円(展示資材、築地塀復元パネル製作等)、印刷製本費3,304千円(図録等)																								
役務費	99千円	手数料(立看板)																								
委託料	5,861千円	展示作業委託料																								
主な特定財源(名称、金額等)																										
【その他】博物館入館料1,800千円(@600円×3,000人)、図録販売代800千円																										

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興																
事業名	資料館維持管理					予算説明書ページ	164													
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費												
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
3,551	2,088		財源内訳					2,088												
事業の目的・意図																				
<p>【目的・意図】 倉吉歴史民俗資料館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため、鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 昭和57年の開館から40年以上が経過する。令和5年度は照明設備のLED化、消防設備改修工事などを行った。その他、維持管理・運営に関する経常経費。</p>																				
事業の概要（積算根拠 等）																				
<p>【事業内容】 老朽化した設備の修繕のほか、警備、消防設備点検、清掃等、業務委託等も含め、施設の運営及び維持管理を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td><td>676千円</td><td>消耗品費53千円、燃料費（ガソリン代）15千円 光熱水費（上下水道代）108千円、修繕料（電気・水道施設・その他修繕）500千円</td></tr> <tr> <td>役員費</td><td>59千円</td><td>手数料（受水槽清掃）</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>1,351千円</td><td>委託料（警備、消防設備保守点検、清掃）</td></tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td><td>2千円</td><td>負担金（鳥取県ミュージアムネットワーク会費）</td></tr> </table>									需用費	676千円	消耗品費53千円、燃料費（ガソリン代）15千円 光熱水費（上下水道代）108千円、修繕料（電気・水道施設・その他修繕）500千円	役員費	59千円	手数料（受水槽清掃）	委託料	1,351千円	委託料（警備、消防設備保守点検、清掃）	負担金補助及び交付金	2千円	負担金（鳥取県ミュージアムネットワーク会費）
需用費	676千円	消耗品費53千円、燃料費（ガソリン代）15千円 光熱水費（上下水道代）108千円、修繕料（電気・水道施設・その他修繕）500千円																		
役員費	59千円	手数料（受水槽清掃）																		
委託料	1,351千円	委託料（警備、消防設備保守点検、清掃）																		
負担金補助及び交付金	2千円	負担金（鳥取県ミュージアムネットワーク会費）																		
主な特定財源（名称、金額 等）																				

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興													
事業名	資料館展示活動					予算説明書ページ	164										
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費									
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源									
534	611		財源内訳					611									
事業の目的・意図																	
<p>【目的・意図】 積極的な常設展示替えの展開や時宜を捉えた館外展示等で、資料館資料を来館者・学習者に適切に公開していくもの。</p> <p>【経過・背景】 常設展は、市民や観光客等の来館のほか、特に小学3年生を中心として社会科や総合学習での学校の教育活動の利用も多い。令和5年度は市制70周年をテーマとした展示のほか、倉吉淀屋で土天神の館外展示を行った。</p>																	
事業の概要（積算根拠 等）																	
<p>【事業内容】 常設展では、千歯抜き等の民具や絣等、倉吉の農業や産業に関わりの深い展示を行うほか、時宜を捉えた歴史や民俗に関する企画展を実施する。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td><td>10千円</td><td>消耗品費（展示用資材）</td></tr> <tr> <td>役員費</td><td>15千円</td><td>保険料（館外展示（土人形）動産保険）</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>586千円</td><td>展示作業委託料（常設展、企画展、館外展示）</td></tr> </table>									需用費	10千円	消耗品費（展示用資材）	役員費	15千円	保険料（館外展示（土人形）動産保険）	委託料	586千円	展示作業委託料（常設展、企画展、館外展示）
需用費	10千円	消耗品費（展示用資材）															
役員費	15千円	保険料（館外展示（土人形）動産保険）															
委託料	586千円	展示作業委託料（常設展、企画展、館外展示）															
主な特定財源（名称、金額 等）																	

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館調査研究活動						予算説明書ページ	164
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
60	60							60
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 歴史民俗資料館が収集する資料及び資料に関連する事項について、展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 近年は家屋や蔵の解体・修理に伴う古文書や農具・民具の寄贈が増え収集資料が増加し、その整理と概要調査が急がれる。刀剣の定期的な手入れや古文書解読は外部の専門家により行っている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 収集した資料の整理や新たな展示公開に向けた整理等、調査研究活動に関する支払いを行う。</p> <p>【内訳】 報償費 25千円 報償金(調査協力者謝金) 需用費 35千円 消耗品費20千円(事務消耗品)、印刷製本費15千円(現像プリント代)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館資料収集保存活動						予算説明書ページ	164
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
851	654							654
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 倉吉歴史民俗資料館において、虫菌害の発生を予防し、収集資料の適正な保存を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 資料館資料の適正保存のための経常経費。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 貴重な資料を後世に継承するために資料の保全を目的とし、大型資料及び収蔵庫の燻蒸を実施する。</p> <p>【内訳】 需用費 5千円 消耗品費(保存用資材) 役務費 649千円 手数料(資料・収蔵庫内燻蒸)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興																										
事業名	【新規】民俗文化財調査事業					予算説明書ページ	164																							
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費																						
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源																					
	2,407		財源内訳		1,200	400			807																					
事業の目的・意図																														
<p>【目的・意図】 県指定「鳥取県の絆関係資料」を中心に詳細調査を実施。記録台帳作成、調査報告書作成等を行い、国の重要有形民俗文化財指定を目標として取り組むもの。</p> <p>【経過・背景】 明治期の大きな産業で、現在も継承されている倉吉緋は「鳥取県の絆関係資料」（県指定有形民俗文化財・個人蔵）の指定の他、江戸から昭和初期の倉吉緋資料群を倉吉博物館や鳥取短期大学緋美術館が所蔵している。</p>																														
事業の概要（積算根拠 等）																														
<p>【事業内容】 国費・県費の補助金を受けて調査事業を新たに実施する。 事業を実施するにあたり、非常勤職員(1人)を雇用し、倉吉緋保存会の協力を得て委託調査を行う。調査委員会を立ち上げ、調査対象・方針等を協議する。文化庁に出向いての調整を行うとともに、文化庁から調査官の来訪による助言・指導を受ける。 事業期間：令和6年度～令和8年度（3ヶ年事業） 事業計画：令和6年度（1年目） 資料調査 令和7年度（2年目） 資料調査 令和8年度（3年目） 資料調査・報告書作成</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>716千円</td> <td>非常勤職員報酬（民俗文化財調査）</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>404千円</td> <td>期末手当・勤勉手当（民俗文化財調査）</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>192千円</td> <td>共済組合負担金72千円、社会保険料120千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>120千円</td> <td>報償金（調査委員謝金）</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>437千円</td> <td>費用弁償245千円（調査委員旅費）、会計年度任用職員通勤手当21千円 普通旅費171千円（文化庁主任調査官旅費等）</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>38千円</td> <td>消耗品費38千円（用紙代等）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>500千円</td> <td>調査委託料（倉吉緋保存会）</td> </tr> </table>										報酬	716千円	非常勤職員報酬（民俗文化財調査）	職員手当等	404千円	期末手当・勤勉手当（民俗文化財調査）	共済費	192千円	共済組合負担金72千円、社会保険料120千円	報償費	120千円	報償金（調査委員謝金）	旅費	437千円	費用弁償245千円（調査委員旅費）、会計年度任用職員通勤手当21千円 普通旅費171千円（文化庁主任調査官旅費等）	需用費	38千円	消耗品費38千円（用紙代等）	委託料	500千円	調査委託料（倉吉緋保存会）
報酬	716千円	非常勤職員報酬（民俗文化財調査）																												
職員手当等	404千円	期末手当・勤勉手当（民俗文化財調査）																												
共済費	192千円	共済組合負担金72千円、社会保険料120千円																												
報償費	120千円	報償金（調査委員謝金）																												
旅費	437千円	費用弁償245千円（調査委員旅費）、会計年度任用職員通勤手当21千円 普通旅費171千円（文化庁主任調査官旅費等）																												
需用費	38千円	消耗品費38千円（用紙代等）																												
委託料	500千円	調査委託料（倉吉緋保存会）																												
主な特定財源（名称、金額 等）																														
<p>【国】 指定文化財保存活用事業費補助金 1,200千円 【県】 文化財等保存・保護事業費補助金 400千円</p>																														

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	5	3	2	学校給食センター	【拡充】給食センター	1	425,887	190,480
合計									425,887	190,480

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																																																																								
事業名	【拡充】給食センター					予算説明書ページ	170																																																																					
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 学校給食センター費																																																																								
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																					
411,780	425,887	財源内訳				235,407	190,480																																																																					
事業の目的・意図																																																																												
<p>【目的・意図】 児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。</p> <p>【経過・背景】 学校給食法に基づく学校給食に係る経常経費</p>																																																																												
事業の概要(積算根拠等)																																																																												
<p>【事業内容】 学校給食：小学校・中学校ともに平均198回(中学校3年生は191回)実施予定 1食単価：小学校分(小学校児童及び小学校教職員等) 323円 中学校分(中学校生徒及び中学校教職員等) 362円 学校給食費：小学生(保護者負担額) 283円 中学生(保護者負担額) 322円 教職員等・試食 1食単価と同額</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>348千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,023千円</td> <td>(給食用具、施設管理用消耗品等)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>8,744千円</td> <td>(重油、LPガス、ガソリン)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>198千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>16,487千円</td> <td>(電気、上下水道)</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>1,897千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賄材料費(主食、牛乳、副食食材費)</td> <td>263,761千円</td> <td>うち【拡充】物価高騰対策分 26,777千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>143千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,788千円</td> <td>(腸内細菌等検査、ボイラー定期点検等)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>119千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備委託料</td> <td>461千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防設備保守管理委託料</td> <td>342千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>清掃等委託料</td> <td>172千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボイラー排ガス測定委託料</td> <td>1,430千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物処理委託料</td> <td>33,495千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校給食輸送委託料</td> <td>1,276千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>浄化槽等高压洗浄及び汚泥処理委託料</td> <td>280千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気設備管理委託料</td> <td>89,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調理等業務委託料</td> <td>81千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収納委託料</td> <td>916千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,823千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>(米飯コンテナ@278千円×5台=1,392千円、移動台234千円、調理場内L型運搬車197千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>3千円</td> <td>(その他団体参加負担金)</td> </tr> </table>								報償費	348千円		需用費	3,023千円	(給食用具、施設管理用消耗品等)	燃料費	8,744千円	(重油、LPガス、ガソリン)	印刷製本費	198千円		光熱水費	16,487千円	(電気、上下水道)	修繕料	1,897千円		賄材料費(主食、牛乳、副食食材費)	263,761千円	うち【拡充】物価高騰対策分 26,777千円	役務費	143千円		手数料	1,788千円	(腸内細菌等検査、ボイラー定期点検等)	委託料	119千円		警備委託料	461千円		消防設備保守管理委託料	342千円		清掃等委託料	172千円		ボイラー排ガス測定委託料	1,430千円		一般廃棄物処理委託料	33,495千円		学校給食輸送委託料	1,276千円		浄化槽等高压洗浄及び汚泥処理委託料	280千円		電気設備管理委託料	89,100千円		調理等業務委託料	81千円		収納委託料	916千円		使用料及び賃借料	1,823千円		備品購入費	(米飯コンテナ@278千円×5台=1,392千円、移動台234千円、調理場内L型運搬車197千円)		負担金補助及び交付金	3千円	(その他団体参加負担金)
報償費	348千円																																																																											
需用費	3,023千円	(給食用具、施設管理用消耗品等)																																																																										
燃料費	8,744千円	(重油、LPガス、ガソリン)																																																																										
印刷製本費	198千円																																																																											
光熱水費	16,487千円	(電気、上下水道)																																																																										
修繕料	1,897千円																																																																											
賄材料費(主食、牛乳、副食食材費)	263,761千円	うち【拡充】物価高騰対策分 26,777千円																																																																										
役務費	143千円																																																																											
手数料	1,788千円	(腸内細菌等検査、ボイラー定期点検等)																																																																										
委託料	119千円																																																																											
警備委託料	461千円																																																																											
消防設備保守管理委託料	342千円																																																																											
清掃等委託料	172千円																																																																											
ボイラー排ガス測定委託料	1,430千円																																																																											
一般廃棄物処理委託料	33,495千円																																																																											
学校給食輸送委託料	1,276千円																																																																											
浄化槽等高压洗浄及び汚泥処理委託料	280千円																																																																											
電気設備管理委託料	89,100千円																																																																											
調理等業務委託料	81千円																																																																											
収納委託料	916千円																																																																											
使用料及び賃借料	1,823千円																																																																											
備品購入費	(米飯コンテナ@278千円×5台=1,392千円、移動台234千円、調理場内L型運搬車197千円)																																																																											
負担金補助及び交付金	3千円	(その他団体参加負担金)																																																																										
主な特定財源(名称、金額等)																																																																												
<p>【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 26,000千円 学校給食費等 209,407千円</p>																																																																												

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	5	1	会計課	出納事務	1	10,914	10,914
							合計		10,914	10,914

担当課	会計課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	出納事務					予算説明書ページ	52
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 会計管理費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,530	10,914						10,914
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるため、適正な管理に努め、財政の健全性の確保に資するもの。</p> <p>【経過・背景】 出納事務に係る経常経費</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関に関すること。</p> <p>【内訳】 事務費（需用費、役務費、使用料及び賃借料） 10,914千円 収納事務取扱手数料、税公金システム手数料、コンビニ収納手数料</p>							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	1	1	1	2	議会事務局	議会事務局費	1	158,916	158,632
							合計		158,916	158,632

担当課	議会事務局	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	議会事務局費					予算説明書ページ	44	
当初予算額	会計 一般	款 1	議会費	項 1	議会費	目 1	議会費	
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
156,870	158,916	財源内訳					284	158,632

事業の目的・意図

【目的・意図】

- ・議会が、市政に関する監視、調査、提言を的確に行うとともに、議長をはじめ各議員が、その役割を果たし、本会議、委員会等の議事運営を円滑に行うことができるようにする。

【経過・背景】

- ・地方自治法の規定に基づき、議事機関としての機能を最大限発揮するとともに、市民の負託に全力で応えるために必要な議会事務に係る経費を計上。

事業の概要(積算根拠等)

【事業内容】

- ・市議会議員の職務執行の対価として報酬や期末手当を支給。
- ・議員を調査等の為に現地に派遣。
- ・全国市議会議長会をはじめとした各議長会の総会や研修会などへの参加。
- ・会議録検索システムの運用、ケーブルテレビによる本会議放映、議会ホームページの公開。
- ・議会の広報誌として、市議会だよりを年4回発行。
- ・定例会本会議において、一般質問の同時手話通訳を実施。
- ・議長会等関係団体への負担金及び議長が議会を代表して対外的な活動に必要な経費として議長交際費を支出。
- ・議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付。

【内訳】

報酬	77,544千円	議員報酬：議長 6,072千円、副議長 5,112千円、議員 66,360千円
職員手当等	30,760千円	議員期末手当：議長 2,408,560円、副議長 2,027,760円、議員 26,322,800円
共済費	22,443千円	市議会議員共済会負担金
旅費	8,096千円	費用弁償：6,530千円、普通旅費：1,566千円
交際費	360千円	議長交際費(30千円/月)：360千円
需用費	3,582千円	議会だより印刷費(年4回・A4判×16頁)：2,780,800円
役務費	2,118千円	手話通訳者派遣費：1,379,600円(1定例会当たり344,900円×4定例会)
委託料	7,383千円	会議録検索システム業務委託料：608千円、会議録作成委託料：2,412千円、テレビ中継委託料：3,971千円、議会だより発送業務委託料：392千円
使用料及び賃借料	2,081千円	自動車借上料：237千円、機械借上料：740千円、コンピューターソフト使用料：1,104千円
負担金補助及び交付金	4,549千円	

【負担金】

JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金：5千円
 全国市議会議長会負担金：367千円
 中国市議会議長会負担金：52,100円
 鳥取県市議会議長会負担金：160千円
 その他団体参加負担金：124千円

【補助金】

政務活動費補助金：3,840千円(議員1名当たり月額20千円)

主な特定財源(名称、金額等)

【その他】機器利用負担金	283千円
--------------	-------

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	6	1	2	監査委員事務局	監査事務	1	2,437	2,437
							合計		2,437	2,437

担当課	監査委員事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進															
事業名	監査事務					予算説明書ページ	72												
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 6 監査委員費	目 1 監査委員費															
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
2,705	2,437						2,437												
事業の目的・意図																			
<p>【目的・意図】 定期監査及び決算審査等により適正で経済的かつ効果的な予算の執行がなされているか、例月出納検査により現金の出納について、保管状況及び出納事務が適正になされているか等进行检查、確認し助言することで、予算の適正かつ効果的な執行を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 監査事務に係る経常経費。</p>																			
事業の概要(積算根拠等)																			
<p>【事業内容】 定期監査及び決算審査、例月出納検査等各種監査の実施。各都市監査委員会の総会・研修会等への参加。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 40%;">委員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>その他団体参加負担金</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table>								報酬	委員報酬	2,031千円	旅費		299千円	需用費		32千円	負担金補助及び交付金	その他団体参加負担金	75千円
報酬	委員報酬	2,031千円																	
旅費		299千円																	
需用費		32千円																	
負担金補助及び交付金	その他団体参加負担金	75千円																	
主な特定財源(名称、金額等)																			

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	4	1	2	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会費	1	5,492	5,471
〃	〃	2	4	2	1	選挙管理委員会事務局	選挙啓発費	1	601	601
							合計		6,093	6,072

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																									
事業名	選挙管理委員会費						予算説明書ページ	69																					
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費																						
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																						
2,109	5,492			21			5,471																						
事業の目的・意図																													
<p>【目的・意図】 公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行なう。 選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。</p> <p>【経過・背景】 選挙管理委員会業務に係る経常経費。</p>																													
事業の概要(積算根拠等)																													
<p>【事業内容】 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。 全国・中国支部・県都市選管連合会総会研修会参加。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 50%;">委員報酬</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>選挙人名簿管理システム標準化対応移行業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助金及び交付金</td> <td>その他団体参加負担金</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>									報酬	委員報酬	1,324千円	旅費		182千円	需用費		127千円	役務費		39千円	委託料	選挙人名簿管理システム標準化対応移行業務委託料	3,355千円	使用料及び賃借料		396千円	負担金補助金及び交付金	その他団体参加負担金	69千円
報酬	委員報酬	1,324千円																											
旅費		182千円																											
需用費		127千円																											
役務費		39千円																											
委託料	選挙人名簿管理システム標準化対応移行業務委託料	3,355千円																											
使用料及び賃借料		396千円																											
負担金補助金及び交付金	その他団体参加負担金	69千円																											
主な特定財源(名称、金額等)																													
【県】在外選挙人名簿登録事務費委託金 21千円																													

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																			
事業名	選挙啓発費						予算説明書ページ	69															
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費																
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																
605	601						601																
事業の目的・意図																							
<p>【目的・意図】 政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 選挙啓発事務に係る経常経費。</p>																							
事業の概要(積算根拠等)																							
<p>【事業内容】 明るい選挙推進協議会研修。明るい選挙推進事業委託。選挙啓発活動。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">旅費</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>明るい選挙推進事業委託料(13地区)</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助金及び交付金</td> <td>その他団体参加負担金</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>									旅費		44千円	需用費		85千円	役務費		10千円	委託料	明るい選挙推進事業委託料(13地区)	456千円	負担金補助金及び交付金	その他団体参加負担金	6千円
旅費		44千円																					
需用費		85千円																					
役務費		10千円																					
委託料	明るい選挙推進事業委託料(13地区)	456千円																					
負担金補助金及び交付金	その他団体参加負担金	6千円																					
主な特定財源(名称、金額等)																							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1	1,375	1,375
							合計		1,375	1,375

担 当 課	公平委員会	施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																								
事 業 名	公平委員会					予算説明書ページ	60																				
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 公平委員会費																							
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																				
1,040	1,375	財源内訳					1,375																				
事業の目的・意図																											
<p>【目的・意図】 地方自治法及び地方公務員法に基づき職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずるもの。</p> <p>【経過・背景】 公平委員会事務に係る経常経費。</p>																											
事業の概要（積算根拠 等）																											
<p>【事業内容】 公平委員会の開催並びに事例研究。全国公平委員会連合会等各種会議・研修会への参加。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 10%;">委員報酬</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">833千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">494千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他団体参加負担金</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> <td></td> </tr> </table>								報酬	委員報酬	833千円		旅費		494千円		需用費		16千円		負担金補助及び交付金					その他団体参加負担金	32千円	
報酬	委員報酬	833千円																									
旅費		494千円																									
需用費		16千円																									
負担金補助及び交付金																											
	その他団体参加負担金	32千円																									
主な特定財源（名称、金額 等）																											

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	1	2	農業委員会事務局	農業委員会	1	19,253	9,281
〃	〃	6	1	1	3	農業委員会事務局	農地法に基づく許認可・利用調整	1	115	115
〃	〃	6	1	1	4	農業委員会事務局	農業者年金業務	2	1,007	0
〃	〃	6	1	1	6	農業委員会事務局	国有農地の管理・処分	2	30	0
〃	〃	6	1	1	7	農業委員会事務局	農用地利用権設定等促進事業	3	1,177	1,177
合計									21,582	10,573

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業委員会						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
17,276	19,253			9,927		45	9,281	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って、農業委員会組織運営にあたり、農業の健全な発展を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 組織運営のための必要最低限の経費。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、農業委員等の研修会等への参加。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 14,189千円 (農業委員19人、農地利用最適化推進委員9人、会計年度任用職員1人) ・職員手当等 757千円 ・共済費 471千円 ・報償費 32千円 (くらし農業に関する相談会謝金) ・旅費 779千円 (全国会長大会、全国会長代表者集会、県外視察研修等) ・交際費 30千円 (会長交際費) ・需用費 601千円 (消耗品費、食糧費、農業委員会だより、地域計画に係る目標地図作成及び印刷製本費) ・役務費 1,296千円 (農地台帳システム利用料、農業委員等公務災害補償保険料) ・使用料及び賃借料 750千円 (会場借上料、自動車借上料、農地地図情報システム借上料) ・負担金補助及び交付金 348千円 (鳥取県農業委員会会長協議会、鳥取県農業会議、中部農業委員会協議会等) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】農業委員会補助金 9,927千円</p> <p>【その他】農業関係証明手数料 45千円</p>								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地法に基づく許認可・利用調整						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
115	115						115	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 法令業務のための経費。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 農地法の権限に属する農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整等を行う。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 60千円 (農地転用現地調査謝金) ・需用費 55千円 (消耗品費、食糧費) 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業者年金業務						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
622	1,007					1,007	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農業者年金の加入推進、脱退、死亡等の諸手続き及び経営移譲年金等の裁定手続き事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 受託事務による経費。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 農業者年金基金からの受託により農業者年金の裁定手続き、加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行う。</p> <p>【内訳】 ・給料 1,007千円 (農業者年金事務担当者給料)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 農業者年金業務委託料 (10/10) 1,007千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	国有農地の管理・処分						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費				
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
38	30			30				0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国有農地の管理・処分の事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 農地等対価徴収等の事務経費。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>【事業内容】 自作農創設特別措置法 (昭和27年廃止) やその後制定された農地法等に基づき、国が取得した農地＝国有農地の管理・処分の事務を行う。</p> <p>【内訳】 ・需用費 30千円 (消耗品費)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 (10/10) 30千円								

担 当 課	農業委員会事務局		施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農用地利用権設定等促進事業					予算説明書ページ	109
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,178	1,177	財源内訳					1,177
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組むもの。</p> <p>【経過・背景】 平成18年度から令和4年度までに、のべ60.2haの遊休農地を解消した。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 農業経営基盤強化促進法に基づき利用権の設定・所有権移転の受付・登記事務を行う。 遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 18千円（農地利用状況調査謝金、違反転用農地現地調査謝金） ・ 需用費 199千円（利用権設定基本台帳等代金、食糧費） ・ 負担金補助及び交付金 960千円（遊休農地解消対策助成金） （令和5年度から上限額30千円→50千円/10aに変更） 							
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	3	1	1	業務課	簡易水道の上水道統合	1	6,478	6,478
〃	〃	4	3	2	4	業務課	水道事業会計繰出金（簡水分）	1	65,959	65,959
〃	〃	6	1	5	12	業務課	下水道事業会計繰出金（農集分）	2	362,471	362,471
〃	〃	6	2	1	3	業務課	下水道事業会計繰出金（林集分）	2	2,486	2,486
〃	〃	8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金	3	649,777	591,477
合計									1,087,171	1,028,871

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	簡易水道の上水道統合					予算説明書ページ	107
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 3 水道費	目 1 上水道費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,786	6,478						6,478
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費について補助するもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 統合前の半坂及び富海の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金分の補助</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 簡易水道統合費補助金 6,478千円 (元金 6,169千円 利息 309千円)</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	水道事業会計繰出金 (簡水分)					予算説明書ページ	107
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 3 水道費	目 2 簡易水道費			
前年度	本年度 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
111,143	65,959						65,959
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 水道事業会計の安定的な経営を確保するため、簡易水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないように補填するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について補助するもの。 また、同法第18条により、簡易水道事業の建設改良に係る費用に対し出資するもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 ・簡易水道事業に係る減価償却費、企業債利息及び償還金の補助 ・建設改良費に係る費用への出資</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 簡易水道事業補助金 65,203千円 投資及び出資金 簡易水道事業出資金 756千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理										
事業名	下水道事業会計繰出金（農集分）						予算説明書ページ	117						
当初予算額	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費							
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源							
346,592	362,471						362,471							
事業の目的・意図														
<p>【目的・意図】 下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないように補填するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費及び災害復旧に係る経費について補助するもの。 また、同法第18条により、農業集落排水事業の建設改良費に係る費用に対し出資するもの。</p>														
事業の概要（積算根拠 等）														
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業に係る減価償却費、企業債利息の補助 ・災害復旧事業に係る企業債償還金の補助 ・建設改良費に係る費用への出資 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>農業集落排水事業補助金</td> <td>239,163千円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td>農業集落排水事業出資金</td> <td>123,308千円</td> </tr> </table>									負担金補助及び交付金	農業集落排水事業補助金	239,163千円	投資及び出資金	農業集落排水事業出資金	123,308千円
負担金補助及び交付金	農業集落排水事業補助金	239,163千円												
投資及び出資金	農業集落排水事業出資金	123,308千円												
主な特定財源（名称、金額 等）														

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理										
事業名	下水道事業会計繰出金（林集分）						予算説明書ページ	119						
当初予算額	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費							
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源							
2,560	2,486						2,486							
事業の目的・意図														
<p>【目的・意図】 下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないように補填するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について補助するもの。 また、同法第18条により、林業集落排水事業の建設改良費に係る費用に対し出資するもの。</p>														
事業の概要（積算根拠 等）														
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業集落排水事業に係る減価償却費、企業債利息の補助 ・建設改良費に係る費用への出資 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>林業集落排水事業補助金</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td>林業集落排水事業出資金</td> <td>1,067千円</td> </tr> </table>									負担金補助及び交付金	林業集落排水事業補助金	1,419千円	投資及び出資金	林業集落排水事業出資金	1,067千円
負担金補助及び交付金	林業集落排水事業補助金	1,419千円												
投資及び出資金	林業集落排水事業出資金	1,067千円												
主な特定財源（名称、金額 等）														

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理																																																			
事業名	下水道事業会計繰出金					予算説明書ページ	138																																																
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費																																																			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																																
929,218	649,777				58,300		591,477																																																
事業の目的・意図																																																							
<p>【目的・意図】 下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方公営企業法第17条の3により、地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び災害復旧に係る経費について補助するもの。 また、同法第18条により、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の建設改良費に係る費用に対し出資するもの。</p>																																																							
事業の概要(積算根拠等)																																																							
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水処理に要する維持管理費、減価償却費及び企業債利息の負担 ・汚水事業に係る減価償却費、企業債利息の補助 ・災害復旧事業に係る企業債償還金の補助 ・建設改良費に係る費用への出資 <p>【内訳】</p> <table> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雨水処理負担金</td> <td>172,410千円</td> <td>(うち 公共</td> <td>169,060千円、</td> <td>特環</td> <td>3,350千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道事業補助金</td> <td>416,951千円</td> <td>(うち 公共</td> <td>374,337千円、</td> <td>特環</td> <td>42,614千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道事業出資金</td> <td>60,416千円</td> <td>(うち 公共</td> <td>58,385千円、</td> <td>特環</td> <td>2,031千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(合計 公共</td> <td>601,782千円、</td> <td>特環</td> <td>47,995千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金								雨水処理負担金	172,410千円	(うち 公共	169,060千円、	特環	3,350千円)			下水道事業補助金	416,951千円	(うち 公共	374,337千円、	特環	42,614千円)			投資及び出資金								下水道事業出資金	60,416千円	(うち 公共	58,385千円、	特環	2,031千円)					(合計 公共	601,782千円、	特環	47,995千円)		
負担金補助及び交付金																																																							
雨水処理負担金	172,410千円	(うち 公共	169,060千円、	特環	3,350千円)																																																		
下水道事業補助金	416,951千円	(うち 公共	374,337千円、	特環	42,614千円)																																																		
投資及び出資金																																																							
下水道事業出資金	60,416千円	(うち 公共	58,385千円、	特環	2,031千円)																																																		
		(合計 公共	601,782千円、	特環	47,995千円)																																																		
主な特定財源(名称、金額等)																																																							
<p>【地方債】 緊急自然災害防止対策事業債 58,300千円×充当率100%=58,300千円</p>																																																							

特別会計目次

	通番号頁
国民健康保険事業特別会計	1
介護保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	37
温泉配湯事業特別会計	41
土地取得事業特別会計	43
駐車場事業特別会計	45
高城財産区特別会計	47
小鴨財産区特別会計	50
北谷財産区特別会計	52
上北条財産区特別会計	54

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
国民健康保険	歳出	1	1	1	1	保険年金課	【一部新規】総務管理	1	99,748	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	【一部新規】医療費適正化特別対策	2	10,122	0
〃	〃	1	1	1	4	保険年金課	運営協議会	2	558	0
〃	〃	1	1	1	6	保険年金課	財政調整基金積立金	3	38,707	38,695
〃	〃	1	1	1	7	保険年金課	被保険者還付金等	3	5,200	5,200
〃	〃	1	1	1	8	保険年金課	国県等償還金	4	10	10
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	療養給付費	4	3,078,541	0
〃	〃	2	1	1	3	保険年金課	療養費	5	11,130	0
〃	〃	2	1	1	5	保険年金課	審査支払手数料	5	10,626	42
〃	〃	2	1	2	1	保険年金課	高額療養費	6	486,329	0
〃	〃	2	1	2	3	保険年金課	高額介護合算療養費	6	1,000	0
〃	〃	2	1	3	1	保険年金課	移送費	7	10	0
〃	〃	2	1	4	1	保険年金課	出産育児一時金	7	17,500	5,333
〃	〃	2	1	4	2	保険年金課	審査支払手数料	8	8	8
〃	〃	2	1	5	1	保険年金課	葬祭費	8	2,000	2,000
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	医療給付費分	9	630,266	398,706
〃	〃	3	1	1	3	保険年金課	後期高齢者支援金等分	9	307,530	244,813
〃	〃	3	1	1	5	保険年金課	介護納付金分	10	95,542	79,322
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	保健事業費	10	11,156	1,210
〃	〃	4	1	1	2	保険年金課	人間ドック	11	6,953	6,953
〃	〃	4	1	1	3	保険年金課	脳ドック	11	3,795	3,795
〃	〃	4	1	1	5	保険年金課	特定健康診査等事業	12	36,487	22,935
〃	〃	5	1	1	1	保険年金課	予備費	12	27,746	27,746
							合計		4,880,964	836,768

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	【一部新規】総務管理					予算説明書ページ	7	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
73,234	99,748		財源内訳	1	11,146		88,601	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険事業運営に要する総括的な事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険事業運営事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 国民健康保険被保険者証等の印刷・発送、国民健康保険事業に係る各種手数料・負担金の支払いを行う。 システム標準化に伴う移行業務を行う。</p> <p>【内訳】 人件費(報酬、職員手当等、共済費、旅費) 6,527千円 旅費(普通旅費) 86千円 事務費 26,088千円 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 3,135千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 1,824千円 印刷製本費 1,311千円 ・役務費 22,887千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 7,219千円 被保険者証郵送料 3,038千円 ほか 手数料 15,668千円 <ul style="list-style-type: none"> 被保険者証印字封入封緘処理手数料 2,457千円 保険者事務電算化共同処理手数料 6,190千円 情報集約システム運用管理手数料 4,611千円 ほか ・使用料及び賃借料 66千円 委託料 39,980千円 <ul style="list-style-type: none"> 制度改正対応システム改修委託料 5,000千円 【新規】マイナンバーカードと健康保険証の一体化対応委託料 8,147千円 【新規】地方公共団体情報システム標準化移行業務委託料 26,833千円 負担金補助及び交付金 23,067千円 <ul style="list-style-type: none"> 中部ふるさと広域連合負担金 18,297千円 国保連合会負担金 4,338千円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100千円 オンライン資格確認等システム運営負担金 332千円 貸付金 4,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 高額医療費貸付金 3,600千円 ほか </p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】事業費補助金 1千円 【県】特別交付金 11,146千円 【その他】一般会計繰入金 84,296千円、高額療養費貸付金収入 3,600千円 ほか</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	【一部新規】医療費適正化特別対策						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,412	10,122		財源内訳		2,535		7,587	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険を持続的に運営するため、医療費の適正化を推進する事業を行う。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法施行規則により実施するもののほか、保険者努力支援制度による加点評価の取組みを実施することにより、交付金配分の増と医療費の適正化の両面から国保財政基盤の強化を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知及びレセプト二次点検の委託等。</p> <p>【内訳】 人件費(報酬、職員手当等、共済費、旅費) 3,295千円 事務費 5,546千円 ・需用費(消耗品費) 1,242千円 ・役務費 3,160千円 医療費通知郵送料等 2,268千円 ジェネリック医薬品差額通知郵送料等 152千円 【新規】レセプト二次点検業務 740千円 ・使用料及び賃借料(コピー機使用料) 1,144千円 委託料 1,281千円 医療費適正化点検業務委託料 607千円 結核精神疾患報告書作成委託料 674千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 特別交付金 2,535千円 【その他】 一般会計繰入金 7,587千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	運営協議会						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
465	558		財源内訳				558	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法により設置が義務付けられているもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 協議会委員16名 年5回開催予定</p> <p>【内訳】 人件費(報酬) 375千円 事務費(需用費、役務費) 183千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 一般会計繰入金 558千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	財政調整基金積立金					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
39,381	38,707	財源内訳					12	38,695
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険財政調整基金への基金積立及び、運用利子を積み立てる。</p> <p>【経過・背景】 地方自治法及び倉吉市基金条例に基づく国民健康保険財政調整基金の積み立て</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 国民健康保険財政調整基金への基金積立及び、運用利子を積み立てる。</p> <p>【内訳】 積立金 38,707千円 財政調整基金積立金(繰替運用利子分) 12千円 基金積立 38,695千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】基金利子 12千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	被保険者還付金等					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5,200	5,200	財源内訳						5,200
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。</p> <p>【経過・背景】 過年度国保料の還付に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 過年度国保料について、還付が必要となったときに還付金、還付加算金を支払う。</p> <p>【内訳】 償還金利子及び割引料 5,200千円 ・還付金 5,000千円 ・還付加算金 200千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	国県等償還金					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1	10	財源内訳						10
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 交付金事務の適正化を図るため、精算に基づき返還を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国県等負担金・補助金・交付金等の返還に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。</p> <p>【内訳】 償還金利子及び割引料(償還金) 10千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	療養給付費					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
3,131,484	3,078,541	財源内訳			3,076,541		2,000	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る診療報酬を支払うもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法に基づく診療報酬等の支払い</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 総医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分を支払う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金(診療報酬) 3,078,541千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】	普通交付金			3,076,541千円				
【その他】	第三者納付金			1,000千円				
	返納金			1,000千円				

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	療養費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,454	11,130				11,130			0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る療養費の現金給付を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法に基づく療養費現金給付</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の給付を行う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金（療養費現金給付） 11,130千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 11,130千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,393	10,626				10,584			42
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 診療報酬等審査に係る経費の支払い。</p> <p>【経過・背景】 診療報酬等審査手数料の支払いに係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 診療報酬等審査支払手数料を国保連合会へ支払う。</p> <p>【内訳】 事務費 10,626千円 ・ 役務費 診療報酬審査支払手数料 10,584千円 療養費審査支払手数料 42千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 10,584千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	高額療養費					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
517,790	486,329		財源内訳		486,329			0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る高額療養費の給付を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法に基づく高額療養費の給付</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分（高額療養費）に相当する額の給付を行う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金（高額療養費） 486,329千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 486,329千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	高額介護合算療養費					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳		1,000			0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険被保険者に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法に基づく高額医療・高額介護合算療養費の給付</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額の給付を行う（介護保険・医療保険で按分）。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金（高額介護合算療養費（医療分）） 1,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 1,000千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	移送費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	3 移送費
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
10	10	財源内訳			10			0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 医療行為として必要な移送に要した費用を支払うもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法に基づく移送費の給付</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 移送費の給付を行う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金(移送費) 10千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 10千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	出産育児一時金						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
20,000	17,500	財源内訳					12,167	5,333
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 国民健康保険被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法及び倉吉市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金の支給</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。</p> <p>出産育児一時金の支給 500千円/件(産科医療補償制度に係る出産の場合) (内訳) 出産育児一時金488千円+産科医療補償加算12千円=500千円</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金(出産育児一時金) 17,500千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般会計繰入金 11,667千円 返納金 500千円								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進								
事業名	審査支払手数料					予算説明書ページ	9				
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2	保険給付費	項	1	保険給付費	目	4	出産育児諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
9	8							8			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 出産育児一時金審査に要する経費の支払い。</p> <p>【経過・背景】 出産育児一時金審査支払手数料の支払いに係る経常経費</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【事業内容】 出産育児一時金審査に要する審査手数料を国保連合会へ支払う。</p> <p>【内訳】 事務費（出産育児一時金事務手数料） 8千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進								
事業名	葬祭費					予算説明書ページ	9				
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2	保険給付費	項	1	保険給付費	目	5	葬祭諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
2,000	2,000							2,000			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 国民健康保険被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者の負担軽減を図るため、葬祭費を支給するもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法及び倉吉市国民健康保険条例に基づく葬祭費の支給</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【事業内容】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。 葬祭費の支給 20千円/件</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金（葬祭費） 2,000千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進							
事業名	医療給付費分						予算説明書ページ	9			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
779,149	630,266						231,560	398,706			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 医療給付費に係る納付金を県に支払う。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法に基づく納付金の支払い</p>											
事業の概要（積算根拠等）											
<p>【事業内容】 医療給付費に係る納付金を県に支払う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金（国保事業費納付金） 630,266千円</p>											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】一般会計繰入金 231,560千円											

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進							
事業名	後期高齢者支援金等分						予算説明書ページ	9			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
304,408	307,530						62,717	244,813			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法に基づく納付金の支払い</p>											
事業の概要（積算根拠等）											
<p>【事業内容】 後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金（国保事業費納付金） 307,530千円</p>											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】一般会計繰入金 62,717千円											

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進							
事業名	介護納付金分						予算説明書ページ	9			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
94,324	95,542						16,220	79,322			
事業の目的・意図											
【目的・意図】 国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護保険に係る納付金を県に支払う。											
【経過・背景】 国民健康保険法に基づく納付金の支払い											
事業の概要(積算根拠等)											
【事業内容】 国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護保険に係る納付金を県に支払う。											
【内訳】 負担金補助及び交付金(国保事業費納付金) 95,542千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【その他】一般会計繰入金 16,220千円											

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進							
事業名	保健事業費						予算説明書ページ	10			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1	保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
14,888	11,156				9,946			1,210			
事業の目的・意図											
【目的・意図】 国民健康保険被保険者の健康増進を図るため、データヘルス計画等に基づく保健事業を実施する。											
【経過・背景】 国民健康保険法による被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うもの。											
事業の概要(積算根拠等)											
【事業内容】 ・医療費分析等資料作成 レセプト分析を実施し、分析データから倉吉市の健康課題の抽出や保健事業の評価を実施するもの ・糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病患者に保健指導を実施し人工透析移行を阻止することで患者のQOL向上と医療費適正化を図るもの ・特定健診未受診者受診勧奨 特定健診未受診者に対し受診勧奨通知を送付することで受診を促し、特定健診受診率の向上を図るもの ・食生活改善推進事業 食生活習慣改善のため、講習会の実施や相談、助言、普及活動等を行うもの											
【内訳】 事務費(需用費、役務費) 397千円 委託料 10,759千円 食生活改善推進事業委託料 914千円 医療費分析等資料作成委託料 1,155千円 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 2,145千円 特定健診未受診者受診勧奨委託料 6,545千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【県】 特別交付金 9,946千円											

担当課	保険年金課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	人間ドック					予算説明書ページ	10	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,600	6,953		財源内訳					6,953
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、がんや生活習慣病などについての総合的な健診を行うことにより、疾病の早期発見、早期治療につなげるもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法、倉吉市国民健康保険条例及び倉吉市国民健康保険人間ドック実施要綱により実施。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 人間ドックに要する経費のうち受診者負担額を除いた費用を指定医療機関に委託料として支払う（R6：530人を予定）。委託料のうち、がん検診部分は、健康推進課一般会計により支出する。</p> <p>【内訳】 事務費（需用費） 150千円 委託料（人間ドック検査委託料 530人分） 6,803千円 ※年齢別自己負担金 40～69歳 一律 10,000円 70～74歳 一律 5,000円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	脳ドック					予算説明書ページ	10	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,795	3,795		財源内訳					3,795
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行うことにより、疾病の早期発見、早期治療につなげるもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法、倉吉市国民健康保険条例及び倉吉市国民健康保険脳ドック実施要綱により実施。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 脳ドックに要する経費のうち受診者負担額を除いた費用を指定医療機関に委託料として支払う（R6：150人を予定）。</p> <p>【内訳】 事務費（需用費） 30千円 委託料（脳ドック検査委託料 150人分） 3,765千円 ※自己負担金 一律 10,000円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	特定健康診査等事業						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38,311	36,487		財源内訳		13,552			22,935
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要という結果となった方を対象に医師・保健師等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげるもの。</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準により実施。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診(R6:3,500人を予定) <ul style="list-style-type: none"> *医療機関に個別健診での特定健診を委託し、その経費を払う。 *保健事業団に集団健診での特定健診を委託し、その経費を払う。 ・特定保健指導(R6:123人を予定) <ul style="list-style-type: none"> *訪問指導、来庁指導により、保健師・管理栄養士による特定保健指導を実施する。 <p>【内訳】</p> <p>報償費(在宅管理栄養士) 190千円 事務費(需用費、役務費) 3,715千円 ・役務費 2,976千円 通信運搬費(受診券等郵送) 847千円 手数料(健診費用決済手数料等) 2,129千円 委託料 32,508千円 特定健康診査委託料(集団・個別) 3,500人分 31,570千円 特定保健指導委託料 123人分 938千円 備品購入費(機械器具費(フードモデル)) 74千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 特別交付金 13,552千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	予備費						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,249	27,746		財源内訳					27,746
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 予備費</p> <p>【経過・背景】 国民健康保険事業運営事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】</p> <p>【内訳】 予備費 27,746千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
介護保険	歳出	1	1	1	1	長寿社会課	【一部新規】一般管理費	1	5,474	0
〃	〃	1	1	2	1	長寿社会課	国保連合会負担金	1	2,340	0
〃	〃	1	2	1	1	長寿社会課	【一部新規】賦課徴収費	2	20,538	0
〃	〃	1	3	1	1	長寿社会課	介護認定審査会費	2	9,111	0
〃	〃	1	3	2	1	長寿社会課	【一部新規】認定調査等費	3	36,055	0
〃	〃	1	4	1	1	長寿社会課	いきいき長寿社会推進協議会費	3	70	0
〃	〃	1	5	1	1	長寿社会課	趣旨普及費	4	712	0
〃	〃	2	1	1	1	長寿社会課	居宅介護サービス給付費	4	1,651,344	233,732
〃	〃	2	1	1	2	長寿社会課	地域密着型介護サービス給付費	5	1,141,004	244,216
〃	〃	2	1	1	3	長寿社会課	施設介護サービス給付費	5	1,689,447	361,604
〃	〃	2	1	1	4	長寿社会課	居宅介護福祉用具購入給付費	6	3,082	661
〃	〃	2	1	1	5	長寿社会課	居宅介護住宅改修給付費	6	6,701	1,434
〃	〃	2	1	1	6	長寿社会課	居宅介護サービス計画給付費	7	182,547	39,073
〃	〃	2	2	1	1	長寿社会課	介護予防サービス給付費	7	172,653	36,954
〃	〃	2	2	1	2	長寿社会課	地域密着型介護予防サービス給付費	8	18,789	4,021
〃	〃	2	2	1	3	長寿社会課	介護予防福祉用具購入給付費	8	1,812	387
〃	〃	2	2	1	4	長寿社会課	介護予防住宅改修給付費	9	5,102	1,091
〃	〃	2	2	1	5	長寿社会課	介護予防サービス計画給付費	9	28,404	6,078
〃	〃	2	3	1	1	長寿社会課	審査支払手数料	10	6,302	1,348
〃	〃	2	4	1	1	長寿社会課	高額介護サービス費	10	141,975	30,388
〃	〃	2	4	1	2	長寿社会課	高額医療合算介護サービス費	11	29,545	6,324
〃	〃	2	5	1	1	長寿社会課	特定入所者介護サービス費	12	113,179	24,225
〃	〃	3	1	1	2	長寿社会課	一般介護予防事業費	13	21,893	0
〃	〃	3	1	1	3	長寿社会課	介護予防・生活支援サービス事業費	14	135,999	30,286
〃	〃	3	1	1	4	長寿社会課	審査支払手数料	15	587	136
〃	〃	3	2	1	5	長寿社会課	【一部新規】任意事業費	16	45,363	7,351
〃	〃	3	2	1	6	長寿社会課	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費	17	13	4
〃	〃	3	2	1	8	長寿社会課	包括的支援・認知症総合支援事業費	18	8,691	1,999
〃	〃	3	2	1	9	長寿社会課	地域ケア会議推進事業	19	586	137
〃	〃	4	1	1	1	長寿社会課	財政調整基金積立金	19	24	0
〃	〃	5	1	1	1	長寿社会課	第1号被保険者保険料還付金	20	1,554	1,554

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
介護保険	歳出	5	1	2	1	長寿社会課	償還金	20	60,770	60,770
〃	〃	5	2	1	1	長寿社会課	一般会計繰出金	21	28,564	27,214
〃	〃	6	1	1	1	長寿社会課	予備費	21	1,000	1,000
							合計		5,571,230	1,121,987

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】一般管理費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,173	5,474		財源内訳	1,132			4,342	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。</p> <p>【経過・背景】 介護保険事業一般管理事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護保険システムの運用に関する保守料等の支払い</p> <p>【内訳】 介護保険事業に係る一般事務 手数料 ・介護保険システム保守料 2,487千円 委託料 【新規】システム改修委託料(令和6年度制度改正に伴うシステム改修) 2,266千円 使用料 ・介護事業者管理システム使用料等 223千円 消耗品費ほか 498千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 介護保険システム改修費補助金 1,132千円 【その他】 一般会計繰入金ほか 4,342千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	国保連合会負担金						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 国保連合会負担金
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,340	2,340		財源内訳				2,340	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。</p> <p>【経過・背景】 国保連合会共同処理手数料に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護給付に関する支払業務等に関する手数料の支払い</p> <p>【内訳】 ・共同処理手数料(高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払い事務等) 2,340千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 一般会計繰入金 2,340千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】賦課徴収費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,585	20,538		財源内訳				20,538	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 第1号被保険者保険料の賦課及び徴収の適正な実施</p> <p>【経過・背景】 第1号被保険者保険料の賦課及び徴収事務に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>【事業内容】 第1号被保険者保険料の賦課及び徴収のため、通知書や納付書等の印刷及び発送の実施</p> <p>【内訳】 保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費（普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか） 516千円 ・通信運搬費（保険料額通知書等郵送料ほか） 1,959千円 ・手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料額決定通知書（当初）封入封緘 335千円 ・預金調査手数料ほか 135千円 ・委託料 【新規】【債務負担行為】地方公共団体情報システム標準化移行業務 17,163千円 ・消耗品費 430千円 								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金ほか 20,538千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	介護認定審査会費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,267	9,111		財源内訳				9,111	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。</p> <p>【経過・背景】 認定審査会運営に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>【事業内容】 認定審査会運営に係る広域連合負担金</p> <p>【内訳】 ・中部ふるさと広域連合負担金（認定審査会運営負担金） 9,111千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 9,111千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】認定調査等費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	2 認定調査等費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
40,420	36,055		財源内訳				36,055	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。</p> <p>【経過・背景】 認定調査等要介護認定事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 要介護認定調査員の報酬等、主治医意見書に係る手数料、要介護認定調査の委託等</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬(要介護認定調査員5人、事務補助職員1人) 12,231千円 ・会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 4,588千円 ・会計年度任用職員共済費 2,849千円 ・会計年度任用職員旅費 383千円 ・消耗品費 200千円 ・役務費(郵送料、認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか) 13,382千円 【新規】訪問調査モバイル保守料 805千円 ・委託料(要介護認定訪問調査委託料) 1,617千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 36,055千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	いきいき長寿社会推進協議会費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	4 いきいき長寿社会推進協議会費	目	1 いきいき長寿社会推進協議会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
280	70		財源内訳				70	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、介護保険制度の円滑な運営と高齢者施策全般の充実、地域包括ケア推進のために広く意見を伺うもの。</p> <p>【経過・背景】 いきいき長寿社会推進協議会事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 推進協議会の委員に対する報償費</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償金(推進協議会委員) 70千円 5,000円×14人 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 70千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現										
事業名	趣旨普及費					予算説明書ページ	24							
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費						
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源						
50	712						712	0						
事業の目的・意図														
<p>【目的・意図】 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度及び地域包括ケア等に対する理解・啓発・周知を図る。</p> <p>【経過・背景】 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に係る介護保険制度及び地域包括ケア等について、周知が求められている。</p>														
事業の概要(積算根拠等)														
<p>【事業内容】 パンフレットを作成し、配布及び窓口へ配架する。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・消耗品費</td> <td style="width: 45%;">事務用消耗品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>パンフレット</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </table>									・消耗品費	事務用消耗品	50千円		パンフレット	662千円
・消耗品費	事務用消耗品	50千円												
	パンフレット	662千円												
主な特定財源(名称、金額等)														
【その他】一般会計繰入金 712千円														

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事業名	居宅介護サービス給付費					予算説明書ページ	24			
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費		
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源		
1,659,570	1,651,344			435,894	209,721		771,997	233,732		
事業の目的・意図										
<p>【目的・意図】 要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第41条)</p> <p>【経過・背景】 居宅介護サービス給付費に係る経常経費</p>										
事業の概要(積算根拠等)										
<p>【事業内容】 居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与)に要する費用の7~9割を支給</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・居宅介護サービス給付費</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,651,344千円</td> </tr> </table>									・居宅介護サービス給付費	1,651,344千円
・居宅介護サービス給付費	1,651,344千円									
主な特定財源(名称、金額等)										
<p>【国】 負担金 326,966千円、調整交付金 108,928千円</p> <p>【県】 負担金 209,721千円</p> <p>【その他】一般会計繰入金 206,418千円、2号被保険者保険料 445,863千円、一般会計繰入金(低所得者保険料軽減) 73,268千円、第三者納付金 1千円、基金繰入金 46,447千円</p>										

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	地域密着型介護サービス給付費						予算説明書ページ	24			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
1,162,321	1,141,004			303,465	142,626		450,697	244,216			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第42条の2）</p> <p>【経過・背景】 地域密着型介護サービス給付費に係る経常経費</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【事業内容】 地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設）に要する費用の7～9割を支給</p> <p>【内訳】 ・地域密着型介護サービス給付費 1,141,004千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
<p>【国】 負担金 228,201千円、調整交付金 75,264千円</p> <p>【県】 負担金 142,626千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 142,626千円、2号被保険者保険料 308,071千円</p>											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	施設介護サービス給付費						予算説明書ページ	24			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
1,685,322	1,689,447			364,858	295,653		667,332	361,604			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第48条）</p> <p>【経過・背景】 施設介護サービス給付費に係る経常経費</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【事業内容】 施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に要する費用の7～9割を支給</p> <p>【内訳】 ・施設介護サービス給付費 1,689,447千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
<p>【国】 負担金 253,417千円、調整交付金 111,441千円</p> <p>【県】 負担金 295,653千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 211,181千円、2号被保険者保険料 456,151千円</p>											

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	居宅介護福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	24
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,685	3,082		財源内訳	819	385		1,217	661
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第44条)</p> <p>【経過・背景】 居宅介護福祉用具購入給付費に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 特定福祉用具(福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの)の購入に要する費用の7~9割を支給</p> <p>【内訳】 ・居宅介護福祉用具購入費 3,082千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 負担金 616千円、調整交付金 203千円 【県】 負担金 385千円 【その他】 一般会計繰入金 385千円、2号被保険者保険料 832千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	居宅介護住宅改修給付費						予算説明書ページ	24
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,970	6,701		財源内訳	1,782	838		2,647	1,434
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第45条)</p> <p>【経過・背景】 居宅介護住宅改修給付費に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 住宅改修(手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修)に要する費用の7~9割を支給</p> <p>【内訳】 ・居宅介護住宅改修費 6,701千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 負担金 1,340千円、調整交付金 442千円 【県】 負担金 838千円 【その他】 一般会計繰入金 838千円、2号被保険者保険料 1,809千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	居宅介護サービス計画給付費						予算説明書ページ	24
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
185,097	182,547			48,550	22,818		72,106	39,073
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第46条）</p> <p>【経過・背景】 居宅介護サービス計画給付費に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 居宅介護支援に要する費用の10割を支給</p> <p>【内訳】 ・居宅介護サービス計画給付費 182,547千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 36,509千円、調整交付金 12,041千円 【県】 負担金 22,818千円 【その他】 一般会計繰入金 22,818千円、2号被保険者保険料 49,288千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	24
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
173,299	172,653			45,574	21,927		68,198	36,954
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第53条）</p> <p>【経過・背景】 介護予防サービス給付費に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給</p> <p>【内訳】 ・介護予防サービス給付費 172,653千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 34,185千円、調整交付金 11,389千円 【県】 負担金 21,927千円 【その他】 一般会計繰入金 21,582千円、2号被保険者保険料 46,616千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現							
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	24			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
20,812	18,789			4,997	2,349		7,422	4,021			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。(法定給付：介護保険法第54条の2)</p> <p>【経過・背景】 地域密着型介護予防サービス給付費に係る経常経費</p>											
事業の概要(積算根拠等)											
<p>【事業内容】 地域密着型介護予防サービス(介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護)に要する費用の7~9割を支給</p> <p>【内訳】 ・地域密着型介護予防サービス給付費 18,789千円</p>											
主な特定財源(名称、金額等)											
<p>【国】 負担金 3,758千円、調整交付金 1,239千円</p> <p>【県】 負担金 2,349千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 2,349千円、2号被保険者保険料 5,073千円</p>											

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現							
事業名	介護予防福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	25			
当初予算額	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
1,500	1,812			482	227		716	387			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。(法定給付：介護保険法第56条)</p> <p>【経過・背景】 介護予防福祉用具購入給付費に係る経常経費</p>											
事業の概要(積算根拠等)											
<p>【事業内容】 特定介護予防福祉用具(福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するものその他厚生労働大臣が定めるもの)の購入に要する費用の7~9割を支給</p> <p>【内訳】 ・介護予防福祉用具購入費 1,812千円</p>											
主な特定財源(名称、金額等)											
<p>【国】 負担金 362千円、調整交付金 120千円</p> <p>【県】 負担金 227千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 227千円、2号被保険者保険料 489千円</p>											

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	介護予防住宅改修給付費						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,672	5,102		財源内訳	1,357	638		2,016	1,091
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第57条)</p> <p>【経過・背景】 介護予防住宅改修給付費に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護予防住宅改修(手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修)に要する費用の7~9割を支給</p> <p>【内訳】 ・介護予防住宅改修費 5,102千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 負担金 1,020千円、調整交付金 337千円 【県】 負担金 638千円 【その他】 一般会計繰入金 638千円、2号被保険者保険料 1,378千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	介護予防サービス計画給付費						予算説明書ページ	24
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,900	28,404		財源内訳	7,555	3,551		11,220	6,078
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援(ケアプラン作成等)に対する保険給付を行う。(法定給付：介護保険法第58条)</p> <p>【経過・背景】 介護予防サービス計画給付費に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護予防支援に要する費用の10割を支給</p> <p>【内訳】 ・介護予防サービス計画給付費 28,404千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 負担金 5,681千円、調整交付金 1,874千円 【県】 負担金 3,551千円 【その他】 一般会計繰入金 3,551千円、2号被保険者保険料 7,669千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,298	6,302		財源内訳	1,645	819		2,490	1,348
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。</p> <p>【経過・背景】 介護給付費等審査支払手数料に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護給付費等審査支払手数料を国保連合会へ支払う。</p> <p>【内訳】 ・審査支払手数料 6,302千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 負担金 1,229千円、調整交付金 416千円 【県】 負担金 819千円 【その他】 一般会計繰入金 788千円、2号被保険者保険料 1,702千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																												
事業名	高額介護サービス費						予算説明書ページ	25																								
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス費等費	目	1 高額介護サービス費																								
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
119,276	141,975		財源内訳	37,760	17,747		56,080	30,388																								
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】 所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条)</p> <p>【経過・背景】 高額介護サービス費の給付に係る経常経費</p>																																
事業の概要(積算根拠等)																																
<p>【事業内容】 被保険者等の所得に応じた利用者負担の上限額を超えた額について、高額介護サービス費として給付を行う。</p> <p>【内訳】 ・高額介護サービス費 141,975千円</p> <p>所得区分毎の利用者負担上限額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：</td> <td style="text-align: right;">24,600円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>一般：</td> <td style="text-align: right;">44,400円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>現役並み所得者</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>①課税所得145万円～380万円未満</td> <td style="text-align: right;">44,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②課税所得380万円以上～690万円未満</td> <td style="text-align: right;">93,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③課税所得690万円以上</td> <td style="text-align: right;">140,100円</td> </tr> </table>									1	高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15,000円	2	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：	15,000円	3	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：	24,600円	4	一般：	44,400円	5	現役並み所得者			①課税所得145万円～380万円未満	44,400円		②課税所得380万円以上～690万円未満	93,000円		③課税所得690万円以上	140,100円
1	高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15,000円																														
2	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下：	15,000円																														
3	住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超：	24,600円																														
4	一般：	44,400円																														
5	現役並み所得者																															
	①課税所得145万円～380万円未満	44,400円																														
	②課税所得380万円以上～690万円未満	93,000円																														
	③課税所得690万円以上	140,100円																														
主な特定財源(名称、金額等)																																
<p>【国】 負担金 28,395千円、調整交付金 9,365千円 【県】 負担金 17,747千円 【その他】 一般会計繰入金 17,747千円、2号被保険者保険料 38,333千円</p>																																

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																																
事業名	高額医療合算介護サービス費					予算説明書ページ	25																													
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費																												
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																												
30,270	29,545		財源内訳	7,858	3,693		11,670	6,324																												
事業の目的・意図																																				
<p>【目的・意図】 介護保険と医療保険を利用したときの利用者負担額が年間で高額になったとき、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた額を高額医療合算介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条の2)</p> <p>【経過・背景】 高額医療合算介護サービス費の給付に係る経常経費</p>																																				
事業の概要(積算根拠等)																																				
<p>【事業内容】 1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付を行う。(介護保険・医療保険で按分)</p> <p>【内訳】 ・高額医療合算介護サービス費 29,545千円</p> <p>世帯の負担限度額(年額)・国保/後期高齢の場合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">[70歳未満の方]</td> <td colspan="2">[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]</td> </tr> <tr> <td>所得額が901万円超</td> <td>212万円</td> <td>課税所得額が690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>〃 600万円超901万円以下</td> <td>141万円</td> <td>〃 380万円以上690万円未満</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>〃 210万円超600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>〃 145万円以上380万円未満</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>〃 210万円以下</td> <td>60万円</td> <td>一般世帯</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>34万円</td> <td>住民税非課税世帯</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>〃 のうち所得が一定以下の世帯</td> <td>19万円</td> </tr> </table>									[70歳未満の方]		[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]		所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円	〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円	〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円	〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円	住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円			〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円
[70歳未満の方]		[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]																																		
所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円																																	
〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円																																	
〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円																																	
〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円																																	
住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円																																	
		〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円																																	
主な特定財源(名称、金額等)																																				
<p>【国】 負担金 5,909千円、調整交付金 1,949千円</p> <p>【県】 負担金 3,693千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 3,693千円、2号被保険者保険料 7,977千円</p>																																				

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	特定入所者介護サービス費					予算説明書ページ	25	
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
115,446	113,179		財源内訳	24,952	19,297		44,705	24,225
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い方については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。 （法定給付：介護保険法第51条の3）</p> <p>【経過・背景】 特定入所者介護サービス費の給付に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 所得の低い方について、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として給付を行う。</p> <p>【内訳】 ・特定入所者介護サービス費 113,179千円</p> <p>所得区分毎の利用者負担限度額（1日あたり）</p> <p>1 生活保護受給者又は住民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者 食費300円/日、居住費0円～820円/日</p> <p>2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下 食費390円/日、居住費370円～820円/日</p> <p>3-① 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下 食費650円/日、居住費370円～1,310円/日</p> <p>3-② 住民税非課税世帯で課税年金収入額と非課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超 食費1,360円/日、居住費370円～1,310円/日</p> <p>※上記所得要件のほかに資産要件あり ※短期入所利用時の食費は別規定あり</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 17,486千円、調整交付金 7,466千円</p> <p>【県】 負担金 19,297千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 14,147千円、2号被保険者保険料 30,558千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	一般介護予防事業費					予算説明書ページ	26	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,129	21,893		財源内訳	10,450	2,722		8,721	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 地域の高齢者や支援活動にかかわる人を対象として、「介護予防に関する知識の普及・啓発」や「住民主体の介護予防活動への支援」として一般介護予防事業が必要とされている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 一般介護予防事業・なごもう会の実施、介護支援ボランティア事業、特定高齢者通所事業の委託等</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬(なごもう会3人、事務補助1人) 8,145千円 ・会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 3,055千円 ・会計年度任用職員共済費 1,898千円 ・会計年度任用職員通勤手当 202千円 ・報償費(なごもう会在宅看護師、PT・OT、ボランティア) 2,030千円 ・なごもう会送迎車運転手数料 742千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 2,500千円 ・特定高齢者通所事業委託料 420千円 ・消耗品費ほか 2,901千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	地域支援事業交付金		5,443千円					
	機能強化推進交付金		3,000千円	努力支援交付金	2,007千円			
【県】	地域支援事業交付金		2,722千円					
【その他】	一般会計繰入金		2,722千円、	2号被保険者保険料	5,879千円、通所介護手数料 120千円			

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費					予算説明書ページ	27	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
107,989	135,999			34,993	17,000		53,720	30,286
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高齢者の能力を最大限に活かして要介護状態になることを予防するため、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の介護予防訪問介護や介護予防通所介護に相当するサービス費用の給付を行うもの。 (法定給付：介護保険法第115条の45)</p> <p>【経過・背景】 介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)のサービス事業に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護予防ケアマネジメント業務の委託、介護予防・生活支援サービス事業費の給付を行う。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント業務委託料 11,520千円 ・介護予防・生活支援サービス事業費 保険給付費 124,479千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 地域支援事業交付金 34,000千円、努力支援交付金 993千円</p> <p>【県】 地域支援事業交付金 17,000千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 17,000千円、2号被保険者保険料 36,720千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	審査支払手数料					予算説明書ページ	27	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
481	587		財源内訳	147	73		231	136
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護保険法第115条の45の3第6項他の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。</p> <p>【経過・背景】 日常生活支援総合事業支給費の審査支払手数料に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 日常生活支援総合事業支給費の審査支払手数料を国保連合会へ支払う。</p> <p>【内訳】 ・審査支払手数料 587千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 地域支援事業交付金 147千円 【県】 地域支援事業交付金 73千円 【その他】 一般会計繰入金 73千円、2号被保険者保険料 158千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】任意事業費					予算説明書ページ	27	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
46,773	45,363		財源内訳	12,302	6,151		19,559	7,351
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営を図りながら、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、地域の実情にそった日常生活に必要な支援を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 介護保険制度の趣旨に合致した地域の実情にそった任意事業の実施が必要とされている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護給付費等適正化事業、家族介護用品購入費助成事業、成年後見制度利用支援事業、介護相談員派遣事業の実施、配食サービス事業の委託等</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬(介護給付費等適正化事業2人) 4,086千円 ・会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 1,534千円 ・会計年度任用職員共済費 953千円 ・報償費 介護相談員派遣事業報償金ほか 3,528千円 ・介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業 活動等旅費 293千円 ・配食サービス事業委託料 26,817千円 ・【新規】介護給付費適正化支援システム保守料 946千円 ・扶助費 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用助成費 5,400千円 ・家族介護用品購入助成費 1,300千円 ・消耗品費ほか 506千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 地域支援事業交付金 12,302千円</p> <p>【県】 地域支援事業交付金 6,151千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 6,151千円、配食サービス手数料 13,408千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費					予算説明書ページ	28	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
220	13		財源内訳	5	2		2	4
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進するもの。</p> <p>【経過・背景】 1市4町、倉吉保健所と鳥取県中部医師会が連携して在宅医療介護連携推進事業を実施している。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 医療・介護に関する資源マップホームページの管理</p> <p>【内訳】 医療・介護資源マップホームページサーバー保守借上料 13千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 地域支援事業交付金 5千円 【県】 地域支援事業交付金 2千円 【その他】 一般会計繰入金 2千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																				
事業名	包括的支援・認知症総合支援事業費					予算説明書ページ	27																	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費																
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																
7,506	8,691		財源内訳	3,346	1,673		1,673	1,999																
事業の目的・意図																								
<p>【目的・意図】 認知症になっても地域で安心して生活できるように、認知症の人やその家族等を地域で支え、認知症の予防と共生に向けた社会支援体制の構築を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行され、認知症の予防と共生に向けた社会支援体制の構築が必要とされている。</p>																								
事業の概要(積算根拠等)																								
<p>【事業内容】 認知症地域支援推進員の配置及び認知症の人や家族の相談支援や支援体制の構築に係る事業を行う。認知症に関する理解やサポーター育成等に係る事業を行う。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・会計年度任用職員報酬(認知症地域支援推進員2人)</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>・会計年度任用職員期末手当・勤勉手当</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td>・会計年度任用職員共済費</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>・認知症初期集中支援チーム構成員報償費</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>・認知症地域支援推進員研修等旅費</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>・認知症絵本教室事業委託料</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>・認知症予防事業委託料</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費ほか</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> </table>									・会計年度任用職員報酬(認知症地域支援推進員2人)	4,086千円	・会計年度任用職員期末手当・勤勉手当	1,534千円	・会計年度任用職員共済費	953千円	・認知症初期集中支援チーム構成員報償費	144千円	・認知症地域支援推進員研修等旅費	195千円	・認知症絵本教室事業委託料	360千円	・認知症予防事業委託料	1,000千円	・消耗品費ほか	419千円
・会計年度任用職員報酬(認知症地域支援推進員2人)	4,086千円																							
・会計年度任用職員期末手当・勤勉手当	1,534千円																							
・会計年度任用職員共済費	953千円																							
・認知症初期集中支援チーム構成員報償費	144千円																							
・認知症地域支援推進員研修等旅費	195千円																							
・認知症絵本教室事業委託料	360千円																							
・認知症予防事業委託料	1,000千円																							
・消耗品費ほか	419千円																							
主な特定財源(名称、金額等)																								
【国】	地域支援事業交付金	3,346千円																						
【県】	地域支援事業交付金	1,673千円																						
【その他】	一般会計繰入金	1,673千円																						

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	地域ケア会議推進事業						予算説明書ページ	27
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
586	586	財源内訳		225	112		112	137
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護保険法第115条の48の規定に基づき、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域ケア会議を開催するもの。</p> <p>【経過・背景】 地域包括ケアシステムの体制づくりには、地域ケア会議の開催が求められている。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 地域ケア会議の開催</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉吉市地域包括ケア会議専門職報酬費 576千円 医師・理学療法士・薬剤師ほか ケアマネネットワーク研修会会場借上料 10千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 地域支援事業交付金 225千円</p> <p>【県】 地域支援事業交付金 112千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 112千円</p>								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	28
当初予算額	会計	介護保険	款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
23	24	財源内訳					24	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。</p> <p>【経過・背景】 介護保険財政調整基金の積立に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 介護保険財政調整基金へ基金利子等を積み立てる。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金積立金(基金利子等) 24千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】基金利子ほか 24千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	第1号被保険者保険料還付金					予算説明書ページ	28	
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,106	1,554							1,554
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。</p> <p>【経過・背景】 第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料の還付に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について還付が必要となったときに還付金等を支払う。</p> <p>【内訳】 ・第1号被保険者保険料還付金等 1,554千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	償還金					予算説明書ページ	29	
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
73,336	60,770							60,770
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 介護給付費等に対する国庫負担金、県費負担金及び第2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。</p> <p>【経過・背景】 国県等負担金・交付金等の返還に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 前年度国県等負担金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。</p> <p>【内訳】 ・還付金 60,770千円</p> <p>介護給付費負担金返還金 国 45,999千円</p> <p>地域支援事業費交付金返還金 国 7,219千円 県 3,861千円 支払基金(2号被保険者保険料分) 2,718千円</p> <p>低所得者保険料軽減負担金 国 649千円 県 324千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	一般会計繰出金					予算説明書ページ	29	
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
28,330	28,564					1,350	27,214	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 重層的支援体制整備事業の介護保険相当部分について、介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出しするもの。</p> <p>【経過・背景】 重層的支援体制整備事業の一般会計への繰出に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 重層的支援体制整備事業の介護保険相当部分について、一般会計へ繰り出しを行う。</p> <p>【内訳】 ・繰出金(一般会計へ繰出) 28,564千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 地域支援事業支援交付金(現年度分) 1,350千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	予備費					予算説明書ページ	29	
当初予算額	会計	介護保険	款	6 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	1,000						1,000	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。</p> <p>【経過・背景】 予備費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出があった際に予備費で対応。</p> <p>【内訳】 ・予備費 1,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
後期高齢者	歳出	1	1	1	1	保険年金課	【一部新規】総務管理	1	25,735	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	被保険者還付金等	2	630	0
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	2	844,818	0
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	【拡充】保健事業費	3	12,742	0
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	予備費	3	2,599	2,599
							合計		886,524	2,599

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進																																								
事業名	【一部新規】総務管理					予算説明書ページ	37																																					
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費																																				
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																				
10,999	25,735		財源内訳				25,735	0																																				
事業の目的・意図																																												
<p>【目的・意図】 後期高齢者医療制度の被保険者資格管理、後期高齢者医療保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。</p> <p>【経過・背景】 後期高齢者医療事務に係る経常経費</p>																																												
事業の概要(積算根拠等)																																												
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者証、賦課決定通知書・納付書、督促状、催告書等の送付 未申告者等の所得照会 後期高齢者医療制度システムの保守・標準化移行業務、公金取扱手数料の支払いほか <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事務費(需用費、役務費)</td> <td style="text-align: right;">9,403千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td style="text-align: right;">9,073千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通信運搬費(保険証、納付通知等郵送料)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,719千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,354千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 後期高齢システム保守手数料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,015千円 ほか</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">14,614千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・システム改修委託料(制度改正対応)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>・【新規】地方公共団体情報システム標準化移行業務</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,114千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費(後期高齢者医療標準システムPC)</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									事務費(需用費、役務費)	9,403千円			・役務費	9,073千円			通信運搬費(保険証、納付通知等郵送料)		5,719千円		手数料		3,354千円		後期高齢システム保守手数料			3,015千円 ほか	委託料	14,614千円			・システム改修委託料(制度改正対応)			500千円	・【新規】地方公共団体情報システム標準化移行業務			14,114千円	備品購入費(後期高齢者医療標準システムPC)	1,718千円		
事務費(需用費、役務費)	9,403千円																																											
・役務費	9,073千円																																											
通信運搬費(保険証、納付通知等郵送料)		5,719千円																																										
手数料		3,354千円																																										
後期高齢システム保守手数料			3,015千円 ほか																																									
委託料	14,614千円																																											
・システム改修委託料(制度改正対応)			500千円																																									
・【新規】地方公共団体情報システム標準化移行業務			14,114千円																																									
備品購入費(後期高齢者医療標準システムPC)	1,718千円																																											
主な特定財源(名称、金額等)																																												
<p>【その他】一般会計繰入金 25,698千円 その他事業受託料 37千円</p>																																												

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	被保険者還付金等						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
630	630		財源内訳				630	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 過年度保険料の還付金、還付加算金を支払う。</p> <p>【経過・背景】 後期高齢者医療事務に係る経常経費</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 過年度保険料について、還付が必要となったときに還付金、還付加算金を支払う。</p> <p>【内訳】 償還利子及び割引料(還付金、還付加算金) 630千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 保険料還付金 600千円 保険料還付加算金 30千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
683,670	844,818		財源内訳				844,818	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 市が徴収した保険料等を負担金として鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する。</p> <p>【経過・背景】 高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく保険料等負担金の納付</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付する。 ・保険料分・保険基盤安定事業分・延滞金分</p> <p>【内訳】 負担金補助及び交付金 844,818千円 ・負担金 後期高齢者医療保険料分 632,102千円 保険基盤安定分 212,706千円 延滞金分 10千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 後期高齢者医療保険料 632,102千円 一般会計繰入金(保険基盤安定分) 212,706千円 延滞金 10千円</p>								

担 当 課	保険年金課	施 策	11_健康づくりの推進					
事 業 名	【拡充】保健事業費						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
9,336	12,742	財源内訳					12,742	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 後期高齢者医療被保険者を対象とした健康診査を行うことにより、生活習慣病の予防及び早期発見並びに健康増進を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、鳥取県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱により実施するもの。 令和6年度から自己負担金を無償化し実施する（令和5年度までは自己負担金500円）。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合からの事業委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象とした健康診査を行い、健康診査に要する費用を医療機関に委託料として支払う（R6：1,300人を予定）。</p> <p>【内訳】 事務費 1,275千円 ・需用費 166千円 ・役務費 1,109千円 委託料 11,467千円 【拡充】健康診査委託料(集団・個別) 1,300人分</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】健康診査等受託収入 10,847千円 一般会計繰入金 1,895千円</p>								

担 当 課	保険年金課	施 策	11_健康づくりの推進					
事 業 名	予備費						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	後期高齢者	款	4 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
2,599	2,599	財源内訳						2,599
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 予備費</p> <p>【経過・背景】 後期高齢者医療事務に係る経常経費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】</p> <p>【内訳】 予備費 2,599千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	<small>大事業</small>	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
温泉配湯	歳出	1	1	1	1	関金支所	施設管理	1	5,802	5,800
〃	〃	2	1	1	1	関金支所	予備費	1	100	100
							合計		5,902	5,900

担当課	関金支所		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																												
事業名	施設管理						予算説明書ページ	43																								
当初予算額	会計	温泉配湯	款	1 維持管理費	項	1 施設管理費	目	1 管理費																								
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
9,331	5,802						2	5,800																								
事業の目的・意図																																
<p>【目的・意図】 温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 ・温泉配湯業務に係る経常経費。 ・既存の源泉施設に適合したポンプが令和7年に製造中止となるため、予備のポンプを購入するもの。</p>																																
事業の概要(積算根拠等)																																
<p>【事業内容】 温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。</p> <p>【温泉配湯施設の現況】 ・稼働中の源泉…7源泉(温泉配湯施設による集中管理) ・関金温泉全体の汲上量…1740/分</p> <p>【配湯先の状況】 ・9施設、配湯口数 127口</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費</td> <td>4千円</td> <td>普通旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>4,046千円</td> <td>消耗品費 100千円、光熱水費(温泉送湯ポンプ電気代) 2,500千円、 修繕料(配湯所・源泉施設等の修繕) 1,446千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>239千円</td> <td>通信運搬費 41千円、手数料(水質検査) 198千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>418千円</td> <td>温泉送湯ポンプ設備維持管理業務</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>200千円</td> <td>施設補修用原材料費</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>831千円</td> <td>源泉予備ポンプ6台購入 1、4、5、6、8号源泉及び11号中継予備ポンプ(ポンプ本体、制御ユニット)</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>1千円</td> <td>財政調整基金積立金</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>63千円</td> <td>消費税(インボイス制度・2割特例) 対象期間:令和5年10月1日～令和6年3月31日</td> </tr> </table>									旅費	4千円	普通旅費	需用費	4,046千円	消耗品費 100千円、光熱水費(温泉送湯ポンプ電気代) 2,500千円、 修繕料(配湯所・源泉施設等の修繕) 1,446千円	役務費	239千円	通信運搬費 41千円、手数料(水質検査) 198千円	委託料	418千円	温泉送湯ポンプ設備維持管理業務	原材料費	200千円	施設補修用原材料費	備品購入費	831千円	源泉予備ポンプ6台購入 1、4、5、6、8号源泉及び11号中継予備ポンプ(ポンプ本体、制御ユニット)	積立金	1千円	財政調整基金積立金	公課費	63千円	消費税(インボイス制度・2割特例) 対象期間:令和5年10月1日～令和6年3月31日
旅費	4千円	普通旅費																														
需用費	4,046千円	消耗品費 100千円、光熱水費(温泉送湯ポンプ電気代) 2,500千円、 修繕料(配湯所・源泉施設等の修繕) 1,446千円																														
役務費	239千円	通信運搬費 41千円、手数料(水質検査) 198千円																														
委託料	418千円	温泉送湯ポンプ設備維持管理業務																														
原材料費	200千円	施設補修用原材料費																														
備品購入費	831千円	源泉予備ポンプ6台購入 1、4、5、6、8号源泉及び11号中継予備ポンプ(ポンプ本体、制御ユニット)																														
積立金	1千円	財政調整基金積立金																														
公課費	63千円	消費税(インボイス制度・2割特例) 対象期間:令和5年10月1日～令和6年3月31日																														
主な特定財源(名称、金額等)																																
【その他】基金利子等 2千円																																

担当課	関金支所		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	予備費						予算説明書ページ	43
当初予算額	会計	温泉配湯	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100							100
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 想定外の予算執行に対応するための経常経費。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 想定外の予算執行に対応するための経費。</p> <p>【内訳】 予備費 100千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
土地取得	歳出	1	1	1	1	財政課	土地取得	1	1,000	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	1	0
							合計		1,001	0

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保								
事業名	土地取得						予算説明書ページ	48			
当初予算額	会計	土地取得	款	1	土地取得事業費	項	1	土地取得事業費	目	1	事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
1,000	1,000						1,000	0			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。</p> <p>【経過・背景】 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金。</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【事業内容】 土地開発基金で先行取得する土地の購入費</p> <p>【内訳】 土地購入費 1,000千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】土地開発基金繰入金 1,000千円											

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保								
事業名	繰出金						予算説明書ページ	48			
当初予算額	会計	土地取得	款	2	諸支出金	項	1	繰出金	目	1	繰出金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源			
1	1						1	0			
事業の目的・意図											
<p>【目的・意図】 土地開発基金の土地の売払い収入等の積立を行う。</p> <p>【経過・背景】 現在保有土地がないため、預金利子のみ繰出し。</p>											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【事業内容】 土地開発基金へ繰出</p> <p>【内訳】 繰出金 1千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】土地開発基金利子 1千円											

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
駐車場	歳出	1	1	1	1	財政課	駐車場 (新町)	1	9,250	2,575
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	200	1
							合計		9,450	2,576

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																										
事業名	駐車場（新町）					予算説明書ページ	52																						
当初予算額	会計	駐車場	款	1 駐車場費	項	1 駐車場費	目	1 駐車場費																					
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																						
6,450	9,250					6,675	2,575																						
事業の目的・意図																													
<p>【目的・意図】 市街地の駐車場不足による違法駐車、交通渋滞、交通事故等の減少を図るため、市有財産を活用して駐車場を整備し、管理・運営していく。</p> <p>【経過・背景】 H25年度に公債費の償還が終わったため、H26年度から黒字となり一般会計への繰出金が生じている。</p>																													
事業の概要（積算根拠 等）																													
<p>【事業内容】 新町駐車場の管理運営を行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td><td>580千円</td><td>消耗品費200千円、光熱水費180千円、修繕料200千円</td></tr> <tr> <td>役員費</td><td>298千円</td><td>入出庫システム保守点検ほか</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>1,353千円</td><td>屋根塗装工事設計監理975千円、全日警備357千円、融雪装置操作委託21千円</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>630千円</td><td>入出庫システムリース料</td></tr> <tr> <td>工事請負費</td><td>6,325千円</td><td>屋根塗装工事</td></tr> <tr> <td>公課費</td><td>63千円</td><td>令和5年度課税分消費税及び地方消費税</td></tr> <tr> <td>繰出金</td><td>1千円</td><td>一般会計へ</td></tr> </table>									需用費	580千円	消耗品費200千円、光熱水費180千円、修繕料200千円	役員費	298千円	入出庫システム保守点検ほか	委託料	1,353千円	屋根塗装工事設計監理975千円、全日警備357千円、融雪装置操作委託21千円	使用料及び賃借料	630千円	入出庫システムリース料	工事請負費	6,325千円	屋根塗装工事	公課費	63千円	令和5年度課税分消費税及び地方消費税	繰出金	1千円	一般会計へ
需用費	580千円	消耗品費200千円、光熱水費180千円、修繕料200千円																											
役員費	298千円	入出庫システム保守点検ほか																											
委託料	1,353千円	屋根塗装工事設計監理975千円、全日警備357千円、融雪装置操作委託21千円																											
使用料及び賃借料	630千円	入出庫システムリース料																											
工事請負費	6,325千円	屋根塗装工事																											
公課費	63千円	令和5年度課税分消費税及び地方消費税																											
繰出金	1千円	一般会計へ																											
主な特定財源（名称、金額 等）																													
<p>【その他】 駐車場使用料（一般） 800千円 駐車場使用料（定期） 5,873千円</p>																													

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保					
事業名	予備費					予算説明書ページ	52	
当初予算額	会計	駐車場	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
200	200					199	1	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。</p> <p>【経過・背景】 駐車場業務に係る予備費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 予備費の計上</p> <p>【内訳】 予備費 200千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 駐車場使用料（定期） 199千円								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
高城財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	2,435	0
〃	〃	1	1	2	1	財政課	財政調整基金積立金	1	1	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	2	50	1
							合計		2,486	1

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																									
事業名	財産管理						予算説明書ページ	57																					
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費																					
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
3,312	2,435		財源内訳				2,435	0																					
事業の目的・意図																													
<p>【目的・意図】 財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 森林の保育のために必要な事業を実施し、財産の適正な維持管理を行ってきた。</p>																													
事業の概要（積算根拠 等）																													
<p>【事業内容】 財産区有の財産の管理（主に山林）、財産区管理会に関する事務。</p> <p>【内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">報酬</td> <td style="width: 20%;">342千円</td> <td>委員報酬（7人）</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>504千円</td> <td>立木調査、作業道除草ほか</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>9千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>60千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,340千円</td> <td>造林道の修繕等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>29千円</td> <td>保険料ほか</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>151千円</td> <td>高城財産区管理費補助金、鳥取県水源林造林協議会負担金</td> </tr> </table>									報酬	342千円	委員報酬（7人）	報償費	504千円	立木調査、作業道除草ほか	旅費	9千円		交際費	60千円		需用費	1,340千円	造林道の修繕等	役務費	29千円	保険料ほか	負担金補助及び交付金	151千円	高城財産区管理費補助金、鳥取県水源林造林協議会負担金
報酬	342千円	委員報酬（7人）																											
報償費	504千円	立木調査、作業道除草ほか																											
旅費	9千円																												
交際費	60千円																												
需用費	1,340千円	造林道の修繕等																											
役務費	29千円	保険料ほか																											
負担金補助及び交付金	151千円	高城財産区管理費補助金、鳥取県水源林造林協議会負担金																											
主な特定財源（名称、金額 等）																													
【その他】 財政調整基金（高城財産区）繰入金 2,435千円																													

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	57
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 財政調整基金費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 高城財産区財政調整基金で生じた利息を同基金に積み立てるもの。</p> <p>【経過・背景】 高城財産区財政調整基金の定期預金の満期日に合わせて、その利息分を高城財産区特別会計の収入とし、さらに同額を基金に積み立てている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 高城財産区財政調整基金の定期預金への預け入れによって生じた利息の積立</p> <p>【内訳】 財政調整基金積立金 1千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）利子 1千円								

担 当 課	財政課	施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	予備費					予算説明書ページ	57	
当初予算額	会計	高城財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
50	50					49	1	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。</p> <p>【経過・背景】 高城財産区の業務に係る予備費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 予備費の計上</p> <p>【内訳】 予備費 50千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）繰入金 49千円								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
小鴨財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	8	7
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	1,793	1,793
							合計		1,801	1,800

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	財産管理					予算説明書ページ	62	
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8	8		財源内訳				1	7
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 財産区有の財産（山林等）の価値を高めるため、除伐・間伐等の造林事業、財産管理及び財産区管理会の事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 各種負担金の支出を行っている。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 財産管理のための事務費の支出</p> <p>【内訳】 需用費 2千円 負担金補助及び交付金 6千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	予備費					予算説明書ページ	62	
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,491	1,793		財源内訳					1,793
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。</p> <p>【経過・背景】 小鴨財産区の業務に係る予備費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 予備費の計上</p> <p>【内訳】 予備費 1,793千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
北谷財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	1	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	892	892
							合計		893	892

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	財産管理					予算説明書ページ	66	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1	1					1	0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 財産区の効率的な運営をするもの。</p> <p>【経過・背景】 区有財産（山林等）の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 財産管理のための事務費</p> <p>【内訳】 需用費 1千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	予備費					予算説明書ページ	66	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
892	892						892	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。</p> <p>【経過・背景】 北谷財産区の業務に係る予備費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 予備費の計上</p> <p>【内訳】 予備費 892千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和6年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
上北条財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	1	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	900	900
〃	〃	3	1	1	1	財政課	予備費	2	7,852	7,771
							合計		8,753	8,671

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	財産管理					予算説明書ページ	70		
当初予算額	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1	1						1	0	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 森林の保育のために必要な事業を実施し、財産の適正な維持管理を行ってきた。</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>【事業内容】 財産区有の財産の管理（主に山林）、財産区管理会に関する事務</p> <p>【内訳】 需用費 1千円</p>									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】土地貸付収入 1千円									

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	繰出金					予算説明書ページ	70		
当初予算額	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
500	900							900	
事業の目的・意図									
<p>【目的・意図】 上北条地区の自治活動の振興と負担軽減を図るために一般会計が交付する上北条地域振興交付金の原資を上北条財産区特別会計から一般会計に繰り出すもの。</p> <p>【経過・背景】 継続して上北条財産区所在地域へ財政支援を行うもの。 上北条地区地域振興交付金への充当。</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>【事業内容】 一般会計へ繰出</p> <p>【内訳】 繰出金 900千円</p>									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	財政課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	予備費					予算説明書ページ	70	
当初予算額	会計	上北条財産区	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,614	7,852						81	7,771
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため。</p> <p>【経過・背景】 上北条財産区の業務に係る予備費</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 予備費の計上</p> <p>【内訳】 予備費 7,852千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 土地貸付収入 80千円 預金利子 1千円</p>								